

令和 7 年度

歳入歳出決算資料
(財政事情と主要な施策の成果)

魚 沼 市

【 目 次 】

第 1 編 一般会計

第 1 章 決算の概要	1
-------------	---

第 2 章 主要な施策の成果

1 款 議会費	15
2 款 総務費	18
3 款 民生費	69
4 款 衛生費	102
5 款 労働費	131
6 款 農林水産業費	134
7 款 商工費	161
8 款 土木費	175
9 款 消防費	188
10 款 教育費	207
11 款 災害復旧費	248
定額運用基金	251
投資的事業契約執行一覧表	253
各種業務委託一覧表	267
補助金交付一覧表	285
ふるさと結基金繰入金充当事業一覧表	293

第 2 編 国民健康保険特別会計

○ 事業勘定	297
○ 直営診療所施設勘定	308

第 3 編 後期高齢者医療特別会計

第 4 編 介護保険特別会計

第 5 編 工業団地造成事業特別会計

■ 基金残高一覧表、地方債残高一覧表	342
--------------------	-----

■ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる

社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費	343
--------------------------	-----

本資料及び表内の数値等は、令和 8 年 3 月 31 日現在のものです。

※ 別に記載があるものを除く。

第1編 一般会計

第1章 決算の概要

1 決算収支

令和7年度一般会計の決算は、次のようになりました。

歳入	374億 3,232万 3千円	①
歳出	358億 7,233万 9千円	②
形式収支	15億 5,998万 4千円	③=①-②
繰越財源	3億 9,906万 4千円	④
実質収支	11億 6,092万円	⑤=③-④

2 財政分析

本章においての財政分析は、普通会計決算額を用いて行いました。(地方財政状況調査数値)

※ 普通会計とは、地方財政状況調査(決算統計)のルールに基づき分類した会計であり、一般会計に公営企業会計及び収益事業会計等を除く会計を加えるとともに、一般会計と特別会計との重複額等を控除しています。

歳入歳出決算額等

令和7年度普通会計の決算額等は、次のようになりました。

歳入	374億 908万 7千円	①'
歳出	358億 4,910万 3千円	②'
形式収支	15億 5,998万 4千円	③' = ①' - ②'
繰越財源	3億 9,906万 4千円	④'
実質収支	11億 6,092万円	⑤' = ③' - ④'

単年度収支

実質収支 11億 6,092万円から、前年度の実質収支 11億 2,779万 4千円を差し引いた単年度収支は、3,312万 6千円の黒字となりました。

(令和6年度 2,109万 6千円の黒字)

実質単年度収支

単年度収支に財政調整基金積立金と繰上償還した額(令和7年度は繰上償還なし)を加えた額から、当該年度において取り崩した基金積立金の額を差し引いた実質単年度収支は、8億 7,375万円の赤字となりました。

(令和6年度 3億 3,324万 3千円の赤字)

経常収支比率

経常的收入（地方税、普通交付税、地方譲与税、利子割交付金等）と経常的支出（人件費、公債費、扶助費、補助費、物件費等）をとらえ、経常的経費に経常的收入である一般財源が充てられている割合を示したものです。比率が低い方が財政に弾力性があるといえます。

（経常的経費に充当される一般財源等）

148 億 9,655 万円

= 91.2%

（経常一般財源等収入）

163 億 3,551 万 1 千円

（令和 6 年度 92.8%）

財政力指数

地方公共団体がそれぞれ標準的な行政を行う場合に必要とされる経費（基準財政需要額）と標準的な状態における税収入等（基準財政収入額）を比較し、基準財政需要額が基準財政収入額を上回ったときは、普通交付税で補われます。したがって、財政力指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができます。なお、通常は過去 3 か年の平均値を財政分析に用います（収入額、需要額とも錯誤額を含まない額で算出）。

（基準財政収入額）

42 億 9,654 万 8 千円

= 0.287

（基準財政需要額）

149 億 5,689 万 7 千円

令和 5 年度（単年度）・・・0.290

令和 6 年度（単年度）・・・0.282

令和 7 年度（単年度）・・・0.287

3 か年平均・・・0.286

（令和 6 年度 0.285）

実質公債費比率

地方公共団体財政健全化法に基づく、財政の早期健全化や再生の必要性を判断する指標のひとつであり、地方公共団体の財政規模（標準財政規模等）に対する地方債の返済額（公債費）の割合を示したものです。通常、3 か年の平均値を使用し、実質公債費比率が 18%以上になると新たな地方債の発行に際して国や県の許可が必要となり、25%以上になると地方債の発行が制限されることとなります。

令和 7 年度（3 か年平均） 9.6%

（令和 6 年度 9.6%）

付表 2－1 歳入歳出決算及び指数等の状況（普通会計）

（単位：千円）

区 分				令和 7 年度	令和 6 年度	増減額等	増減率 %
1	歳 入 総 額			37,409,087	39,132,095	△ 1,723,008	△ 4.4
2	歳 出 総 額			35,849,103	37,612,857	△ 1,763,754	△ 4.7
3	歳入歳出差引額			1,559,984	1,519,238	40,746	2.7
4	翌年度へ繰越すべき財源			399,064	391,444	7,620	1.9
5	実 質 収 支			1,160,920	1,127,794	33,126	2.9
6	単 年 度 収 支			33,126	21,096	12,030	57.0
7	積 立 金			580,519	556,170	24,349	4.4
8	繰 上 償 還 金			0	0	0	—
9	積立金取り崩し額			1,487,395	910,509	576,886	63.4
10	実質単年度収支 ⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨			△ 873,750	△ 333,243	△ 540,507	△ 162.2
11	経常収支比率% 注(1)			91.2 (91.2)	92.8 (93.0)	△1.6 (△1.8)	
12	実質公債費比率%注(2)			9.6 (9.3)	9.6 (10.1)	0 (△0.8)	
13	基準財政需要額 注(3)			14,956,897	14,972,617	△ 15,720	△ 0.1
14	基準財政収入額 注(3)			4,296,548	4,224,722	71,826	1.7
15	標準税収入額等			5,352,679	5,270,445	82,234	1.6
16	標準財政規模 注(4)			16,013,028	16,053,443	△ 40,415	△ 0.3
17	財政力 指数	R5年度	(R4)	0.290	0.283		
		R6年度	(R5)	0.282	0.290		
		R7年度	(R6)	0.290	0.282		
		3か年平均		0.287	0.285	0.002	0.7

注(1) 経常一般財源等は、減税補てん債と臨時財政対策債を含む。（ ）内は除いて算出

注(2) 実質公債費比率は3か年平均。（ ）内は単年度の実質公債費比率

注(3) 一本算定により算定

注(4) 標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含む。

付表 2－1 歳入歳出決算及び指数等の状況

(単位：千円)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	増減額等	増減率 %	
18	財政調整基金現在高	4,208,074	5,114,950	△ 906,876	△ 17.7	
19	減 債 基 金 現 在 高	378,415	713	377,702	52,973.6	
20	地域振興基金現在高	4,302,213	4,302,213	0	0.0	
21	公共施設整備等基金 現 在 高	3,776,866	4,358,421	△ 581,555	△ 13.3	
22	すこやか基金現在高	39,792	39,653	139	0.4	
23	溪流魚保全基金現在高	5,751	6,179	△ 428	△ 6.9	
24	ふるさと結基金現在高	3,275,116	3,008,703	266,413	8.9	
25	災害対策基金現在高	27,834	27,838	△ 4	0.0	
26	過疎地域支援基金 現 在 高	1,006,675	1,002,255	4,420	0.4	
27	宮柊二記念館運営基金 現 在 高	1,029	3,013	△ 1,984	△ 65.8	
28	農業担い手育成基金 現 在 高	52	51	1	2.0	
29	重要文化財建造物 保存基金現在高	62,364	52,245	10,119	19.4	
30	森林環境整備基金 現 在 高	8,547	9,935	△ 1,388	△ 14.0	
31	ふるさと回帰育英基金 現 在 高	136,539	146,855	△ 10,316	△ 7.0	
	小 計	17,229,267	18,073,024	△ 843,757	△ 4.7	
32	奨学基金現在高 注(5)	現 金	351,461	351,461	0	0.0
		貸付金	260,539	260,539	0	0.0
		計	612,000	612,000	0	0
33	医師等修学基金 現 在 高 注(5)	現 金	80,534	80,534	0	0.0
		貸付金	128,466	128,466	0	0.0
		計	209,000	209,000	0	0
	基金現在高合計	18,050,267	18,894,024	△ 843,757	△ 4.5	

注(5) 奨学基金、医師等修学基金は、定額運用基金

付表 2-2 対前年度比較 (普通会計)

※ 各歳入・歳出区分は、地方財政状況調査（普通会計）により区分したものです。

【歳入】

(単位：千円)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比較
1	市 税	4, 202, 800	3, 968, 154	234, 646
2	地 方 譲 与 税	249, 024	245, 953	3, 071
3	利 子 割 交 付 金	7, 083	1, 324	5, 759
4	配 当 割 交 付 金	29, 554	28, 811	743
5	株式等譲渡所得割交付金	42, 707	35, 737	6, 970
6	地方消費税交付金	973, 210	901, 192	72, 018
7	ゴルフ場利用税交付金	4, 204	4, 855	△ 651
8	自動車取得税交付金	0	1	△ 1
9	自動車税環境性能割交付金	23, 792	25, 936	△ 2, 144
10	法人事業税交付金	80, 713	81, 539	△ 826
11	地方特例交付金	20, 786	163, 845	△ 143, 059
12	地 方 交 付 税	12, 674, 073	12, 731, 678	△ 57, 605
13	交通安全対策特別交付金	2, 138	2, 335	△ 197
14	分 担 金 ・ 負 担 金	337, 810	271, 152	66, 658
15	使用料及び手数料	353, 876	400, 205	△ 46, 329
16	国 庫 支 出 金	3, 654, 826	3, 909, 055	△ 254, 229
17	県 支 出 金	1, 552, 971	1, 528, 460	24, 511
18	財 産 収 入	158, 411	149, 125	9, 286
19	寄 附 金	2, 708, 055	3, 651, 913	△ 943, 858
20	繰 入 金	4, 565, 339	4, 320, 627	244, 712
21	繰 越 金	1, 519, 238	1, 275, 777	243, 461
22	諸 収 入	563, 377	702, 021	△ 138, 644
23	市 債	3, 685, 100	4, 732, 400	△ 1, 047, 300
歳 入 合 計		37, 409, 087	39, 132, 095	△ 1, 723, 008

【歳出】

(単位：千円)

区 分			令和 7 年度	令和 6 年度	比較
1	人 件 費		5,049,066	4,955,338	93,728
2	物 件 費		5,417,540	6,465,947	△ 1,048,407
3	維 持 補 修 費		4,047,050	3,372,600	674,450
4	扶 助 費		2,780,622	3,061,982	△ 281,360
5	補 助 費 等		3,799,910	3,716,958	82,952
6	公 債 費		3,001,403	3,373,294	△ 371,891
7	繰 出 金		1,715,734	1,788,593	△ 72,859
8	投資及び出資金・貸付金		447,067	522,066	△ 74,999
9	積 立 金		3,732,382	4,235,548	△ 503,166
10	小 計		29,990,774	31,492,326	△ 1,501,552
11	普 通 建 設 事 業		5,830,391	6,058,968	△ 228,577
12	災 害 復 旧 事 業		27,938	61,563	△ 33,625
13	小 計		5,858,329	6,120,531	△ 262,202
歳 出 合 計			35,849,103	37,612,857	△ 1,763,754

付表２－３ 歳入財源内訳表（普通会計）

※ 各歳入区分は、地方財政状況調査（普通会計）により区分したものです。

※「人口1人当たり決算額」の算定には、令和8年3月31日現在の住民基本台帳人口を用いています。（31,549人）

区 分		決算額(A) 千円	構成比 %	臨時的なもの(B) 千円		差引経常的 なもの(C) (A)-(B) 千円	(C)の内訳 千円		人口1人当 たり決算額 (A)/人口 円
				特定財源	一般財源		特定財源	一般財源	
1	市 税	4,202,800	11.2%			4,202,800		4,202,800	133,215
2	地 方 譲 与 税	249,024	0.7%			249,024		249,024	7,893
3	利 子 割 交 付 金	7,083	0.0%			7,083		7,083	225
4	配 当 割 交 付 金	29,554	0.1%			29,554		29,554	937
5	株式等譲渡所得割交付金	42,707	0.1%			42,707		42,707	1,354
6	地方消費税交付金	973,210	2.6%			973,210		973,210	30,848
7	ゴルフ場利用税交付金	4,204	0.0%			4,204		4,204	133
8	自動車取得税交付金	0	0.0%			0		0	0
9	自動車税環境性能割交付金	23,792	0.1%			23,792		23,792	754
10	法 人 事 業 税 交 付 金	80,713	0.2%			80,713		80,713	2,558
11	地 方 特 例 交 付 金	20,786	0.1%			20,786		20,786	659
12	地 方 交 付 税	12,674,073	33.9%		2,013,724	10,660,349		10,660,349	401,727
13	交通安全対策特別交付金	2,138	0.0%			2,138		2,138	68
14	分 担 金 ・ 負 担 金	337,810	0.9%	294,755		43,055	43,055		10,707
15	使用料及び手数料	353,876	0.9%		2,659	351,217	316,337	34,880	11,217
16	国 庫 支 出 金	3,654,826	9.8%	1,966,459	5,526	1,682,841	1,682,841		115,846
17	県 支 出 金	1,552,971	4.2%	550,702	4,574	997,695	997,695		49,224
18	財 産 収 入	158,411	0.4%	84,181	14,168	60,062	60,060	2	5,021
19	寄 附 金	2,708,055	7.2%	2,708,055		0			85,836
20	繰 入 金	4,565,339	12.2%	3,077,944	1,487,395	0			144,706
21	繰 越 金	1,519,238	4.1%	281,221	1,238,017	0			48,155
22	諸 収 入	563,377	1.4%	230,261	21,655	311,461	307,192	4,269	17,857
23	市 債	3,685,100	9.9%	3,685,100		0			116,806
歳 入 合 計		37,409,087	100.0%	12,878,678	4,787,718	19,742,691	3,407,180	16,335,511	1,185,746

付表２－４ 歳出性質別内訳表（普通会計）

※ 各性質別区分は、地方財政状況調査により区分したものです。

※ 「人口1人当たり決算額」の算定には、令和8年3月31日現在の住民基本台帳人口を用いています。（31,549人）

区 分		決算額(A) 千円	構成比 %	臨時的なもの (B) 千円		差引経常的 なもの (C) (A)-(B) 千円	(C)の内訳 千円		人口1人当 たり決算額 (A)/人口 円
				特定財源	一般財源		特定財源	一般財源	
1	人 件 費	5,049,066	14.1%	45,811	46,773	4,956,482	236,062	4,720,420	160,039
2	物 件 費	5,417,540	15.1%	943,128	350,270	4,124,142	2,333,693	1,790,449	171,718
3	維 持 補 修 費	4,047,050	11.3%	404,911	1,357,983	2,284,156	832,718	1,451,438	128,278
4	扶 助 費	2,780,622	7.8%	92,307	6,342	2,681,973	1,977,004	704,969	88,137
5	補 助 費 等	3,799,910	10.6%	527,928	805,142	2,466,840	492,434	1,974,406	120,445
	(1) 一部事務組合	65,830	0.2%			65,830	18	65,812	2,087
	(2) (1)以外のもの	3,734,080	10.4%	527,928	805,142	2,401,010	492,416	1,908,594	118,358
6	公 債 費	3,001,403	8.4%			3,001,403	25,802	2,975,601	95,135
	(1) 元利償還金	3,001,403	8.4%			3,001,403	25,802	2,975,601	95,135
	(2) 一時借入金利子								
7	積 立 金	3,732,382	10.4%	2,756,160	976,222				118,304
8	投資及び出資金・貸付金	447,067	1.1%	126,476	320,591				14,170
9	繰 出 金	1,715,734	4.8%	11,594	176,546	1,527,594	248,327	1,279,267	54,383
10	前年度繰上充用金								
小 計 (1～10)		29,990,774	83.6%	4,908,315	4,039,869	21,042,590	6,146,040	14,896,550	950,609
11	投 資 的 経 費	5,858,329	16.4%	5,231,503	626,826				185,690
	うち人件費	166,800	0.5%		166,800				5,287
	(1) 普通建設事業費	5,830,391	16.3%	5,213,645	616,746				184,804
	うち単独事業費	3,558,970	9.9%	3,017,267	541,703				112,808
	(2) 災害復旧費	27,938	0.1%	17,858	10,080				886
	(3) 失業対策費								
歳 出 合 計		35,849,103	100.0%	10,139,818	4,666,695	21,042,590	6,146,040	14,896,550	1,136,299

※ 構成比については、小数点以下の端数調整の関係で他の資料と異なる場合があります。

3 主な一般財源の状況

主な一般財源である市税及び普通交付税の過去5年間の収入状況は、次のとおりです。

市税については、市民税において、令和6年度に実施された個人住民税の定額減税が終了したことに加え、雇用・所得状況が改善されたことなどにより増加となりました。固定資産税では、新築家屋の建築に伴う増額があった一方、宅地価格の減価などが大きく影響して減額となりました。これらに軽自動車税やたばこ税、入湯税を加えた市税全体では2億3,464万6千円の増額となりました。

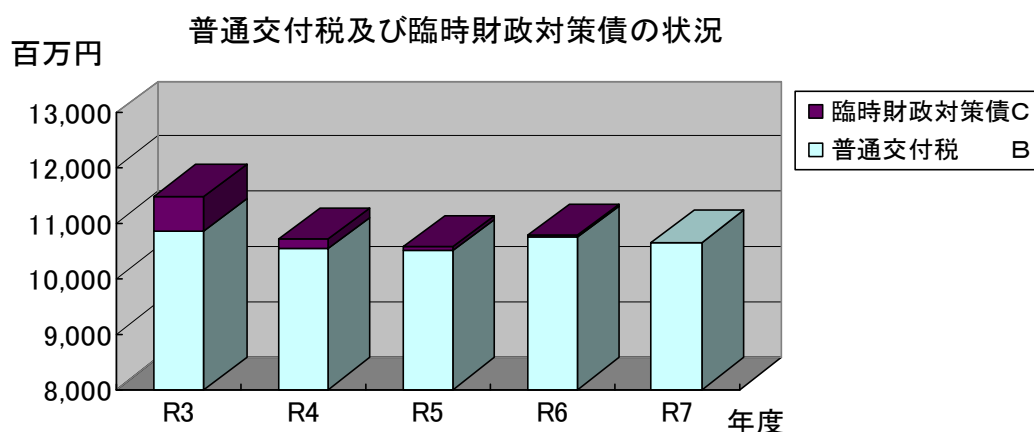
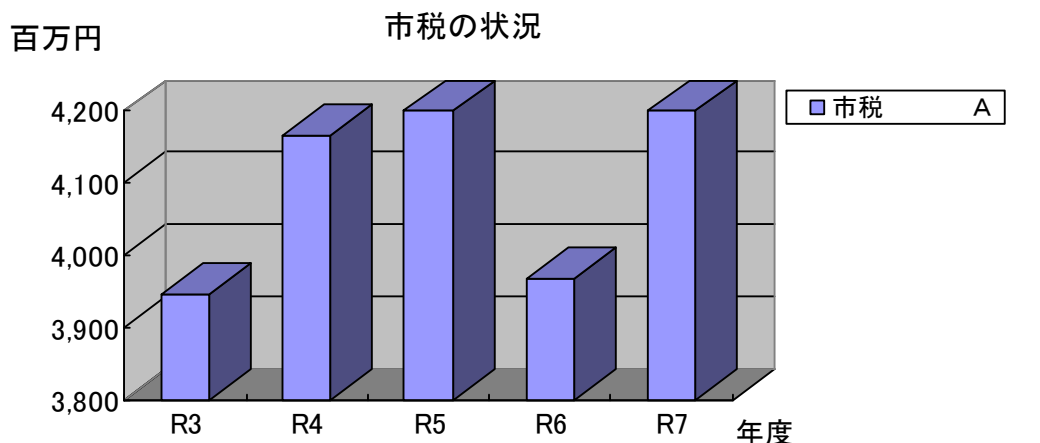
普通交付税については、市町村民税所得割の増加などにより基準財政収入額では増額となったものの、基準財政需要額では個別算定経費（公債費除く。）の増額に加え、包括算定経費や臨時経済対策費が増額となった一方で、給与改定費及び臨時財政対策債償還基金費の減額や個別算定経費（公債費）の減額要因が重なり減額となりました。また、臨時財政対策債^{※1}については、制度の終了に伴い皆減となったことから、交付税総額としては、1億2,264万9千円の減額となりました。

※1 臨時財政対策債とは、地方公共団体の一般財源不足を補うため、地方財政法第33条の5の2の規定に基づき、同法第5条の特例として発行を認められた地方債で、令和7年度に制度が終了しました。

(単位:百万円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市税	A	3,945	4,166	4,201	3,968	4,203
普通交付税	B	10,861	10,543	10,495	10,747	10,660
臨時財政対策債	C	628	161	72	35	0
B+C	D	11,489	10,704	10,567	10,782	10,660

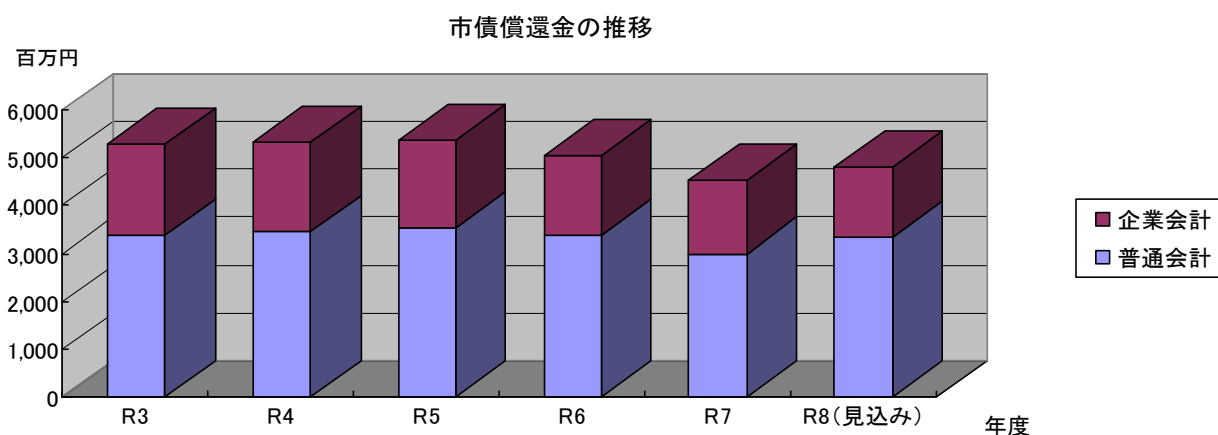
※臨時財政対策債は発行可能額



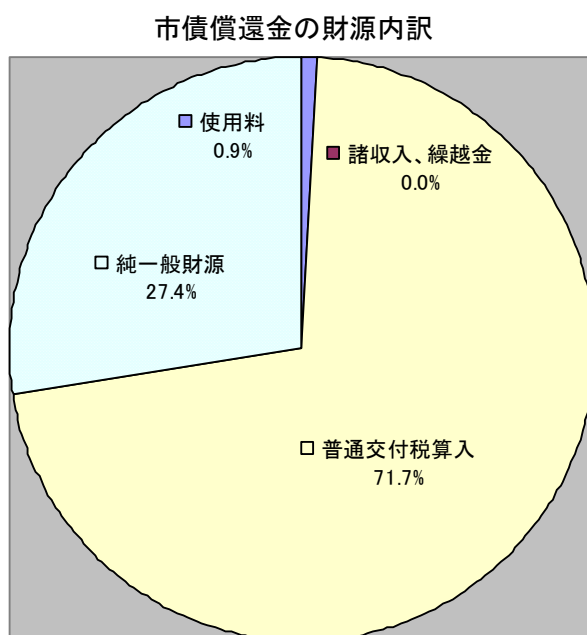
4 市債の状況

令和7年度における市債償還金は、普通会計分で3億7,189万1千円、企業会計分で1億5,353万円がそれぞれ減額となり、総額で5億2,542万1千円の減額となりました。これは、大型建設事業の充当財源として借り入れた市債の元金償還が順次始まっているものの、過疎対策事業債に係る元金償還据置期間の変更に伴う影響や過去に発行された市債の償還終了といった要因が重なり、一時的に減少したものです。

なお、令和8年度以降は大型事業の借入れに伴う償還が本格化するため、償還額は再び上昇するものと見込まれます。



令和7年度普通会計の市債償還金は30億140万3千円となり、その財源として使用料2,580万2千円、一般財源29億7,560万1千円（普通交付税算入額21億5,321万円、純一般財源8億2,239万1千円）を充当しました。



付表4 市債現在高の状況（普通会計）

※ 各市債区分は、地方財政状況調査により区分したものです。
（単位：千円）

区 分	令和 6 年度末 残高	令和 7 年度					
		発行額	償還金			年度末残高	構成比
			元金	利子	計		
1 公 共 事 業 等 債	741,186	271,400	44,702	3,418	48,120	967,884	3.0%
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	1,041,829	27,100	73,917	3,883	77,800	995,012	3.0%
3 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	126,138	0	23,705	2,097	25,802	102,433	0.3%
4 災 害 復 旧 事 業 債	58,881	5,600	11,925	78	12,003	52,556	0.2%
5 全 国 防 災 事 業 債	13,033		13,033	10	13,043	0	0.0%
6 教育・福祉施設等整備事業債	713,377	242,100	91,050	2,297	93,347	864,427	2.7%
（1）学校教育施設等整備事業債	510,316	0	61,754	1,772	63,526	448,562	1.4%
（2）社会福祉施設整備事業債	0	183,200	0	0	0	183,200	0.6%
（3）一般補助施設整備等事業債	10,100	0	2,020	2	2,022	8,080	0.0%
（4）施設整備事業債（一般財源化分）	192,961	58,900	27,276	523	27,799	224,585	0.7%
7 一 般 単 独 事 業 債	12,843,702	683,600	1,077,269	52,695	1,129,964	12,450,033	38.2%
うち防災対策事業債	67,756	59,700	20,061	28	20,089	107,395	0.3%
うち旧合併特例事業債	11,608,339	0	942,742	47,435	990,177	10,665,597	32.7%
うち地方道路等整備事業債	12,264	0	7,703	97	7,800	4,561	0.0%
うち（新）緊急防災・減災事業債	288,207	303,300	39,891	1,067	40,958	551,616	1.7%
うち公共施設等適正管理推進事業債	265,422	30,300	18,636	1,209	19,845	277,086	0.9%
うち緊急自然災害防止事業債	601,714	261,100	48,236	2,859	51,095	814,578	2.5%
うち脱炭素化推進事業債	0	29,200	0	0	0	29,200	0.1%
8 過 疎 対 策 事 業 債	8,843,749	1,717,400	659,613	38,774	698,387	9,901,536	30.4%
9 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	8,551	0	3,099	279	3,378	5,452	0.0%
10 財 源 対 策 債	146,977	216,900	1,728	976	2,704	362,149	1.1%
11 減 収 補 填 債	38,720	0	4,840	15	4,855	33,880	0.1%
12 減 税 補 て ん 債	4,237		3,277	4	3,281	960	0.0%
13 臨 時 財 政 対 策 債	6,717,271		835,371	19,634	855,005	5,881,900	18.1%
14 そ の 他	459,778	521,000	27,578	6,136	33,714	953,200	2.9%
合 計	31,757,429	3,685,100	2,871,107	130,296	3,001,403	32,571,422	100.0%

5 人件費の状況

令和7年度決算における人件費の状況は、以下のとおりです。

(単位：人、千円)

会計等名	職員数	職 給 与 員 費	会計年度任用職員等数			会 計 年 度 任 用 職 員 等 報 酬	本年度合計		前年度比較 (07-06)	
			会計年度 任用職員	産休育休 代替			職員数	人件費	職員数	人件費
一般 会 計	01 議会費	4	38,096	1	1	2,726	5	40,822	0	588
	02 総務費	95	834,075	48	46	326,948	143	1,161,023	△ 5	36,247
	うち特別職	2	31,256				2	31,256	0	△ 397
	うち選挙費		20,730	0		2,315	0	23,045	0	13,127
	03 民生費	98	757,473	159	159	506,619	257	1,264,092	△ 11	23,449
	04 衛生費	54	318,010	26	26	71,695	80	389,705	2	36,889
	05 労働費	2	16,669	0		0	2	16,669	0	△ 2,032
	06 農林水産業費	25	217,658	17	17	56,826	42	274,484	2	5,971
	07 商工費	12	106,665	1	1	685	13	107,350	0	5,187
	08 土木費	20	169,212	1	1	6,087	21	175,299	0	15,931
	09 消防費	72	635,302	1	1	4,856	73	640,158	△ 2	30,580
	10 教育費	47	410,204	190	190	532,287	237	942,491	11	106,147
	うち教育長	1	12,599				1	12,599	0	260
	11 災害復旧費		0							
	小 計	429	3,503,364	444	442	1,508,729	873	5,012,093	△ 3	258,957
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	3	30,881	2	2	6,980	5	37,860	0	4,058
	事業勘定	3	30,881	2	2	6,979	5	37,860	0	4,058
	直営診療所施設勘定						0	0	0	0
	介護保険特別会計	8	60,390	4	4	11,961	12	72,351	0	2,844
	後期高齢医療特別会計	2	16,502				2	16,502	0	△ 1,160
	小 計	13	107,773	6	6	18,941	19	126,713	0	5,742
総 合 計		442	3,611,137	450	448	1,527,670	892	5,138,806	△ 3	264,699

※ 「職員数」及び「会計年度任用職員等数」は、令和8年3月1日現在の数値です。

※ 「職員給与費」は、2節 給料、3節 職員手当等及び4節 共済費の合計額です。「会計年度任用職員等報酬」は、報酬と社会保険料等の合計額で、日々雇用職員報酬は含みません。

◎ 現状と課題

1 歳入の状況

普通会計の歳入決算額は、前年度と比較して17億2,300万8千円の減額となりました。大きな増減要因については、次のとおりです。

市税は、個人市民税が令和6年度に実施された個人住民税の定額減税の終了に伴い1億8,230万9千円の増額となり、法人市民税も5,699万7千円の増額となりました。一方、固定資産税は、新築家屋の建築に伴う増額がみられたものの、宅地価格の減価や工場等誘致条例に基づく課税免除額の増加などが影響して214万9千円の減額となりました。これらに加え、軽自動車税などを含めた市税全体では2億3,464万6千円の増額となりました。

地方特例交付金は、個人住民税の定額減税の実施に伴う定額減税減収補填^{ほてん}特例交付金の終了などにより、1億4,305万9千円の減額となりました。

地方交付税は、普通交付税が8,754万6千円の減額、特別交付税が2,994万1千円の増額となりました。

このうち普通交付税については、算定の基礎となる基準財政需要額において、個別算定経費（公債費除く。）や包括算定経費が増加したほか、「臨時経済対策費」の追加・増額がみられました。しかしながら、地方債の償還が進んで個別算定経費（公債費）が減少したことに加え、再算定で追加となった「給与改定費」及び「臨時財政対策債償還基金費」が令和6年度と比較して減少したことなどにより、基準財政需要額については総額で1,572万円の減額となりました。また、基準財政収入額において、地方特例交付金の定額減税減収補填特例交付金が皆減となり、法人税割も減少しましたが、市町村民税所得割や地方消費税交付金が増加したことなどから、総額で7,182万6千円の増額となりました。この結果、基準財政需要額が減少する一方で基準財政収入額が増加したため、普通交付税額は減額となったものです。

特別交付税については、大雪の影響により除排雪経費が増加したことが主な要因と考えられます。

国庫支出金は、児童手当の拡充により児童手当給付負担金が増加し、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金等が交付され、大規模雨水処理施設整備事業補助金なども増加したものの、社会資本整備総合交付金（都市構造再編集集中支援事業）が大きく減少したことなどにより、全体で2億5,422万9千円の減額となりました。

寄附金は、総額で9億4,385万8千円の減額となりました。このうちふるさと寄附金は、主力返礼品である米について、令和6年産が品薄となった反動で、令和7年産の価格が高騰したことが大きく影響して寄附件数が伸び悩んだ結果、8億3,678万2千円の減額となりました。

繰入金は、ふるさと寄附金の減少に対応するため、ふるさと結基金繰入金が7億4,600万円の減額となった一方、公共施設の大規模建築工事等に対応するため公共施設整備等基金繰入金が増加したほか、物価高騰への対応や行政ニーズに応じた事業の実施のため財政調整基金繰入金が増加したことなどから、全体では2億4,471万2千円の増額となりました。

諸収入は、景気対策として実施したプレミアム付商品券の販売代金が減少したほか、物価高騰対策として実施した学校給食費の無償化により学校給食費徴収金が減少したこ

となどから、全体で1億3,864万4千円の減額となりました。

市債は、養護老人ホーム南山荘建設や消防本部ヘリポート造成事業など大型事業の実施による借入れを行ったものの、生涯学習センター建設事業やインターチェンジ名称変更事業など合併特例事業債を活用した大型事業が終了したことに加え、臨時財政対策債の発行がなかったことなどから、10億4,730万円の減額となりました。

2 歳出の状況

普通会計の歳出決算額は、前年度と比較して17億6,375万4千円の減額となりました。大きな増減要因については、次のとおりです。

人件費は、給料が1億573万8千円の減額となった一方、会計年度任用職員報酬が6,658万2千円の増額、共済組合負担金が4,227万3千円の増額となったほか、時間外勤務手当、期末手当、勤勉手当などが増加したことから、全体で9,372万8千円の増額となりました。

物件費は、緊急経済対策事業の実施や、新ごみ処理施設整備事業における施設整備・運営事業者選定支援などによる増額要因はあったものの、ふるさと寄附金の減少に伴うふるさと納税一括業務委託等の減少により各種業務委託料が1億3,616万9千円の減額となり、また、寿和温泉ヘルス棟・プール棟、小出郷福祉センターなどの解体工事の完了により工事請負費が8億1,403万円の減額となったことから、全体で10億4,840万7千円の減額となりました。

維持補修費は、ごみ処理施設などの修繕料が増加したことに加え、大雪により道路機械除雪費などの除排雪経費が増加したことなどにより、6億7,445万円の増額となりました。

扶助費は、定額減税補足給付金給付事業や物価高対策重点支援給付金事業、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業が終了したことなどから、2億8,136万円の減額となりました。

普通建設事業費は、養護老人ホーム南山荘建設や内水対策事業、消防本部ヘリポート造成事業のほか、公共施設、保育施設、教育施設、市道等の整備を中心に必要な工事を実施した一方、生涯学習センター建設や小出郷福祉センター解体、インターチェンジ名称変更などの大型事業が終了したことにより、全体で2億2,857万7千円の減額となりました。

公債費は、元金償還が進んでいることに加え、令和3年度に過疎対策事業債の元金償還据置期間が2年から3年に変更されたことに伴い、令和7年度において同債で新たに償還する元金が発生しなかったことなどから、3億7,189万1千円の減額となりました。

積立金は、減債基金積立金において、令和3年度から令和7年度までに普通交付税で措置された臨時財政対策債償還基金費分を新たに積み立てたことにより増額となった一方、ふるさと結基金積立金が、ふるさと寄附金の減少に伴い大きく減額となったことが影響して、全体で5億316万6千円の減額となりました。

3 今後の課題

歳入では、次のような課題があります。

一点目として、普通交付税については、基準財政需要額において、令和7年度普通交付税の再算定で追加された臨時経済対策費や給与改定費などの算定項目がなくなったものの、個別算定経費や包括算定経費が増加したことなどから、9,448万3千円の増額と

なっています。一方、基準財政収入額は、市町村民税や固定資産税、地方消費税交付金が増加したことなどにより、2億2,207万2千円の増額となっています。基準財政需要額の増加を上回って基準財政収入額が増加したことにより、交付額は105億2,121万円となっています。

なお、令和9年度以降の交付税額については、国等において具体的な方針が示されていないことや、飲食料品に係る消費税率の引下げが議論されている中であって明確な方向性が不明であることなどから、今後、情報収集に努めるとともに地方財政計画等の動向を注視していく必要があります。

二点目として、市税収入について、景気の緩やかな回復が見られるものの、依然として物価高騰が続いていること、また、今後予定されている飲食料品に係る消費税率の引下げなどにより、市税や地方消費税交付金などへの影響が懸念されることから、自主財源の確保と増額に向けた検討を急ぐ必要があります。

三点目として、ふるさと寄附金について、令和6年秋頃からの全国的な米不足により、本市が主力とする米の在庫が不足したことに加え、令和7年産米の価格高騰に起因して寄附件数が大幅に減少しました。このような状況下で、今後、ふるさと納税制度のルール見直しによる各基準の厳格化なども想定されます。このため、引き続き返礼品の確保や新たな返礼品の開発により内容の充実を図るなど、寄附金額の増加に向けた取組を行っていく必要があります。

一方、歳出では、人件費の増加や、物価高騰による物件費、普通建設事業費などの高止まりが続いており、今後も財政運営に大きな影響を及ぼすものと懸念されます。

また、現在事業が進められている養護老人ホーム南山荘や新ごみ処理施設の整備とともに、引き続き老朽化した公共施設の改修や解体などについても取り組んでいく必要があることから、財源の確保が大きな課題となっています。このため、今後も引き続き過疎対策事業債などの交付税措置の有利な市債を中心に借入れを行うとともに、公共施設整備等基金、ふるさと結基金、財政調整基金などを活用しながら、財政状況が急激に悪化することのないよう、健全な財政運営を行っていく必要があります。

本市には、独特の気候、地形がもたらす緑豊かで雄大な自然や、その自然がもたらすコシヒカリに代表される良食味の農産物、そして、利便性の高い道路交通網や充実した生活インフラなど、魅力的な資源に恵まれています。そうした資源を全国に広く発信し、ビジネスにつなげるための支援を行うとともに、定住促進策や若者の郷土愛を育む取組を強化しながら、地域経済を潤しつつ人口の社会減抑制を図っていくこととしています。

また、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援と若年層に対する経済的負担軽減策を用意するなど、この地で安心して子供を産み育てることができる環境整備に取り組みながら、地域の活性化とともに人口の自然減抑制につなげていくこととしています。

第三次総合計画に示した施策の着実な進捗を図りつつ、若者が夢と希望を持ち、子どもから高齢者までが本市で暮らす喜びを感じられるよう、過去から積み残してきた課題を一つずつ解決していかなければなりません。そのためにも情勢変化に対応可能な本市の財政基盤の強化に努めてまいります。

第2章 主要な施策の成果

1 款 議会費

1 項 議会費 1 目 議会費

1 議会運営事業（003） 【議会事務局】

事業に要した経費は、25,988 千円です。

■ 事業の実績

主な支出は、議会運営に係る費用として、タブレット端末・ペーパーレス会議システムの使用料及び賃借料、議場システムの保守点検業務、会議録作成及び会議録検索システムデータ加工業務の委託、議会広報に係る経費、本会議等に係る費用弁償並びに政務活動費などを支出しました。

○ 議会構成（令和7年7月3日、一般選挙後の初議会で決定）

(1) 議長 志田 貢 副議長 渡辺 一美

(2) 委員会（◎委員長 ○副委員長）

総務委員会	こめたろう	○横山 正樹	星野みゆき	◎大桃 俊彦
	高野甲子雄	森島 守人		
福祉文教委員会	磯部竜太郎	古田島 丞	佐藤 卓摩	◎星 直樹
	○大平 恭児	渡辺 一美		
産業建設委員会	関 武雄	◎浅井 宏昭	遠藤 徳一	○関矢 孝夫
	本田 篤	志田 貢		
議会運営委員会	佐藤 卓摩	星 直樹	浅井 宏昭	○星野みゆき
	大桃 俊彦	関矢 孝夫	◎本田 篤	
広報広聴 特別委員会	こめたろう	○磯部竜太郎	古田島 丞	関 武雄
	◎横山 正樹	本田 篤		

○ 本会議

(1) 定例会開催回数 4回 本会議日数 19日

・令和7年第2回定例会

会期：令和7年7月10日～令和7年7月31日（22日間）

・令和7年第3回定例会

会期：令和7年9月4日～令和7年10月3日（30日間）

・令和7年第4回定例会

会期：令和7年12月1日～令和7年12月22日（22日間）

・令和8年第1回定例会

会期：令和8年2月18日～令和8年3月25日（36日間）

(2) 臨時会開催回数 2回 本会議日数 2日

・令和7年第1回臨時会 会期：令和7年5月27日（1日間）

・令和7年第2回臨時会 会期：令和7年7月3日（1日間）

(3) 審議件数

- ・条 例 38 件 (可 決 38 件)
- ・予 算 36 件 (可 決 36 件)
- ・決 算 9 件 (認 定 9 件)
- ・専 決 処 分 7 件 (承 認 7 件)
- ・意 見 書 5 件 (可 決 5 件)
- ・規則その他 1 件 (可 決 1 件)
- ・請願・陳情 4 件 (採 択 4 件)
- ・そ の 他 60 件 (可決等 60 件)

(4) 年間傍聴者数 79 人

○ 委員会活動

(1) 常任委員会

- ・総務委員会 12 回 (市内視察 2 回 市外視察 1 回)
- ・福祉文教委員会 14 回 (市内視察 2 回 市外視察 1 回)
- ・産業建設委員会 14 回 (市内視察 2 回 市外視察 1 回)

(2) 議会運営委員会 11 回

(3) 特別委員会

- ・広報広聴特別委員会 18 回
- ・総合計画策定調査特別委員会 2 回
- ・決算審査特別委員会 4 回
- ・予算審査特別委員会 4 回

(4) 年間傍聴者数 85 人

○ 議員派遣 32 回

- ・令和 7 年 4 月 17 日 魚沼花き園芸組合定期総会
- ・令和 7 年 4 月 29 日 魚沼市生涯学習センター開館記念式典
- ・令和 7 年 5 月 2 日 令和 7 年度第 1 回市民の声を聞く会(議会報告会)
- ・令和 7 年 5 月 4 日 令和 7 年度魚沼市二十歳の集い
- ・令和 7 年 5 月 24 日 魚沼市民茶会
- ・令和 7 年 5 月 30 日 第 45 回尾瀬山開き
- ・令和 7 年 5 月 31 日 第 47 回足立の花火
- ・令和 7 年 6 月 1 日 令和 7 年度魚沼市消防団消防演習
- ・令和 7 年 6 月 18 日 2025 年度一般社団法人魚沼市観光協会通常総会
- ・令和 7 年 7 月 8 日 湯沢町・南魚沼市・魚沼市議会議員協議会評議員会
- ・令和 7 年 7 月 14 日、18 日、22 日、23 日、28 日 令和 7 年度魚沼市中学生議会事前授業
- ・令和 7 年 8 月 1 日 中越地区市議会合同議員研修会
- ・令和 7 年 8 月 5 日 湯沢町・南魚沼市・魚沼市議会議員協議会研修会及び定期総会
- ・令和 7 年 9 月 1 日 令和 6 年度会計決算概要説明会
- ・令和 7 年 9 月 16 日 魚沼市議会議員研修会
- ・令和 7 年 10 月 13 日 地域密着型「特別養護老人ホーム^{あゆ}鮎の里」の開所式典
- ・令和 7 年 10 月 31 日 令和 7 年度第 2 回市民の声を聞く会(議会報告会)

- ・令和 7 年 11 月 15 日 第 31 回宮柊二記念館全国短歌大会表彰式
- ・令和 7 年 11 月 17 日 南魚沼市・十日町市・魚沼市議会役員合同研修会
- ・令和 7 年 11 月 18 日 令和 7 年度魚沼市中学生議会リハーサル
- ・令和 7 年 11 月 19 日 奥只見丸山スキー場安全祈願祭
- ・令和 7 年 11 月 19 日 魚沼市商工会小出北・小出南支部えびす講の祝典
- ・令和 7 年 11 月 20 日 令和 7 年度魚沼市中学生議会
- ・令和 7 年 11 月 23 日 令和 7 年度魚沼市褒賞授与式
- ・令和 8 年 1 月 4 日 令和 8 年魚沼市消防出初め式
- ・令和 8 年 1 月 28 日 魚沼市議会議員研修会
- ・令和 8 年 2 月 7 日 北方領土パネル展におけるオープニングセレモニー及び
ランチセミナー
- ・令和 8 年 2 月 17 日 令和 8 年度会計予算概要説明会

○ 議会だより発行 5 回

- ・第 89 号 令和 7 年 4 月 25 日発行 (20 ページ)
- ・第 90 号臨時号 令和 7 年 7 月 25 日発行 (2 ページ)
- ・第 91 号 令和 7 年 8 月 25 日発行 (16 ページ)
- ・第 92 号 令和 7 年 10 月 25 日発行 (20 ページ)
- ・第 93 号 令和 8 年 1 月 25 日発行 (20 ページ)

○ 議会報告会の開催 2 回

- ・令和 7 年度第 1 回市民の声を聞く会（議会報告会）

令和 7 年 5 月 2 日

市役所本庁舎 参加人数：5 人、広神コミュニティセンター 参加人数：1 人

- ・令和 7 年度第 2 回市民の声を聞く会（議会報告会）

令和 7 年 10 月 31 日

原ふるさと会館 参加人数：18 人、守門高齢者センター「白石荘」 参加人数：6 人

■ 事業の成果

議員の一般選挙に伴い、新しい議会構成での本会議・委員会等が円滑に開催されるよう法令・例規にのっとり公正な議会運営に努めるとともに、会議映像の SNS 配信、議会だよりの発行、議会報告会の開催を通じて、市民への情報提供と多様な意見の把握に取り組みました。これにより、議会の透明性の向上及び市民参加の促進を図りました。

また、本会議及び予算・決算特別委員会会議録をインターネット上で閲覧及び検索できるよう会議録検索システムを導入し、利便性の向上を図りました。

■ 今後の課題

市民全体の代表として、民意を的確に把握した公平・公正な議論が展開されるよう、市民の声を聞く会や議会だよりなど広報広聴機能を一層充実することが求められています。

社会情勢の変化や市民ニーズの多様化に合わせて、ペーパーレス会議システムなどデジタル技術を活用して、議会運営の効率化を追求していくことが必要です。

議場システム及び音響映像設備の不具合が散発していることから、安定的な議会運営のために計画的な更新等、適正な保守管理が課題です。

2 款 総務費

1 項 総務管理費 1 目 一般管理費

1 総務管理事業（003） 【総務人事課、秘書広報課】

事業に要した経費は、267,829 千円です。

■ 事業の実績

(1) 褒賞関係

褒賞関係

第 1 回褒賞審査会 令和 7 年 9 月 3 日 令和 7 年度表彰候補者の審査について

受賞者名簿（令和 7 年 11 月 23 日表彰）17 人、2 団体

	氏 名 (敬称略)	表彰事項
1	星 野 芳 昭	地方自治功労
2	諏 佐 晴 夫	警察功労
3	志 田 貢	地方自治功労
4	大 平 恭 児	地方自治功労
5	富永 三千敏	地方自治功労
6	目 黒 勲	教育功労
7	佐 藤 清 一	教育功労
8	田中 敬一郎	自治功労
9	貝 瀬 直 子	自治功労
10	金 本 勝 哉	保健衛生功労
11	小 川 英 幸	保健衛生功労
12	藤 岡 弘	保健衛生功労
13	大白川生産森林組合組合長 浅井 守雄	農林水産功労
14	魚沼ライオンズクラブ会長 星 竜一	保健衛生功労
15	星 隆 太	消防功労
16	杵 渕 雅 敏	消防功労
17	井 口 正 博	社会福祉功労
18	大 竹 秀 吉	環境功労
19	矢内 アヤ子	篤行者

(2) 職員の定員管理

ア 特別職

市 長 内田 幹夫

副市長 櫻井 雅人

教育長 樋口 健一

イ 職員

(単位：人)

区 分 部 門		年度（当初）			対前年増減数	
		R6. 4. 1	R7. 4. 1	R8. 4. 1	R7. 4. 1	R8. 4. 1
福 祉 関 係 除 く	議 会	4	4	4	0	0
	総 務	82	76	73	△ 6	△ 3

一般行政	税 務	16	17	16	1	△ 1
	労 働	2	2	2	0	0
	農 水	25	25	23	0	△ 2
	商 工	11	11	11	0	0
	土 木	20	21	21	1	0
	小 計	160	156	150	△ 4	△ 6
福祉関係	民 生	101	99	98	△ 2	△ 1
	衛 生	52	54	50	2	△ 4
	小 計	153	153	148	0	△ 5
一 般 行 政 計		313	309	298	△ 4	△ 11
特別行政	教 育	45	46	47	1	1
	消 防	73	73	74	0	1
	小 計	118	119	121	1	2
普 通 会 計 計		431	428	419	△ 3	△ 9
公営企業等	病 院	1	1	1	0	0
	水 道	10	10	10	0	0
	下水道	7	7	6	0	△ 1
	その他	26	26	26	0	0
公営企業等	小 計	44	44	43	0	△ 1
総 合 計		475	472	462	△ 3	△ 10

(定員管理調査個別団体表抜粋)

定員適正化計画に基づき、勸奨退職の推進及び新採用職員の計画的な採用の実施による職員定数管理を行いました。令和8年4月1日時点における正職員数は、前年同日と比較して10人の減少となりました。主な要因は、勸奨退職者及び若年層の早期退職者が想定を上回ったこと並びに内定者の辞退等に対して、十分な採用補充ができなかったことによるものです。

ウ 特別職報酬等審議会

○ 審議会開催状況

第1回 令和8年1月21日 市三役の給料額及び市議会議員の報酬について

(3) 総人件費の状況

総人件費については、11ページ「5 人件費の状況」のとおりです。

正職員の人件費総額は、令和6年度と比較して143,935千円の増額となりました。主な増額要因は、給与改定の遡及適用に基づく給料・手当額の引上げによるものです。

また、会計年度任用職員（日々雇用職員除く。）の人件費総額は、令和6年度と比較して120,764千円の増額となりました。主な増額要因は、任用職員数の増加や給与改定の遡及適用に基づく報酬額の引上げによるものです。

(4) 情報公開及び保有個人情報開示請求の状況等

ア 情報公開請求 23件^{※1}（公開9件、部分公開14件、非公開0件、不保有8件、審査請求0件）

※1 請求件数と内訳の合計が不一致の理由は、同一の請求に複数の案件が記載されたものに対して、個別に「公開」、「部分公開」又は「不保有」の処理をしたことによるものです。

イ 保有個人情報開示請求 1 件（開示 0 件、部分開示 1 件、非開示 0 件、審査請求 0 件）
(5) 訴訟、和解及び調停の状況

○ 訴訟

ア 違法債権放棄名誉毀損・信用毀損訴訟（R6. 11. 1 勝訴）の不当応訴に関するもの

① 令和 6 年（ワ）第 494 号 違法債権放棄不当応訴損害賠償請求事件（新潟地方裁判所）

・訴訟提起 令和 6 年 12 月 19 日

・判決 令和 7 年 10 月 29 日

原告の請求をいずれも棄却する。

訴訟費用は原告の負担とする。

② 令和 7 年（ネ）第 5767 号 違法債権放棄不当応訴損害賠償請求控訴事件（東京高等裁判所）

・控訴提起 令和 7 年 11 月 10 日

・魚沼市への控訴取下げ（令和 8 年 2 月 6 日付け訴え変更の申立書）により、一審の判決が確定

イ 斎場建設事業に関するもの

① 令和 7 年（行ウ）第 2 号 不当利得返還請求義務付け事件（住民訴訟）（新潟地方裁判所）

・訴訟提起 令和 7 年 2 月 5 日

・判決 令和 7 年 10 月 29 日

本件訴えを却下する。

訴訟費用は原告の負担とする。

② 令和 7 年（行コ）第 361 号 不当利得返還請求義務付け控訴事件（住民訴訟）（東京高等裁判所）

・控訴提起 令和 7 年 11 月 10 日

ウ 市内小中学校児童生徒に対するフェイスマスク配布訴訟（R6. 3. 6 勝訴）の不当応訴に関するもの

① 令和 7 年（行ウ）第 15 号 フェイスマスク配布不当応訴損害賠償請求事件（新潟地方裁判所）

・訴訟提起 令和 7 年 5 月 28 日

・判決 令和 8 年 1 月 14 日

本件訴えのうち、被告魚沼市長に対し被告内田及び個人被告らに損害賠償金等の支払を請求するよう求める部分を却下する。

原告のその余の請求をいずれも棄却する。

訴訟費用は原告の負担とする。

エ またたびの家移設新築地訴訟（R6. 6. 20 勝訴）の不当応訴に関するもの

① 令和 7 年（行ウ）第 21 号 またたびの家工事不当応訴損害賠償請求事件（新潟地方裁判所）

・訴訟提起 令和 7 年 8 月 25 日

・魚沼市への訴え取下げ 令和 8 年 3 月 9 日

オ 細野橋解体撤去に伴う護岸復旧工事訴訟（R6. 6. 27 勝訴）の不当応訴に関するもの

① 令和 7 年（行ウ）第 23 号 細野橋解体撤去工事不当応訴損害賠償請求事件（新潟

地方裁判所)

- ・訴訟提起 令和7年10月20日
- ・魚沼市への訴え取下げ 令和8年3月4日

○ 調停

ア 須原スキー場駐車場賃貸借契約等に関するもの

令和5年10月31日に調停成立後、相手方と協議を継続

令和7年7月31日 議会議決により和解

(6) 固定資産評価審査委員会関係

- 第1回審査会 令和7年5月19日 委員長の選任等
- 第2回審査会 令和8年1月13日 新任期に伴う委員長の選任等

(7) 職員等の職務行為等審議会関係

- 書面審議 令和7年11月4日 魚沼市職員等の職務上の行為に係る損害賠償請求訴訟に係る弁護士費用の負担について

■ 今後の課題

社会情勢の変化や市民ニーズの多様化・複雑化に伴い、行政事務が全般的に増加傾向にあることに加え、公共施設の再編に係る機能統合、長寿命化、老朽施設の解体撤去などの事務量が増加しています。

本市の人口規模や財政状況を踏まえ、適正な職員数と組織のスリム化を進めていく必要がありますが、行政サービスの安定的な実施や市民満足度との両立を図るために、引き続き、事務事業や公共施設の見直しとともに民間へのアウトソーシングやDX、ICT技術の導入に取り組んでいく必要があります。

また、令和8年2月に策定した「魚沼市定員管理計画」に基づき、災害時対応、育児休業、長期療養者等による一時的な職員不足なども考慮しながら、将来の行政需要に対応できる職員数の確保及び職員配置を進めていく必要があります。

2 職員研修事業 (004) 【総務人事課】

事業に要した経費は、3,297千円です。

■ 事業の実績

職員研修実施計画に基づいて、各種研修を実施し、職員の能力・資質の向上に取り組みました。

- 新潟県市町村総合事務組合及び新潟県自治研修所に委託「庁外研修」

【階層研修】職責の各階層に必要な基本的事項のほか、組織管理能力や総合判断力の向上を図ることを目的に実施

【専門研修】業務に必要な専門知識の技能を習得し、職務遂行能力の向上を図ることを目的に実施

- 新採用職員研修、人事評価研修、部下とのコミュニケーション研修、メンタルヘルス研修等「庁内研修」

<受講者数>

研修別	庁外研修			庁内研修
	階層研修	専門研修	計	
受講者数	41人	88人	129人	199人

■ 事業の成果

庁外研修は、対面研修のほかオンラインで参加する研修等を活用して、階層別研修及び専門研修に 88 人の職員が参加し、自己研さん、人材育成を図るとともに所属内において復命、報告を行うことにより、研修内容を共有し、全体のスキルアップを図りました。また、庁内研修では、毎年実施している新採用職員研修、人事評価研修等のほか、メンタルヘルス研修、部下とのコミュニケーション研修及びハラスメント防止研修を実施し、精神的回復力の高め方や部下との効果的な関わり方等を学ぶことにより、風通しの良い健全な職場づくりに向けた意識啓発を図りました。

■ 今後の課題

少子高齢化、人口減少などにより急激に変化する社会情勢の中、多様化・複雑化する行政課題に対応できる人材と専門分野に精通した人材の育成を図っていく必要があることから、継続して質の高い職員研修を実施していくことが重要です。引き続き、専門的な研修を実施するほか、コミュニケーション研修やハラスメント研修等を行いながら、優秀な人材の定着及びハラスメントのない、風通しの良い職場づくりを推進していく必要があります。

3 職員福利厚生事業（005） 【総務人事課】

事業に要した経費は、11,139 千円です。

■ 事業の実績

(1) 衛生委員会等の開催状況

- 魚沼市衛生委員会
 - ・ 定例報告等 10 回
- 産業医による健康相談
 - ・ 長時間労働相談 0 人
 - ・ 高ストレス面談 4 人

(2) 職員福利厚生事業の状況

- | | | |
|----------------|---------------------|-----------|
| ・ 職員定期健康診断の実施 | 対象者 487 人、受診者 477 人 | 受診率 97.9% |
| ・ 人間ドック受診者一部助成 | 対象者 463 人、受診者 459 人 | 助成率 99.1% |
| ・ ストレスチェックの実施 | 対象者 907 人、受検者 883 人 | 受検率 97.3% |
| ・ ハラスメント実態調査 | 対象者 919 人、回答者 869 人 | 回答率 94.6% |

■ 事業の成果

職員の健康管理については、定期健康診断の実施や、人間ドック受診者に対する費用の一部助成を行うとともに、その診断結果を管理し適切に指導につなげることにより、職員の健康の保持及び増進を図りました。また、会計年度任用職員を含む全職員を対象としたストレスチェック及びハラスメント調査を実施し、職場におけるハラスメント事案の確認と職員の心身状態の把握を行いました。さらに、ハラスメント防止研修や部下とのコミュニケーション研修を実施したほか、ストレスと向き合い、精神的回復力を高めるためのメンタルヘルス研修を実施したことにより、風通しが良く働きやすい職場環境づくりを進めることができました。

■ 今後の課題

定期健康診断や人間ドックを受けた結果、再検査対象に判定された職員に対しては、積極的に受診勧奨を行うとともに、希望者には産業医による健康相談を勧めるなど、職員が公務に専念でき、業務能率を向上させることができる取組を進めていく必要があります。また、

職場環境の実態調査及びハラスメント防止研修を継続するほか、来訪者等からの著しい迷惑行為に対応するため、カスタマーハラスメント研修を計画し、ハラスメントの未然防止に努めるとともに、引き続き風通しの良い職場づくりに取り組んでいく必要があります。

1 項 総務管理費 2 目 文書広報費

1 広報広聴事業（002） 【秘書広報課】

事業に要した経費は、38,026 千円です。

■ 事業の実績

(1) 広報事業

○ 広報誌の発行

毎月 10 日に「市報うおぬま」を、25 日に「お知らせ版」を発行しました。

市が主催又は共催するイベント等のチラシを広報誌に折り込み、市民に周知しました。

○ コミュニティ FM による市政情報のお知らせ

月曜日から金曜日 1 日 60 分間

①「おはよう魚沼」 7 時 50 分～8 時（10 分間）

②「魚沼市からのお知らせ」12 時 15 分～12 時 35 分（20 分間）

③「ラジオで市報うおぬま」16 時～16 時 20 分（20 分間）

④「こんばんは魚沼」 17 時～17 時 10 分（10 分間）

○ ホームページによる広報 総アクセス数 2,802,000 回

（前年度 2,650,000 回、152,000 回増）

○ 各種 SNS 等による広報

種別	フォロワー数	対前年度比
Facebook(フェイスブック)	1,929	83 増
X (エックス)	2,078	91 増
Instagram (インスタグラム)	1,365	132 増
YouTube (ユーチューブ)	2,110	570 増
LINE (ライン)	5,236	1,873 増

○ 出前講座による市政情報のお知らせ

講座名	回数	人数
こころも体も元気で過ごそう	5	264
ごみの分別	3	42
お口の健康	3	125
フレイル予防	2	30
消費者トラブル防止	1	16
遺跡からみた魚沼市の歴史	1	220
避難生活を実体験	1	20
乗合タクシー	1	11
介護サービスを利用するには	1	10
成年後見人	1	10
認知症予防・安心老後	1	180

119 番通報	1	26
合 計	21	954

(前年度 30 回、586 人)

○ 新潟ふるさと CM 大賞

新潟県等が主催する「新潟ふるさと CM 大賞」において、若手職員を中心に「メインディッシュになるお米」を PR する 30 秒 CM を制作し、準グランプリ（第 2 位）を受賞しました。副賞として令和 8 年 1 月から 8 月までの間に、県内放送局のスポット CM 枠で同動画が 50 回放送される予定です。

○ 地元高校生との連携による Instagram 情報配信

本市と包括連携協定を締結している県立小出高校から協力いただき、同校写真部の生徒が撮影した写真を市公式 Instagram で定期配信する取組を行いました。

(2) 広聴事業

○ パブリックコメント

案 件 名	担 当 課	募 集 期 間	提出意見数
第三次魚沼市総合計画	企画政策課	9 月 5 日～ 10 月 3 日	10
第 3 期魚沼地域定住自立圏共生ビジョン	企画政策課	12 月 22 日～ 1 月 21 日	0
魚沼市過疎地域持続的発展計画	企画政策課	12 月 22 日～ 1 月 21 日	0
魚沼市こども計画	子ども課	1 月 9 日～ 2 月 6 日	3
健康うおぬま 21	健康増進課	1 月 9 日～ 2 月 6 日	0
第三次魚沼市環境基本計画	生活環境課	1 月 13 日～ 2 月 12 日	0
第三次魚沼市一般廃棄物処理基本計画	生活環境課	1 月 13 日～ 2 月 12 日	0
第二次魚沼市地域公共交通計画	生活環境課	1 月 13 日～ 2 月 12 日	0
魚沼市国土強靱化地域計画	企画政策課	1 月 26 日～ 2 月 19 日	0
第 4 次魚沼市行政改革大綱	企画政策課	1 月 26 日～ 2 月 19 日	0
魚沼市公共施設再編整備計画（第 3 期）	企画政策課	1 月 26 日～ 2 月 19 日	0
魚沼市デジタル・トランスフォーマー ション推進方針	企画政策課	1 月 26 日～ 2 月 19 日	0
魚沼市特定居住促進計画	地域創生課	1 月 26 日～ 2 月 25 日	0

第3次魚沼市生涯学習推進計画	生涯学習課	1月26日～ 2月25日	4
第2次魚沼市子ども読書活動推進計画	生涯学習課	1月26日～ 2月25日	3

○ 市長への手紙

受 付	回 答 (希望があり氏名住所等の記名があったものに回答)
57 件	36 件

(前年度 51 件)

(前年度 31 件)

○ 移動市長室

	日	対象(場所)	人数
第1回	7月25日	田中茶話会(田中) (田中集落開発センター)	18人
第2回	10月6日	干溝茶の間会(干溝) (干溝集落センターやまびこ)	21人
第3回	2月17日	本庁舎	2人(1組)
合 計			41人(1組)

(前年度 61人(10組))

○ 市民と市長の対話集会「市長と語らん会」

団体名・地域名等	日	場所	人数
大湯温泉地区	11月12日	大湯温泉集落センター	11人
中島新田地区	11月18日	中島新田新規作物導入支援センター	16人
合 計			27人

(前年度 5件、118人)

■ 事業の成果

市報アンケートでは、市報に対して「おおむね満足」との評価を得ており、ホームページのアクセス数や各種 SNS のフォロワーは着実に増加しています。このことから、市政情報がより効果的に市民へ伝わり、市の取組に対する理解の促進に寄与したものと考えられます。

このほか、移動市長室については、市長が地域の会合に出向いて意見交換を行うなど広聴機会の拡大を図り、市民の声を市政に反映する取組の充実が図られました。

■ 今後の課題

SNS による情報発信を増強していくことと併せて、高齢者を始めとしたいいわゆるデジタル弱者に対するスピーディーで分かりやすい情報の伝達が求められます。市民の情報取得手段は紙媒体から SNS 等へと変化しているため、各広報媒体が対象とする層に効果的に届いているかを検証するとともに、費用対効果を踏まえた広報手段の見直しが必要です。

また、広聴事務に関しては、「市長への手紙」や「移動市長室」などと併せて、より幅広く市民の声が市政に届けられるよう、情報の積極的な公表とともに、広聴機会の拡充を図っていく必要があります。

2 人権啓発事業(003) 【市民課】

事業に要した経費は、1,365 千円です。

(1) 小千谷魚沼地区保護司会助成事業

小千谷魚沼地区保護司会 保護司 28 人

内訳：魚沼市 14 人 小千谷市 14 人 （総務大臣委嘱 任期：2 年）

■ 事業の実績

- 定期研修（3 回）、自主研修（2 回）の開催
- 犯罪予防活動の推進（社会を明るくする運動の実施）
 - ・市内中学校への作文コンテスト応募依頼
 - ・中学生へのペンセット贈呈
 - ・強調月間（7 月）における黄色い羽根着用依頼
 - ・アクリル板設置（市内 16 か所）
- 少年の主張魚沼地区大会の後援
- 機関紙「ふれあい」第 16 号の発行（2 月市内全戸配布）

■ 事業の成果

小千谷魚沼地区保護司会魚沼支部の事務局として、魚沼支部における活動に対して研修会等の実施や会計経理の補助業務を行ったほか、行政の立場から支援及び協力を行いました。

保護司会が実施した「社会を明るくする運動」や機関紙発行に協力したことにより、再犯防止や立ち直りを支える社会への理解促進を図ることができました。

■ 今後の課題

全国的に保護司の充足率が低下している状況です。小千谷魚沼地区保護司会においても、現状の人数を維持すべく補充に努めているものの、保護司候補者選考が大きな課題となっています。

(2) 人権啓発事業

■ 事業の実績

① 市民向け啓発事業

ア 市民人権講座（うおぬま市民大学）の開催（教育委員会事務局との連携事業）

開催日：令和 7 年 6 月 14 日

参加人数：160 人

イ 市役所窓口や市民ロビーなどにおける啓発物品・チラシの配布

② 人権・同和問題に係る職員研修

ア「人権教育・啓発推進計画について」（新採用職員研修内における人権研修）

開催日：令和 7 年 4 月 1 日

参加人数：45 人

イ「人権・同和問題入門」

開催日：令和 7 年 5 月 23 日

参加人数：66 人

ウ「北朝鮮による拉致問題について」

開催日：令和 8 年 1 月 7 日

参加人数：71 人

③ 人権教育・啓発推進計画策定委員会

第 2 次魚沼市人権教育・啓発推進計画策定に当たり外部の意見を反映するため、人権教育・啓発推進計画策定委員会を 4 回開催しました。

④ 第2次魚沼市人権教育・啓発推進計画策定

前年度実施の市民アンケート調査及び人権教育・啓発推進計画策定委員会の意見を基に、計画期間を2026（令和8）年度から2030（令和12）年度とする第2次人権教育・啓発推進計画を策定しました。

⑤ その他人権啓発事業

人権擁護委員に協力し、市内5つの中学校で、中学生一日人権擁護委員活動を行ったほか、市内の商業施設前で啓発活動を実施しました。

また、人権関係団体が主催する講演会や学習会、「越佐にんげん学校」等へ延べ18人が参加しました。

■ 事業の成果

人権・同和問題に係る職員研修では、「人権とは何か」、また「終わらない人権侵害」について学ぶことができました。

また、人権教育・啓発推進計画策定委員会の中で、市の人権施策について各分野から貴重な意見を頂いたほか、関係団体主催の人権問題についての研修会、講演会に参加し、知識習得と意識向上を図ることができました。

このほか、本人通知制度の周知を行い、住民票等の不正請求の抑止につながることができました。

■ 今後の課題

教育委員会や人権擁護委員等と連携し、同和問題を始め、女性、子ども、高齢者、障がい者、外国籍の人などあらゆる人権問題について、継続した市民啓発を行っていくことが必要です。

日頃から人権尊重の視点で職務を遂行する職員を育成し、市民サービスの向上につなげるため、職員研修を継続して実施する必要があります。

(3) 南魚沼人権擁護委員協議会助成事業 人権擁護委員 27人

内訳：魚沼市 11人 南魚沼市 12人 湯沢町 4人 （法務大臣委嘱 任期：3年）

■ 事業の実績

人権擁護委員による人権なんでも相談事業は、「行政相談」「市民相談センター出張相談」と合同開催で7回、「女性のための人権相談所」を1回開催し、市民の身近な相談員として活動していただきました。

■ 事業の成果

「中学生一日人権擁護委員活動」など、学校等での人権に関する啓発活動や、街頭での啓発活動の実施により、人権の大切さを伝えるとともに、人権擁護委員や相談機関の活動を周知することができました。

■ 今後の課題

人権擁護委員の役割や活動内容、人権に関する相談窓口についての広報を行うとともに、各種相談会が気軽に相談できる機会となるよう工夫を重ねていきます。

3 市民相談事業（004） 【市民課】

事業に要した経費は、3,781千円です。

(1) 市民相談センター・消費生活センター事業

■ 事業の実績

① 相談件数等状況

	内 容	件 数			内 容	件 数	
		R7	R6			R7	R6
相 談 内 容	行政	261	196	相 談 受 理 件 数	来庁	298	256
	消費者	371	277		電話	749	666
	職場・労働	6	6		訪問	4	3
	土地	20	14		その他	72	31
	建物	46	22		合 計	1,123	956
	家族	64	50				
	知人・近所	30	18	相 談 者 地 区 別	堀之内	144	101
	福祉・保健	118	122		小出	263	172
	年金	2	3		湯之谷	119	68
	税金	4	9		広神	187	145
	金銭	32	32		守門	47	66
	道路	16	4		入広瀬	27	30
	環境	27	28		市内	183	134
	児童	1	3		その他	153	240
	DV	34	22		合 計	1,123	956
	その他	91	150				
	合 計	1,123	956				

月		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
件数	R 7	78	65	80	120	59	123	86	84	76	104	124	124	1,123
	R 6	73	85	72	97	92	96	90	63	58	71	73	86	956

延べ 1,123 件の相談があり、令和 6 年度と比較して相談件数は 167 件増加しました。

② 事業内容

- ・消費者トラブル防止出前講座の実施 1 会場 参加人数 16 人
- ・無料法律相談会開催（弁護士） 1 回（5/25 5 件）
- ・高齢者等見守り支援ネットワーク会議 1 回（8/28）
- ・くらしの無料相談会 1 回（10/1 弁護士相談 4 件、司法書士相談 3 件）
- ・くらし相談会（司法書士） 2 回（7/27 5 件、3/22 2 件）

■ 事業の成果

ネットショッピングなど消費に関する相談について、センターが仲介に入り、不要な料金支払の回避、契約の解除などトラブルの解決につなげたケースが複数ありました。

「消費者トラブル防止出前講座」など、悪質商法や振り込め詐欺等の被害防止に向けた研修会の開催や、市報や FM 放送を利用し、悪質商法の事例や特殊詐欺の具体的事例を周知することで、被害の防止につなげることができました。

このほか DV（ドメスティックバイオレンス）被害者が安心して生活できるよう、一時避難施設等の関係機関、関係課と連携し、相談対応や一時避難施設の利用等の支援を行いました。

また、行政や福祉・健康に関する相談については、相談内容に応じて、無料法律相談会

や専門機関を紹介し、相談者の不安や疑問の解消につなげることができました。

■ 今後の課題

市民からの相談内容は年々複雑化・多様化してきています。相談員は様々な相談に応じ、的確に担当部署へつなぐよう、日頃から情報収集とスキルアップに努める必要があります。今後も消費生活やDV被害者支援等の研修会に積極的に参加し、関係各課・関係機関との連携を図りながら、相談支援体制の充実に努めます。

また、高齢者等を狙った悪質商法の被害防止に向けて、「消費者トラブル防止出前講座」の活用を幅広く呼び掛けていく必要があります。

(2) 行政相談事業 行政相談委員 4名（総務大臣委嘱 任期：2年）

■ 事業の実績

行政相談委員による行政相談を「人権なんでも相談」及び「市民相談センター出張相談」と合同開催で計7回実施しました。

このほか、10月の市報に行政相談委員と行政相談について紹介するとともに相談窓口・相談日程を周知し、安心して相談できる仕組みのPRを行いました。

■ 事業の成果

事業の実施・周知により、市民の相談に応えることができました。

■ 今後の課題

行政相談委員による行政相談の利用者が少ない状況です。行政相談委員の役割や活動内容についての周知方法を工夫する必要があります。

1 項 総務管理費 3 目 財政管理費

1 財政管理事業（001） 【財務課】

事業に要した経費は、21,898 千円です。

(1) 入札・契約等実施状況

■ 事業の実績

令和7年度は、発注業種区分のうち建設工事及び小規模建設工事の入札参加事業者登録の定期申請を受け付け、502件の審査・登録を行いました。

また、入札参加事業者登録に係る随時申請分については、建設工事2件、測量・建設コンサルタント等17件、物品の製造・役務の提供等84件、小規模建設工事0件の合計103件の審査・登録を行ったほか、変更分として、建設工事134件、測量・建設コンサルタント64件、物品の製造・役務の提供等167件、小規模建設工事3件の合計368件の審査・登録を行いました。

入札参加事業者登録は電子申請を導入しており、紙での申請は973件中5件のみでした。令和7年度における入札・契約事務の実施状況については、以下のとおりです。

① 建設工事（2,000千円超）（税込み）

契約方法	件数	当初契約金額	落札率	(R6件数)
一般競争入札	170	5,684,943千円	97.5%	(195)
指名競争入札	0	—	—	(0)
随意契約	8	71,269千円	98.5%	(4)
計	178	5,756,212千円	97.5%	(199)

② 測量・建設コンサルタント等 (1,000 千円超) (税込み)

契約方法	件数	当初契約金額	落札率
一般競争入札	54	350,977 千円	89.9%
指名競争入札	1	2,640 千円	96.0%
随意契約	23	193,823 千円	98.9%
計	78	547,440 千円	92.9%

③ 物品・役務等 (財産の買入れ 1,500 千円超、その他 1,000 千円超) (税込み)

契約方法	件数	当初契約金額	落札率
一般競争入札	93	946,202 千円	92.2%
指名競争入札	1	2,255 千円	88.6%
随意契約	80	1,853,845 千円	99.1%
計	174	2,802,302 千円	96.7%

※ 上表は、契約係で入札・契約を行ったものを対象としています。(特別会計及び企業会計分を含む。)

※ 上表の落札率は、落札金額を予定価格で除して算出しています。

※ 単価契約、不動産売買・賃貸借契約、物件補償契約等の特殊なものは除いています。

※ 長期継続契約は年度途中に開始される契約分のみを含んでいます。

一般競争入札の大半を占める建設工事と測量・建設コンサルタント等の業務について、令和 8 年 1 月から電子入札システムを導入し、19 件の電子入札を実施しました。

電子入札の導入に当たり、電子入札システムと既存の電子契約システム及び契約管理システムとの連携体制を構築し、これにより 479 件の電子契約を締結しました。

■ 事業の成果

既に導入済みの契約管理システムと電子契約システムを、新たに導入した電子入札システムと連携できる体制を構築したことで、建設工事及び建設コンサルタント等の案件に入札参加する事業者は、入札から契約締結までの手続を一元的に行えるようになりました。これにより、同一データの重複入力や書類の作成・郵送の手間が大幅に削減され、事務負担が軽減されました。また、手続がデジタル上で完結するため、場所や時間を問わず迅速な契約が可能となり、事務処理のスピード向上と人的ミスを抑えた確実な契約締結ができるようになりました。

■ 今後の課題

建設工事及び建設コンサルタントでは電子入札を導入しましたが、今後は入札の流れをより円滑にすることが課題です。事務手続のオンライン化が進んでいるからこそ、入札参加事業者への個別の対応を細やかにし、庁内と相手方の双方が、より早く、確実に手続を終えられるよう、滞りのない仕組みづくりを検討していく必要があります。

(2) 工事検査実施状況

■ 事業の実績

当初請負金額が 500 万円以上の請負工事を対象に、工事目的物の契約図書との適合、出来形、品質、出来ばえ等について、財務課検査係で検査 (117 件) 及び成績評定 (114 件) を実施しました。

■ 事業の成果

厳正かつ的確な検査を実施することにより、契約の履行を確認し、工事目的物の出来形

及び品質の向上に努めました。

また、統一かつ的確な検査に努めながら、成果や施工状況を踏まえた成績評価を実施し、その結果を通知することにより、受注者の施工管理に対する意識及び施工技術の向上が図られています。

■ 今後の課題

工事に関する技術水準の向上に向けて、国、県等が開催する検査研修の受講や監督員を対象とする庁内研修会の実施等により、関係職員の知識を深める必要があります。

また、工事書類作成に係る受注者の負担軽減や監督及び検査の合理化を図るため、引き続き工事書類及び手続の簡素化について検討する必要があります。

(3) 委託業務成績評価実施状況

■ 事業の実績

当初設計金額が 1,000 万円以上の委託業務のうち、財務課検査係で指定した業務を対象に、実施体制、実施状況、成果品等について、成績評価（4 件）を実施しました。

■ 事業の成果

厳正かつ的確な成績評価を実施することにより、実施体制及び実施状況を確認し、成果品の品質向上に努めました。

また、統一かつ的確な確認に努めながら、業務内容を踏まえた成績評価を実施することで、受注者の業務管理に対する意識の向上が図られています。

■ 今後の課題

工事の実施においては、関連する調査及び設計業務の品質確保が重要な役割を果たしていることもあり、今後も委託業務全体の品質確保に向けて、関係職員の知識を深める必要があります。

また、成績評価の実施件数を増やすとともに、受注者の品質確保に向けた意識の向上及び技術水準の引上げを図る必要があります。

(4) 優良工事表彰

■ 事業の実績

市発注工事における良質な施工の確保及び市内建設業者の技術向上を図るため、施工成績が特に優良と認められる工事を、魚沼市優良工事として表彰しました。

また、優良工事表彰を受賞した者のうち、施工管理が特に優秀であった技術者を優秀技術者として表彰しました。

■ 事業の成果

優良工事表彰及び優秀技術者表彰の受賞者を市報及び市ホームページにおいて広く紹介し、受注者の社会的評価の向上や施工管理に対する業界全体の意識の向上を図ることができました。

■ 今後の課題

引き続き、優良工事表彰及び優秀技術者表彰を実施するとともに、良質な施工の確保及び市内建設業者の技術向上並びに施工管理に対する意識の向上を図る必要があります。

1 項 総務管理費 5 目 財産管理費

1 北部事務所管理事業（001）、入広瀬サービスコーナー管理事業（002）【北部事務所、入広瀬市民サービスコーナー】

事業に要した経費は、14,011 千円（001）、14,869 千円（002）です。

■ 事業の実績

北部庁舎及び入広瀬会館の維持管理を行いました。

施設名	経費	施設の機能
北部庁舎	14,011 千円	北部事務所、公民館、学童保育、商工会
入広瀬会館	14,869 千円	市民サービスコーナー、公民館、商工会、郵便局、入広瀬コミュニティ協議会

■ 事業の成果

各施設において冷暖房設備や消防設備などの維持修繕、保守点検、清掃等を適切に実施したことにより、利用者が安全かつ円滑に利用できる施設環境を確保しました。

■ 今後の課題

各施設は、地域の拠点機能を有しており、施設の老朽化の進行に対し、維持修繕を計画的に実施していく必要があります。

なお、入広瀬会館は、第3期公共施設再編整備計画では令和14年に用途廃止後売却又は解体を予定していることから、周辺施設も含め、利活用の方向性を検討する必要があります。

2 財産管理事業（003） 【管財課】

事業に要した経費は、125,077 千円です。

■ 事業の実績

(1) 各旧庁舎等の維持

堀之内会館、湯之谷会館及び広神会館の維持管理を行いました。

(主な改修工事)

湯之谷会館受水槽更新工事 26,784 千円

湯之谷会館敷地造成工事 25,266 千円

(2) 財産売払い関係

① 土地売払い

用途廃止した普通財産 8 件 4,749 m²を 724 千円で売却しました。

② 建物売払い

令和7年度における売却はありませんでした。

③ 建物無償譲渡

用途廃止した旧上折立消防器具置場を上折立区に無償譲渡しました。

④ 物品売払い

更新期が到来又は使用不能となった車両及び工事等で発生した有価物を合計 6,882 千円で売却しました。

(内訳)

種別	数量	金額	備考
一般車両	2 台	64 千円	乗用車
消防車両	3 台	270 千円	消防団積載車
除雪車両	3 台	6,072 千円	ロータリー除雪車
その他	3 台	375 千円	小型除雪機
有価物	-	101 千円	各種工事による鉄くず
計		6,882 千円	

(3) 旧庁舎等の貸付け

市有施設の空きスペースを有効活用するため、民間団体等へ貸付けを行いました。

○ 旧庁舎の貸付団体

施設名称	貸付面積 (㎡)	貸付団体
堀之内会館	460.99	エフエム魚沼㈱、堀之内商工会、㈱第四北越銀行堀之内支店
湯之谷会館	2,368.62	㈱プレステージ・インターナショナル
広神会館	336.70	(一社)魚沼ものづくり振興協議会、(公社)魚沼市シルバー人材センター、魚沼市土地改良区、魚沼市職員労働組合
3 施設合計	3,166.31	8 団体

(4) 指定管理者選定委員会

令和 8 年度から制度を導入又は更新する 19 施設に係る指定管理者の選定を行うため、指定管理者選定委員会において申請者を審査しました。その後、選定された者について議会議決をもって指定管理者の指定を行いました。

(5) 市有自動車共済（任意保険）加入等の状況（特別会計及び企業会計の管理分を含む。）

○ 令和 7 年度契約

・ 共済加入件数及び掛金（リース車を含む。）

一般会計分	175 台	4,030 千円
企業会計分	17 台	409 千円
計	192 台	4,439 千円

・ 共済金受取件数及び金額

一般会計分	14 件	2,700 千円
企業会計分		(なし)
計	14 件	2,700 千円

(6) 市有建物災害共済加入等の状況（特別会計及び企業会計の管理分を含む。）

○ 令和 7 年度契約

・ 共済加入施設数及び掛金

一般会計分	243 施設	4,398 千円
企業会計分	47 施設	259 千円
病院事業会計分	1 施設	235 千円
計	291 施設	4,892 千円

・ 共済金受取件数及び金額

一般会計分	5 件	7,407 千円
企業会計分		(なし)
病院事業会計分		(なし)
計	5 件	7,407 千円

■ 事業の成果

本年度は、適正かつ効率的な財産管理を推進するため「魚沼市財産処分実施要綱」を新たに制定しました。本要綱に基づき公売により 4 件、随意契約により 1 件のそれぞれの土地を

処分したことで、長年の課題であった不用財産の整理が進み、これに伴う維持管理費の削減を実現しました。今後も本要綱を適切に運用し、市有財産の最適化に努めていきます。

また、湯之谷会館において受水槽を更新したことにより、施設の長寿命化を進めたほか、旧基幹集落センター跡地を造成し駐車場としたことで、施設利用者の利便性が向上しました。

■ 今後の課題

公共施設再編に伴う施設の用途廃止により普通財産は増加傾向にあり、未処分財産に係る維持管理コストの増大が懸念されます。特に老朽化した建物等は買手が付きにくく、売却処分に結び付かないケースが増えています。昨今は建物の解体工事費が高止まり傾向にあり、予算捻出が困難な状況にあることを踏まえて、「建物付き土地」を「現状渡し」で処分できるよう、「魚沼市財産処分実施要綱」の積極的な運用を図っていく必要があります。不用な資産を確実に整理し、将来の財政負担の軽減につなげていかなければなりません。

3 地区集会所維持管理事業（004） 【地域創生課、北部事務所】

事業に要した経費は、13,191 千円です。

■ 事業の実績

市有建物等 46 施設の必要な修繕、保守点検業務及び除雪作業等を行いました。

■ 事業の成果

集会所施設の法定点検を始め、施設の修繕を適宜実施し、適切な維持管理に努めた結果、市有建物の有効活用ができました。

■ 今後の課題

建物の老朽化に伴い、施設各所で破損等が発生しており、施設を維持するための修繕・改修費の増大が懸念されます。また、人口減少に伴い、地区集会所の維持管理が地元自治会にとって大きな負担となっている地区もあります。そのため、引き続き地元自治会の意見を聴きながら、施設の老朽化、利用状況、自治会の規模等を総合的に勘案した対応を検討していく必要があります。

4 庁舎管理事業（005） 【管財課】

事業に要した経費は、126,656 千円です。

■ 事業の実績

本庁舎において、機械警備、清掃、宿日直、除雪業務など庁舎管理及び施設維持に係る業務の委託を行いました。

本庁舎で使用する公用車の更新分として、軽貨物型の電気自動車 2 台を導入するとともに、本庁舎車庫棟に電気自動車の充電設備を増設しました。

また、会議室の不足を解消するため、2 階フロアに打合せブースを 2 室設置したほか、執務環境の改善を図るため、市民ロビー及び税務課執務室に新たにロールスクリーンを設置しました。

■ 事業の成果

老朽化し修理不能となった公用車 2 台を廃車し電気自動車へ更新したことにより、維持修繕費の削減を図るとともに、環境負荷の低減に寄与しました。

本庁舎車庫棟に設置した電気自動車用充電設備が 6 基となったことにより、電気自動車の円滑な運用体制とともに、将来の電動化推進を見据えた環境を整えることができました。

また、本庁舎 2 階に打合せブースを設置したことにより、WEB 会議や少人数での打合せス

ペースを個別に確保することができ、会議室不足の解消につながったほか、1階においては、ロールスクリーンを設置により、視覚的環境とともに執務環境の改善につなげることができました。

■ 今後の課題

本庁舎で使用している公用車については、老朽化に伴う維持管理費の増大が懸念されるため、保有台数の見直しとともに計画的に車両更新を進めていく必要があります。

本庁舎は令和2年5月に本格稼働してから6年が経過し、施設の経年劣化による修繕箇所が増加が見込まれています。計画的な点検と予防保全に努め、施設の長寿命化を図りながら維持管理に係る財政負担の低減を図っていく必要があります。

1 項 総務管理費 6 目 企画費

1 企画管理事業（001） 【企画政策課】

事業に要した経費は、39,831 千円です。

主な支出は、シティプロモーション関連費用のほか、各種計画策定に係る業務委託料、各種団体負担金、需用費などの庶務に要した費用です。

(1) シティプロモーション関係

■ 事業の実績

魚沼市産コシヒカリの PR や本市の魅力発信のため、新聞全国紙1面、東海道新幹線の車内冊子や WEB 広告など各種メディアへ広告を掲出しました。

魚沼インターチェンジ誕生1周年を記念し、魚沼市地域振興センターでの市内イベントや市内周遊デジタルスタンプラリーを開催しました。

■ 事業の成果

広報展開において、様々なメディアを使い、広域かつ幅広い層へ訴求できたことや、デジタルスタンプラリー、魚沼インターチェンジ誕生1周年記念イベントに、多くの方から参加、来場していただいたことで、今後の来訪や市産品購入の意欲向上につながったと思われます。

■ 今後の課題

市民を含む継続性のある「うおぬまファン」を拡大していくために、本市の魅力発信は継続しつつ、「知る」ことから「来る」、さらに「関わる」ことへつながる連動性のあるプロモーションを展開していきます。

(2) 魚沼市公共施設等総合管理計画関係

■ 事業の実績

市の財政負担の軽減・平準化を図るとともに、公共施設等の最適な配置を実現することを目的として策定した「魚沼市公共施設等総合管理計画」の実施計画である「魚沼市公共施設再編整備計画」の令和3年度から令和7年度を計画期間とした第2期計画が終了することに伴い、令和8年度から令和12年度を計画期間とする第3期計画を策定しました。

また、第2期計画については、計画期間中の目標を解体、譲渡、指定管理とした施設のうち、計画最終年である令和7年度を達成目標年としていた23施設中6施設において目標達成し、第2期の計画期間全体としては65施設中38施設において目標達成しました。

■ 事業の成果

公共施設等総合管理計画の実施計画である公共施設再編整備計画の第2期計画において、38施設の目標を達成したことで公共施設の適正管理を進めることができ、維持管理費の将

来負担軽減につながりました。

また、第3期計画の策定については、公共施設の総量削減に寄与しています。

■ 今後の課題

第2期計画で目標未達成となった施設への対応を引き続き進めるとともに、第3期計画に基づき、人口減少や財政状況を見据えた施設の更新・統廃合・長寿命化を計画的に推進し、財政負担の軽減・平準化を図っていきます。

2 地域交流推進事業（002） 【地域創生課】

事業に要した経費は、5,274 千円です。

■ 事業の実績

足立区、文京区、豊島区、江戸川区との交流事業において、各種イベントや物産展へ参加し、特産品販売や観光PRを通じて魚沼市の魅力発信を行いました。また、在京郷人会総会へ参加し、市外在住者との交流を実施しました。

新たな取組として「魚沼市応援団」を立ち上げ、東京及び魚沼市内で交流イベントを開催し、魚沼市を応援する方々との交流機会を創出しました。文京区では、市制施行20周年を記念した「魚沼市八十八景パネル展」を開催し、市民が選んだ景色や文化、風習等を展示するとともに、人気投票を実施しました。

魚沼市PRアンバサダー事業では、新たにKUSHIDA氏を委嘱し、雪中花水祝など地域文化のPRを行いました。また、防災行政無線の夕方チャイムを、星野裕矢氏制作の20周年記念ソング「ご飯が炊けたよ」に変更し、郷土愛の醸成に取り組みしました。

■ 事業の成果

友好都市等との交流事業を通じて、市外で開催された各種イベントにおいて本市の特産品や観光資源、地域文化等をPRし、来場者との交流を深めることができました。また、「魚沼市応援団」を立ち上げ、東京及び魚沼市内で交流イベントを実施したことにより、本市を応援する方々との継続的なつながりづくりを進めることができました。さらに、「魚沼市八十八景パネル展」やPRアンバサダーによる情報発信、防災行政無線を活用した20周年記念ソングの放送などを通じて、市内外に対する魚沼市の魅力発信及び郷土愛の醸成に寄与しました。

■ 今後の課題

友好都市交流や魚沼市応援団の取組を継続しながら、本市を応援する方々との関係深化を図る必要があります。また、小出中心商店街を始めとした地域の交流拠点や地域おこし協力隊等との連携を進め、交流を継続的な地域参画や再訪につなげていくことが課題となっています。

3 男女共同参画事業（003） 【企画政策課】

事業に要した経費は、3,411 千円です。

■ 事業の実績

誰もが自分らしく多様な生き方を選択することができる男女共同参画社会の実現に向け、市報やホームページで広報を行ったほか、固定的な性別役割分担意識の解消を目指し、育児休業を取得した男性及び事業所に奨励金を支給し、男性の育児休業の取得促進を図りました。

■ 事業の成果

男性の育児休業取得促進奨励金の申請件数は前年度比221%となり、男性が家事・育児等を行う機会の増加につながりました。また、働き方改革や女性活躍に積極的に取り組む企業を

認定する「新潟県多様で柔軟な働き方・女性活躍実践企業認定制度（Ni-ful）」には、市内の15事業所が認定され、誰もが働きやすい職場づくりの推進に貢献しました。

■ 今後の課題

性別にかかわらず誰もが活躍できる地域の実現のため、家事・育児等の分担、自治会役員や各種委員会等への女性の登用を促す取組を進め、固定的な性別役割分担意識の解消や多様な人材が活躍できる環境づくりを進めます。

4 市民協働推進事業（004） 【地域創生課】

事業に要した経費は、1,081千円です。

■ 事業の実績

まちづくり委員会では、総会や全体会、運営委員会、若手議員との夢語り等を開催しました。また、3つの事業部に分かれ、ワークショップ、魚沼市八十八景PR、視察研修のほか、まちづくり委員会だよりの発行や各種審議会等への委員の参画、市内各小学校及び保育園に市制施行20周年記念ソングの楽譜配布を行いました。市が、これらの活動を支援することにより、市民主体のまちづくりと行政との協働の推進を図りました。

市民提案型うおぬま元気事業交付金では、市民自ら企画立案し、地域の課題解決や地域活性化のための事業の立ち上げに要する経費に対して1団体に交付金を支出しました。交付決定されたものは、商店街のにぎわい創出を通じて地域活性化に寄与するものでした。

■ 事業の成果

多様な活動を通して、幅広い世代が意見交換を行う機会が生まれ、市民のまちづくりに対する意識の向上や地域への愛着を促進させることができました。

委員のみならず市民参画を促す企画や仕組みを検討し、各地域や世代を越えて、市民同士が支え合う地域づくりの推進に寄与しました。

■ 今後の課題

まちづくり委員会においては、委員数の減少をどのように抑えるかが課題となっています。今後は、委員募集や現委員への情報共有も含め活動内容の広報活動を一層強化し、市民の認知度向上に努める必要があります。市では、委員会の活動がより円滑に進むよう、必要に応じた情報発信支援や事業への協力等、状況に応じた支援を行う必要があります。

5 公共交通管理事業（005） 【北部事務所、交通政策課】

事業に要した経費は、607千円です。

■ 事業の実績

JR只見線の越後須原駅については、無人駅舎の利活用による地域活性化を図るため、だんだんど〜も只見線沿線元気会議が新潟県地域鉄道活性化事業を活用して交流拠点「ゆきヒカリ」を10月1日にオープンしました。あわせて、同会議を受入団体とする地域おこし協力隊1名が着任し、拠点の運営や情報発信の体制を整えました。

また、令和7年度も引き続き、只見線利活用推進協議会及び只見線活性化対策協議会へ加入し、福島県の只見線沿線自治体との情報共有を図りました。

不要となったバス待合所の撤去費用として、申請のあった1自治会に対し、魚沼市バス待合所設置費等補助金40千円を交付しました。

■ 事業の成果

越後須原駅の交流拠点「ゆきヒカリ」がオープンし、だんだんど〜も只見線沿線元気会議

を受入団体とした地域おこし協力隊も着任したことにより、JR 只見線をテーマとした観光誘客や本市の魅力発信の強化に貢献することができました。

また、市内においても越後須原駅を核とした JR 只見線沿線地域の活性化に向けた機運が一層高まりました。

只見線利活用推進協議会等の一員としても情報共有・交流が図られ、沿線自治体の活性化に向けた連携を深めることができました。

■ 今後の課題

絶景ローカル線として注目を集めている JR 只見線を最大限活用するため、だんだんど～も只見線沿線元気会議等の関係団体と連携しながら、市民や来訪客からも喜ばれる取組を積極的に進めていく必要があります。特に、交流拠点「ゆきヒカリ」については、着任した地域おこし協力隊と連携し、継続的な利用促進と運営の定着を図っていくことが課題です。

また、「只見線にみんなで手をふろう条例」の推進により、市民の高揚感や一人一人のマイレール意識の醸成を図るとともに、地方ローカル線の活性化を図るための地域要望を JR 東日本に進達するなど、引き続き官民一体となって鉄路の利便性向上の取組を継続していきます。

6 公共交通総合連携事業（006） 【交通政策課】

事業に要した経費は、185,641 千円です。

■ 事業の実績

(1) 路線バス運行事業

地域公共交通網を維持するため、市内バス路線（4 路線）や観光バス路線（1 路線）、近隣の市をまたいで運行している幹線バス路線（2 路線）の運行費の不採算分について、補助金 51,719 千円を運行事業者 1 社に交付しました。

(2) 乗合タクシー運行事業

路線バス運行区域外の地域公共交通網を維持するため、乗合タクシー（13 系統）の運行費の不採算分について補助金 111,574 千円を運行事業者 4 社へ交付しました。

また、運転手不足に対応するための制度である地域公共交通人材確保支援事業補助金 72 千円を交通事業者 1 社に交付しました。

(3) 魚沼市地域公共交通協議会

魚沼市地域公共交通協議会の運営費用として負担金 9,091 千円を交付しました。

■ 事業の成果

(1) 路線バス運行事業

国、県、近隣自治体と協力の上、不採算路線に補助金を交付することにより一部路線の減便はあったものの、地域公共交通網を確保することができました。

(2) 乗合タクシー運行事業

不採算路線に補助金を交付することにより地域公共交通網を確保することができました。

また、近年取り組んできた AI オンデマンド交通「のるーと魚沼」の実証運行を始めとする利便性向上の取組により利用者数が 37,016 人（前年度比 5,528 人増）と大幅に増加したことからも地域公共交通網の移動手段として一定の成果を上げることができました。

(3) 魚沼市地域公共交通協議会

市民、関係行政機関、学識経験者等からなる「魚沼市地域公共交通協議会」を 6 回開催し、地域公共交通の課題解決に向けた議論を行うことにより、「第二次魚沼市地域公共交通計画」（計画期間：令和 8～12 年度）を策定することができ、今後 5 年間の持続可能で魅力

ある交通体系の実現に向けた目標を設定することができました。

また、実施事業では、高齢者の運転免許証を自主返納したドライバー202人を対象に、市内のタクシーや路線バスで利用できる共通回数券(22,000円相当)を交付することにより、自主返納の促進及び支援につながり、高齢者の事故防止に一定の成果がありました。

■ 今後の課題

(1) 路線バス運行事業

少子化やマイカーに依存した生活形態の普及により、路線バスの利用者は年々減少傾向にあります。これまでは、事業者の内部補助や国、県、関係自治体からの補助金により路線の運行を継続することができていましたが、収支状況の悪化や乗務員の高齢化、運転手不足等の影響により、路線の廃止や縮小が加速するなど、バス事業を取り巻く環境は厳しさを増しています。

こうした中、近隣自治体や事業者との連携を密にし、路線の見直しや代替交通の検討など持続可能な運行体制の構築が必要となります。

(2) 乗合タクシー運行事業

利用者の増加に比例して市の補助額も増加しています。このため運行内容や費用、利用料金の検証を行うとともに最適化を図り、持続可能な運行体制の構築が必要となります。

(3) 魚沼市地域公共交通協議会

市民を代表して各地域の連合自治会長等に委員として参画いただいておりますが、改善要望等を全て把握することは困難な状況です。特に、公共交通の利用が多い高齢者については、デジタル技術を活用した意見収集だけでは十分に把握できないことから、効率的な収集手法を確立し、計画の策定や改善に反映していく必要があります。

7 行政効率化推進事業(008) 【企画政策課】

事業に要した経費は、109千円です。

■ 事業の実績

第4次行政改革大綱並びにその推進計画等であるデジタル・トランスフォーメーション(DX)推進方針及び公共施設再編整備計画については、行政改革推進本部会議や行政改革推進委員会での審議を経て策定及び改定を行いました。

また、公共施設再編については、公共施設再編整備計画のアクションプラン推進により計4施設で最終年方針を達成し(解体1施設、指定管理1施設、用途廃止2施設)、DX推進については、費用負担なく自治体向け生成AIを導入し文書作成や会議録要約等の様々な事務への活用を図りました。

■ 事業の成果

行政改革大綱を始めとする各種推進計画については、人口減少が続く中にあっても持続可能な行政運営を可能とするための指針として役立っています。

公共施設を適正管理し、総量を削減することで将来の歳出抑制につながっていきます。また生成AIを業務に導入することにより、事務が効率化されるとともに職員負担が軽減され、ひいては市民の利便性向上につながっていきます。

■ 今後の課題

人口減少や物価高など直面する諸問題に対応し、行財政運営を持続可能なものにしていくためDXを推進するとともに、行政事務の効率化を進めます。

また、公共施設管理においては、将来に負担を先送りしないための施設再編を進めます。

8 地域おこし協力隊受入事業（009） 【地域創生課、北部事務所】

事業に要した経費は、21,929 千円です。

■ 事業の実績

6名の地域おこし協力隊が各ミッションに基づき活動しました。支援体制として、地域おこし協力隊のOBを協力隊サポーターとして委託し、現役隊員の日常的な相談対応を行うとともに、月例会を通じて隊員間の情報共有や助言の機会を確保しました。また、中間支援組織と連携して募集要項を見直したほか、首都圏でのイベント参加や定期相談会等を通じて、積極的な広報活動を行いました。なお、今年度退任した隊員1名は、市内で起業し定住しています。

■ 事業の成果

隊員同士の連携によるイベント企画や、地域住民との協働活動を通じて、地域主体の活動が活性化しました。また、募集手法の改善により受入団体のニーズと合致した人材確保が可能となり、複数団体での受入れが決定しました。これにより、地域課題解決の担い手が継続的に育成される体制が整いました。加えて、退任隊員の定住が実現したことで、地域の人口減少抑制及び地域活力の維持に寄与しました。

■ 今後の課題

協力隊採用後のミスマッチを防ぐため、受入団体と求める人物像を精査し募集要項を改善します。あわせて、隊員の活動環境や精神面へのサポートを強化し、早期からのキャリア支援を通じて、定住率の向上と自立的な活動を促進します。

9 移住定住促進事業（010） 【地域創生課、北部事務所】

事業に要した経費は、8,654 千円です。

■ 事業の実績

お試し住宅の貸出しを行い、7組175日の利用がありました。また、移住相談会への参加やホームページ「結・魚沼」による情報発信、移住支援事業補助金の交付等を行いました。

特定居住促進計画を策定し、関係人口による地域の担い手確保に向けた方針を整理するとともに、「チャレンジ新潟」において移住相談支援ツール実証事業に向けた提案募集を行いました。

また、昭和女子大学との連携により福山新田地区でフィールドワークを実施したほか、学生応援事業では、市外で新生活を始めた魚沼市出身者へコシヒカリを贈呈しました。

■ 事業の成果

移住フェアへの出展や出張移住相談会、ホームページ等による情報発信を通じて、移住希望者との接点拡大と本市への関心喚起につながりました。また、ふるさと応援住民登録数も着実に増加し、関係人口の形成・拡大に寄与しました。さらに、特定居住促進計画の策定により、関係人口を含めた地域の担い手確保や二地域居住を見据えた施策推進の方向性を整理することができました。また、昭和女子大学との連携事業や学生応援事業を通じて、若い世代への本市との継続的な関係づくりや郷土愛醸成につながりました。

■ 今後の課題

国が進めるふるさと住民登録制度の動向を注視しながら、市独自の交流・関係人口プラットフォームの構築を進め、関係人口から二地域居住、移住・定住へとつながる段階的な支援体制を整備していく必要があります。

10 ふるさと結基金事業（011） 【地域創生課】

事業に要した経費は、1,254,626 千円です。

■ 事業の実績

ふるさと納税ポータルサイト数については、10 サイトにて、全国から広く寄附を募りました。

令和 7 年度の寄附件数は 77,090 件、寄附金額は 2,706,273 千円となりました。

件数、金額ともに前年を下回った主な要因は、本市の返礼品の 9 割以上を占める令和 6 年産米の供給不足と、令和 7 年産米の価格高騰の影響による寄附件数の大幅な減少です。令和 6 年産米の品薄状態が令和 7 年度中も継続したため、新米収穫期までの寄附獲得機会を十分に確保することができませんでした。一方で、米価高騰に伴い平均寄附単価が前年の約 24,900 円から約 35,100 円へと上昇したことにより、件数減を単価増で補うことができたと分析しています。

＜令和 7 年度寄附金額＞

寄附者希望の用途	件数	金額
かがやく自然応援隊	8,563 件	364,551 千円
かがやく子ども応援隊	16,571 件	737,618 千円
かがやく高齢者応援隊	2,628 件	91,517 千円
かがやく文化応援隊	1,025 件	33,619 千円
かがやく魚沼応援隊	48,303 件	1,478,968 千円
計	77,090 件	2,706,273 千円

■ 事業の成果

令和 7 年度は、寄附額から必要経費 1,237,800 千円を控除した 1,212,200 千円を、本市が設定している寄附金の使いみちに沿った各事業の貴重な財源として活用しました。

あわせて、返礼品の発送及び同封チラシ（観光情報）を通じて、本市の特産品や観光に関する情報を全国に向けて発信し、シティプロモーションの一翼を担うことができました。

■ 今後の課題

本市のふるさと納税は、主力返礼品である米が寄附額の大半を占めており、強い競争力を有する一方で、作況・米価・制度改正等により寄附実績が大きく左右される懸念があるため、米以外の農産物や体験型の返礼品等の開拓と事業者育成が喫緊の課題です。

また、ふるさと納税市場の成熟化に伴い競争環境が変化する中、寄附額の確保に向けた取組を継続するとともに、寄附者のファン化・関係人口化など中長期的な視点を加えた事業展開が求められており、これらを踏まえた事業計画の策定が求められます。

11 うおぬま出会いサポート事業（012） 【地域創生課】

事業に要した経費は、7,626 千円です。

■ 事業の実績

市主催の婚活イベントを 1 回、魚沼市、南魚沼市及び湯沢町の 2 市 1 町による合同主催の婚活イベントを 1 回開催しました。

結婚活動支援補助金として、新潟県が導入しているマッチングシステム「ハートマッチにいがた」の入会登録料の全額補助を 1 人に行ったほか、結婚新生活支援補助金を設け、結婚による新生活に係る住居費等の費用支援を 12 人（前年度からの継続を含む。）に行いました。

また、ハートマッチにいがた臨時窓口を市内で1回開催しました。

■ 事業の成果

市主催及び2市1町主催のイベントの実施により、出会いの機会を求める人に、出会いの場を提供し新たな関係構築を後押しすることができました。

結婚新生活支援補助金では、国県の補助上限に加えた独自の上乗せ補助により、結婚に伴う経済的な不安を軽減し、新婚世帯が安心して生活を始められるように支援の充実を図りました。

■ 今後の課題

婚活イベントの参加者数が伸び悩んでおり、出会いを求める方々のニーズに応じたイベント内容を検討していく必要があります。また、近隣自治体等との連携を強化し、情報発信・周知方法の拡充を図っていくことも重要です。

12 総合計画管理事業（013） 【企画政策課】

事業に要した経費は、10,471千円です。（うち継続費通次繰越し2,800千円 令和6年度～令和7年度継続事業）

■ 事業の実績

市民アンケートや市民ワークショップで寄せられた意見等を踏まえ、総合計画審議会での審議、市民説明会及びパブリックコメントを経て、第三次魚沼市総合計画を策定しました。

また、行政評価を実施し、事務事業及び施策の改善・見直しの方向性を確認するとともに、評価結果を計画策定に反映しました。

■ 事業の成果

市民の意見を幅広く取り入れながら、審議及び意見聴取の過程を通じて、長期的な展望に立った計画的かつ効率的な市政運営の方向性を示すことができました。

また、各施策・事務事業の有効性や課題を検証し、改善・見直しの視点を今後の取組に反映することで、市民サービスの質及び市民満足度の向上に資する計画づくりにつなげることができました。

■ 今後の課題

第三次魚沼市総合計画に掲げる将来目指す姿「ひとり一人の笑顔がかがやき、幸せを感じられる魚沼市」の実現に向け、行政評価の方法について必要な見直しや改善を行い、施策の目的や成果を市民に分かりやすく説明できるよう取り組んでいきます。

13 食でつながる元気なまちづくり推進事業（014） 【企画政策課】

事業に要した経費は、3,537千円です。

■ 事業の実績

食でつながる元気なまちづくりの取組の周知を目的として、JA魚沼と連携したイベントを開催し多くの方から来場いただきました。

また、魚沼市産コシヒカリのPRを基に市来訪者の増加につなげるため、新米の時期に合わせ「メインはお米！魚沼産コシヒカリ定食」を実施しました。

そのほか、「食まちうおぬま」のホームページにおいて、郷土料理の紹介や生活習慣病の予防に役立つレシピの紹介を行いました。

○ 主な取組

① 食まちうおぬまイベント事業

ア JA 魚沼北魚沼地区大農業祭×食まちうおぬま～自然の恵みに感謝を 2025～
来場者数約 3,700 人

イ メインはお米！魚沼産コシヒカリ定食（実施主体：（一社）魚沼市観光協会）
参加店舗数 17 店舗、販売食数 3,776 食、公式サイト閲覧数 32,027 回

②食まちうおぬま専用ホームページ 令和 7 年度追加レシピ 20 件

■ 事業の成果

「メインはお米！魚沼産コシヒカリ定食」の来訪者アンケートでは、キャンペーン目的で魚沼市へ来られた方も多く、また「満足した」と回答した方の感想で特に「ご飯」の満足度が高かったことから、魚沼市産コシヒカリの魅力発信と来訪者の増加に寄与しました。

■ 今後の課題

「魚沼市食でつながる元気なまちづくり推進計画」の終了に合わせ、令和 7 年度末をもって本事業も終了しましたが、健康づくりや新米キャンペーンの取組は他の事業で継続します。今後は、地域の魅力発信と併せ関係人口や移住者の増加につながる取組も進めます。

14 インターチェンジ名称変更事業（015） 【企画政策課】

事業に要した経費は、915 千円です。

■ 事業の実績

令和 6 年度から継続してインターチェンジ名称変更に係る広告宣伝等支援事業を実施しました。（交付件数 3 件）

また、市民、市内事業者や市外居住者に対して、名称変更から 1 年経過時点での効果に関する意識調査を実施したほか、意識調査と合わせて魚沼 IC 交通量や観光客数の定量データ等を効果検証結果としてまとめ、魚沼市インターチェンジ名称検討協議会委員に報告しました。

■ 事業の成果

インターチェンジ名称変更に係る広告宣伝等支援事業補助金により「魚沼インターチェンジ」への名称変更の宣伝を行うとともに市内事業者の負担軽減を図ることができました。

また、アンケート結果からは「認知度が上がった」「案内がしやすくなった」など好意的な意見を多く聞くことができました。

■ 今後の課題

意識調査結果において、名称変更への否定的な意見も一定数あったことや、経済波及効果推計の再算定においても当初の推計値に到達していないことから、来訪者数や市産品販売額の増加に向けた活動などに取り組み、名称変更の効果をより多くの方が感じることができるよう進めていきます。

1 項 総務管理費 7 目 電子計算費

1 総合行政システム等管理事業（001） 【企画政策課】

事業に要した経費は、294,270 千円です。

■ 事業の実績

総合行政システム全般については、適切な運用ができるようソフトウェア、ハードウェア及びネットワーク回線の保守管理を行い、市内の主な公共施設を結ぶ「地域イントラネット」については、業務に支障が生じないようにハードウェア及びネットワーク回線の保守管理を行いました。

また、組織全体の情報セキュリティを向上させるための情報セキュリティインシデント対

応訓練と事務、手続のデジタル化を推進するための AI-OCR・RPA の操作研修を実施しました。

市民の利便性向上については、ふたば東保育園に公衆無線 LAN 設備を整備したほか、電子申請システムにおけるキャッシュレス決済サービスの運用を開始しました。

なお、予定していた標準準拠システムへの移行は、システム業者での作業が想定を大幅に上回る時間を要することが判明したため、令和 9 年度に延期しました。

■ 事業の成果

各種システムやネットワーク等の活用により一元的に管理することで、業務の効率化及び職員の作業負荷軽減に寄与しています。

また、電子申請システムにおけるキャッシュレス決済サービスの運用を開始し、公衆無線 LAN 設備を新たに 1 か所整備したことで、市民等の利便性が向上しました。

■ 今後の課題

公共施設予約システムの全面稼働や電子申請システムの利用拡大による「来庁しなくてもよい環境」と、庁舎窓口での各種手続における「やさしい窓口」を実現して市民の利便性を向上させるとともに、業務の効率化と負担軽減につなげるために、適切なデジタル技術の活用・導入を更に進めます。また、これらを進めるための庁内デジタル人材の育成を進めます。

2 ICT 推進事業 (002) 【企画政策課】

事業に要した経費は、468 千円です。

■ 事業の実績

デジタル人材育成研修の受講者を対象として、デジタルに不慣れな高齢者等向けのスマートフォンの操作支援や教室開催に当たっての相談対応、専門的知見による助言及び教材（テキスト）作成などのサポート業務を行いました。

公衆無線 LAN 設置支援事業補助金については、申請がありませんでした。

■ 事業の成果

デジタル人材育成研修の受講者が開催した高齢者向けに開催したスマートフォン教室などを通じて、スマートフォンの基本操作や利便性と危険性などを学ぶことができ、誰もがデジタル技術の恩恵を受けることができる社会の実現に貢献しました。

■ 今後の課題

デジタル機器に不慣れな市民のためのスマートフォン教室については、直営実施のため開催回数や場所が限られていることや 1 回の受講人数も少数のため、必ずしも効果的とは言えない状況です。

今後は、これまでの実施方法の検証を行い、より効果的なスマートフォンの操作支援の確立を目指します。

1 項 総務管理費 8 目 情報通信費

1 ケーブルテレビ運営事業 (001) 【秘書広報課】

事業に要した経費は、38,095 千円です。

■ 事業の実績

(1) 放送内容

- ・地上デジタル放送及び衛星放送の再送信
- ・独自番組の制作及び放送（30 分番組 2 本・2 時間以内番組 1 本／1 週間）

(2) 収支状況

		令和 6 年度	令和 7 年度	増 減
加 入 件 数		533 件	386 件	△147 件
収 入	利 用 料	9,420 千円	5,485 千円	△3,935 千円
	加 入 負 担 金	0 千円	0 千円	0 千円
	番組配信手数料	164 千円	163 千円	△1 千円
	その他	350 千円	0 千円	△350 千円
	小 計	9,934 千円	5,648 千円	△4,286 千円
支 出 (※変更支援金は除く。)		32,199 千円	31,669 千円	△530 千円
収 入 ー 支 出		△22,265 千円	△26,021 千円	△3,756 千円

(3)事業廃止に係る「地上デジタルテレビ放送の視聴方法変更支援金」の支払実績

- 令和 7 年度中の解約数 147 件
契約継続数 386 件
- 支援金支払 111 件 6,426,000 円

■ 事業の成果

映像により情報発信することで、市の行政情報、イベント情報を分かりやすくお伝えするとともに、一部の番組をインターネットで公開し、市報に動画サイトの二次元コードを掲示することにより、堀之内地域以外の市民にも広く情報を伝え情報共有することができました。

また、令和 8 年度末の事業廃止に先立ち、令和 8 年 3 月 31 日をもって独自放送を終了したほか、「視聴方法変更支援金」の交付手続を進めた結果、対象地域においてテレビ視聴方法の円滑な切替え・移行が図られています。

■ 今後の課題

本事業は令和 8 年度末で終了するため、契約者の地上デジタル視聴方法のスムーズな移行を促していく必要があります。特に、未移行の契約者に対しては、期限や手続方法を丁寧に案内し、混乱のないように事業終了につなげていく必要があります。

2 情報通信基盤施設管理事業（002） 【企画政策課】

事業に要した経費は、26,766 千円です。

■ 事業の実績

市で整備した光ファイバ網に通信の支障が出ないように、保守管理を行いました。また、光ファイバ等伝送路設備とセンター設備の民間移行を進めるため、移行に向けた検討作業を実施しました。

令和 8 年度末で事業を終了する魚沼ケーブルテレビについて、事業終了後のケーブル等の設備撤去に向けた調査を行いました。

■ 事業の成果

継続的な保守管理により高速インターネットサービスを利用できるとともに、地上デジタル放送の再送信によりテレビの難視聴が解消されています。

■ 今後の課題

将来的な維持管理や設備更新における財政的及び人的負担を軽減し、安定的な高速インターネットサービスの提供を継続するため、光ファイバ等の設備の民間移行を令和 8 年度中

に実現できるよう取組を進めます。

魚沼ケーブルテレビの設備撤去については多額の費用が見込まれることから、計画的に進めます。

3 コミュニティFM中継局管理事業（003） 【企画政策課】

事業に要した経費は、5,731 千円です。

■ 事業の実績

コミュニティFMの中継局（折立、入広瀬、福山新田）及び簡易送信局（水沢、十日町、滝之又）の保守管理を行いました。また、5年ごとに実施する中継局の法定定期点検を行いました。

■ 事業の成果

適切な維持管理により災害時放送も含め、より多くの媒体からの情報入手に役立っています。

■ 今後の課題

本市で初めに整備した入広瀬、折立のコミュニティFM中継局の設置から9年が経過し、今後は維持管理や機器更新に要する費用の増加が見込まれますが、一時的に工事が集中しないよう計画的に改修・更新を進めます。

4 テレビ難視聴地域解消事業（004） 【企画政策課】

事業に要した経費は、198 千円です。

■ 事業の実績

自前のテレビ共同受信施設を改修した組合（1組合）に対し、テレビ難視聴地域解消対策事業補助金を交付しました。

■ 事業の成果

改修費用を補助することで施設を継続することができ、テレビ難視聴地域においても地上デジタル放送が視聴できる環境を維持することができました。

■ 今後の課題

少子高齢化に伴い組合世帯数の減少や役員の高齢化などが進み、組合の運営状況が悪化することが予想されることから、組合存続のための支援を継続します。

また、民間事業者参入の可能性についても検討を行います。

1 項 総務管理費 9 目 コミュニティ活動推進費

1 地域活動支援事業（001） 【地域創生課、北部事務所】

事業に要した経費は、75,915 千円です。

■ 事業の実績

19地区の自治会に集会施設の建設、修繕等に係る補助金を交付し、自治会の活動拠点となる集会施設の維持管理を支援しました。また、一般財団法人自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業として実施するコミュニティ助成事業を活用し、1地区の集会施設大規模修繕及び1地区の公園遊具整備を実施しました。地域からの要望については、全736件を適宜取りまとめ、関係各課と連携の上各自治会へ迅速に回答しました。

○集会施設建設費等補助金

自治会管理の19施設に35,895千円を交付しました。

○コミュニティセンター及び一般コミュニティ助成事業（宝くじ助成事業）

地域のコミュニティ活動の充実・強化を図るため、集会施設の大規模修繕費及び遊具の整備費を助成しました。

コミュニティセンター助成事業： 上原区 集会施設大規模修繕（助成額 7,800 千円）

一般コミュニティ助成事業： 長松区 公園遊具整備（助成額 2,500 千円）

○嘱託員・連合自治会長委託料

地区要望の取りまとめ、豪雪災害対策に係る要援護世帯の把握等の業務を行いました。

嘱託員・連合自治会長の計 360 人に委託料 29,493 千円を交付しました。

■ 事業の成果

集会施設建設費等補助金による集会施設の修繕費補助により、安全・安心な施設として維持することができました。また、地域要望の取りまとめにより、行政と自治会の連携を図るとともに、自治会の自主的な活動を後押しすることで、地域コミュニティの機能維持と活性化を促進しました。

■ 今後の課題

集会施設の老朽化に伴う大規模改修への対応が課題です。また、自治会役員の担い手不足に対しては、活動のデジタル化や負担軽減の工夫などの環境づくりが求められます。持続可能な地域活動の体制維持に向け、支援策の検討を進めます。

2 コミュニティ活動支援事業（002） 【地域創生課、北部事務所】

事業に要した経費は、16,253 千円です。

■ 事業の実績

集落支援員 8 名を配置し、15 のコミュニティ協議会の運営支援を実施しました。また、コミュニティ協議会連絡協議会を開催し、各協議会間における情報共有の場を設けたほか、小出北部コミュニティ協議会、下条コミュニティ協議会、コミュニティ協議会権現堂における地域振興計画の策定を支援しました。

<コミュニティ協議会一覧>

コミュニティ協議会名	構成自治会等
堀之内コミュニティ協議会	大字堀之内、与五郎新田、大石、吉水甲区
宇賀地コミュニティ協議会	宇賀地小学校校区
小出北部コミュニティ協議会	本町、稲荷町、横町、羽根川、四日町など
佐梨地区コミュニティ協議会	上原、中原、佐梨、古新田など
伊米ヶ崎共和国	伊米ヶ崎地域
井口新田・大下コミュニティ協議会	清水上、上ノ原、井口、大下
薬師・鳴倉コミュニティ協議会	七日市、七日市新田、吉田、大沢、葎沢
東湯之谷コミュニティ協議会	旧東湯之谷小学校校区
羽川コミュニティ協議会	一日市、中家、池平、中子沢、三ツ又
コミュニティ協議会権現堂	中島新田、今泉、江口、長松
下条コミュニティ協議会	旧下条小学校校区
みどりコミュニティ	新保、山田下、山田、米沢
須原コミュニティ協議会	旧須原小学校校区
上条コミュニティ協議会	旧上条小学校校区

入広瀬コミュニティ協議会	旧入広瀬小学校校区
合計 15 団体	

■ 事業の成果

コミュニティ活動助成補助金の交付により各地域の協議会において活性化に向けた取組が行われました。集落支援員の伴走型支援により協議会の運営体制が整い、計画策定のサポートを通じて住民主体の課題解決に向けた話合いが促進されました。

■ 今後の課題

コミュニティ協議会の未設立地域へは趣旨の周知と設立支援を強化します。担い手不足に対しては、活動のデジタル化や外部人材の活用など解決策を幅広く検討し、地域人財の掘り起こしを図ります。各協議会の課題を具体的に把握し、持続可能な地域運営体制の構築を支援します。

3 地域との「絆」推進事業（003） 【地域創生課、北部事務所】

事業に要した経費は、37,809 千円です。

■ 事業の実績

集落支援員 8 名を配置し、各地域の現状や課題を把握するとともに、今後の地域づくりにおける新たな気づきとなるよう、自治会向けに地域づくりセミナー及びパネルディスカッションを開催しました。また、高齢世帯の除排雪を担う共助事業やコミュニティバス運行事業に対する活動費の助成を行いました。

■ 事業の成果

集落支援員の伴走により住民主体の話合いが促進され、地域課題解決の基盤が整いました。また、共助活動や移動手段の確保を通じて地域の支え合い機能が強化され、住民が安全・安心に暮らせる生活環境が確保できました。

■ 今後の課題

集落支援員の専門性を高め、地域との連携を深化させます。担い手不足に対しては、広域的な協力体制の構築や関係団体との連携を通じ、次世代の育成を図ります。また、コミュニティ協議会未設立地域には、単独自治会とも対話を重ね、課題解決に向けた働きかけを強化します。あわせて、制度拡充した共助事業の利用拡大に向け、周知及び活用促進に努めます。

1 項 総務管理費 10 目 交通安全対策費

1 交通安全対策事業（001） 【交通政策課】

事業に要した経費は、19,830 千円です。

■ 事業の実績

交通安全関係施設の維持管理として、道路反射鏡、防犯灯の維持修繕を行いました。また、自治会管理の LED 防犯灯取替え・修繕費用を対象に 11 自治会（53 か所）へ補助を実施しました。

各種活動において、小出警察署や魚沼市交通安全協会、交通指導員等と連携しながら交通安全の周知啓発を行いました。また、幼少期からの交通安全思想を普及するため、市内保育園、小学校で交通安全教室を 13 回実施するとともに、新入園児及び新入学児童へ交通安全帽やランドセルカバーを配布しました。

魚沼市交通安全協会の事業活動を支援するため、補助金を交付しました。

○ 交通安全施設整備等状況

区 分	防犯灯		道路反射鏡	
	R7	R6	R7	R6
新設	1 か所	2 か所	4 基	3 基
修繕・取替え等	12 か所	18 か所	14 基	16 基

○ LED 防犯灯設備修繕費補助金状況

交付自治会数		対象防犯灯数		交付金額	
R7	R6	R7	R6	R7	R6
11 団体	9 団体	53 か所	9 か所	267 千円	51 千円

※令和 7 年度から補助率変更（5 分の 1 から 2 分の 1）

○ 魚沼市交通安全対策会議委員 委員数 8 名（任期：所属機関の在職期間）

○ 魚沼市交通指導員 指導員数 11 名（任期：令和 6 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日）

○ 交通指導員出動状況

項 目	回数		延べ人数	
	R7	R6	R7	R6
交通安全運動等	10 回	10 回	35 人	35 人
イベント出動等	2 回	1 回	5 人	3 人
合計	12 回	11 回	40 人	38 人

○ 交通安全教室開催状況

園児対象		児童対象	
R7	R6	R7	R6
6 回	7 回	7 回	7 回

○ 交通事故発生状況（小出警察署管内）※各年 1 月 1 日～12 月 31 日集計

発生件数		死者数		負傷者数	
R7	R6	R7	R6	R7	R6
30 件	30 件	1 人	0 人	33 人	37 人

○ 交通災害共済加入・見舞金給付状況

年度	加入者数	加入率	新潟県内 加入率	見舞金 給付件数	見舞金 給付額
R7	17,104 人	53.06%	35.50%	20 件	1,640 千円
R6	19,304 人	58.72%	38.25%	15 件	2,550 千円

■ 事業の成果

交通事故による死者ゼロは達成できなかったものの、事故発生件数としては 10 年前（平成 27 年度）の 82 件から大幅に減少しており、関係機関との協働により実施している交通安全教室など各種啓発活動の結果が市民の安全意識向上に寄与したものと考えています。

また、道路反射鏡や防犯灯の存在も夜間や視界不良時の見通しが改善され、日常生活における防犯及び交通事故防止に効果を発揮し、安心・安全な外出環境の確保に資することができました。

■ 今後の課題

交通事故全体に占める高齢者の割合が依然として高いため、関係機関と連携した啓発活動

の継続・強化に加え、運転に不安を感じる方に対する運転免許証の自主返納促進や、返納後の移動手段としての公共交通の利用促進を進め、事故防止につなげていく必要があります。

また、道路反射鏡や防犯灯については、引き続きその必要性は高いものの、適切な維持管理と配置の見直しが課題となっており、安心・安全を最優先にしつつも持続可能な環境確保に努めていかなければなりません。

2 公営駐車場管理事業（002） 【交通政策課】

事業に要した経費は、7,777 千円です。

■ 事業の実績

市営小出駐車場、公営自転車駐車場（駐輪場）及び魚沼インターチェンジ駐車場について、使用料徴収を始め、JR 各駅における駐輪環境及び高速バス利用者待合環境の確保など、除排雪作業を含む適切な維持管理を行いました。

○ 市営小出駐車場利用状況

年度	駐車可能区画	月額使用料	年間延べ駐車数	使用料収入
R7	28 区画	5,000 円／台	331 台	1,655 千円
R6	28 区画	5,000 円／台	336 台	1,680 千円

■ 事業の成果

市営小出駐車場ほか各施設について、除排雪作業を含む適切な維持管理を行い、通勤・通学者や高速バス利用者等の利便性の確保を図るとともに、市街地周辺エリアにおける居住誘導や周辺事業者の駐車需要への対応など、交通利用環境及び交通結節点機能の維持に寄与しました。

■ 今後の課題

各施設とも老朽化や利用状況の変化を踏まえ、適切な維持管理及び機能保全を図るとともに、市民生活における利便性の確保に引き続き努めていく必要があります。なお、市営小出駐車場については、設置当時と比較した社会情勢や交通環境の変化、民間駐車場との役割分担等を踏まえ、行政が事業主体として運営を継続する妥当性を含め、今後の在り方について検討していく必要があります。

1 項 総務管理費 11 目 諸費

1 防犯対策事業（001） 【防災安全課】

事業に要した経費は、6,443 千円です。

■ 事業の実績

近年、全国的に深刻化している特殊詐欺などによる被害を防止するとともに、若者などがいわゆる「闇バイト」に巻き込まれないようにするため、警察及び魚沼市防犯協会と連携して注意喚起を行いました。

- ・特殊詐欺被害防止広報（高齢者対象） 《実施場所：市内金融機関（年金支給日）》
- ・闇バイト防止広報（高校生対象） 《実施場所：JR 小出駅前》

また、子どもの安全を確保するため、スクールガードによる「見守り活動」を推進するとともに危険性が懸念される箇所において新たに防犯カメラを設置しました。

設置年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	---

設置箇所数	11	11	9	8	3	5	5	52
-------	----	----	---	---	---	---	---	----

加えて、市内において不審者事案や犯罪・事件の予兆の情報が寄せられた際には、市のホームページや公式 SNS を通じて周知したほか、緊急性の高いケースでは防災無線による広報とともに自治会長と連携した上で回覧板を回付いただくなどして警戒を呼びかけました。

■ 事業の成果

被害事案や犯罪予兆の情報については警察と連携しながら迅速な発信を行い、被害の拡大防止に努めました。また、防犯カメラの増設と併せて「カメラ設置表示板」を整備したことにより、犯罪を寄せ付けない環境づくりと抑止効果の向上が図られました。

■ 今後の課題

多発化傾向にある特殊詐欺が市民の暮らしに不安をもたらす中、犯罪手口などの情報を迅速かつ広範囲に市民に周知するなど警察との連携を更に深めながら被害の拡大抑制と犯罪防止に向けた防犯活動を強化していく必要があります。

犯罪加担の低年齢化が懸念されている中、「闇バイト」への関与を未然に防ぐため、地域・学校・警察との連携強化を図りながら、子どもたちが常に見守られていると感じられる環境を将来にわたって維持していかなければなりません。そのためにも、ふだんから地区住民同士による「顔が見える関係」を構築できるよう自治会活動・コミュニティ活動を一層推進していく必要があります。

2 一般旅券発給事業（002） 【市民課】

事業に要した経費は、9 千円です。

■ 事業の実績

(1) 申請件数の状況 (単位：件)

区 分	5 年	10 年	記載事項変更	紛失	増補	合 計
件 数	154	174	2	1	0	331

(2) 交付件数の状況 (単位：件)

区 分	5 年	10 年	記載事項変更	増 補	合 計
件 数	155	185	3	0	343

3 簡易郵便局事務受託事業（003） 【北部事務所】

事業に要した経費は、6,422 千円です。

■ 事業の実績

横根地区及び大白川地区において高齢者や交通弱者が利用しやすい環境を整備し、郵便、貯金業務等サービスを提供しました。

○ 事務取扱件数の状況 (単位：件)

局 名	郵便業務	貯金業務	計
横根簡易郵便局	90	265	355
大白川簡易郵便局	58	204	262
計	148	469	617

※ 郵便窓口事務取扱手数料収入は、7,326 千円です。

■ 事業の成果

地域の方の身近な場所で金融機関としてのサービスを利用できる環境を提供することがで

きました。

簡易郵便局の従事者は、日本郵政の研修に参加し、マニュアルに沿った適正な業務遂行を維持しました。

■ 今後の課題

当該地区唯一の住民生活を支える生活インフラである金融機関を持続させるため、日本郵便株式会社との相互協力を継続することが重要です。

また、簡易郵便局の運営維持のため、交代人員の確保及び育成が課題です。

2 項 徴税費 1 目 税務総務費

1 税務管理事業（002） 【税務課】

事業に要した経費は、1,736 千円です。

■ 事業の実績

税務証明等交付件数 庁舎交付件数 6,139 件 コンビニ交付件数 433 件

コンビニエンスストアでの所得証明書等の交付を行う証明書等自動交付業務委託料や、地方税共同機構及び地方税徴収機構、一般財団法人資産評価システム研究センターへの負担金を支出しました。

■ 事業の成果

電子申告、共通納税、コンビニエンスストアでの所得証明書等の取得については、その利便性から利用割合が増加しています。

さらに、一般財団法人資産評価システム研究センターが開催する研修では、経験年数の浅い担当職員の固定資産評価に関する知識の習得と評価技術の向上につながりました。

■ 今後の課題

電子申告、共通納税、コンビニエンスストアでの所得証明書等の取得については、手続に時間と場所の制約がなくなり納税者の負担の軽減が期待できることから、引き続き利用の周知を図る必要があります。

また、税務証明書等発行について、市民の利便性向上のため手数料のキャッシュレス化に対応した電子申請での受付を検討する必要があります。

2 項 徴税費 2 目 賦課徴収費

1 賦課徴収事業（001） 【税務課】

事業に要した経費は、58,917 千円です。

■ 事業の実績

賦課業務及び徴収業務において公平・公正な事務の執行となるよう取り組みました。

固定資産税において、令和 9 基準年度の評価替えを実施する前段として、市内 255 か所の標準宅地の鑑定評価を行いました。

また、令和 8 年度の土地価格の修正に活用するため、市内 241 か所（県の地価調査地を除く）の標準宅地の地価を把握するとともに、土地・家屋の異動に伴う地番・家屋現況図の更新及び画地認定計測を実施し、令和 8 年度課税台帳との整合性を図りました。

さらに、督促状及び催告書の発送、適切な滞納整理を進める過程における滞納者の納付能力の判定や滞納処分のための実態調査、相続人のいない滞納者や営業実態のない事業所の不動産公売を行いました。

新潟県地方税徴収機構へ職員を派遣（兼任辞令交付）し、新潟県と連携して共同催告を行

い徴収困難案件について滞納整理を進めました。

■ 事業の成果

課税客体を正確かつ効果的に把握し、適正・公平な課税事務を行うことができました。

徴収業務では、引き続き新規滞納者を増やさない取組を行いましたが、現年度課税分では99.27%（前年比△0.16ポイント）と前年度の徴収率を下回る結果となりました。

また、財産調査や納税相談等による生活状況の把握を行い、差押えや公売、執行停止等の滞納整理を進め、翌年度滞納繰越額は、前年比で1,885千円減少となりました。

新潟県地方税徴収機構への職員派遣では、共同滞納整理をすることにより徴収困難案件の解消が図られるとともに、職員の徴収技術の向上につながりました。

■ 今後の課題

地方税共同機構の地方税ポータルシステム（eLTAX）の利用により、申告、申請、納税などを電子的に手続することにより利便性の向上が期待できることから、引き続き活用を推進する必要があります。

(1) 市税の賦課状況について

○ 課税状況

区 分	納税義務者 人	調 定 額	単位：千円	
			内 訳	
			現年課税分	滞納繰越分
市 民 税	19,005	1,740,342	1,707,511	32,831
個 人	18,080	1,476,305	1,445,968	30,337
法 人	925	264,037	261,543	2,494
固 定 資 産 税	15,914	2,215,047	2,076,140	138,907
純 固 定 資 産 税	15,909	2,196,718	2,057,811	138,907
交付金・納付金	5	18,329	18,329	0
軽 自 動 車 税	13,210	164,379	161,719	2,660
種 別 割	12,558	148,984	146,324	2,660
環 境 性 能 割	652	15,395	15,395	0
た ば こ 税	3	232,082	232,082	0
入 湯 税	33	36,328	36,328	0
合 計	48,165	4,388,178	4,213,780	174,398

ア 市民税（現年課税分）

区 分		個 人 分			法 人 分	計
		法第294条第1項第1号（市内に住所のある人。同条第3項を含む。）	法第294条第1項第2号（家屋敷課税）	計		
納税義務者	均等割のみを納付するもの	1,984 人	306 人	2,290 人	515 人	2,805 人
	均等割と所得割（法人税割）を納付するもの	15,790	-	15,790	410	16,200
	計	17,774	306	18,080	925	19,005
均等割	標準税率	円 3,000	円 3,000		千円 50～3,000 資本金等の額と従業員数により9区分	
	調 定 額	① 千円 53,318	③ 千円 918	⑤ 千円 54,236	⑦ 千円 94,188	⑨ 千円 148,424
所得割・法人税割	課税標準額	千円 24,805,907	—	千円 24,805,907	千円 1,623,873	
	税 率	% 6.0 外	—	% 6.0 外	% 8.4	
	調 定 額	② 千円 1,391,731	④ —	⑥ 千円 ※ 1,391,731	⑧ 千円 167,355	⑩ 千円 1,559,086
総 調 定 額		①+② 千円 1,445,049	③+④ 千円 918	⑤+⑥ 千円 1,445,967	⑦+⑧ 千円 261,543	⑨+⑩ 千円 1,707,510

① 個人市民税

■ 事業の実績

令和7年1月1日現在、本市に住所を有する方等に対し、市県民税申告書や給与支払報告書等の課税資料を基に賦課を行いました。調定額は、現年分1,445,967千円で、令和6年度1,258,205千円に比べ187,762千円の増額となりました。

主な要因は、最低賃金等の法規制の対応による雇用・所得状況の改善及び国の総合経済対策に基づき実施した定額減税が令和6年度をもって終了したことが挙げられます。

■ 今後の課題

税制改正により複雑化する課税事務に対応し、引き続き法令に基づき適正かつ公平な課税事務の遂行に努める必要があります。また、申告相談会については国による税務行政のデジタル化が更に進んでいることから、スマートフォンなど身近なデバイスを利用した申告など利便性を積極的に市民に周知していくとともに申告受付の在り方について検討する必要があります。

② 法人市民税

■ 事業の実績

令和7年4月から令和8年3月申告分について賦課を行ったほか、課税資料等に基づき税額の決定を行いました。調定額は、現年度分261,543千円で、令和6年度204,122千円に比べ57,421千円の増額となりました。

主な要因は、6年産主食米の不作と価格高騰、代替品需要の増加等による製造業・卸売業を営む事業者の増益等が挙げられます。

■ 今後の課題

課税の基礎となる法人の把握が最も重要になることから、引き続き企業活動等の実態調査を行い、適正かつ公平な課税事務の遂行に努める必要があります。

イ 固定資産税（現年課税分）

区 分		調 定 総 額		税 率
		内 訳		
純 固 定 資 産	土 地	千円 457,863	千円 2,057,811	％ 1.4
	家 屋	986,103		
	償 却 資 産	613,845		
国 有 資 産 等 交 付 金 ・ 納 付 金		(算定標準額)	18,329	
合 計			2,076,140	—

（参考）固定資産税課税標準額等の前年度比

年 度 区 分		令和6年度			令和7年度			対前年比		
		筆数・棟数 A	面 積 B 千㎡	課税標準額 C 千円	筆数・棟数 D	面 積 E 千㎡	課税標準額 F 千円	D/A	E/B	F/C
土 地	田	45,565	34,650	3,449,357	45,391	34,548	3,414,293	99.6%	99.7%	99.0%
	畑	18,654	8,036	389,868	18,586	8,015	386,452	99.6%	99.7%	99.1%
	宅地	43,873	8,241	24,691,454	43,834	8,248	24,363,001	99.9%	100.1%	98.7%
	その他	66,574	115,330	4,798,123	66,459	115,259	4,731,653	99.8%	99.9%	98.6%
	計	174,666	166,257	33,328,802	174,270	166,070	32,895,399	99.8%	99.9%	98.7%
家 屋	木造	16,102	2,379	35,459,223	16,012	2,369	35,885,837	99.4%	99.6%	101.2%
	非木造	5,088	1,381	36,708,378	5,070	1,382	37,040,825	99.6%	100.1%	100.9%
	計	21,190	3,760	72,167,601	21,082	3,751	72,926,662	99.5%	99.8%	101.1%
償 却 資 産	一般分	－	－	20,742,667	－	－	21,254,326	－	－	102.5%
	大臣配分	－	－	24,967,703	－	－	25,121,511	－	－	100.6%
	計	－	－	45,710,370	－	－	46,375,837	－	－	101.5%
合 計		195,856	170,017	151,206,773	195,352	169,821	152,197,898	99.7%	99.9%	100.7%

※ 概要調書報告数値による。
※ 法定免税点未満のものを除く。
※ 田畑については介在田畑を含む。

■ 事業の実績

令和7年1月1日現在の所有資産について賦課を行いました。

調定額は、現年度分2,057,811千円で、令和6年度2,057,996千円に比べ185千円の減額となりました。新築家屋の建築に伴う増額はあるものの、宅地価格の減価や工場等誘致条例に基づく課税免除額の増加等の減額要因もあり、ほぼ前年度並みの調定額となりました。

■ 今後の課題

税負担の公平性確保のため、引き続き土地や家屋等の異動状況を確実に把握するとともに、適正かつ公平な評価事務を実施し、法令や固定資産評価基準等に基づき、適切な課税事務の遂行に努める必要があります。

また近年、本市も含め全国的に風水害や雪害等の自然災害による家屋被害が毎年発生していることから、平時から被害家屋調査の知識及び技術の習得に努め、有事の際に速やかに対応できるように備えておく必要があります。

ウ 軽自動車税 種別割 (現年課税分)

区 分		台 数				税 率(円)	調 定 額(千円)		
軽自動車税	原 動 機 付 自 転 車	50cc以下				1,432	2,000	2,864	
		特定小型				5	2,000	10	
		51cc～90cc				127	2,000	254	
		91cc～125cc				250	2,400	600	
		ミニカー				33	3,700	122	
	軽 自 動 車 四 輪	二 輪		126cc～250cc			622	3,600	2,239
		新税率	乗用	自家用		5,423	10,800	58,568	
				営業用		2	6,900	14	
			貨物	自家用		2,238	5,000	11,190	
				営業用		42	3,800	160	
		軽課	乗用	自家用	75%	1	2,700	3	
					50%	0	5,400	0	
					25%	0	8,100	0	
				営業用	75%	0	1,800	0	
					50%	0	3,500	0	
					25%	0	5,200	0	
			貨物	自家用	75%	1	1,300	1	
					50%	0	2,500	0	
					25%	0	3,800	0	
				営業用	75%	0	1,000	0	
					50%	0	1,900	0	
					25%	0	2,900	0	
		重課	乗用	自家用		2,247	12,900	28,986	
				営業用		1	8,200	8	
			貨物	自家用		1,723	6,000	10,338	
				営業用		17	4,500	77	
		旧税率	乗用	自家用		2,210	7,200	15,912	
				営業用		0	5,500	0	
			貨物	自家用		795	4,000	3,180	
				営業用		6	3,000	18	
		被けん引車（トレーラー）					11	3,600	40
		小型 特殊自動車	農耕作業用				1,739	2,400	4,174
			そ の 他				655	5,900	3,864
		二 輪 小 型 自 動 車	250ccを超えるもの				617	6,000	3,702
		計					20,197		146,324

エ 軽自動車税 環境性能割（現年課税分）

区 分	台 数	調定額（千円）
令和4年1月1日～ 取得	652	15,395

※ 令和元年10月1日から自動車取得税（県税）が廃止され、環境性能割が導入されましたが令和8年3月31日をもって廃止となりました。
新車・中古車を問わず、取得価格が50万円を超える車両が課税の対象となります。

■ 事業の実績

令和7年4月1日現在の所有者課税台帳を基に賦課を行うとともに、随時異動に伴う変更等を行いました。環境性能割現年度分の調定額は15,395千円で、令和6年度9,676千円に比べ5,719千円の増額となりました。種別割現年度分の調定額は146,324千円で、令和6年度144,529千円に比べ1,795千円の増額となりました。課税台数は減少したものの、新税率や重課税の対象となる車両台数の増加により増額となりました。

■ 今後の課題

今後も課税台数の減少は見込まれますが、軽自動車ワンストップサービス（軽OSS）など電子手続の積極的な情報発信を行い、引き続き軽自動車税の適正課税に努める必要があります。

オ たばこ税（現年課税分）

区 分		本 数(本)	調定額(千円)
製造 たばこ	税率 6,552円 /1,000本	35,421,584	232,082

■ 事業の実績

令和7年4月から令和8年3月申告分について賦課を行いました。

課税本数は35,421,584本で、令和6年度に比べ1,057,803本の減少となりました。調定額は現年度分232,082千円で、令和6年度239,013千円に比べ6,931千円の減額でした。

■ 今後の課題

健康志向・受動喫煙の防止等により喫煙率が逡減傾向にあることから、今後も税収の減少が見込まれます。

カ 入湯税（現年課税分）

区 分		入湯客数(人)	税率(円)	調定額(千円)
入湯客別	日帰り	191,314	100	19,132
	宿 泊	114,641	150	17,196
合 計		305,955		36,328

■ 事業の実績

令和7年4月から令和8年3月申告分について賦課を行いました。

調定額は、現年度分 36,328 千円で、令和6年度 39,270 千円と比べ 2,942 千円の減額となりました。

日帰り客数は 191,314 人で、令和6年度と比べ 17,477 人の減、宿泊客数は 114,641 人で令和6年度と比べ 7,963 人の減少となりました。

市内温泉施設の改修工事等により宿泊客数・日帰り客数ともに減少しています。

■ 今後の課題

入湯税は預かり税であることから、引き続き速やかな申告・納付を促していく必要があります。

(2) 市税等の徴収及び滞納整理について

ア 市税徴収実績

現年課税分

税 目	調 定 額 千円	収入済額 千円	不納欠損額 千円	収入未済額 千円	徴収率	前年度 徴収率
市 民 税	1,707,511	1,694,371	0	13,140	99.23%	99.50%
個 人	1,445,968	1,433,452	0	12,516	99.13%	99.44%
法 人	261,543	260,919	0	624	99.76%	99.90%
固 定 資 産 税	2,076,140	2,059,472	0	16,668	99.20%	99.29%
純固定資産税	2,057,811	2,041,143	0	16,668	99.19%	99.29%
交付金・納付金	18,329	18,329	0	0	100.00%	100.00%
軽 自 動 車 税	161,719	160,915	0	804	99.50%	99.48%
種 別 割	146,324	145,520	0	804	99.45%	99.45%
環境性能割	15,395	15,395	0	0	100.00%	100.00%
た ば こ 税	232,082	232,082	0	0	100.00%	100.00%
入 湯 税	36,328	36,328	0	0	100.00%	100.00%
合 計	4,213,780	4,183,168	0	30,612	99.27%	99.43%

滞納繰越分

税 目	調 定 額 千円	収入済額 千円	不納欠損額 千円	収入未済額 千円	徴収率	前年度 徴収率
市 民 税	32,831	7,924	2,594	22,313	24.14%	20.54%
個 人	30,337	6,823	2,431	21,083	22.49%	20.69%
法 人	2,494	1,101	163	1,230	44.15%	18.77%
固 定 資 産 税	138,907	11,303	9,722	117,882	8.14%	8.03%
純固定資産税	138,907	11,303	9,722	117,882	8.14%	8.03%
交付金・納付金	0	0	0	0	—	—
軽 自 動 車 税	2,660	405	227	2,028	15.23%	19.68%
種 別 割	2,660	405	227	2,028	15.23%	19.68%
環境性能割	0	0	0	0	—	—
た ば こ 税	0	0	0	0	—	—
入 湯 税	0	0	0	0	—	—
合 計	174,398	19,632	12,543	142,223	11.26%	10.58%

現年・滞納繰越合計

項 目	調 定 額 千円	収入済額 千円	不納欠損額 千円	収入未済額 千円	徴収率	前年度 徴収率
現 年 課 税 分	4,213,780	4,183,168	0	30,612	99.27%	99.43%
滞 納 繰 越 分	174,398	19,632	12,543	142,223	11.26%	10.58%
合 計	4,388,178	4,202,800	12,543	172,835	95.78%	95.39%

イ 国民健康保険税徴収実績

第2編 国民健康保険特別会計 ○ 国民健康保険特別会計事業勘定

第5章 国民健康保険税の状況 参照

(3) 税目別滞納繰越及び不納欠損の状況

() は還付未済額

(金額：千円)

年度 税目		滞納繰越分(令和6年度以前)				現年課税分(令和7年度)				総 額			
		不納欠損額		翌年度滞納繰越額		不納欠損額		翌年度滞納繰越額		不納欠損額		翌年度滞納繰越額	
		人数	金額	人数	金 額	人数	金額	人数	金 額	人数	金額	人数	金 額
市民税	個人	29	2,431	267	21,083 (1)	0	0	202	12,516 (130)	29	2,431	469	33,599 (131)
	法人	2	163	9	1,231	0	0	9	624	2	163	18	1,855
固定資産税		65	9,722	302	117,882	0	0	306	16,668 (57)	65	9,722	608	134,550 (57)
軽自動車税		20	227	89	2,028 (3)	0	0	79	804 (11)	20	227	168	2,832 (14)
たばこ税		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
入湯税		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計		116	12,543	667	142,224 (4)	0	0	596	30,612 (198)	116	12,543	1,263	172,836 (202)
不納欠損事由別内訳	法第18条第1項によるもの	62	5,494			0	0			62	5,494		
	法第15条の7第4項によるもの	41	7,049			0	0			41	7,049		
	法第15条の7第5項によるもの	0	0			0	0			0	0		

※ 同一人を複数税目で不能欠損しているため、計の人数と不納欠損事由別内訳の人数は一致しません。

■ 事業の成果

市税では、現年課税分収入額 4,183,168 千円（令和6年度 3,948,148 千円）、徴収率 99.27%（同 99.43%）、滞納繰越分収入額 19,632 千円（同 20,006 千円）、徴収率 11.26%（同 10.58%）合計では 4,202,800 千円（同 3,968,154 千円）、徴収率 95.78%（同 95.39%）となり、全体の徴収率は 0.39 ポイント上昇しました。収入額については、令和6年度に定額減税措置の適用

に伴い市民税が減少となり、令和7年度は同措置がなくなったため市民税が239,306千円増加（内訳、個人税182,309千円増、法人税56,997千円）したことが主な要因となり全体で234,646千円の増加となっています。

■ 今後の課題

原材料やエネルギー資源高騰による不安定要素はあるものの、賃金など上昇も見込まれることから、引き続き現年課税分の納税を促すことにより翌年度への滞納繰越額を減らし、過年度滞納繰越額の圧縮につながる取組を進めていく必要があります。

2 定額減税補足給付金不足額給付事業（002） 【税務課】

事業に要した経費は、135,748千円です。

■ 事業の実績

定額減税補足給付金不足額給付 132,170千円 6,757人

■ 事業の成果

令和6年度に給付した定額減税調整給付金（当初調整給付）の算定に際し、できる限り早期に給付を開始するため、令和5年所得等を基にした推計額（令和6年分推計所得額）を用いて算定したことにより、結果として支給額に不足が生じた者について、その不足額の合計を1万円単位で切り上げ算定した額を給付しました。

■ 今後の課題

国の施策に伴う令和7年度の限定事業です。

3 項 戸籍住民基本台帳費 1 目 戸籍住民基本台帳費

1 戸籍管理事業（002）、住民基本台帳事業（003） 【市民課】

事業に要した経費は、15,761千円（002）（うち繰越明許費2,129千円）、20,598千円（003）です。

■ 事業の実績

(1) 諸証明等の状況 (単位：件、千円)

区 分		戸 籍	住民票	諸証明	公簿閲覧	印鑑証明	印鑑登録	合 計
件数	有料	10,232 (856)	10,750 (3,913)	1,971	278	7,132 (2,971)	706	31,069 (7,740)
	無料	5,748	943	42	1,220	34	6	7,993
	合計	15,980	11,693	2,013	1,498	7,166	712	39,062
手数料		6,167 (257)	2,638 (502)	591	83	1,694 (446)	211	11,384 (1,205)

※（ ）内は、コンビニ交付に係る件数及び手数料

(2) 戸籍事件届出の状況（非本籍人含む。） (単位：件)

区 分		出 生	死 亡	養 子 縁 組	養 子 離 縁	婚 姻	離 婚	転 籍	その他	合 計
件 数	受理	122	560	13	3	71	31	53	102	955
	通知	89	158	15	4	281	41	46	65	699
	計	211	718	28	7	352	72	99	167	1,654

(3) 人口の推移

年度	自然動態		社会動態		世帯数	人口	
	出生 人	死亡 人	転入 人	転出 人	(年度末) 世帯	(年度末) 人	前年比 %
R6	112 (0)	555 (1)	502 (115)	758 (57)	13,135 (248)	32,234 (346)	98.05 (119.72)
R7	118 (1)	552 (0)	447 (123)	753 (99)	13,098 (263)	31,549 (371)	97.87 (107.22)

※ () 内は、外国人数

(4) 外国人国籍別登録状況

(単位：人)

国籍別人口							
中国	84	台湾	1	韓国	13	フィリピン	59
インドネシア	87	ベトナム	49	モンゴル	3	ラオス	1
カンボジア	16	ネパール	16	スリランカ	4	パキスタン	6
イギリス	1	ブラジル	5	ミャンマー	23	バングラデシュ	2
インド	1					計	371

(5) 第一日曜日休日窓口諸証明の状況

(単位：件)

年度	戸籍	住民票	諸証明	印鑑証明	印鑑登録	計
R6	86	63	13	45	15	222
R7	67	65	16	51	17	216

(6) 本人通知制度登録状況

(単位：人)

年度	登録者数
R7	6
累計 (H27～R7)	314

(7) マイナンバーカードの交付状況

(単位：人)

年度	交付人数
R7	3,931
保有者数 (R7)	26,609 (保有枚数率：81.8%)

※交付率は、交付人数を基準日である令和7年1月1日の人口32,522人で除して得た数値

(8) マイナンバーカード日曜窓口の利用状況

(単位：人)

年度	申請	交付	計
R7	98	258	356

■ 事業の成果

毎月第一日曜日に休日窓口を開設し、戸籍証明書の交付を行いました。交付件数は横ばいですが、コンビニ交付では証明書発行されない身分証明書や除籍、改製原戸籍などの戸籍証明書の交付について、市民のニーズに対応することができました。

毎月第四日曜日にマイナンバーカードの窓口を開設して、申請の受付、マイナンバーカードの交付を行いました。制度開始から10年が経過し、有効期限切れによる更新申請の増加により、交付人数は前年度から36.8%増加、保有率は令和6年度末の79.0%から2.8ポイント上昇し81.8%となりました。

年度末及び年度初めの住民異動の繁忙期における臨時休日窓口を開設して、平日窓口の混雑緩和を図り、市民へのサービス向上に努めました。

■ 今後の課題

マイナンバーカードを活用した住民異動の手続や戸籍証明書のコンビニ交付サービスにより市民の利便性は向上していますが、窓口サービスに関する事務は幅広く複雑で、多くの部署が関係しています。手続が多岐にわたると市民は何度も同じ項目を書いたり、その記載に時間が掛かったりと負担になっています。また、職員は記入内容の確認作業や他部署との連絡調整など事務処理の迅速化や職員の対応能力の向上が求められています。

多様化する業務の見直しを図り、窓口のデジタル化の推進も視野に入れ、費用対効果や実施時期等を総合的に検討する必要があります。

2 市民サービスコーナー業務 【市民課、税務課】

■ 事業の実績

市民サービスコーナーでは住民票、印鑑証明書、戸籍謄・抄本、所得証明書、所得課税証明書の発行業務を行いました。

○ 令和7年度発行件数（堀之内、湯之谷、広神の各市民サービスセンター合計）

- ・戸籍、住民基本台帳関係証明等発行件数 360 件 （前年度 628 件）
- ・税務証明等発行件数 26 件 （前年度 32 件）

3 北部事務所業務 【北部事務所・入広瀬市民サービスコーナー】

■ 事業の実績

北部事務所は、本庁舎の担当部署と同等の対応ができるよう、戸籍届の受付やマイナンバーカードの各種手続を行いました。

北部事務所入広瀬分室は、令和7年度から入広瀬市民サービスコーナーとなりました。

サービス内容が変更したことについて、できる限りの対応や説明を行い、理解していただくよう努めました。

○令和7年度取扱実績（本課取扱い分、相談業務を除く。） (件)

業務内容	北部事務所	入広瀬 SC※	合 計
戸籍、住民基本台帳関係証明等発行事務	1,929	160	2,089
税務証明等発行事務	376	16	392
その他申請関係事務	3,899	57	3,956

※SC：市民サービスコーナーの略

4 項 選挙費 1 目 選挙管理委員会費

1 選挙管理委員会運営事業（001） 【総務人事課】

事業に要した経費は、1,186 千円です。

■ 事業の実績

(1) 委員会の開催状況

- 選挙管理委員会
 - ・開催回数 19 回
- 主な審議内容

- ・魚沼市議会議員一般選挙、参議院議員通常選挙及び衆議院議員総選挙の執行について
- ・選挙人名簿定時登録について
- ・規程等の改正について

4 項 選挙費 2 目 市議会議員選挙費

1 市議会議員選挙費（001） 【総務人事課】

事業に要した経費は、35,459 千円です。

■ 事業の実績

選挙結果

選挙名	有権者数	投票者数（率）	候補者別得票数
R7. 6. 15 執行 魚沼市議会議員 一般選挙	男 13,612 人 女 14,195 人 計 27,807 人	男 9,304 人(68.35%) 女 9,738 人(68.60%) 計 19,042 人(68.48%) [投票総数 19,042 票] ※前回投票率 68.54%	いそべ 竜太郎 1,489 票 もりしま 守人 1,385 票 こめたろう 1,296.672 票 渡辺 かずみ 1,269 票 星野 みゆき 1,149 票 えんどう 徳一 1,108 票 古田島 たすく 1,083 票 関矢 たかお 1,057 票 佐藤 たくま 911.175 票 あさい 宏昭 873 票 関 たけお 869 票 本田 あつし 827 票 星 なおき 762 票 大桃 としひこ 734 票 志田 みつぐ 722 票 たかの 甲子雄 680 票 横山 まさき 596 票 大平 きょうじ 544.345 票 佐藤 はじめ 515.665 票 佐藤 たつお 377.486 票 桑原 いくお 334 票 大平 えいじ 264.654 票 無効票 195 票

4 項 選挙費 3 目 参議院議員通常選挙費

1 参議院議員通常選挙費（001） 【総務人事課】

事業に要した経費は、19,917 千円です。

■ 事業の実績

選挙結果

選挙名	有権者数	投票者数（率）	候補者等別得票数
R7. 7. 20 執行	男 13,779 人	○選挙区	○選挙区

参議院議員通常選挙	(うち在外 7 人) 女 14,373 人 (うち在外 18 人) 計 28,152 人 (うち在外 25 人)	男 9,474 人(68.76%) 女 9,367 人(65.17%) 計 18,841 人(66.93%) ※前回投票率 64.41%	中村 まい 8,218 票 打越 さくら 6,966 票 平井 えりこ 3,032 票 原田 公成 224 票 無効票 401 票
		○比例代表 男 9,473 人(68.75%) 女 9,365 人(65.16%) 計 18,838 人(66.92%) ※前回投票率 64.40%	○比例代表 自由民主党 5,975.276 票 立憲民主党 3,715.900 票 参政党 1,859 票 国民民主党 1,280.205 票 公明党 1,194.115 票 れいわ新選組 1,130 票 日本共産党 630.500 票 日本維新の会 546 票 社会民主党 530 票 日本保守党 529 票 チームみらい 155 票 NHK党 124 票 再生の道 111 票 無所属連合 69 票 日本誠真会 57 票 日本改革党 24 票 無効票 907 票 いずれの政党等にも 属さない票 1 票

4 項 選挙費 4 目 衆議院議員総選挙費

1 衆議院議員総選挙費 (001) 【総務人事課】

事業に要した経費は、23,270 千円です。

■ 事業の実績

選挙結果

選挙名	有権者数	投票者数 (率)	候補者等別得票数
R8.2.8 執行 衆議院議員総 選挙及び最高 裁判所裁判官 国民審査	男 13,607 人 (うち在外 7 人) 女 14,181 人 (うち在外 18 人) 計 27,788 人 (うち在外 25 人)	○小選挙区 男 8,752 人(64.32%) 女 8,672 人(61.15%) 計 17,424 人(62.70%) [投票総数 17,423 票] ※前回投票率 64.89% ○比例代表	○小選挙区 たかとり 修一 8,729 票 うめたに 守 6,609 票 たかの 直行 1,663 票 無効票 422 票 ○比例代表

		男 8,749 人(64.30%)	自由民主党	7,522 票
		女 8,666 人(61.11%)	中道改革連合	4,023 票
		計 17,415 人(62.67%)	参政党	1,298 票
		[投票総数 17,416 票]	国民民主党	1,151 票
		※前回投票率 64.85%	日本維新の会	847 票
			日本共産党	596 票
			れいわ新選組	546 票
		※投票総数は、投票用	社会民主党	395 票
		紙の交付誤りがあった	日本保守党	336 票
		ため、投票者数と一致	減税日本・ゆうこく連合	197 票
		しない。	安楽死制度を考える会	83 票
			無効票	422 票

■ 事業の成果（選挙共通）

魚沼市議会議員一般選挙以降、高齢化率 50%以上で当日投票所から地区内の一番遠い住居まで 3 km以上離れている地区のうち、希望のあった 5 地区に試行的に移動期日前投票所を開設し、投票機会の均等化と地域住民の負担軽減を図りました。

■ 今後の課題（選挙共通）

試行的に実施してきた移動期日前投票所については、市民の利便性に寄与していることを踏まえ、本格実施に向けて、対象とする地区等の検討が必要です。また、期日前投票の投票者数も増えてきていることから、投票所及び投票時間等について検討を進める必要があります。あわせて、公正かつ適正な事務の執行に万全を期すため、事務従事者等の確保と選挙事務遂行能力の更なる向上を図る必要があります。

5 項 統計調査費 1 目 統計調査総務費

1 統計管理事業（002） 【企画政策課】

事業に要した経費は、19,405 千円です。

■ 事業の実績

国勢調査を実施したほか、来年度以降に実施する経済センサス - 活動調査の事前準備を行いました。

■ 事業の成果

各基幹統計調査の実施により、市の様々な分野の基本的な情報や実態が把握され、国県や市の政策課題の明確化、政策の効果的な実現に役立てられています。

また、調査結果が公表されることにより、民間企業の市場調査や商品開発等の企業活動、学術研究にも活用され、調査結果は社会全体の様々な活動に役立てられています。

■ 今後の課題

個人情報漏えいのおそれや、詐欺等の犯罪に対する防犯意識の高まりから、調査への協力を拒まれたり、回答への負担感により回答率が下がる傾向にあります。調査結果の精度を上げるため、調査対象者への調査趣旨の丁寧な説明を行い、オンライン回答の推奨等により回答負担の軽減に努めます。

6 項 監査委員費 1 目 監査委員費

1 監査事業（001） 【監査委員事務局】

事業に要した経費は、1,494 千円です。

■ 事業の実績

(1) 例月出納検査

12 回 毎月 25 日実施（休日等の場合は変更）

(2) 定期監査

- ・ 監査期間：令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 26 日
- ・ 対象部等：総務政策部、市民福祉部、産業経済部、北部事務所、会計課、ガス水道局、消防本部、教育委員会事務局、議会事務局、農業委員会事務局

(3) 決算審査

- ・ 審査期間：令和 7 年 5 月 30 日～令和 7 年 8 月 25 日
- ・ 対象会計等：一般会計、特別会計、公営企業会計、定額運用基金

(4) 財政健全化審査及び経営健全化審査

- ・ 審査期間：令和 7 年 8 月 5 日～令和 7 年 8 月 12 日

(5) 財政援助団体等監査

- ・ 監査期間：令和 7 年 11 月 4 日～令和 7 年 12 月 9 日
- 対 象：株式会社 ほりのうち（出資団体）

(6) 研修会等

- ・ 魚沼地区監査事務研究会
- ・ 初心者のための複式簿記入門【オンライン受講】

■ 今後の課題

幅広く監査を実施するため、関係課と協力し効率的かつ効果的な監査に努めるとともに魚沼市監査基準の適切な運用及び監査の着眼点に基づく適正な監査を進めていきます。

3 款 民生費

1 項 社会福祉費 1 目 社会福祉総務費

1 社会福祉管理事業（002） 【福祉支援課】

事業に要した経費は、99,082 千円です。

■ 事業の実績

(1) 魚沼市ボランティアセンター管理事業

魚沼市社会福祉協議会を指定管理者として、管理委託をしました。

・利用状況（人数）

利 用 者	利用者数
社会福祉協議会	4,176 人
市	7,492 人
その他関係団体	4,641 人
一般（有料）	7,562 人
合 計	23,871 人

・使用料（指定管理者の収入）

有料件数	468 件
使 用 料	1,007 千円

・事業に要した経費 7,255 千円

(2) わかあゆ社、ひろかみ工芸管理事業

老朽化に伴う修繕工事等を実施しました。

・わかあゆ社 漏水修繕工事 ほか 882 千円

・ひろかみ工芸 作業室エアコン修理 ほか 485 千円

(3) 障がい者就労施設等からの物品等の調達方針に基づく調達実績

「障害者就労施設等からの物品等の調達の推進に関する法律」に基づき、物品等を発注する際には、市内の障がい者就労施設等から優先的に調達するよう努めました。

・実績額：8,472 千円、前年比率：119.0%

(4) 障がい者虐待防止対策支援事業

障がい者虐待の疑いで警察署等から 11 件の通報がありました。通報のあった案件については、訪問等による聞取調査を行い、ケース会議等により重篤化防止に努めました。

虐待区分	養護者	施設従事者	使用者	計
相談・通報件数	9 件	2 件	0 件	11 件
うち虐待と判断した事例	0 件	1 件	0 件	1 件

(5) 魚沼市権利擁護サポートセンター

地域の権利擁護支援の中核的な役割を担う機関として、令和 6 年度に魚沼市社会福祉協議会内に開設しました。権利擁護支援に関する広報・啓発、成年後見制度に関する相談や利用促進及び成年後見人等への支援など、事業の一部を魚沼市社会福祉協議会へ委託して行いました。

- ・事業費 8,272 千円
- ・広報・啓発業務 13 件
- ・相談支援業務 101 件
- ・利用促進業務及び成年後見人等の支援 5 件

(6) 魚沼地区障害福祉組合負担金（魚沼学園・魚沼更生園）

5 市 2 町（魚沼市、南魚沼市、十日町市、小千谷市、長岡市、湯沢町、津南町）による一部事務組合である魚沼地区障害福祉組合の運営費分担金及び建設費分担金を支出しました。建設費負担金は、平成 27 年度に竣工した魚沼学園改築費用の構成市町の負担割合によるものです。

- ・運営費分担金：31,247 千円、建設費分担金：10,644 千円

(7) 「障害者支援施設やいろの里」増改築整備事業補助金

施設改修の整備費用を助成しました。

- ・建設事業補助金 20,000 千円

(8) 障がい者の状況

- ・身体障害者手帳所持内訳

障がい名	人 数
視覚	52 人
聴覚・平衡機能	105 人
音声・言語・そしゃく機能	19 人
肢体不自由	610 人
内部	484 人
合 計	1,270 人

- ・療育手帳所持内訳

判 定 別	人 数
A 判定	118 人
B 判定	265 人
合 計	383 人

- ・精神障害者保健福祉手帳所持内訳

障がい等級	人 数
1 級	27 人
2 級	380 人
3 級	42 人
合 計	449 人

- ・障がい者福祉施設の利用状況

区分・所在地	施設数	利用人員
施設入所支援（県外）	3 か所	3 人
〃（県内）	5 か所	7 人
〃（市内）	3 か所	51 人
療養介護（県内）	3 か所	16 人

(9) 自立支援医療費（精神通院）進達事務

障害者総合支援法に基づく自立支援医療制度の精神通院医療について、新潟県自立支援医療費（精神通院医療）支給認定事務処理要領に基づいた進達事務を行いました。

- ・支給認定者数 718 人

(10) 軽・中等度難聴児補聴器購入費助成事業

18歳未満であって、身体障害者手帳の交付の対象とならない軽・中等度の難聴児を対象として、言語の習得やコミュニケーション能力の向上を目的に、補聴器購入費の一部を助成しました。

・事業費 261 千円 1 件

(11) 熱中症対策助成金交付事業

居宅における熱中症の予防を図るため、家庭用エアコンを設置していない高齢者世帯等が新たに購入するエアコンの設置等に要する経費に対し、助成金を交付しました。

・事業費 498 千円 10 件

(12) 灯油購入費助成事業

原油価格の高騰に伴い灯油価格が上昇したため、要援護世帯等の支援を目的に灯油購入費を助成しました。

・事業費 14,220 千円 2,844 件

■ 事業の成果

魚沼市ボランティアセンターについては、市を始め、関連団体及び一般利用者など多くの方から利用いただきました。

権利擁護支援の中核的機関となる魚沼市権利擁護サポートセンターの開設により、権利擁護支援体制が強化され、多くの相談が寄せられました。

障がい者就労施設等からの物品等の調達方針に基づく調達実績については、施設で作成した物品を市役所内で積極的に購入したほか、軽微な作業等の委託を推進しました。庁内各課の協力により、調達実績が前年度を上回りました。

新潟県が作成しているヘルプマーク等の配布、障がい者虐待通報への対応など、安心して地域で生活できる体制づくりに努めました。

また、遺族会への補助金、行旅病人等取扱事業、社会福祉法人・障がい者団体等への支援などを実施し、地域福祉の推進を図りました。

原油価格高騰等の対策として、要援護者世帯の負担の軽減を図りました。

■ 今後の課題

魚沼市ボランティアセンターの空調設備について、老朽化による故障が発生していることから計画的なメンテナンスや維持修繕を行う必要があります。

障害福祉計画等に基づき、障がい児者への相談支援や計画的な障がい福祉サービスの提供体制の整備及び障がいに対する理解の促進など権利擁護支援を推進します。

2 社会福祉協議会助成事業（003） 【福祉支援課】

事業に要した経費は、86,277 千円です。

■ 事業の実績

人件費補助金 84,998 千円

管理運営費補助金 1,279 千円

■ 事業の成果

社会福祉協議会の運営体制の安定と充実を図ることで、地域福祉の推進を図ることができました。

■ 今後の課題

地域福祉を推進する上で、行政からの財政支援は必要であるため、引き続き適切な補助金の交付に努めます。

3 民生委員活動事業（004） 【福祉支援課】

事業に要した経費は、13,799 千円です。

■ 事業の実績

(1) 民生委員推薦会開催

3年に1度の民生委員一斉改選があり、8月に民生委員推薦会を開催しました。

(2) 民生委員・児童委員活動支援

担当地区住民の生活実態の把握、要援護者の各種相談、地域の福祉活動などの活動支援を行い、民生委員等と連携しながら、福祉施策を推進しました。

各地区民生委員児童委員協議会では、毎月定例会を行うとともに、各種制度の研修、事例検討等を行い、各種福祉事業へ参加しました。

民生委員児童委員定数 111 人、選任数 105 人

主任児童委員定数 9 人、選任数 9 人

■ 事業の成果

地域住民の生活状態の把握や相談に応じ、助言や援助、福祉サービスを利用するための情報提供など、地域福祉に寄与するための活動を行うことにより、安心して暮らせる地域づくりに貢献しました。

■ 今後の課題

急速な高齢化の進行や単身世帯の増加、地域のつながりの希薄化などにより、地域における見守り活動など、地域と行政をつなぐ民生委員・児童委員の役割はますます重要になるものの、全国的に民生委員・児童委員の担い手確保が課題となっています。また、改選に伴う未選任地区の解消が必要です。

4 物価高対策重点支援給付金事業（011） 【福祉支援課、子ども課】

事業に要した経費は、4,497 千円です。（うち繰越明許費 4,497 千円）

■ 事業の実績

物価高対策重点支援給付金こども加算(2万円) 3,120 千円 156 件

物価高対策重点支援給付金(3万円) 1,290 千円 43 件

■ 事業の成果

国の施策に基づき、物価高騰の影響を受けている低所得者支援として、住民税均等割非課税世帯に対して、住民の安心・安全な生活に向けた支援が受けられるよう給付金を支給しました。

■ 今後の課題

国の施策に伴う令和6年度及び令和7年度の限定事業です。

1 項 社会福祉費 2 目 障害者福祉費

1 精神障害者医療費助成事業（001） 【福祉支援課】

事業に要した経費は、36,858 千円です。

■ 事業の実績

精神疾患による入院（食事療養費を含む。）及び通院に係る医療費の自己負担分の一部助成を行いました。

・助成額 36,858 千円、助成件数 1,405 件

■ 事業の成果

市の保健師や社会福祉協議会と連携して医療費制度のお知らせや申請の支援を行うことで、制度利用につなげることができ、通院者等の経済的負担の軽減に寄与しました。

■ 今後の課題

引き続き、制度の周知と適切な助成に努めます。

2 重度心身障害者医療費助成事業（002） 【福祉支援課】

事業に要した経費は、77,824 千円です。

■ 事業の実績

重度心身障がい者に対し、医療費の一部助成を行いました。

区 分		医療費助成額	審査支払手数料	合 計
国保	228 人	76,332 千円	1,422 千円	77,754 千円
社保	158 人			
後期	523 人			
合計	909 人			

■ 事業の成果

適切に助成事務を行ったことにより、重度心身障がい者の医療費負担の軽減に寄与しました。

■ 今後の課題

引き続き、制度の周知と適切な助成に努めます。

3 障害者交通費助成事業（003） 【福祉支援課】

事業に要した経費は、8,782 千円です。

■ 事業の実績

障がい者の交通費に係る費用の一部を助成しました。

(1) 福祉タクシー券給付事業

身体障害者手帳 1 級・2 級・3 級所持者、療育手帳 A・B 判定所持者、精神障害者保健福祉手帳 1 級・2 級所持者に対して、タクシー等料金の一部を助成し、障がい者本人及びその家族の社会参加の促進を図りました。

地 域	交付枚数	利用者数	助成額
堀之内、小出、湯之谷、広神地域	100 円券×144 枚	571 人	4,917 千円
守門、入広瀬地域	100 円券×240 枚	79 人	933 千円
計		650 人	5,850 千円

※ 年度途中での申請の場合、交付枚数は月割りとなります。

(2) 障害者施設通所交通費助成事業

障がい者が施設へ通所する場合の交通費の 1/2 相当額を助成しました。

- ・助成額 1,453 千円、助成件数 171 件

(3) 人工透析通院費助成事業

人工透析患者の通院交通費の 1/2 相当額を助成しました。

- ・助成額 1,479 千円、助成件数 161 件

■ 事業の成果

障がい者の社会参加の促進及び通院等の経済的負担の軽減に寄与しました。

■ 今後の課題

引き続き、必要な方への適切な助成に努めるほか、利便性の向上について関係各課と協議を行います。

4 心身障害者扶養共済制度助成事業（004） 【福祉支援課】

事業に要した経費は、6,225 千円です。

■ 事業の実績

障がい者の将来の安心と生活安定を図るため、心身障害者扶養共済制度掛金の 1/2 を助成しました。（歳出額には加入者の掛金相当額 1/2 を含む。）

- ・助成額 6,225 千円、助成件数 24 件

■ 事業の成果

障がい者の安定した生活の一助と家族が抱く将来の不安解消及び経済的負担の軽減に寄与しました。

■ 今後の課題

本制度を広く周知し、経済面での生活の支援を図れるよう、制度の利用を呼び掛けます。

5 特別障害者手当等支給事業（005） 【福祉支援課】

事業に要した経費は、20,762 千円です。

■ 事業の実績

障がい児者に対して、特別障害者手当及び障害児福祉手当を支給しました。

区 分	延べ人数	支給額
特別障害者手当	617 人	18,181 千円
障害児福祉手当	161 人	2,581 千円
合 計	778 人	20,762 千円

※特別児童扶養手当の受給者数は 55 人で、新潟県が支給します。

■ 事業の成果

障がい児者の経済的負担の軽減を図り、家庭での日常生活を安心して過ごせるための一助となりました。

■ 今後の課題

引き続き、制度の周知と適切な支給事務に努めます。

6 更生医療費・育成医療費給付事業（006） 【福祉支援課】

事業に要した経費は、10,588 千円です。

■ 事業の実績

障害者総合支援法に基づく自立支援医療制度として、身体障がい児者の健全な育成及び日常生活を容易にし、職業能力を増進するため、障がいの除去や軽減（人工透析など）のための医療費を給付しました。

区分	受給者数	医療費助成額	審査支払手数料	合 計
更生医療（18歳以上）	79人	10,256千円	67千円	10,323千円
育成医療（18歳未満）	2人	264千円	1千円	265千円

※ 更生医療の受給者数のうち、腎疾患による人工透析患者は72人

■ 事業の成果

適切に支給認定事務を行ったことにより、身体障がい児者の障がいの除去や軽減を図るとともに、対象者の医療費負担の軽減に寄与しました。

■ 今後の課題

引き続き、関係法令等に基づき、適切な支給認定事務に努めます。

7 療養介護医療費給付事業（007） 【福祉支援課】

事業に要した経費は、13,299千円です。

■ 事業の実績

障害者総合支援法に基づく自立支援医療制度として、指定医療機関に長期間入院している療養介護利用者に対し、医療費を給付しました。

受給者数	医療費助成額	審査支払手数料	合 計
16人	13,291千円	8千円	13,299千円

■ 事業の成果

関係法令等に基づき、適切に給付事務を行ったことにより、療養介護利用者に対し、医療費負担の軽減に寄与しました。

■ 今後の課題

引き続き、適切な支給認定事務を行うとともに、対象者の把握に努めます。

8 障害福祉サービス等給付事業（008） 【福祉支援課】

事業に要した経費は、1,084,578千円です。

■ 事業の実績

個々の障がいの程度や社会活動や介護者、居住の状況等の勘案すべき事項に合わせて、個別に支給を行いました。

○ 給付費 1,081,999千円、事務費 2,579千円

(1) 介護給付事業

身体、知的及び精神障がい者に対して、介護給付サービスの提供を行いました。

・ 給付費 606,718千円、利用者数 344人

(2) 訓練等給付事業

身体、知的、精神障がい者に対して、訓練等給付サービスの提供を行いました。

・ 給付費 453,759千円、利用者数 251人

(3) 高額障害福祉サービス費給付事業

障がい福祉サービスを複数利用し利用者負担上限額を超過した場合等に、利用者負担を軽減しました。

・給付費 800 千円、利用件数 80 件

(4) 計画相談支援事業

障がい福祉サービスを利用する障がい者に対して、サービス等利用計画の作成及びサービス利用後の定期的なモニタリングを実施しました。

・給付費 13,320 千円、利用者数 343 人

(5) 補装具給付事業

身体障がい児者の日常生活や社会生活の向上を図るために、義肢、車いす、補聴器等の給付を行いました。

区 分	件 数	給 付 費
購 入	34 件	4,493 千円
修 理	41 件	2,909 千円
合 計	75 件	7,402 千円

(6) 障害福祉サービス給付費審査委託料

新潟県国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金に対する審査・支払委託料 事務費 870 千円

(7) 自立支援給付支払等システム改修業務委託料

障害福祉サービス等システム改修業務委託料 事務費 996 千円

■ 事業の成果

障害者総合支援法に基づくサービスの案内や利用調整、支給決定事務を行うことにより、障がい児者及び難病患者等が必要としている日常生活及び社会生活の総合的な支援を行うことができました。

■ 今後の課題

引き続き、丁寧なサービス案内を心掛けるとともに、正確かつ効率的な事務執行に努めます。

9 障害支援区分認定事業（009） 【福祉支援課】

事業に要した経費は、1,617 千円です。

■ 事業の実績

障がい福祉サービスの利用を希望する対象者に対して、必要な障害支援区分の審査判定を行いました。

・審査人数 109 人、審査会回数 12 回

■ 事業の成果

申請者の希望するサービスの利用を待たせることのないよう開始日までに審査判定を行い、サービスの支給決定を円滑に行うことができました。

■ 今後の課題

引き続き、必要なサービスが受けられるように、公平かつ適正な審査事務に努めます。

10 障害児通所等給付事業（010） 【福祉支援課】

事業に要した経費は、55,185 千円です。

■ 事業の実績

ア 障がい児を対象とした、通所サービスの提供を行いました。

・給付費 53,400 千円、利用者数 40 人

イ 通所サービスを利用する障がい児に対して、障害児支援利用計画の作成やモニタリングを実施しました。

・給付費 1,708 千円、利用者数 92 人

・障害児通所給付費審査委託料（新潟県国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金に対する審査・支払委託料） 77 千円

■ 事業の成果

児童福祉法に基づきサービスの案内やサービスの利用調整、支給決定事務を行った結果、障がい児が必要な支援を受けられるようになりました。

■ 今後の課題

引き続き、丁寧なサービス案内を心掛けるとともに、正確かつ効率的な事務に努めます。

11 地域生活支援事業（011） 【福祉支援課】

事業に要した経費は、125,802 千円です。

■ 事業の実績

障がい児者のニーズを踏まえ、地域の実情に応じたサービスの提供を行いました。

(1) 相談支援事業

「障害児者生活支援センターかけはし（うおぬま相談支援センター）」と「なないろ」に業務委託を行い、福祉サービスの利用援助や社会資源を活用するための支援、権利擁護のために必要な援助、専門機関の紹介等を実施しました。

・事業費 58,210 千円

・相談支援延べ件数 5,948 件

・相談支援実人数 542 人

(2) 障がい者基幹相談支援センター

地域の相談支援体制整備を目的に、福祉支援課内に設置しています。5つの事業を柱として、「総合相談・専門相談」「地域の相談支援体制の強化」「地域移行・地域定着」「権利擁護・虐待防止」「地域生活支援拠点」の各事業を実施しました。重点目標として、障がいのある方が住み慣れた地域で安心した生活が続けられるように、「地域生活支援拠点台帳」の整備を行い、介護者の支援が見込まれない等の緊急事態に備えました。

・事業費 4,916 千円

・相談支援実人数 145 人

・相談支援延人数 794 人

・地域生活支援拠点台帳登録者 7 人

・緊急時対応件数 1 件

・事業実績件数（会議・研修会等） 96 件

(3) 魚沼市自立支援協議会

相談支援事業を始めとする障がい者支援体制の協議と、地域における保健、医療、福祉、教育、就労等の関係機関の連携を図ることを目的として、魚沼市自立支援協議会を設置しています。その中に専門部会として、「相談支援部会」「地域生活部会」「就労支援部会」「権利擁護部会」「療育支援部会」を設置し、それぞれの分野ごとに、地域での課題について検討、協議を行いました。

なお、魚沼市自立支援協議会の運営は、相談支援事業に付随して「障害児者生活支援センターかけはし（うおぬま相談支援センター）」に委託しています。

会 議 名 等	開催回数
魚沼市自立支援協議会（全体会）	2 回
〃 （専門部会）	11 回
〃 （事務局会議）	10 回

(4) 日常生活用具等給付事業

重度身体障がい者等に対して、日常生活の利便性向上のため、入浴補助用具やストマ装具等の日常生活用具を給付しました。

区 分	件 数	給 付 費
日常生活用具	596 件	8,094 千円

(5) コミュニケーション支援事業（意思疎通支援事業）

魚沼市手話言語条例に基づき、講演会等に聴覚障がい者が参加できることを目的に手話通訳者等の派遣を行いました。

・事業費 105 千円、派遣件数 17 件

(6) 移動支援事業

地域生活支援事業の必須事業であり、地域における自立生活及び社会参加を促すことを目的として、屋外での移動が困難な障がい者等に対して、外出のための支援を行いました。

・給付費 944 千円、利用者数 11 人

(7) 地域活動支援センター事業

創作活動又は生産活動の機会を提供し、社会との交流の促進を図り、医療・福祉及び地域の社会基盤との連携を強化するための調整や、雇用・就労が困難な在宅障がい者に対して、社会適応訓練や入浴等のサービスを提供しました。

事業区分	利用者数	事業に要した経費
地域活動支援センター事業Ⅰ型	25 人	18,830 千円
地域活動支援センター事業Ⅱ型	36 人	22,908 千円

※Ⅰ型は、精神保健福祉士等を配置し、一日当たりの利用者がおおむね 20 人以上

Ⅱ型は、一日当たりの利用者がおおむね 15 人以上、一部内容を近隣 6 市町と共同実施

(8) 訪問入浴サービス事業

重度身体障がい者等に対して、在宅での訪問入浴サービスを提供しました。

・給付費 1,013 千円、利用者数 2 人

(9) 日中一時支援事業

障がい児者等の家族の就労支援及び障がい児者等を日常的に介護している家族の一時的な休息を目的として、障がい児者等が日中に活動できる場を提供し、見守りや社会に適応する

ための日常的な訓練を行いました。

- ・給付費 8,866 千円、利用者数 28 人

(10) 高額地域生活支援事業給付費給付事業

地域生活支援事業のサービスを複数利用した場合、月額上限負担額を超えた金額について償還払い方式により負担しました。

- ・給付費 322 千円、延べ人数 20 件

(11) 手話奉仕員養成研修事業

聴覚障がい者等の社会参加を促進するため、手話奉仕員を養成する手話奉仕員養成講座の入門編を開催しました。

- ・委託料 446 千円、参加者数 9 人

(12) 成年後見制度利用に関する事業

障がい者及び高齢者の権利擁護を目的とする魚沼市成年後見制度利用支援事業実施要綱に基づき、成年後見人報酬費用の助成を行いました。

- ・助成額 672 千円、助成件数 3 件

(13) 理解促進研修・啓発事業

魚沼市手話言語条例に基づき、聴覚がい害の基礎知識やろう者の生活・課題を学ぶことを目的に、魚沼市情報支援会に委託して、一般住民向けの研修会を開催しました。

- ・事業費 130 千円、参加者数 75 人

(14) 魚沼市障害者自動車運転免許取得・改造費等助成事業

障がい者等の社会活動への参加を促進するため、自動車運転免許の取得及び障がいに対応した自動車の改造費用の一部を助成しました。

区 分	件数	助 成 額
自動車運転免許取得費	3 件	300 千円

■ 事業の成果

障がい者基幹相談支援センターの設置により、相談支援体制が強化され、関係機関と連携することで地域の実情に合わせた様々な障がい福祉サービスの提供を行うことができました。また、障がい者差別解消や成年後見制度利用に関する支援などの権利擁護に関する取組を実施したことにより、障がい児者とその家族が地域で安心して暮らすための一助となりました。

■ 今後の課題

在宅の障がい者の緊急時等に市内の障がい福祉サービス事業所が機能を分担して対応する「地域生活支援拠点等」の充実を図りました。引き続き、障がい者基幹相談支援センターを中心に、関係機関等と連携し、障がい者の現状把握及び緊急時の安全を確保する体制整備を進めていく必要があります。

12 障害福祉人材確保支援事業（012） 【福祉支援課】

事業に要した経費は、6,879 千円です。

■ 事業の実績

内容	件数	事業に要した経費
障害福祉職員キャリアパス支援事業補助金	1 件	180 千円

障害福祉人材奨学金返還支援事業補助金	0 件	0 千円
障害福祉人材夜勤手当支援事業補助金	2 件	5,299 千円
障害福祉人材就職支援金	6 件	800 千円
障害福祉資格取得促進支援金	2 件	600 千円

■ 事業の成果

昨年度に制度の拡充を行った障害福祉人材就職支援金事業の利用件数が増加したほか、昨年度実績のなかった障害福祉資格取得促進支援金事業の利用件数の増加により、職員の就職及び能力向上に寄与しました。今後も引き続き事業所から職員配置等における実態や要望などを聞き取り、事業拡充の参考としていきます。

■ 今後の課題

障がい福祉事業所全体では依然として人材が不足しており、また、利用者の高齢化により職員の介護分野への理解や知識及び技能の習得も必要になってきています。これらが解消・改善されるよう、職員の確保、定着及び育成につながる支援を継続して行う必要があります。

1 項 社会福祉費 3 目 高齢者福祉費

1 高齢者福祉管理事業（001） 【介護福祉課】

事業に要した経費は、64,274 千円です。

■ 事業の実績

- (1) 魚沼地域特別養護老人ホーム組合負担金 12,554 千円

2 市 1 町（魚沼市、南魚沼市、湯沢町）による一部事務組合である魚沼地域特別養護老人ホーム組合の運営費の負担金として支出しました。

- (2) 集団指導、運営指導の実施

市が指定する地域密着型サービス事業所及び居宅介護支援事業所へ運営指導及び集団指導を行いました。運営指導による指摘事項に対しては市に改善報告の提出を求め、集団指導では運営上の留意事項等を周知しました。

- ・ 集団指導 1 月 16 日～2 月 20 日 居宅介護支援事業所（10 事業所）
地域密着型サービス事業所（23 事業所）
- ・ 運営指導 地域密着型サービス事業所等（8 事業所）

- (3) 高齢者住宅整備資金助成事業 600 千円

身体機能の低下した高齢者が自宅を身体状況に適した住居に改造等を行うことで、自立した生活が送れるよう、費用の一部助成を行いました。

- ・ 助成件数 3 件、 助成額 600 千円

■ 事業の成果

市が指定する事業所に対し、運営指導、集団指導を行ったことで、事業所の運営基準の遵守及び運営の適正化を促進し、利用者の安心した制度利用につながりました。

■ 今後の課題

事業所が法令・運営基準等により適正に事業を運営し、利用者が公平に、かつ、安心して制度を利用できるよう、引き続き指導・監督を実施していく必要があります。

地域包括ケアシステム基本構想の具体化を推進し、市民が地域で自分らしく生活できる環境

の構築に寄与していく必要があります。

2 高齢者福祉施設管理事業（002） 【介護福祉課】

事業に要した経費は、1,134,593 千円です。（うち継続費通次繰越し 454,830 千円 令和 6 年度～令和 7 年度継続事業）

■ 事業の実績

(1) 高齢者生活支援ハウス等 16,294 千円

おおむね 65 歳以上の高齢者で身体、精神などの日常生活に支障のある人や、住宅・経済事情等により自宅での生活が困難な人が、安心して健康的な生活ができるように高齢者生活支援ハウス等に入居しています。

施 設 名	入居者数	事業に要した経費	指定管理
高齢者生活支援ハウス	7 人	10,571 千円	○
守門健康センター高齢者居住施設	0 人	5,723 千円	○
計	7 人	16,294 千円	

(2) 高齢者福祉施設 54,302 千円

利用団体などの各種事業及びサークル活動等に対して会場を提供することで、生きがい活動支援を行いました。

施 設 名	利用者数	事業に要した経費	指定管理
堀之内老人憩の家	1,569 人	5,002 千円	直営
小出老人福祉センター	6,042 人	8,066 千円	○
湯之谷老人福祉センター	1,368 人	4,229 千円	直営
広神老人憩の家	1,636 人	15,039 千円	直営
広神老人福祉センター	1,891 人	7,776 千円	○
守門高齢者センター	9,846 人	14,190 千円	○
計	22,352 人	54,302 千円	

(3) 養護老人ホーム 380,371 千円

老人福祉法に基づく保護措置を実施したほか、養護老人ホームの移転改築に伴う建設工事を実施しました。

施 設 名	入所者数	事業に要した経費	指定管理
養護老人ホーム南山荘	37 人	151,371 千円	○

- ・【継続費】養護老人ホーム南山荘建築工事 190,800 千円
- ・【継続費】養護老人ホーム南山荘電気設備工事 13,700 千円
- ・【継続費】養護老人ホーム南山荘機械設備工事 24,500 千円

(4) 特別養護老人ホーム 657,260 千円

特別養護老人ホームの建築等に伴う改修工事を実施しました。

- ・【継続費】特別養護老人ホーム鮎の里改修工事（建築） 179,018 千円
(R6 支出額 68,400 千円)
- ・【継続費】特別養護老人ホーム鮎の里改修工事（機械設備） 231,998 千円
(R6 支出額 72,500 千円)

・【継続費】特別養護老人ホーム鮎の里改修工事（電気設備） （R6 支出額 0 千円）	207,758 千円
・【継続費】特別養護老人ホーム鮎の里改修工事監理業務委託 （R6 支出額 0 千円）	16,720 千円
・【継続費】特別養護老人ホーム鮎の里介護用ベッド購入 （R6 支出額 0 千円）	6,708 千円
・【継続費】特別養護老人ホーム鮎の里介護用車いす購入 （R6 支出額 0 千円）	2,327 千円
・【継続費】特別養護老人ホーム鮎の里什器 ^{じゅうき} 購入 （R6 支出額 0 千円）	4,818 千円
・【継続費】特別養護老人ホーム鮎の里木製家具購入 （R6 支出額 0 千円）	3,377 千円
・その他施設管理保守等経費	4,536 千円
(5) 介護支援事業所 26,366 千円	
市有施設の維持管理及び改修を行いました。	
・湯之谷デイサービスセンター駐車場除雪業務委託	1,511 千円
・【継続費】湯之谷デイサービスセンター給湯・冷暖房熱源機更新工事等 （R6 支出額 7,700 千円）	24,305 千円
・その他施設管理保守等経費	550 千円

■ 事業の成果

高齢者福祉施設においては、日頃からの適切な管理や老朽化した設備の修繕等を行うことで、良好な環境下での利用者の生きがいづくりや健康づくりに寄与することができました。利用者数は前年度と比較すると多くの施設で増加傾向にあります。

■ 今後の課題

建築後 30 年以上が経過し老朽化が進んでいる施設が多く、修繕費等の維持補修費が増加しています。各施設について適正な管理運営に努めるとともに、魚沼市公共施設再編整備計画に基づき、施設の改築及び移転・統廃合を進めていかなければなりません。

3 シルバー人材センター助成事業（003） 【介護福祉課】

事業に要した経費は、10,300 千円です。

■ 事業の実績

公益社団法人魚沼市シルバー人材センターに団体運営費補助金を支出しました。

■ 事業の成果

魚沼市シルバー人材センター補助金交付要綱に基づく助成を行い、高齢者の就業を通じた社会参加を促進し、本人の健康維持や生きがいづくりに寄与しました。

■ 今後の課題

高齢化社会を支える地域の中核的な組織として、シルバー人材センターの担う役割は大きいですが、社会情勢の変化により、就業に対する高齢者のニーズは多様化していることから、シルバー人材センターの役割等について再度確認し、適切な支援を行っていく必要があります。

4 敬老事業（004） 【介護福祉課】

事業に要した経費は、7,845 千円です。

■ 事業の実績

(1) 長寿祝い 3,170 千円

区 分	内 容	人 数	事業費
100 歳長寿祝い	祝い金 5 万円の交付	34 人	1,700 千円
88 歳長寿祝い	祝い品の贈呈	294 人	1,470 千円
計		328 人	3,170 千円

(2) 老人福祉大会の実施 4,494 千円

地 域	実 施 日	参加者数	事業費
堀之内地域	10 月 17 日	90 人	545 千円
小出地域	10 月 9 日	287 人	952 千円
湯之谷地域	10 月 8 日	120 人	674 千円
広神地域	10 月 15 日	200 人	674 千円
守門地域	10 月 11 日	260 人	1,143 千円
入広瀬地域	9 月 6 日	124 人	506 千円
計		1,081 人	4,494 千円

■ 事業の成果

100 歳長寿祝いの表敬訪問については、延べ 2 日間で、34 名に祝い金を贈呈しました。老人福祉大会については、延べ 6 日間、各地域で開催し、敬老を祝うとともに、各地域における高齢者の交流・社会参加の場の創出につながりました。

■ 今後の課題

老人福祉大会の参加人数が年々減少傾向にあることから、参加者増加に向けた方策などを関係機関と検討する必要があります。

5 老人保護措置事業（005） 【介護福祉課】

事業に要した経費は、8,067 千円です。

■ 事業の実績

老人福祉法、魚沼市養護老人ホーム等入所調整会議設置要綱及び魚沼市養護老人ホーム等入所判定委員会設置要綱による審査に基づき、適正な保護措置事業を実施しました。

・入所判定委員会 31 千円（2 回開催、延べ 4 人審査）

持ち回り開催 3 回開催、延べ 3 人審査

・養護老人ホーム等措置実施状況

施 設 名	所 在 地	入所人員	事業費
養護老人ホーム南山荘	魚沼市下折立	37 人	1,098 千円
養護盲老人ホーム胎内やすらぎの家	胎内市	1 人	3,493 千円
養護盲老人ホーム明光園	群馬県前橋市	1 人	3,445 千円
計		39 人	8,036 千円

■ 事業の成果

生活環境や経済的な理由により自宅などで生活することが困難な高齢者に対して、入所の継続や新たな入所措置によって、生活に対する不安解消に寄与しました。

■ 今後の課題

引き続き、措置が必要な人の把握に努めるとともに、介護度が重度化した人の特別養護老人ホーム等への円滑な移行が必要です。

南山荘については、入居者の加齢に伴う身体・認知機能の低下や相部屋による入所者同士のトラブルやストレスが増加傾向にあり、それに伴う職員の負担が大きくなっているほか、施設の老朽化が進行していることから、現在行われている移転改築においては、それらの解消を図る必要があります。

6 老人クラブ助成事業（007） 【介護福祉課】

事業に要した経費は、8,810 千円です。

■ 事業の実績

区 分	団体数	1 団体当たりの助成額	補助金計
老人クラブ連合会補助金	1 団体	5,400 千円	5,400 千円
単位老人クラブ補助金（会員数 30 人以上）	52 団体	50 千円	2,600 千円
単位老人クラブ補助金（会員数 30 人未満）	27 団体	30 千円	810 千円
計	80 団体		8,810 千円

※ 会員数 30 人以上の単位団体の補助事業は、県補助金の対象です。

■ 事業の成果

単位老人クラブの加入者数は、前年度比で約 9%減少していますが、高齢者の趣味の多様化、雇用年齢の引上げなど、昨今の社会情勢を踏まえると、老人クラブの活動費助成によって、小幅な減少にとどまっていると考えられます。本市の高齢者の生きがいくりにおいて、各老人クラブの活動が、大きな貢献をしています。

■ 今後の課題

社会情勢の変化により、会員数は減少傾向にあり、各単位老人クラブは運営に苦慮しています。高齢者が豊かな知識と能力を生かし、生きがいを持って活躍できることは、地域社会の活性化にとって重要であり、地域への総合的な貢献が期待できることから、多様化した高齢者のニーズを捉え、クラブ加入者数の増加、クラブ活動の活性化に向けた各種取組が必要です。

7 介護人材確保支援事業（008） 【介護福祉課】

事業に要した経費は、69,699 千円です。

■ 事業の実績

- (1) 介護に関する入門的研修開催事業業務委託 487 千円

研修課程修了者は 6 人でした。

- (2) 介護人材確保支援事業補助金

既存事業の拡充、新規事業の創設を行い、事業所への訪問や市報等にて周知を行いました。

区 分	人数（法人数）	事業費
介護夜勤手当支援事業補助金	9 法人	44,919 千円
介護人材就職支援金	35 人	8,100 千円
介護資格取得促進支援金	14 人	3,500 千円
就職情報サイト活用支援事業補助金	4 法人	6,719 千円
介護職員キャリアパス支援事業補助金	27 人	878 千円
介護人材奨学金返還支援事業補助金	3 人	225 千円
介護人材求人活動支援事業補助金	1 法人	50 千円
外国人介護人材受入支援事業補助金	1 法人	3,558 千円
外国人介護人材社宅支援事業補助金	1 法人	500 千円
介護人材確保・業務改善・職場環境向上支援事業	1 法人	500 千円
介護ロボット保守管理経費等支援事業	1 法人	171 千円
計		69,120 千円

■ 事業の成果

介護人材の確保のため、資格取得支援や夜勤手当や外国人人材の受入れ等の補助を行ったことで、人材採用や離職防止、夜勤希望者の確保につながりました。また、市内介護事業所等の若手職員による「介護魅力アピール隊」の活動を継続的に取り組んだことは、若年層へ介護職の魅力を伝え、理解を深めてもらう一助となりました。

■ 今後の課題

介護現場における人材不足の深刻な状況が続いていることから、介護事業者と協力しながら、介護職員の確保と育成につながるような支援を行う必要があります。

1 項 社会福祉費 4 目 介護予防費

1 高齢者介護支援事業（001） 【介護福祉課】

事業に要した経費は、29,683 千円です。

■ 事業の実績

(1) 介護用品支給事業 16,926 千円

紙おむつ等の給付券を給付しました。

- ・対象者数 670 人（給付額月額 3,000 円 605 人 給付額月額 6,000 円 65 人）
- ・年間延べ給付券使用枚数 28,884 枚（1 枚 500 円券）

(2) 寝たきり老人等介護手当支給事業 12,757 千円

月額 5 千円（市民税非課税世帯に属する人には 7 千円）の手当を支給しました。

- ・ 8 月支給（4～7 月分） 246 人 4,366 千円
- ・ 12 月支給（8～11 月分） 231 人 4,285 千円
- ・ 4 月支給（12～3 月分） 264 人 4,106 千円

■ 事業の成果

魚沼市高齢者福祉サービス事業実施要綱に基づき対象者に対して介護用品の給付券を支給したことにより、介護者の負担軽減を図りました。また、法定の特別障害者手当の対象とならない人の介護者のうち、魚沼市寝たきり老人等介護手当支給条例に基づく対象者に対して介護手

当を支給したことにより、介護者の経済的負担軽減を図りました。

■ 今後の課題

今後も、在宅での生活を維持できるよう、支給対象者のニーズに合ったサービスを行っていく必要があります。

2 高齢者生活支援事業（002） 【介護福祉課】

事業に要した経費は、88,981 千円です。

■ 事業の実績

(1) 軽度生活支援事業 62,509 千円

日常生活に援助を必要とする高齢者世帯へのホームヘルパーの派遣や、自力で屋根雪等の除雪ができない高齢者世帯等に対し除雪援助を行いました。

○ 生活援助

実利用者数	延べ利用時間	事業に要した経費
1 人	49 時間	165 千円

○ 除雪援助

区 分	実利用者数	延べ利用時間・回数	事業に要した経費
屋 根 雪	481 人	9606.5 時間	47,403 千円
門 払 い	229 人	6,555 回	11,455 千円
計	710 人		58,858 千円

○ 融雪屋根等助成

助成金支払者数	事業に要した経費
65 人	2,003 千円

○ 除雪機使用に係る助成

助成金支払者数	事業に要した経費
業 者 18 社	517 千円
個人作業員 51 人	966 千円

(2) 食の自立支援事業 12,968 千円

在宅生活の継続を支援する観点から、配食が必要な高齢者世帯等に昼食の配食及び安否確認を行いました。新規登録者が増えたことから、配食の提供数が増加しました。

・提供数 16,001 食

(3) 緊急通報体制等整備事業 7,640 千円

高齢者世帯や単身の高齢者、日中居宅に 1 人である高齢者等に対して、緊急通報装置を貸与しました。

・対象戸数 150 戸

(4) 外出支援サービス事業 3,361 千円

基準に該当する高齢者等に対して、希望によりタクシー利用券を交付し、高齢者等の外出支援を行いました。

地 域	交付枚数	利用者数
堀之内、小出、湯之谷、広神地域	100 円券×144 枚※	241 人

守門、入広瀬地域	100 円券×240 枚※	40 人
計		281 人

※ 年度途中での申請の場合、交付枚数は月割りとなります。

(5) 生活管理指導短期宿泊事業（ショートステイ） 937 千円

養護老人ホームなどの空きベッドを利用して、高齢者が一時的に宿泊し、生活習慣病などの指導や体調を整えるための支援を行いました。

・利用実人員 10 人 利用延べ日数 131 日

(6) 軽・中度難聴者補聴器購入費助成事業 1,350 千円

身体障害者手帳の対象とならない軽・中度の難聴者に対し、補聴器購入費を助成しました。

・助成件数 45 件

(7) 高齢化対策移動販売事業燃料費支援事業 216 千円

市街地等から遠距離のため、食料品等の購入が困難な地域で暮らす高齢者の買物の機会を確保することを目的として、対象地域で移動販売を行う事業者に対し、運行車両の燃料費の一部について補助を行いました。

・補助対象事業者 1 事業者

■ 事業の成果

魚沼市高齢者福祉サービス事業実施要綱等に基づき、除雪、移動、見守り等を中心とする生活支援を総合的、複合的に実施し、要介護者の在宅生活の維持や介護者の負担軽減、在宅高齢者の日常生活の支えに寄与しました。

■ 今後の課題

高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるためには、在宅生活を支える公的支援のニーズがますます大きくなると予想されます。市民ニーズを的確に把握し、適宜制度の見直しを検討する必要があります。

3 生きがい活動支援通所事業（003） 【介護福祉課】

事業に要した経費は、26,099 千円です。

■ 事業の実績

魚沼市高齢者福祉サービス事業実施要綱に基づき、おおむね 65 歳以上の高齢者で、単身、日中一人になる方などを対象に、通所による昼食やレクリエーション等を提供する事業を、市内 4 会場で実施することで、生きがいづくりや社会参加の促進及び閉じこもり予防の場を提供しました。

実施回数 859 回 実利用人数 79 人 延べ利用人数 3,905 人

■ 事業の成果

通所による昼食やレクリエーション等を行う場を提供しながら、実施会場に定期的に健康運動指導士を派遣し運動機能向上のトレーニングをすることで、利用者の介護予防に寄与しました。関係機関との連携による事業周知を強化することで、新規利用者が 23 人増加しました。

また、新潟県後期高齢者広域連合からの委託を受け、「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」事業として、本事業の実施会場に専門職の講師を派遣し介護予防の講話を行うことで、利用者の介護予防知識の習得につなげました。

■ 今後の課題

旧町村単位で実施していますが、地域により利用状況に差が生じています。引き続き、事業周知や事業形態の見直しなど、より多くの方から参加いただくための方策を図ることが課題です。

4 普及啓発型筋力向上トレーニング事業（004） 【介護福祉課】

事業に要した経費は、25,187 千円です。

■ 事業の実績

一般高齢者を対象にトレーニング機器を使用した通年の運動教室を市内 8 会場で開催し、運動知識の普及、運動習慣の定着を図りました。

延べ実施回数 1,162 回 実参加者数 438 人 延べ参加者数 19,173 人

■ 事業の成果

高齢者向けの運動機器を使用した通年の運動教室を開催することで、加齢に伴う身体の運動機能低下を予防しました。介護予防に関する知識の普及啓発により、運動習慣の定着、地域における自発的な介護予防活動の育成、支援に資することができました。また、参加者の送迎を行うことで、自力で参加が困難な方も継続した運動習慣につなげることができました。

新潟県後期高齢者広域連合からの委託を受け、「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」事業として、本事業の実施会場に専門職の講師を派遣し介護予防の講話を行うことで、運動面以外の介護予防知識の習得につなげました。

■ 今後の課題

利用者の意向を確認しながら、参加、活動しやすい実施会場の検討を続けます。また、送迎、実施頻度や時間等、より多くの高齢者が参加しやすくなるよう検討を進める必要があります。

2 項 児童福祉費 2 目 児童措置費

1 児童手当給付事業（001） 【子ども課】

事業に要した経費は、552,996 千円です。

■ 事業の実績

18 歳までの児童を養育している父母等に対し、児童の年齢及び出生順位に応じて手当を支給しました。3 歳未満の児童には月額 15,000 円、3 歳以上高校生年代までの児童には月額 10,000 円を支給し、第 3 子以降の児童には月額 30,000 円を支給しました。

区 分		延べ受給者数	延べ算定基礎児童数	支払金額
0 歳～3 歳 未満	被 用 者	1,662 人	3,434 人	61,815 千円
	非被用者	227 人	447 人	8,505 千円
3 歳以上小 学校修了前	被 用 者	5,894 人	17,832 人	247,880 千円
	非被用者	2,027 人	3,006 人	43,660 千円
中学生・高校生等		7,530 人	16,586 人	190,780 千円
合 計		17,340 人	41,305 人	552,640 千円

■ 事業の成果

出生届や転入届等の手続の際に申請漏れがないよう適切に対応し、手当の支給を通じて子育て

て世帯の経済的支援と児童の健やかな成長に寄与しました。

■ 今後の課題

児童手当の制度周知を徹底し、関係部署と密に連携を図りながら、申請漏れや支給漏れが生じないように努めていく必要があります。

2 児童扶養手当給付事業（002） 【子ども課】

事業に要した経費は、103,961千円です。

■ 事業の実績

離婚や死別などにより、ひとり親になった人で、18歳までの児童（一定の障がいのある児童は20歳未満）を養育している父又は母等（前年の所得が児童扶養手当法で定められた所得制限限度額未満の人に限り。）に、世帯の所得と対象児童数に応じた手当を支給しました。

・児童扶養手当の支給状況

区 分	受給者数	金 額
母 子 世 帯	164 人	103,344 千円
父 子 世 帯	11 人	
そ の 他 世 帯	1 人	
合 計	176 人	

・養育者支援手当の支給状況 受給者数 1 人 560 千円

■ 事業の成果

ひとり親家庭等に適正に児童扶養手当を支給し、経済的支援を図ることができました。

また、公的年金併給調整により児童扶養手当を受給することができない養育者に養育者支援手当を支給し、生活の安定に寄与しました。

■ 今後の課題

関係部署と連携を密にし、申請漏れ等の防止を図っていくとともに、ひとり親家庭の各種支援制度について、パンフレット等の窓口設置や対象者への送付など、引き続き制度の周知を行います。

3 ひとり親家庭等医療費助成事業（003） 【子ども課】

事業に要した経費は、16,258千円です。

■ 事業の実績

市民課と連携を図り、対象となる人への申請手続の促進に努めました。

区 分	対象者数	助成件数	助成額	うち無償化分
母 子 家 庭	456 人	6,289 件	15,919 千円	1,441 千円
父 子 家 庭	46 人			
養育者家庭	3 人			
合 計	505 人			

■ 事業の成果

ひとり親家庭等の父又は母や、父母に代わって児童を養育している人及び対象の児童に係る

保険診療（保険適用分）の自己負担額に対して助成を行い、対象家庭の経済的な負担軽減を図ることができました。

また、児童の自己負担額については、令和3年1月から子ども医療費助成事業との公費併用で全額無償化としており、更なる負担軽減を図ることができました。

■ 今後の課題

子育て支援体制の充実を図るとともに、子育て支援に係る情報発信（ホームページ等への掲載、パンフレットの窓口設置、機会を捉えた丁寧な説明など）により、引き続き制度の周知を図り、適正な助成に努める必要があります。

4 母子家庭等対策総合支援事業（004） 【子ども課】

事業に要した経費は、5,992 千円です。

■ 事業の実績

母子家庭の母や父子家庭の父に、就職に有利な資格の取得を支援するため、対象資格の講座等の受講に要する費用や受講中の生活に要する費用の一部を申請により給付しました。

また、避難の必要な母子世帯に対して支援を行いました。

区 分	給付者数	給付額
高等職業訓練促進給付金	2 人	1,810 千円
自立支援教育訓練給付金	0 人	0 千円
合 計	2 人	1,810 千円

・母子生活支援施設 入所世帯数 1 世帯 保護費負担額 4,182 千円

■ 事業の成果

本制度を含め、ひとり親家庭への各種支援制度のパンフレットを窓口を設置したほか、児童扶養手当の現況届の通知に同封し、対象者へ制度周知を図ることができました。また、申請相談から給付につながり、ひとり親家庭を支援することができました。

このほか、避難の必要な母子を保護し、自立に向けての支援を行うことができました。

■ 今後の課題

ひとり親家庭等の就業及び自立に向けた生活を支援し、必要な人に必要な支援が届くように、より一層の制度周知に努めていく必要があります。

5 物価高対応子育て応援手当支給事業（005） 【子ども課】

事業に要した経費は、79,534 千円です。

■ 事業の実績

物価高対応子育て応援手当（2 万円）77,100 千円 3,855 人

■ 事業の成果

国の施策に基づき、物価高の影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、こどもたちの健やかな成長を応援する観点から給付金を支給しました。

■ 今後の課題

国の施策に伴う令和7年度及び令和8年度の限定事業です。

2 項 児童福祉費 3 目 児童福祉施設費

1 児童福祉施設整備事業 (001) 【子ども課】

事業に要した経費は、114,632 千円です。

■ 事業の実績

年度内に予定していた工程は、全て完了することができました。

- ・ふたば西保育園外壁改修工事
- ・ふたば東保育園昇降機改修工事

■ 事業の成果

施設の整備を行ったことで、魚沼市児童福祉施設長寿命化計画及び現状に合わせた施設管理を進めることができました。

また、安心・安全な保育環境を提供するとともに、維持管理経費の削減及び将来負担の縮減につなげることができました。

■ 今後の課題

持続可能な保育環境の整備については、少子化に伴う保育需要の減少及び保育を必要とする量と確保可能な量を総合的に判断した上で、計画的に進める必要があるため、魚沼市公共施設再編整備計画に基づく魚沼市公立保育園等再編計画の個別再編方針及び各施設の老朽化の状況も確認しながら施設の長寿命化の優先順位を検討していきます。

2 項 児童福祉費 4 目 保育所費

1 保育園管理事業 (002)、保育園運営事業 (003～009)、私立保育園等運営助成事業 (011)、広域保育委託事業 (012)、子育てのための施設等利用給付事業 (013) 【子ども課】

事業に要した経費は、1,133,122 千円です。

■ 事業の実績

公立保育園等 8 園で保育を実施したほか、私立保育園 3 園及び市外保育園、認定こども園に委託して保育を実施しました。また、公立園の主食費無償化を実施し、私立園に対しては主食費補助金を交付しました。さらに、多様な保育サービスの提供を図るため、私立保育園が実施する未満児保育や延長保育等の特別保育事業に対する経費の補助を行いました。

事業名	入所人員 (人) ※					要した経費
	未 満	3 歳	4 歳	5 歳	計	
堀之内なかよし保育園運営事業	52	32	44	42	170	38,009 千円
佐梨保育園運営事業	20	13	19	19	71	20,015 千円
伊米ヶ崎保育園運営事業	17	6	11	5	39	13,114 千円
つくし保育園運営事業	44	23	26	23	116	27,996 千円
ふたば西保育園運営事業	29	10	18	18	75	23,540 千円
ふたば東保育園運営事業	35	20	19	16	90	26,288 千円
すもんこども園運営事業	10	3	5	9	27	17,553 千円
入広瀬保育室運営事業	0	—	—	—	0	0 千円
小 計	207	107	142	132	588	166,515 千円

私立保育園等運営助成事業（小出保育園）	34	13	17	21	85	134,502 千円
私立保育園等運営助成事業（清心保育園）	29	9	11	12	61	123,784 千円
私立保育園等運営助成事業（第二たんぼ保育園）	47	24	13	12	96	154,486 千円
私立保育園等運営助成事業（めぐみ幼稚園）	9	12	15	16	52	71,106 千円
小 計	119	58	56	61	294	483,878 千円
子育てのための施設等利用給付事業 （めぐみ幼稚園預かり保育、認可外保育施設等分）	0	7	7	9	24	613 千円
広域保育委託事業（委託料）	2	1	3	0	6	6,801 千円
保育園管理事業	—	—	—	—	—	475,315 千円
小 計	2	8	10	9	30	482,729 千円
合 計	328	173	208	202	911	1,133,122 千円

※ 各保育園の入所人員数は、令和 8 年 3 月初日現在（広域入所者除く。）

※ 広域保育委託事業の入所人員数は、令和 7 年度の実人数

※ 子育てのための施設等利用給付事業の入所人員数は、令和 7 年度の給付実人数

■ 事業の成果

保育を必要とする子どもは、待機児童もなく入園決定することができました。

主食費無償化等を実施し保護者への経済的負担の軽減を図ることができました。

■ 今後の課題

未満児保育の希望者が増加しているため、配置基準に合った保育士の確保が求められています。第 2 希望以降の保育園等での入園決定になる場合もあるため、保護者の希望に寄り添った入園調整を行っていく必要があります。

魚沼市公立保育園等再編計画及び魚沼市児童福祉施設長寿命化計画に基づき、将来的に持続可能な保育環境を整えていく必要があります。

2 項 児童福祉費 5 目 学童保育費

1 学童保育管理事業（001）、放課後児童クラブ運営事業（002～011） 【子ども課】

事業に要した経費は、164,431 千円です。

■ 事業の実績

市営放課後児童クラブ 10 か所の運営管理及び私営放課後児童クラブ 2 か所の業務委託を実施しました。

入所（通年利用）児童数 371 人、春休み・夏休み・冬休みのみ利用児童数 151 人、一時利用児童数 22 人でした。

また、学区内にクラブがない小学校からクラブまでの送迎を実施し、保育を必要とする児童が利用できるよう対応しました。

○ 事業の内訳

児童クラブ名	運営主体	延べ利用人数	要した経費
堀之内放課後児童クラブ	市	9,117 人	3,219 千円
小出つくしクラブ		4,263 人	2,283 千円
小出北部つくしクラブ		3,477 人	2,512 千円

伊米ヶ崎放課後児童クラブ		2,184 人	1,472 千円
湯之谷放課後児童クラブ		4,491 人	3,752 千円
湯之谷やくしクラブ		4,787 人	2,557 千円
広神東よつばクラブ		3,893 人	2,650 千円
広神西よつばクラブ		4,441 人	2,136 千円
守門きのめクラブ		2,030 人	1,174 千円
入広瀬放課後児童クラブ		74 人	840 千円
ひまわり学童クラブ	民間	4,550 人	(16,613 千円)
第二たんぼぼクラブ		4,048 人	(13,217 千円)
(学童保育管理事業)	—	—	141,835 千円
合 計		47,355 人	164,431 千円

※ 各クラブの運営に要した会計年度任用職員報酬、修繕料、各種業務委託料及び工事請負費等について、学童保育管理事業から支出しています。

※ ひまわり放課後児童クラブ及び第二たんぼぼクラブに要した経費については、市が委託料として支出した額を示しています。

■ 事業の成果

学童保育による預かりを必要とする児童を受け入れたことにより、就業等で昼間家庭に保護者がいない児童の居場所を確保することができました。

また、積極的な研修の参加により職員の資質向上を図ることができました。

■ 今後の課題

小学校の統廃合に伴う学童保育の開設場所の検討及び必要とされる保育定員の確保に努める必要があります。

2 項 児童福祉費 6 目 子育て支援費

1 地域療育支援事業（001） 【子ども課】

事業に要した経費は、12,312 千円です。

■ 事業の実績

保護者の悩みや不安に寄り添いながら療育教室、保育園等訪問巡回相談、ペアレントプログラム等を実施し、保護者支援を行いました。事業を進めるに当たり、専門員や専門機関と子どもの発達課題や保護者の困りごとについて情報共有、それぞれに即した発達支援と保護者支援を行いました。各園や学校とも連携して情報交換を行い、就園、就学時には丁寧に引継ぎを行いました。また、各園の支援力向上のため療育研修会、発達支援コーディネーター研修会を実施しました。

名 称	実施回数等	延べ利用人数
就園前教室（つくしプレイ教室）	水・木クラス 計 92 回	468 人
就学前教室（ステップアップ教室）	3 クラス 延べ 48 回	274 人
発達支援コーディネーター養成研修会・地域療育研修会	保育士等対象 3 回	166 人
保育園等訪問巡回相談	園訪問 19 回	47 人

	保護者面談	29 件	
ペアレントプログラム	6 回、フォローアップ 1 回		19 人

■ 事業の成果

療育教室の実施に当たり、専門員からの助言を受けながら進め、子どもや保護者に寄り添い教室運営や支援を行いました。また、保護者同士が悩みを共有できる場を提供しました。

教室内で専門員の相談日を設け、保護者の不安軽減につなげることができました。

入園、就学の際は個々の引継ぎ書を作成し、丁寧に引継ぎを行うことで、保護者の不安軽減を図りました。就学前教室の保護者には相談支援ファイルや市の福祉サービスの紹介を行い、教室卒業後の相談ができる場につなぐことができました。

■ 今後の課題

療育教室（就園前、就学前）の参加希望者や保育園等訪問巡回相談の申込者が増加していますが、個々の特性に合わせた丁寧な対応が必要とされるため、担当職員の人数や場所の確保が必要となります。また、5歳児健診後のフォローをするためにも臨床心理士や作業療法士などの専門員を確保するなど支援体制を強化していく必要があります。

来年度、5歳児健診が開始されるため、保育園等訪問巡回相談、ステップアップ教室については事業間の調整、検討が必要です。今後も関係機関や母子保健係との連携を密にし、保護者が安心して相談できる場になるよう努めます。

2 子育て支援センター管理運営事業（002）、地域子育て活動支援事業（003） 【子ども課】

事業に要した経費は、8,074 千円（002）、3,905 千円（003）です。

■ 事業の実績

子育て支援センターにおいて就園前の子どもと保護者の交流の場を提供することにより、保護者の子育てを支援し、保護者からの育児相談に応えることで育児不安の軽減、解消を図るよう努めました。また、館内掲示等において育児情報等の提供を行いました。

子どもの発育発達のための親子教室を実施するなど、親子の交流と学びの場の提供をしました。また、ファミリー・サポート・センターの制度を始めとする子育てのサポートや各種相談への支援体制を充実させるため、ファミリー・サポート・センター会員を対象とした研修を開催しました。

○ ファミリー・サポート・センターの活動実績

会 員 数			利用回数
提供会員	依頼会員	両方会員	
16 人	66 人	1 人	122 回

事 業 名	延べ利用人数	要した経費
子育て支援センター管理運営事業	8,072 人	8,074 千円
地域子育て活動支援事業	親子教室 4 回 114 人 サポーター研修 4 回 37 人 サポーター派遣 2 回	3,905 千円

■ 事業の成果

子育て支援センターの利用人数については、乳幼児数の減少や保育園等の入園者増加に伴い、減少しました。しかしながら、気軽に親しみやすい施設運営に努めるとともに、利用者からの子育て相談があった場合は、母子保健係等と連携した助言を行うなどして、子育て世代へのきめ細かい支援を進めることができました。

また、ファミリー・サポート・センター制度については、令和3年度から市の助成制度を設け、依頼会員の利用料に上限を設定したことにより、利用回数が増加し続けており、依頼会員数・提供会員数共に増加し、地域社会における相互援助活動の推進に寄与しました。

■ 今後の課題

子育て支援センターでは母子保健係が主体となって乳幼児健診等を実施しており、その機会を活用して相談体制を充実させていくとともに、センター事業の更なるPRと利用しやすい環境を整えることで、利用者の増加を図っていきます。

また、ファミリー・サポート・センター事業においては、依頼会員に対して提供会員の増員が伸び悩んでおり、子育てサポーターについてもほぼ横ばいであることから、人材確保が課題です。それぞれ増員に向けた周知方法の工夫に努めていきます。

このほか地域における自主的な子育てサークルの活動支援については、子育てサークルが継続して活動していくための支援を引き続き行っていく必要があります。

3 要保護児童相談・支援事業（004） 【子ども課】

事業に要した経費は、7,889 千円です。

■ 事業の実績

魚沼市要保護児童対策地域協議会を中心に関係機関と連携を図りながら各種会議を開催するなど、要保護児童の早期発見、虐待の防止に努めました。

子ども家庭福祉の領域で働く実務者の専門性向上を目的とした「こども家庭ソーシャルワーカー」の資格取得に向け研修に参加し、資格認定試験後2名が認定登録となりました。

児童虐待件数の年度別推移及び個別ケース支援会議等の開催状況は、次のとおりです。

○ 児童虐待の年度別推移

区 分	対応機関	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
全 国	児童相談所	207,659 件	214,843 件	225,509 件	223,691 件	—
新潟県	児童相談所	3,505 件	3,643 件	4,265 件	3,750 件	—
魚沼市	※市要対協	49 (3) 件	55 (1) 件	40 (4) 件	45 (19) 件	34 (6) 件

※ 市要対協…魚沼市要保護児童対策地域協議会

※ () 内は市要対協が対応したもののうち児童相談所が一時保護・措置した件数

○ 個別ケース支援会議・面談等開催状況

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
支援センター開催	27 回	39 回	52 回	59 回	71 回
他機関の会議に参加	28 回	47 回	40 回	48 回	40 回
計	55 回	86 回	92 回	107 回	111 回

■ 事業の成果

児童相談所、警察、学校、保育園などと緊密な連携を図り、要支援家庭への適切な対応を行うとともに、要保護児童対策地域協議会の実務担当者会議を4回、個別ケース支援会議を随時開催し、各ケースについて状況把握と進捗管理を的確に進めることにより、児童虐待の未然防止が図られました。

■ 今後の課題

児童虐待の相談及び管理ケースは複雑化しており、また全国的に虐待件数は増加傾向にあります。子どもたちを虐待から守る取組を一層強化するため、日常的なケース把握等のスキルアップを図りながら、関係機関との連携を強化することが求められています。そして、潜在的な養育問題ケースを早期に把握していく必要があります。

そのためには、令和6年度に設置した「こども家庭センター」の機能をいかし、切れ目のない相談支援体制の充実強化のため、こども家庭ソーシャルワーカーの育成に取り組む必要があります。

4 子ども・子育て支援事業（005） 【子ども課】

事業に要した経費は、6,497千円です。

■ 事業の実績

こども計画策定のためのアンケート調査と保育園や放課後児童クラブ、高校等に出向きこどもの意見聴取を行いました。また、子ども・子育て会議において「子ども・子育て支援事業計画」の令和6年度事業評価と「こども計画」の策定審議を行いました。

また、妊娠・出産期から子育て期にかけて利用できる制度・相談窓口などの情報をまとめた「子育て便利帳」を2,200部作成しました。

■ 事業の成果

アンケート調査やこどもの意見聴取、子ども・子育て会議からの意見をこども計画に反映することができました。さらに、こどもたち自身にも計画の内容が伝わるよう「魚沼市こども計画（やさしい版）」を作成し、ホームページに掲載して分かりやすく周知を図りました。

令和7年度版の「子育て便利帳」は、妊婦や各保育園の保護者、医療機関への配布とホームページに掲載し、時間確保の難しい子育て世帯に市の子育て支援事業及び各種制度への支援につながりました。

■ 今後の課題

こども・若者が将来にわたって幸せな状態で生活を送ることができる社会の実現に向けて、こどもの権利の理解促進と社会への普及啓発に努めます。

また、市の子育て支援策について、子育て便利帳や「うおぬま子育て応援ネットまめんこ」を充実することにより、今後も継続して市内外に向けて広く情報発信を行っていきます。

5 子育ての駅運営事業（006） 【子ども課】

事業に要した経費は、28,477千円です。

■ 事業の実績

施設の管理は、指定管理者として特定非営利活動法人魚沼交流ネットワークへの委託による運営を行いました。

入場者数は、口コミや SNS の効果により、市外の利用者が全体の 5 割を占め、35,956 人の入場者数となりました。

イベントについては、法人会員や関係団体の協力により、森の学校木工教室を始め、コンサートや人形劇、料理教室など多岐にわたる事業を 50 回余り開催しました。

施設設備関係では、劣化したロールカーテンの修繕を行い、冷房効率を高め快適な施設環境を整えました。

■ 事業の成果

指定管理者の運営となり、3 年が経過しました。様々な創意工夫により、利用者に好評な施設となっており、市内外から多くの利用者が訪れています。また、団体と連携して多様なイベントを実施することにより、子どもの健全な成長の支援と体験機会の創出、子育て家庭と団体等の相互交流の場として利用いただくことができました。

■ 今後の課題

屋根が損傷しているため、屋根改修に向けた検討を行います。引き続き、安心・安全な施設環境整備を行います。

3 項 生活保護費 1 目 生活保護総務費

1 生活保護総務事業（002） 【福祉支援課】

事業に要した経費は、33,731 千円です。

■ 事業の実績

(1) 生活困窮者自立支援事業

生活困窮者自立支援制度に基づき、必須事業である「生活困窮者自立支援事業」を実施し、生活困窮者が安定的で自立した生活を営めるよう困りごとの整理を行い、阻害要因となっている課題の解決を図るための支援を行いました。

・委託料 18,040 千円、支援者数 39 人、新規相談件数 27 件

（委託先 魚沼市社会福祉協議会）

(2) 被保護者就労支援事業

就労支援員を配置し、求人情報の提供や面接支援などの就労支援を行いました。

(3) 住宅確保給付金支給事業

休業等に伴う収入の減少により、家賃の支払に困り、住居を失うおそれが生じている方に家賃相当額の支給を行いました。

・事業費 114 千円、支給対象世帯数 1 世帯、延べ支給件数 3 件

■ 事業の成果

生活困窮者の状況変化に応じて、関係機関と連携を図りながら横断的な相談支援を行いました。再就職に至るなど、生活困窮状態からの脱却に効果がありました。

■ 今後の課題

生活困窮者自立支援事業により、様々な問題を抱えた生活困窮者に対して、寄り添った相談支援を今後も実施していきます。

本事業と生活保護制度は密接な連携が必要であるため、委託先の魚沼市社会福祉協議会及び庁内関係部署、関係機関等と連携を図りながら、見えにくいケースの掘り起こしを行うとともに、包括的かつ継続的な生活困窮者支援を行っていく必要があります。

3 項 生活保護費 2 目 扶助費

1 生活扶助事業 (001) 【福祉支援課】

事業に要した経費は、262,787 千円です。

■ 事業の実績

生活保護法に基づき、生活に困窮している被保護者に対して、健康で文化的な最低限必要な生活保護費の支給と、自立助長に向けた支援を行いました。生活保護の申請件数は、昨年度と比べ 1.13 倍となりましたが、廃止件数が多かったため世帯数及び受給者数とも減少しました。

・被保護世帯数 142 世帯、被保護者数 177 人

・事業費 262,787 千円

区 分	支給額	区 分	支給額
生 活 扶 助	74,820 千円	生 業 扶 助	362 千円
住 宅 扶 助	27,419 千円	葬 祭 扶 助	350 千円
教 育 扶 助	1,018 千円	施 設 事 務 費	4,954 千円
介 護 扶 助	3,656 千円	合 計	262,787 千円
医 療 扶 助	150,208 千円		

・保護施設の利用状況：救護施設

施設名（所在地）	利用人数
かしわ荘（柏崎市）	2 人

※ 生活保護法第 38 条第 2 項の規定に基づき、身体上又は精神上著しい障がいがあるために、日常生活を営むことが困難な 18 歳以上の要保護者が入所しています（利用者は生活保護単身世帯のみ。）。

■ 事業の成果

被保護者に対して、自立助長のための支援を行うことにより、様々な理由により日々の生活に困っている人の不安を取り除き、安心して暮らせる一助となっています。

■ 今後の課題

被保護者の中には、必要な治療を受けたがらない方もいることから、保健師による医療機関への同行受診や訪問による健康診断の受診の勧奨等に力を入れ、早期に治療につながるよう努めます。

また、稼働年齢層（15 歳～64 歳）の自立に向け、就労支援員による就労支援を行っているものの、基本的な生活リズムができていないことやコミュニケーションが苦手な人が多いため、対人関係がうまく築けないなど、就労をする前に特別な支援を必要とする人が多く見られるため、対策を講じる必要があります。

4 項 国民年金費 1 目 国民年金費

1 国民年金事業 (001) 【市民課】

事業に要した経費は、565 千円です。

■ 事業の実績

○被保険者の状況

被保険者の区分	被保険者数（人）
第1号被保険者	2,654
任意加入被保険者	28
第3号被保険者	620
合 計	3,302

○給付（受給者）の状況

受給年金等の種類		受給者数（人）	年金額（千円）
(旧法)	老齢年金	45	22,877,073
	通算老齢年金	43	10,003,578
	障害年金	20	18,459,725
	老齢福祉年金	-	-
(新法)	老齢基礎年金	1,222	905,797,659
	障害基礎年金	241	210,578,625
	遺族基礎年金	8	7,610,800
	寡婦年金	2	998,040
合 計		1,581	1,176,325,500

■ 事業の成果

○相談会の実施

市報・ホームページ・窓口対応時にて年金予約相談会の開催日時を掲載・案内し、ねんきん相談会の周知をしました。

○免除・納付猶予申請の周知

保険料未納防止のために、窓口対応時に免除・納付猶予申請の説明と案内を積極的に行いました。

■ 今後の課題

国外転出入者に対しても、20歳以上60歳未満であれば公的年金制度への加入が必須になるため、窓口対応時には来庁者に合わせた正確な手続を行うことが必要です。

今後も、関係組織との協力連携を図り、国民年金業務の適切な事務処理を行っていく必要があります。

5項 災害救助費 1目 生活再建支援費

1 生活再建支援事業（001） 【防災安全課、福祉支援課】

事業に要した経費は、7,220千円です。

■ 事業の実績

市内で建物火災及び自然災害等に見舞われた被災者（建物所有者）に対して、廃棄物の処分等に要する費用の助成を行い、被災者及び被災地域の生活環境の早期復旧を支援しました。

建物火災 支給額 4,480千円 支給対象者 5件(全焼4件 半焼1件)

自然災害等 支給額 2,490千円 支給対象者 13件

住宅に被害を受けた市内の被災者に対して災害見舞金の支給を行いました。

火災による支給

- ・支給額 200 千円（全焼 100 千円、半焼 100 千円）
- ・支給対象者 3 件（全焼 1 件、半焼 2 件）

風害による支給

- ・支給額 50 千円
- ・支給対象者 1 件（半壊 1 件）

■ 事業の成果

建物火災や自然災害等による被災者に対して、災害廃棄物の処分費用の一部を助成することにより、早期生活再建に向けた経済的負担の軽減を図るとともに、被災家屋の早期解体を促し、地域の生活環境の早期復旧につなげることができました。

また、被災者に対して見舞金を支給することにより、被災者の生活再建に寄与しました。

■ 今後の課題

不慮の災害発生時に被災者が一日も早く日常生活を取り戻せるよう、庁内連携を一層強化し、被災者に寄り添った迅速かつきめ細やかな支援体制を継続することが重要です。

災害援護資金貸付金の債権管理について、現在、一部で滞納が発生している状況です。分納誓約の履行状況の管理や、納付状況に応じた適切な催告書の送付など、丁寧かつ粘り強い督促を行い、滞納額の着実な減少に努めていきます。

5 項 災害救助費 2 目 災害救助費

1 豪雪災害救助事業（001） 【介護福祉課、地域創生課、福祉支援課】

事業に要した経費は、65,796 千円です。

(1) 屋根雪除雪及び排雪救助

■ 事業の実績

令和 8 年 2 月 2 日から令和 8 年 2 月 21 日までの間、市内全域に災害救助法が適用されたことに伴い、高齢者世帯や障害者世帯等の要援護世帯を対象に、屋根雪除雪及び排雪の救助を行いました。

① 業者実施分 46,705 千円

(金額単位：千円)

地 域	法 適 用 分		市 条 例 適 用 分		合 計	
	世 帯 数	金 額	世 帯 数	金 額	世 帯 数	金 額
堀之内	148	15,460	26	291	174	15,751
小 出	94	8,215	13	334	107	8,549
湯之谷	73	5,712	24	134	97	5,846
広 神	78	7,922	12	147	90	8,069
守 門	70	5,345	10	66	80	5,411
入広瀬	42	3,073	3	6	45	3,079
合 計	505	45,727	88	978	593	46,705

② 社会福祉協議会実施分 3,019 千円

■ 事業の成果

市条例及び救助法適用後、迅速な屋根雪除雪等の対応を行うことにより、高齢者等が安全・安心に生活できるよう効果的な救助を実施しました。

■ 今後の課題

災害救助法等が適用となった場合、期間内に必要な事業を遂行できるよう、引き続き関係各所と速やかに連携等が取れる体制づくりが必要です。また、近年の短期間での異常降雪が長期に続く状況が生じている中で、除雪作業員の高齢化、人手不足等への対策への検討が必要となります。

(2) 空き家除雪

■ 事業の実績

令和6年度に引き続き災害救助法が全地域に適用される豪雪災害となりました。緊急安全措置として空き家の屋根雪除雪を実施しました。

・事業費 1,072 千円、件数 7 件

■ 事業の成果

災害救助法に基づき、倒壊の危険性が高い空き家や落雪による隣接家屋や通行人への二次被害を未然に防ぐため除雪を行ったことで、市民の安全で安心な生活環境を確保しました。

■ 今後の課題

空き家の件数は社会情勢的に増える一方であり、苦情や相談件数は必然的に増加していくことになります。空き家所有者に対する適正管理の啓発を引き続き行うとともに管理不全状態の空き家の発生を抑制するための施策の検討を進める必要があります。

(3) 災害弔慰金

■ 事業の実績

令和7年度の豪雪災害に対し、災害救助法が適用されたことにより、魚沼市災害弔慰金の支給等に関する条例により、被災者の遺族に対して災害弔慰金を支給しました。

・支給額 15,000 千円、支給対象者 4 件

■ 事業の成果

自然災害により死亡した被災者の遺族に対して災害弔慰金を支給し、遺族の生活の不安を払拭し、生活の速やかな復興に寄与しました。

■ 今後の課題

災害救助法が適用になった際には、被害を受けた世帯に寄り添いながら、一日も早く日常生活が取り戻せるように支援する必要があります。

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費 1 目 保健衛生総務費

1 心の健康づくり推進事業（004） 【健康増進課】

事業に要した経費は、899 千円です。

■ 事業の実績

誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指し、「魚沼市いのちを支える自殺対策計画」に基づいた取組を行いました。高齢者が集まる場でお互い様の意識醸成のため、「うおぬま・こころ元気の歌」の普及啓発等を行ったほか、市内事業所向けのメンタルヘルス講座を実施しました。また、ゲートキーパー養成講座を実施し、ゲートキーパーの役割を担える人材の育成に取り組みました。

ひきこもり家族の座談会を 6 回開催し、延べ 14 人の参加がありました。ひきこもり支援講演会や研修会、事例検討会等を開催し、人材の養成に取り組みました。

自殺対策事業

施 策	実 績	
高齢者の自殺対策	高齢者が集まる場で相談先等の周知	17 か所（1,216 人）
中高年男性の自殺対策	メンタルヘルスに関する講座の開催	5 か所
地域におけるネットワークの強化	魚沼市いのちを支える自殺対策推進会議	2 回
	魚沼市いのちを支える自殺対策本部会議	1 回
	魚沼市気づきカードの普及啓発 全職員に対し認知度調査実施	随時 認知度：53.1%
自殺対策を支える人材の育成	自殺危機初期介入スキルワークショップ （ゲートキーパー研修）	1 回、19 人
	相談担当者人材養成研修 （ゲートキーパー研修）	1 回、28 人
市民への啓発と相談先の周知	キャッチフレーズの懸垂幕の掲示	2 回
	キャッチフレーズ法被の活用	4 回
生きることの促進要因の強化	自殺未遂者等ハイリスク者支援研修・会議	2 回
	精神保健福祉相談会	3 回、相談 6 件
SOS の出し方教育	実態把握アンケートの実施	15 校（小・中学校・高等学校）
	生徒向けメンタルヘルスに関する講話	1 か所、44 人
	中学校・高等学校養護教諭との情報交換会	1 回

ひきこもり対策事業

施 策	実 績	
相談できる地域の体制づくり	ひきこもり支援講演会	1 回、37 人
	ひきこもり支援研修会	1 回、18 人
	事例検討会	1 回、9 人

居場所づくり	家族の座談会	6 回、延べ 14 人
地域の理解促進	当事者及び家族、支援機関に向けた通信 「共に歩む」の発行	2 回

■ 事業の成果

メンタルヘルス講座の実施や普及啓発活動により、セルフケアに関する理解促進及び相談先の周知を行うことができました。また、市民向けゲートキーパー養成講座の参加者アンケートでは、96%の人が「ゲートキーパーの役割ができそう」と回答しており、ゲートキーパーの役割を担える人材育成につなげることができました。

ひきこもり支援講演会の参加者アンケートでは、97%の人がピアサポートについて「理解できた」又は「おおむね理解できた」と回答し、講義や経験談を聴くことでピアサポートやひきこもり支援に関する理解を深めることができました。また、研修会では、全ての人から「講義を聴いて今後にかせる内容があった」との回答があり、研修会後に講師の話を基に支援をしたところ、ひきこもり当事者との関係性に変化がみられ、より良い支援につなげることができました。

■ 今後の課題

5年平均の自殺者数は減少傾向であり、50代男性や高齢者の自殺者数も減少傾向ではありますが、全体の割合から見ると高い状況が続いています。また、10代及び30代の若年層の自殺者数は横ばいであり、普及啓発や相談先の周知、ゲートキーパー養成等の人材育成の継続に加え、世代別の対策が必要です。

2 地域医療対策事業（005） 【健康増進課】

事業に要した経費は、16,529 千円です。

■ 事業の実績

「うおぬま・米ねっと」の加入促進のため、市報及び市のホームページを使った PR を実施しました。加入率は昨年と比較して 3.4 ポイント上昇し、49.7%となりました。

また、地域医療を今後も維持していくため、医療人材の確保のための取組として、診療所新規開業等支援事業補助金の賃借料補助について、1 件交付しました。

■ 事業の成果

「うおぬま・米ねっと」を活用することにより、医療と介護や救急の職種間での連携や患者情報のスムーズな共有が図られています。

また、診療所新規開業等支援事業により、診療所の医業継承など、医療体制の維持に一定の成果が現れています。

■ 今後の課題

「うおぬま・米ねっと」については、年々在宅医療及び在宅介護の需要が高まることが予想され、医療と介護の情報共有がより一層重要となるため、加入促進に取り組んでいく必要があります。また、地域医療については、開業医の高齢化に伴う後継医師の確保が課題となっており、新規開業や事業継承をする診療所の支援を継続していく必要があります。

1 項 保健衛生費 2 目 母子衛生費

1 母子健康相談・教育事業（001） 【子ども課】

事業に要した経費は、4,384 千円です。

■ 事業の実績

- (1) 相談事業 妊娠届出時等、妊婦との面談 100%
- (2) 妊娠届者数 112 人（転入含む。）
- 母子健康手帳交付数 111 件（うち双胎 3 件）

<内訳>

（単位：件（%））

交付 状況	満 11 週 以内	満 12～19 週 以内	満 20～27 週 以内	満 28 週 以上	出産後	計
件数	108 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	108

(3) 教室等

事業名	実施 回数	対象組	参加 組数	内訳（人）		
				パパ	ママ	祖父母等
パパママ準備教室	4	117	35	32	35	11
にこにこハッピー子育て教室	2	386	21	13	20	20
離乳食・幼児食準備教室	30	325	160	20	160	9
1 歳よちよち教室	11	103	54	5	53	1
ことばの相談会	30	-	延べ 55	4	延べ 55	1

■ 事業の成果

妊娠届出及び母子健康手帳交付時に全ての妊婦に対し「すこやかプラン」を作成し、保健師による健康相談を行うことで、妊娠から出産の不安の軽減を図り、継続した支援につながりました。

妊娠から子育て期の各時期に応じた教室を開催し、正しい知識を得るとともに相談する場を構築できています。

■ 今後の課題

不安を軽減し子育てを楽しめるように、生まれる前からの関わりを通じて、妊娠期から出産、子育て期にわたる継続的な支援を図っていく必要があります。また、養育者の求めているニーズを把握し、対象に応じた参加しやすい教室を目指し、正しい知識を得るとともに相談できる場を作ります。

2 乳児家庭全戸訪問事業（002）（こんにちは赤ちゃん訪問事業） 【子ども課】

事業に要した経費は、128 千円です。

■ 事業の実績

保健師や育児経験者であるスタッフが、生後 2、3 か月頃の乳児及び保護者に対して訪問や面談を行い、養育環境や子育ての状況確認、育児不安や負担感の把握や行政サービスの紹介を行いました。

○訪問状況

対象者実人数 115 人、訪問実人数 115 人、訪問実施率 100%

■ 事業の成果

全ての乳児及び保護者と会い、育児不安に関する相談や子育てサービスの情報提供を行う

ことで地域社会とつながる機会となり、不安や負担感の軽減及び子育て家庭の孤立防止につながっています。

■ 今後の課題

子育てが楽しいと感じるためには、育児不安や負担感を軽減することが重要です。令和8年度からは保健師が全数訪問し、相談支援や子育て家庭と地域をつなげる役目を担うことで不安や負担感の軽減及び孤立防止の支援を強化します。

3 妊産婦医療費助成事業（003） 【子ども課】

事業に要した経費は、6,560 千円です。

■ 事業の実績

母子健康手帳発行の際に制度説明により対象者全員から受給者証の申請をしてもらい、受給者証の交付を行いました。

助成件数 延べ 1,506 件（実人数 194 人） 助成額 6,461 千円

■ 事業の成果

妊産婦医療費助成により、子育て世代への経済的な負担軽減を図ることができました。また、医療機関で受給者証の提示により助成が受けられるため、窓口での一部負担や償還払いの手続が不要となり、妊産婦の経済的・事務的負担の軽減が図られています。

■ 今後の課題

引き続き制度の周知を図り、適正な助成に努める必要があります。今後も、妊娠届出時に制度内容や申請手続について説明し、対象者に漏れなく受給者証を交付することで、子育て世代の経済的な負担を軽減するとともに、妊産婦の疾病の早期発見・早期治療を促します。

4 妊産婦・新生児訪問事業（004） 【子ども課】

事業に要した経費は、797 千円です。

■ 事業の実績

助産師又は保健師が出産後 1 か月以内に家庭訪問し、新生児の発育状況の確認と母の健康状態の把握、育児手技や母乳等の相談に応じました。

○ 訪問状況

（単位：人・％）

対 象	対象者 全数	訪問 実人数	実施率	訪問延べ人数
産 婦	119	118	99.2	129
新生児	119	118	99.2	131
未熟児（再掲）	1	1	100.0	2

■ 事業の成果

専門職が家庭訪問することで、産婦の心身の状況や新生児の発育発達を把握するとともに、育児不安の軽減を図ることができました。また、必要に応じて医療機関との連携や産後ケア等スムーズな支援につながっています。

■ 今後の課題

妊娠期からの切れ目のない支援を心がけ、全ての妊産婦及び新生児が健やかに過ごせるよ

う高い訪問実施率を維持することが課題です。

5 不妊・不育治療費助成事業（005） 【子ども課】

事業に要した経費は、2,627 千円です。

■ 事業の実績

不妊・不育症治療に掛かる経済的負担の軽減を図るため、治療費の助成を行いました。

○不妊治療費助成

(1) 生殖補助医療（体外受精・顕微授精） 申請件数 20 件、助成額 2,451 千円

(2) 一般不妊治療（生殖補助医療以外の治療） 申請件数 5 件、助成額 176 千円

○不育症治療費助成

・申請件数 0 件

■ 事業の成果

治療費の一部助成を行うことにより、子どもを望む夫婦の経済的負担を軽減し、不妊治療を開始・継続するきっかけの一つになっていると考えられます。

■ 今後の課題

不妊・不育症治療を希望する人が助成を受けられるよう、制度の周知を図る必要があります。不妊・不育症治療を行う方の経済的な支援は、これからも継続していく必要があります。

6 妊産婦健診助成事業（006） 【子ども課】

事業に要した経費は、14,052 千円です。

■ 事業の実績

妊娠の経過を確認するとともに、安心して出産に臨めるよう妊婦一般健康診査受診票（14 回分）と産婦健康診査受診票（産後 2 週間と産後 1 か月分の 2 回分）の交付及び市独自事業として 15 回目以降の妊婦健診の助成を行うことで、健診受診状況を把握し、継続的なフォローアップを実施しました。

○ 妊婦一般健康診査 延べ受診者数（県外受診者再掲） (単位:人)

区 分	受診者数	区 分	受診者数
1 回目（初回）	116 (0)	10 回目（34～36 週頃）	111 (5)
子宮頸がん検査（※）	106 (0)	11 回目（36～37 週頃）	109 (5)
2 回目（12～16 週頃）	108 (0)	12 回目（37～38 週頃）	101 (2)
3 回目（16～20 週頃）	113 (1)	13 回目（38～39 週頃）	67 (0)
4 回目（20～24 週頃）	119 (0)	14 回目（39～40 週頃）	35 (0)
5 回目（24～26 週頃）	114 (0)	15 回目	12 (0)
6 回目（26～28 週頃）	110 (0)	16 回目	3 (0)
7 回目（28～30 週頃）	116 (1)	エコー・NST	11 (0)
8 回目（30～32 週頃）	113 (1)		
9 回目（32～34 週頃）	104 (5)	計	1,568 (20)

※ 子宮頸がん検査は、原則 1 回目の健診時に実施します。ただし、過去半年以内に検査

を受けている場合は検査対象外となります。

※ 15・16 回目、エコー・NST（ノンストレステスト）は主治医の判断により、実施しています。

○ 産婦健康診査 延べ受診者数

・助成件数 217 件、助成額 1,080 千円

■ 事業の成果

産後、医療機関が実施したメンタルチェックの結果等を共有することにより、支援を必要とする方を把握し、支援につなげることができました。

また、妊娠期から産後までの健診費用の負担軽減及び妊産婦や胎児の健康管理につながりました。

■ 今後の課題

引き続き妊産婦健診費用の助成により経済的負担の軽減を図るとともに、妊娠届の早期提出を促すことにより、経済面と身体面の両面から必要な支援を迅速に届けられる切れ目のない支援体制の構築に努めます。

7 子ども医療費助成事業（007） 【子ども課】

事業に要した経費は、107,218 千円です。

■ 事業の実績

市民課と連携を図り、転入・出生届出時の申請受付により受給者証を交付しました。

・助成件数 42,783 件、助成額 105,107 千円 うち無償化分 19,526 千円

■ 事業の成果

0 歳から 18 歳までの児童に係る医療費の全額助成を行うことで、子育て世帯の保護者の経済的な負担軽減を図り、子育て支援を行うことができました。

■ 今後の課題

出生・転入等の届出の際に対象者全員に受給者証を交付するとともに、子育て支援に係る情報発信（ホームページ等への掲載、パンフレットの窓口設置など）により制度周知を図り、適正な助成に努める必要があります。

8 乳幼児健診事業（008） 【子ども課】

事業に要した経費は、6,343 千円です。

■ 事業の実績

健診体制の充実を図るために、令和 4 年度から 3 歳児健診における屈折検査機器を使用した視力検査を実施しています。

また、令和 6 年度から、乳児期における先天性股関節脱臼等の早期発見を目的として、エコー検査を取り入れた検診を実施しています。

○ 乳児一般健康診査（市が実施するもの） （単位：回・人）

種 類	実施 回数	受診 者数	フッ化物歯面塗布 実施者数
4 か月児健康診査	11	119	

1 歳 6 か月児健康診査	12	129	126
2 歳児健康診査	12	147	142
3 歳児健康診査	11	148	141

- 乳児 1 か月健診（償還払）
 - ・助成件数 93 件、助成額 337 千円
- 新生児聴覚検査（償還払）
 - ・助成件数 83 件、助成額 633 千円
- 乳児一般健康診査（医療機関委託）
 - ・9～10 か月児健康診査 受診者数 102 人
- 乳幼児精密検査（医療機関委託）（延べ人数）

区 分	受診者数（人）
乳児精密検査	11(11)
1 歳 6 か月児精密検査	3(3)
3 歳児精密検査	36(40)

■ 事業の成果

乳幼児健診を通じて、乳幼児の健康管理及び健康増進を図り、子どもの成長段階に応じた育児支援を行い、育児不安の軽減を図りました。また、屈折検査機器を使用した視力検査の実施により、屈折異常の疑いがある子どもの早期発見・早期治療につながりました。さらに、エコー検査の導入により、白蓋形成不全等の疑いがある子どもをスクリーニングし、早期に医療につなげることができました。

■ 今後の課題

子どもの順調な発育発達が促されるよう子育て支援の場として充実を図っていきます。また、育児不安の軽減のため、保護者に寄り添う相談支援や子育てに関する情報提供等を継続して実施していきます。

9 養育医療費助成事業（009） 【子ども課】

事業に要した経費は、186 千円です。

■ 事業の実績

助成件数（人数） 2 件（1 人）、助成額 186 千円

■ 事業の成果

医師の診断により、入院養育が必要な乳児家庭の経済的な負担の軽減を図ることで、保護者の子育てを支援しました。

■ 今後の課題

関係機関との連携を図り、引き続き適正な助成に努める必要があります。

10 すこやかサポート事業（010） 【子ども課】

事業に要した経費は、2,369 千円です。

■ 事業の実績

支援が必要な子育て世帯に対する支援として、子育て世帯訪問支援事業や産後ケア事業等

の利用を勧めました。

- ・妊娠届出時にすこやかプランの作成：全妊婦 100%
- ・養育支援訪問事業：利用件数 0 件
- ・子育て世帯訪問支援事業：利用件数 実 3 件、利用回数 延べ 147 回
- ・産後ケア事業：利用件数 実 7 件、利用日数 宿泊型 延べ 23 日、日帰り型 延べ 6 日
- ・妊娠出産子育てに関する相談事業：相談件数 延べ 898 件
- ・多胎児の子育て支援：ふたご育児情報交換会 2 回、多胎児家庭支援事業助成券の交付 0 件

■ 事業の成果

妊娠届出時に全妊婦と面談し、妊娠・出産から子育て期まで切れ目のない支援を実施しました。

子育て世帯訪問支援事業は、支援が必要な家庭に対し、育児支援等を行い養育環境を整えました。

産後ケア事業は、妊娠中からの把握や医療機関との連携の中で、必要な対象者に対し情報提供を行いました。前年度に比べて利用件数が増加し、必要な対象者が安心して子育てができる環境の整備につながりました。

■ 今後の課題

妊娠届出時の面談から切れ目のない支援ができるよう、全妊産婦、子育て世帯に寄り添う支援に努めます。また、相談支援や産後ケア事業等において、関係機関との連携強化を図りながら、安心できる子育て環境の整備に努めます。

11 すこやか子育て応援給付金支給事業（011） 【子ども課】

事業に要した経費は、16,850 千円です。

■ 事業の実績

本市で生まれたお子さんの健やかな成長を願い、市内で子育てを行う世帯に「すこやか子育て応援給付金」を第 1 子 10 万円、第 2 子 15 万円、第 3 子以降 20 万円支給しました。

- ・支給件数 118 件、支給額 16,850 千円

■ 事業の成果

子育て世帯への経済的支援を行いました。

■ 今後の課題

対象となる家庭に漏れなく支給ができるよう周知を図る必要があります。

12 出産・子育て応援事業（012） 【子ども課】

事業に要した経費は、15,605 千円です。（うち繰越明許費 1,106 千円）

■ 事業の実績

妊娠期から子育て期まで切れ目なく支援を行うため、保健師等が面談等を実施しながらサポートを行う「伴走型相談支援」と「妊婦のための支援給付」による経済的支援を一体的に行いました。

経済的支援については、妊婦支援給付金（1 回目）妊婦 1 人当たり 5 万円と、妊婦支援給付金（2 回目）子ども 1 人当たり 5 万円を 2 回に分けて支給しました。また、流産・死産・人工妊娠中絶された方についても、経済的支援の対象として支給しました。

・支給件数 269 件、支給額 13,450 千円

■ 事業の成果

妊娠期から出産子育てまでの一貫した伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊婦等の子育て家庭への経済的支援を図りました。

■ 今後の課題

妊娠期から出産・子育てまで切れ目なく支援を行うため、多様なニーズに応じたサービスにつなぐ伴走型相談支援について、今後も継続していく必要があります。また、経済的支援については、申請漏れが生じないように周知を図る必要があります。

1 項 保健衛生費 3 目 予防費

1 基本健診事業（001） 【健康増進課】

事業に要した経費は、2,971 千円です。

■ 事業の実績

○ 基本健診

- ・実施回数 48 回（40 日間）9 会場（※半日を 1 回とする。）
- ・受診者数 287 人（16 歳から 39 歳までの健診受診の機会がない人及び生活保護受給者で健診を希望した人）
- ・年齢層別保険別受診状況（単位：人）

年齢層	16～39 歳	40～74 歳	75 歳以上	合 計
受診者数（国保以外分）	150	18	1	169
受診者数（国保分）	118			118
受診者数合計	268	18	1	287

○ 骨粗しょう症検診

- ・実施回数 6 回
- ・対象者 783 人（年度末年齢が 45、50、55、60 歳の女性）
- ・受診者数 216 人、受診率 27.6%
- ・若い世代への動機付けとして 45 歳を対象に無料検診を行いました。

■ 事業の成果

基本健診の受診者数は、昨年度より増加しています。若年層の受診が多く、受診の必要性が浸透してきています。

骨粗しょう症検診の結果、要精密検査と判定された方の約 3 割が骨粗しょう症又は骨減少症と診断され、疾病の早期発見・早期治療につながりました。

■ 今後の課題

生活習慣病の早期発見と重症化予防のためには、毎年の健診受診と健診結果の活用が重要です。職域等で受診機会がない方が健診を受診できるよう、引き続き周知に努めます。また、健診結果で精密検査が必要と判断された方への受診勧奨や保健指導も引き続き行っていきます。

骨粗しょう症検診については、将来の骨粗しょう症による要介護状態予防のため、多くの人が早いうちから受診できるよう、受けやすい体制づくりや検診の周知を今後も継続してい

きます。

2 がん対策事業（002） 【健康増進課】

事業に要した経費は、64,850 千円です。

■ 事業の実績

肺がん検診（胸部レントゲン検査）、胃がん検診及び大腸がん検診は、特定健診及び基本健診と同時に受診する総合けん診で実施しました。また、40 歳から 69 歳までの女性を対象に、5 つのがん検診を同時に受診することができるレディース検診を 12 回行いました。

若い世代への動機付けとして、子宮頸がん検診は 21 歳を対象に、乳がん検診は 40、41 歳を対象に、肺がん、胃がん、大腸がん検診は 40 歳を対象に無料検診を行いました。

○ がん検診実施回数と受診状況等（速報値）※¹ （単位：人・%）

検診種類	実施回数	対象者	受診者数	受診率	がん 発見者数
肺がん(胸部レントゲン)	61 回	23,042	4,566	19.8	0
胃がん	42 回	23,042	2,056	8.9	4
大腸がん	61 回	23,042	4,139	18.0	15
子宮頸がん	40 回	14,260	1,266	※ ² 18.1	0
乳がん	40 回	11,996	1,501	※ ² 24.8	2

実施回数は、半日の開催を 1 回としています。

※¹ 「がん検診結果報告」の数値です。数値が確定するのは、令和 8 年度末です。

※² 受診率は、「がん対策推進計画」の基準に基づく「にいがたの生活習慣病」の算出方法に合わせているため、受診者数を対象者数で除して求めた値とは異なります。

○ 胃がんリスク検診受診状況 （単位：人・%）

検診種類	対象者	受診者数	受診率
胃がんリスク	2,525	231	9.1

■ 事業の成果

がん検診未受診者に対し受診勧奨を行い、受診勧奨者のうち 2 割及び受診再勧奨者のうち約 3 割が受診につながりました。また、がん検診後の精密検査の結果、22 人にがんが発見され、そのうち約 7 割ががんの早期発見・早期治療につながりました。

■ 今後の課題

がん検診受診率が目標に達しておらず、特に 40 歳代から 50 歳代までの受診率が低い状況です。受診勧奨や受診しやすい環境について検討し、40 歳代から 50 歳代までの検診受診率向上を目指すとともに、がん検診未受診理由の把握に努めます。

3 保健対策事業（003） 【健康増進課】

事業に要した経費は、3,646 千円です。

■ 事業の実績

住民健診や各健康教育の場で市民一人一人が自分自身の健康を考え、主体的に健康づくりに取り組めるよう、生活習慣病予防について働きかけました。

一次予防：健康チェック測定体験会 131 人、JA 魚沼北魚沼地区大農業祭×食まちうおぬま 261 人

二次予防（個別健診受診者は除く。）：保健指導実施者数 117 人、要受診者のうち医療機関受診者数 1,372 人

うおぬま元気ポイント事業について、令和 6 年度から「必須ポイント制度」を導入し、参加者がより主体的に健康を意識する動機付けを図りました。令和 7 年度の応募延べ数は 531 件（前年比 35 件増）と増加し、実人数は 204 人（前年比 38 人減）となりました。

電話健康相談事業については、市ホームページと市報等への事業案内の掲載等により、市民に事業の周知を図りました。市民の身近な相談窓口として 24 時間年中無休の電話相談「うおぬま健康ダイヤル 24」が定着し、1,122 件の利用がありました。

○ 月別入電件数 (単位：件)

4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
90	91	104	95	104	87	127	108	94	90	71	61	1,122

○ 相談の内容 (単位：%)

病気（症状）と治療に関する相談	49.5	栄養、食事に関する相談	0.2
メンタルヘルスに関する相談	22.0	介護に関する相談	0.2
医療機関に関する問合せ	20.0	健康の保持増進に関する相談	0.2
事故、ケガと治療に関する相談	5.7	予防接種に関する相談	0.3
薬に関する相談	1.4	育児・しつけに関する相談	0.0
検査、健康診断に関する相談	0.5	その他	0.0

○ 相談の主訴 (単位：%)

聴いてほしい。	33.0	悩み、不安を解消したい。	6.0
専門的な指導が欲しい。	30.4	対処の方法を知りたい。	3.5
受診の必要性を知りたい。	20.6	医師の見解や助言が欲しい。	0.1
情報を知りたい。	6.2	その他、不明	0.2

■ 事業の成果

家庭で血圧測定をする人の割合は、目標を達成しています。住民健診や結果返却時などの保健指導、市報などの地道な普及啓発活動が少しずつ市民の意識向上につながっています。

うおぬま元気ポイント事業について、応募延べ数は増加し参加者数は減少しましたが、必須ポイント制度の主旨や参加方法が適切に周知・浸透し、継続的な健康意識の向上に寄与している成果といえます。また、自分の健康のために毎年参加している方も多く、健康づくりのきっかけとして運動を継続的に実施している状況がうかがえます。

電話健康相談事業については、24 時間年中無休で専門スタッフが相談対応を行ったことにより、市民の安心と疾病予防や重症化の防止、不要・不急な時間外の救急診療の抑制につながっていると考えられます。

■ 今後の課題

市民の生活習慣病予防に取り組む意識改革が将来の重症化予防につながるため、特に 40 から 60 歳代が健康づくりに関心をもってもらえるような普及啓発や健康教育などを今後も継続的に実施します。

うおぬま元気ポイント事業は、新規参加者の増加及び継続参加者の維持を目指し、年代ごとのニーズに応じた丁寧な周知を行うとともに、他事業との連携を深めることで、より多くの方が健康づくりに取り組めるよう努めます。

4 歯科保健事業（004） 【健康増進課】

事業に要した経費は、6,375 千円です。

■ 事業の実績

歯科保健に関する知識の普及、意識の向上及び口腔^{こうくう}の健康保持増進を図ることを目的に歯科健診や研修会等を行いました。

事業	実施回数、人数、施設数
フッ化物歯面塗布 (母子保健事業にて実施)	対象者 1歳6か月児、2歳児、3歳児 実施人数延べ 375人
フッ化物歯面塗布 (歯科医療機関にて実施)	対象者 2歳6か月児 実施人数 81人
フッ化物洗口	参加人数 2,317人 保育園・幼稚園等：11施設、小・中学校：13施設
フッ化物洗口研修会	対象者 保育士、養護教諭等 1回、20人
成人歯科健診	対象者 成人(21、31、41、51、61、71歳)、妊婦 利用者 成人 312人、妊婦 70人
成人歯科保健指導	対象者 4か月児健診時の保護者 実施回数 11回、23件
歯と口の健康相談会	実施回数 3回、利用者数 9人

■ 事業の成果

フッ化物歯面塗布を1歳6か月から3歳まで定期的実施し、フッ化物洗口と併せて切れ目のない歯質強化及びむし歯予防に努めました。また、講座、講演、地区活動等を通して、積極的に口腔の健康に関する知識の普及啓発に努めた結果、12歳のむし歯有病率は改善しました。

■ 今後の課題

12歳のむし歯有病率が依然として高いことから、学校と連携した歯科保健事業の実施について検討します。

成人歯科健診は、企業等へも受診の働きかけを行うとともに、働き盛り世代の受診率向上に取り組めます。

5 感染症対策事業（005） 【健康増進課】

事業に要した経費は、122,949 千円です。

■ 事業の実績

定期接種と任意接種について、関係機関と連携し実施しました。

令和7年度から、高齢者の帯状疱疹^{ほうしん}ワクチン接種が定期接種になりました。この定期接種

化に伴い、接種希望者の経済的負担を軽減するため、昨年からの任意接種に対する費用助成に加え、新たに定期接種にも費用助成を行いました。

同様に、子どもの季節性インフルエンザワクチンのうち点鼻接種の助成を拡充し、また高齢者の新型コロナウイルスワクチンの定期予防接種に対し、新たに費用助成を行いました。

昨年に引き続き、子宮頸がん（HPV）ワクチンのキャッチアップ接種について、接種対象者へ積極的な接種勧奨及び情報提供を実施したほか、各種予防接種の未接種者に対し、文書による接種勧奨に加え、電話による接種勧奨を実施しました。

○ 定期接種（予防接種法に基づく予防接種）

・子どもの予防接種

（単位：人）

種 類	接種期、回数等	接種者数
5 種混合（百日咳・ジフテリア・破傷風・ポリオ・ヒブ） ひやくにちぜき	1 期（4 回）	延べ 448
4 種混合（百日咳・ジフテリア・破傷風・ポリオ）	1 期（4 回）	延べ 38
2 種混合（ジフテリア・破傷風）	2 期	219
麻しん風しん混合	1 期	106
	2 期	185
日本脳炎	1 期（3 回）	延べ 441
	2 期	236
BCG	1 回	107
ヒブ	1 期（4 回）	13
小児肺炎球菌	1 期（4 回）	延べ 457
水痘（水ぼうそう）	1 回目	107
	2 回目	116
B 型肝炎	1 回目	111
	2 回目	114
	3 回目	95
ロタウイルス	2 回又は 3 回	延べ 227
子宮頸がん ※キャッチアップ接種含む。	1 回目	74
	2 回目	103
	3 回目	74

・高齢者の予防接種

（単位：人）

種 類	接種者数
高齢者肺炎球菌（65 歳）	196
高齢者インフルエンザ（65 歳以上）	7,022
新型コロナウイルス（65 歳以上）	997
带状疱疹（65 歳・70 歳・75 歳・80 歳・85 歳・90 歳・95 歳・100 歳以上）	延べ 1,808

・成人の予防接種

(単位：人)

種 類	接種者数
風しん（第5期）	0

※対象者は、S37. 4. 2 から S54. 4. 1 生まれまでの男性で、R6 年度末までに抗体検査を実施した結果、風しんの抗体が不十分な方で、ワクチンの接種ができなかった方

○ 任意接種（予防接種法に規定のない予防接種）

・子どもの任意予防接種に対する費用助成

(単位：人)

種 類		接種者数
おたふくかぜ		延べ 277
季節性インフルエンザ	13 歳未満	延べ 816
	13 歳以上	353
季節性インフルエンザ（点鼻接種）	2 歳以上 18 歳未満	306

・成人の任意予防接種に対する費用助成

(単位：人)

接 種	接種者数
風しん（妊婦等）	32
帯状疱疹（50 歳以上）	延べ 372

※帯状疱疹は定期接種対象者を除く。

■ 事業の成果

帯状疱疹ワクチンの費用助成や子どもの季節性インフルエンザ（点鼻接種）の助成額を拡充したことで接種者数が増加しました。これにより、発症の抑制が図られ、市内における感染症のまん延と重症化予防に寄与しました。

新型コロナウイルス感染症ワクチンの接種費用助成を開始したことにより、経済的負担の軽減につながりました。

■ 今後の課題

高齢者のインフルエンザワクチン及び新型コロナウイルスワクチンの接種率が減少していることから、高齢者へ有効な接種勧奨や周知方法を検討する必要があります。

今後、新たに定期接種の対象となるワクチンについては、国の方針を注視しながら、医療機関と連携して対応していく必要があります。

1 項 保健衛生費 5 目 環境衛生費

1 環境衛生管理事業（001） 【生活環境課】

事業に要した経費は、15,361 千円です。

■ 事業の実績

(1) 環境審議会運営事業

審議会を 4 回にわたり開催し、第二次魚沼市環境基本計画に基づく各種施策、主要事業、第三次魚沼市環境基本計画案等について審議しました。

(2) 環境啓発事業

地球温暖化防止、生物多様性保全等の環境保全意識の啓発を図るために「魚沼市環境・交通安全フェア 2025」を開催しました。

「JA 魚沼北魚沼地区大農業祭×食まちうおぬま～自然の恵みに感謝を 2025～」と同時開催

(3) 花いっぱい運動事業

公民館、集会所等の公共的施設、道路沿い、公園、広場などの公共的空間の緑化を推進するため、これらの施設を管理する自治会、老人クラブ等の団体に花苗と肥料を配布しました。

参加団体数：69 団体 花苗配布本数：9,263 本 肥料配布団体数：40 団体

(4) 環境美化運動・不法投棄対策事業

環境美化運動では、自治会や各種団体に空き缶拾い等の取組を呼び掛け、延べ 279 団体、8,704 人が参加し、約 2.4t のごみを回収しました。

不法投棄対策では、公有地における不法投棄物の回収処理に努めました。

また、市内在住の小・中学生と市内にある高校に通学する生徒を対象とした「魚沼市不法投棄防止ポスター展」を開催しました。

空き缶などのポイ捨て禁止看板と犬のふんの持ち帰りを啓発する看板を、自治会の要望に応じて無償配布しました。そのほか、環境監視員による巡回監視活動や広報紙等による啓発活動を実施し、不法投棄の防止に努めました。

○ 不法投棄物回収量 (単位：kg)

区 分	可燃・ 不燃 廃棄物	大型 ごみ等 廃棄物	金属 ほか	タイヤ	廃家電 4 品目			
					洗濯機	エアコン	冷蔵庫	テレビ
美化運動	2,396	0	0	(0 本)	(0 台)	(0 台)	(0 台)	(0 台)
不法投棄	0	280	150	(3 本)	(1 台)	(0 台)	(1 台)	(3 台)
合 計	2,396	280	150	(3 本)	(1 台)	(0 台)	(1 台)	(3 台)

(5) 鳥獣保護管理事業

カラス類、ノウサギ、ツキノワグマなどによる農作物への被害や、人的被害の防止を目的とした鳥獣捕獲申請に基づき、延べ 52 件の捕獲申請を許可しました。

また、人的被害防止のため、ツキノワグマの出没情報を基に、自治会、小出警察署、新潟県猟友会魚沼支部、魚沼保健所、鳥獣保護管理員と迅速な連携を図り、注意看板の設置や、回覧文書等による注意喚起を行いました。

ツキノワグマの目撃や痕跡の通報等の内容に基づき、注意喚起チラシの全戸配布、市報やホームページ等の広報に加え、広報車による巡回、防災行政無線による広報により情報の発信と周知を実施しました。

なお、ツキノワグマの痕跡を含む出没件数は、過去最多となる 251 件でした。出没件数が過去最多となる中、迅速な連携により人身被害の発生を防ぎました。

(6) アメリカシロヒトリ等害虫駆除事業

アメリカシロヒトリの駆除のため、自治会等からの要望に応じて次のとおり薬剤の配布等を実施しました。

薬剤支給	18 団体、45 本
防除機及び車両借上げ補助	10 団体
防除機貸出し	14 団体(延べ 20 回)

(7) 畜犬管理事業

保健所及び獣医師会と協力して、市内 21 会場、5 日間（4 月 14 日～5 月 11 日）で、701 頭の狂犬病予防注射（集合注射）を実施しました。また、飼い主のマナー向上については継続して広報を実施しています。

○ 畜犬登録及び狂犬病予防注射接種状況等

新規登録	注射済票交付	鑑札再交付	注射済票再交付	・登録頭数 1,183 頭
59 件	1,083 件	2 件	1 件	・接種率 91.5%

■ 事業の成果

環境審議会運営事業について、審議会において、ごみ処理事業、地球温暖化防止対策事業などへの関心が高く、効果的な実施に向け様々な視点による意見を頂くことができました。

花いっぱい運動事業及び環境美化運動・不法投棄対策事業については、地域の美化活動による環境保全に寄与しました。

アメリカシロヒトリ等害虫駆除事業については、自治会から活用いただき、地域の生活環境保全に寄与しました。

畜犬管理事業については、各会場に出向いて集合注射を実施し、接種率の向上と狂犬病の発生予防を図りました。

■ 今後の課題

環境審議会運営事業については、令和 7 年度に策定した第三次魚沼市環境基本計画の進捗や施策の成果について、環境審議会に諮問し、その結果を事業の見直しや新たな施策立案に反映していく必要があります。

環境美化運動・不法投棄対策事業については、国・県と連携しながら不法投棄を抑止するための対策に取り組む必要があります。

鳥獣保護管理事業については、ツキノワグマの出没・目撃情報等があった際には関係機関と連携を密にし、人身被害を起こさないために引き続き注意喚起と広報活動に取り組む必要があります。

畜犬管理事業については、飼い主のマナーに関する苦情があることから県動物愛護センター等の関係機関と連携し、犬のしつけ方に関して、看板の設置や広報による意識啓発活動を引き続き推進していく必要があります。本市は全国平均と比較して狂犬病予防接種率が非常に高い状況ではありますが、今後も接種率 100%を目指して狂犬病予防及び公衆衛生の向上に取り組んでいく必要があります。

2 自然環境保全事業（002） 【生活環境課】

事業に要した経費は、4,633 千円です。

■ 事業の実績

(1) 自然公園等事業

自然公園法に基づく尾瀬国立公園及び越後三山只見国定公園内の行為の申請等受付件数は、31 件ありました。

(2) 自然環境保全調査事業

植物、鳥類、昆虫及び両生類の生息状況及び追跡調査を市民参加により実施し、本市の

自然環境の特性を明らかにし、まちづくりに活用することを目的として調査事業を実施しました。

ア 自然環境保全調査委員会

市が実施する生物多様性調査について3回にわたり、委員会を開催し、審議しました。

イ 自然環境保全調査の実施結果

市民団体と連携し、市民ボランティアの参加を得て、植物、鳥類、昆虫の生息状況及び追跡調査を特定非営利活動法人魚沼自然大学に委託し、実施しました。

調査対象	調査箇所数	調査回数	調査結果※	ボランティア参加延べ人数
植 物	2 か所	14 回	224 科 824 種	30 人
鳥 類	5 か所	5 回	34 科 71 種	82 人
昆 虫	3 か所	10 回	34 科 100 種	59 人
計	10 か所	29 回	292 科 995 種	171 人

※モニタリング調査及び追跡調査の結果を除く。

ウ 市民啓発

- ・魚沼市生物多様性セミナー（調査報告会）

令和8年3月7日実施 参加者延べ85人

エ 自然環境保全事業の実施

- ・希少植物（オキナグサ、アズマシャクナゲ）及び保全すべき地区（池ノ山の池、福山新田）の保全のために、市民団体や地元と協働して保全活動を実施しました。

(3) 自然環境保全条例運用事業

条例に基づき指定した保全地区、保全動植物等の保全活動等をそれぞれ実施しました。

また、自然保護協力員を5名配置しました。

指定した保全地区、保全動植物等	保全活動等
灯火による昆虫採集（ライトトラップ）の規制	・小出警察署と合同パトロールを実施 令和7年7月22日、7月23日
ギフチョウの捕獲の規制	・自然保護協力員によるパトロールを実施
池ノ山の池（高倉地内）の保全	・地元（高倉区）に自然環境保全のため、草刈り業務及び標識の設置撤去を委託
大芋川のオキナグサ等の保全	・令和7年度から地元関係者が中心となって新たに設立した「オキナグサ環境保全協力会」に自然環境保全のため、草刈り業務を委託
銀山平のチョウ、トンボ類の保全	・銀山平で環境保全活動をしている団体へ自然保護協力員業務を委託
原虫野のザゼンソウ等の保全	・自然保護協力員による標識設置及びパトロールを実施
福山新田マダラナニワトンボ生息地の保全	・自然保護協力員による標識設置及びパトロールを実施 ・地元住民へ保全地区の草刈り業務を委託

(4) 環境啓発事業

市内小中学生から自然にふれあい、親しんでもらうことを目的に、児童生徒標本展を開

催し初心者でも参加できるよう標本づくり教室を実施しました。

ア 昆虫・植物標本づくり教室

・令和7年7月27日 魚沼市役所本庁舎 参加者 24 人

イ 児童生徒標本展

・令和7年10月18日 環境フェア会場 出品数 12 点（昆虫 11 点、植物 1 点）

■ 事業の成果

自然環境保全調査については、自然環境保全調査委員会における意見を参考にして予定箇所の調査を行い、魚沼市生物多様性セミナーにおいて調査の成果を発表し、啓発活動に努めました。

自然環境保全条例の運用についても、必要な保全業務や自然保護協力員を配置し、適切な運用に努めました。

■ 今後の課題

本調査事業は、本市の自然環境を適切な手法で保全するために必要な基礎資料を蓄積する重要な事業であることから、今後も継続して調査する必要があります。調査に当たっては対象地や対象生物について、計画的に調査を実施していく必要があります。

豊かな自然を保全していくため、今後も自治会等と連携しながら市民の意識啓発を進め、環境保全団体の参加者や後継者の育成を図っていく必要があります。

3 環境監視員設置事業（003） 【生活環境課】

事業に要した経費は、1,126 千円です。

■ 事業の実績

市内の自然環境及び生活環境の保全状況を監視し、環境悪化を抑止することを目的に6地域13人を環境監視員に委嘱し、環境監視活動を行いました。また、環境監視員会議を実施し、情報交換を行いました。

監視活動は、月2回（降雪期1回）程度、担当地域内を巡視し、住居地域、道路、河川周辺を中心に野焼き、水質汚濁、騒音、悪臭、不法投棄、ポイ捨てなどを監視し、不法投棄等の防止を図るとともに、現認された行為に対しての指導等、延べ255回の環境監視を実施しました。

○ 環境監視員巡回による報告実績

巡回内容	野焼き	不法投棄	ポイ捨て	水質汚濁	騒音	悪臭	愛玩動物	その他	計
令和7年度	6件	12件	209件	4件	0件	0件	11件	13件	255件
令和6年度	4件	16件	131件	0件	0件	0件	6件	18件	175件

■ 事業の成果

環境監視員が担当地域を定期的に巡視することにより、ごみのポイ捨て等に対して一定の抑止効果を発揮しており、不法投棄等の防止に向けた啓発や市民一人一人の環境保全意識の向上につながっています。

また、必要に応じてコンビニ弁当やペットボトル、空き缶などの飲食類のポイ捨てごみを回収するなど、クマ・イノシシ等の食料源を除去することで、出沒被害の抑止にもつながっています。

■ 今後の課題

ペットボトル、弁当ごみ、空き缶など、道路沿いのポイ捨てごみが後を絶たないことから、今後も市報等を通じて、不法投棄防止の呼び掛けや環境保全に向けた啓発と情報の発信を継続していく必要があります。

4 公害対策事業（004） 【生活環境課】

事業に要した経費は、4,567 千円です。

■ 事業の実績

(1) 苦情・相談の受付及び処理状況

典型 7 公害のうち、市が所管する騒音、振動、悪臭のほか、市に寄せられた公害に関する苦情・相談の件数は 39 件でした。寄せられた苦情・相談については、早期に対応を図りましたが、新幹線騒音については、新潟県と連携して JR 東日本に改善の申入れを行っていますが、根本的な解決には至っていません。畜産を原因とする悪臭については、大規模養豚業者が廃業したことにより苦情が減少しました。

冬期間の油漏れ事故予防については、「油漏れストップ！魚沼連絡会議」（県、3 市 2 町の行政・業界団体）及び消防本部との連携による広報啓発活動を実施したほか、事故が多く発生する冬期に市報、全戸配布チラシ等で注意喚起を行いました。事故発生件数の大幅な減少には至りませんでした。

○ 公害の苦情・相談の受付、処理状況 (単位：件)

項目	野 焼 き	典型 7 公害									計
		大気 汚染	水質 汚濁	うち 油流出	騒音	振動	悪臭	土壌 汚染	地盤 沈下	小計	
令和 7 年度	5	0	24	23	4	0	6	0	0	34	39
令和 6 年度	10	0	27	24	2	0	4	0	0	33	43

(2) モニタリング調査

河川の水質検査を 6 河川 8 地点で実施しました。令和 7 年度の検査結果では、pH、BOD、SS、D0、大腸菌数の全ての項目で基準超過はなく、良好な水質環境であることが確認されました。

また、環境省への報告が義務付けられている自動車騒音常時監視測定を市内 4 か所で実施したほか、市独自による自動車騒音調査を騒音規制地域において 6 か所、高速道路沿線において 3 か所実施し、いずれも環境基準値以下となっています。

なお、新潟県が測定した新幹線沿線（長屋地区）では、令和元年度以降 75dB 未満に低減しているものの、環境基準値（70dB）を超過している状況が続いています。

臭気調査については、畜産事業所の敷地境界 3 地点で、延べ 12 回の測定を行いました。

(3) 畜産臭気の経過について

吉田養豚団地内の 1 事業者が廃業したことにより、臭気指数が例年と比べ、低い値を計測しました。

(4) 騒音に関する申入れについて

ア 令和 8 年 3 月 5 日 「高速道路騒音対策の実施について」要望

・相手方：東日本高速道路

イ 令和8年3月6日 「新幹線騒音対策の実施について」要望

・相手方：JR 東日本新潟支社

■ 事業の成果

公害に関する苦情・通報に対しては、迅速に対応したことにより、早期解決を図ることができました。また、公害に関する測定を継続することにより、市内の状況が環境基準を満たしているかを把握することができました。

河川水質については全ての検査項目において、いずれの地点でも環境基準を達成しており、良好な水質が保たれていることが確認できました。

■ 今後の課題

騒音規制地域における環境基準未達成箇所及び新幹線騒音については、監視を継続する必要があります。また、新潟県と連携して JR 東日本に対して引き続き有効な対策の実施を要望していきます。

油漏れ事案については、注意・点検による油流出事故防止の徹底を図るため、「油漏れストップ！魚沼連絡会議」を始めとする関係機関と連携していくとともに、周知啓発を更に強化していく必要があります。

畜産臭気については、養豚団地内の臭気指数が低い値を計測したことから、今後、臭気測定を継続するかを検討する必要があります。

野焼き（屋外焼却）は、法律で原則禁止されているにもかかわらず、例年苦情が発生しています。今後も定期的に本市環境監視員等の協力を得ながら、春と秋の農繁期を中心とした広報活動を効果的に実施していく必要があります。

5 地球温暖化対策事業（005） 【生活環境課】

事業に要した経費は、11,874 千円です。

■ 事業の実績

(1) 地球温暖化対策推進会議運営事業

地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を推進し、進行管理を図るため、6月13日に魚沼市地球温暖化対策推進会議を開催しました。

(2) 地球温暖化対策ワークショップ事業

市民参加型の環境教育ワークショップを行いました。市内唯一のこどもエコクラブ（環境省が後援の事業団体）である三ツ星エコクラブが運営に当たり、市内小学生を対象に、市役所本庁舎において計4回開催し、延べ53人の参加がありました。また、環境フェアで紙芝居の発表、ワークショップを実施しました。

(3) 省エネルギー事業

ア エコチャレンジうおぬま 2025

二酸化炭素排出量の削減をテーマとして、気軽に省エネ・環境行動に取り組むことができるように、夏期は市内小学生を対象に、冬期は市民を対象に「はじめてみよう！エコチャレンジ！」を実施しました。

取組内容	参加件数
夏の子どもエコチャレンジ	156 件

冬のエコチャレンジ	8 件
-----------	-----

イ グリーンカーテン普及事業「にいがた緑の陣」

新潟県地球温暖化防止活動推進センターが主催するグリーンカーテン普及事業「にいがた緑の陣」に参加しました。

「魚沼北中学校」、「子育ての駅かたつきり」、「子育て支援センターぱぴぷ」の3陣にグリーンカーテンを設置し、学習会を開催する等、身近な省エネの重要性について情報発信を行いました。

その結果、特別賞「強固な絆賞」を受賞することができました。

ウ 省エネルギー家電等入替促進事業補助金

省エネルギー性能の高い家電等への入替えを促進することを目的として、省エネ性能の高いエアコン、電気冷蔵庫、高効率給湯器の入替えに要した費用の一部に対する補助事業を実施しました。該当者 176 人に計 4,044 千円の助成を行い、約 22.0t-CO₂ の削減につながりました。

エ 雪国型 ZEH 等導入促進補助金

高断熱で気密性が確保された雪国型 ZEH 住宅等の導入促進を目的として、国、県の補助金を活用して、市内に雪国型 ZEH 住宅等の新築又は購入を行った個人に上乗せして補助金を交付することで利用促進を図りました。該当者 12 人に計 3,000 千円の助成を行い、約 44.5t-CO₂ の削減につながりました。

(4) 新エネルギー活用事業

○ 再生可能エネルギー普及促進事業

再生可能エネルギー等を利用した機器の普及を促進するため、購入費の一部を助成しました。

<補助実績>

項 目	件 数	金額(千円)
薪ストーブ	4	1,041
ペレットストーブ	0	0
太陽光発電	9	1,796
定置型蓄電池	8	1,600
太陽熱利用	0	0
温度差エネルギー(地中熱)	0	0
計	21	4,437

<機器普及による省エネ効果の検証>

令和 7 年度助成分 CO₂ の削減量 42.5 t/年

(5) バイオマス利活用推進事業

庁内関連部署における実績調査によりデータを収集し、バイオマス活用の進捗管理を行いました。また、家庭から排出される生ごみ減量化及び資源化を推進するため、機器購入費の一部を助成しました。

＜補助実績＞

項 目	件 数	金額(千円)
電動生ごみ処理機	8	143
コンポスト容器	12	24
計	20	167

(6) カーボン・オフセット事業

J-クレジット制度認証委員会から「雪の恵み、土の想い、森の夢～みんなでつなぐ命の環～魚沼わくわくの森プロジェクト」の認証を受け、210t のクレジットを販売し、2,310 千円の収入がありました。

■ 事業の成果

家庭や事業者等が継続的に可能な範囲で取り組める地球温暖化対策を継続的に実施することで、各主体の意識啓発に寄与しました。

補助事業を実施したことで省エネ性能の高い電化製品への買換えや、再生可能エネルギー機器の導入が促進される等、地球温暖化対策の推進に貢献しました。

■ 今後の課題

地球温暖化対策は目に見える形での成果が得られにくい分、市民一人一人の意識付けが重要です。より多くの市民から身近な問題として地球温暖化問題を捉えていただけるよう、県などの関係機関と連携しながら、市民や事業者を巻き込むような取組を構築していく必要があります。

6 墓地管理事業（006） 【生活環境課】

事業に要した経費は、364 千円です。

■ 事業の実績

魚沼市斎場の墓地公園に整備した魚沼市墓園については、随時募集を行いました。共同墓については、申込件数が上限に達したため、受入れを停止しました。

市有大塚墓地と市が事務局となっている組合大塚墓地の維持管理を行い、墓地台帳の整理を引き続き行いました。

＜魚沼市墓園個別墓、共同墓利用件数＞

募集区画	個別墓（4 m ² ）	個別墓（6 m ² ）	共同墓
	80 件	40 件	200 件
令和 7 年度	3 件	1 件	0 件
令和 6 年度	3 件	1 件	37 件
平成 30 年度 ～令和 5 年度	21 件	6 件	144 件
平成 29 年度	27 件	14 件	19 件
利用権返還	△2 件	0 件	0 件
合 計	52 件	22 件	200 件

■ 事業の成果

平成 29 年 5 月から公募を始めた共同墓については、近年需要が高く、核家族化や高齢化などによる墓地に対する市民ニーズの多様化の受皿として貢献しました。

■ 今後の課題

魚沼市墓園の個別墓については、引き続き利用者の募集に努めます。

1 項 保健衛生費 6 目 火葬場費

1 火葬場管理事業（001） 【生活環境課】

事業に要した経費は、71,515 千円です。

■ 事業の実績

○ 火葬場使用件数 (単位：件)

区 分		大人	小人	死産 胎児	切断 四肢	小計	計
魚沼市 斎 場	市内	516	0	2	0	518	532
	市外	14	0	0	0	14	
入広瀬 火葬場	市内	30	0	0	0	30	31
	市外	1	0	0	0	1	
合 計	市内	546	0	2	0	548	563
	市外	15	0	0	0	15	

○ 小動物火葬使用件数 (単位：件)

区分	10kg 未 満	20kg 未 満	30kg 未 満	50kg 未 満	小計	計
市内	251	12	3	2	268	380
市外	96	7	8	1	112	

○ 小動物墓利用件数 合同碑 1 基 300 口

年度	件数
令和 7 年度	22 件
令和 6 年度	20 件
平成 29 年度 ～令和 5 年度	114 件
合 計	156 件

■ 事業の成果

魚沼市斎場及び入広瀬火葬場の指定管理者と連携を図り、施設の安定運営に取り組みました。また、計画的な設備の更新修繕を必要に応じ実施した結果、支障なく運営することができました。

小動物火葬については、市外からの利用も多くなっています。

指定管理者により引き続き人生終えんのか場としてふさわしい事業運営に努めた結果、円滑な管理運営を行うことができました。

■ 今後の課題

魚沼市斎場及び入広瀬火葬場は、御遺体等の火葬施設であることから、緊急的な事故が発生しないよう指定管理者と連携を図りながら、施設の適切な維持管理に努めていくことが重要です。

2 項 清掃費 2 目 塵芥処理費

1 ごみ処理事業（001） 【生活環境課】

事業に要した経費は、970,412 千円です。

■ 事業の実績

エコプラント魚沼の安定稼働を継続するため、毎年度計画的に実施している定期点検整備を行うとともに、点検結果に基づき必要な修繕を実施しました。

また、大気汚染防止法（昭和 43 年法律第 97 号）などの法令に基づき、定期的に行う必要がある排ガスやごみ質、焼却残さなどの検査を実施しました。

さらに、令和 7 年度に計画期間の最終年度を迎える「一般廃棄物処理基本計画」の次期計画策定に向け、業務を委託しました。

○ 主な修繕、定期点検整備

・ごみ焼却施設点検整備修繕

耐火物点検補修、A 系ろ過式集じん器ろ布交換、不燃物排出装置更新 他

・ごみ焼却施設点検整備修繕 R6-R7 2 か年整備

ろ過式集じん器部分更新、誘引送風機インバータ制御盤更新

・不燃大型ごみ処理施設点検整備修繕

大型ごみ破砕機整備、バグフィルタ整備、可燃コンベヤ整備、電気設備整備 他

(1) 大型ごみ収集予約受付件数 (単位：件)

	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較
件 数	1,402	1,297	105

(2) ごみ搬入車両台数 (単位：件)

	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較
台 数	82,757	80,801	1,956

(3) ごみ搬入量（処理） (単位：t)

区分		令和 7 年度			令和 6 年度			比 較
		市内	大和	合計	市内	大和	合計	
市収集	可燃	4,885	2,039	6,924	5,088	2,116	7,204	△ 280
	不燃	321	116	437	333	126	459	△ 22
	容器包装	126	34	160	130	38	168	△ 8
	大型	22	10	32	24	7	31	1
	計	5,354	2,199	7,553	5,575	2,287	7,862	△ 309
直接搬入	可燃	5,305	2,304	7,609	5,669	2,317	7,986	△ 377
	不燃	103	41	144	100	42	142	2
	容器包装	5	0	5	9	0	9	△ 4
	大型	865	207	1,072	807	189	996	76
	計	6,278	2,552	8,830	6,585	2,548	9,133	△ 303
合計	可燃	10,190	4,343	14,533	10,757	4,433	15,190	△ 657
	不燃	424	157	581	433	168	601	△ 20
	容器包装	131	34	165	139	38	177	△ 12

	大型	887	217	1,104	831	196	1,027	77
	計	11,632	4,751	16,383	12,160	4,835	16,995	△ 612

(4) 資源化物回収状況 (単位：kg)

種 別	令和 7 年度	令和 6 年度	比較
鉄	174,730	184,910	△ 10,180
アルミニウム	63,290	66,340	△ 3,050
その他非鉄金属	22,120	21,735	385
カレット（ガラス）	194,800	193,800	1,000
容器包装プラスチック	90,558	77,870	12,688
段ボール	242,250	235,561	6,689
新聞紙・チラシ	198,420	229,482	△ 31,062
雑誌・その他紙	322,350	289,555	32,795
農業用マルチシート	6,070	8,050	△ 1,980
乾電池	13,553	7,130	6,423
使用済小型電子機器	7,290	13,280	△ 5,990
水銀使用廃製品	1,907	2,140	△ 233
充電式電池	483	316	167
塩化ビニール管	2,060	1,140	920
古着類	24,500	23,245	1,255
食器	14,455	14,205	250
合 計	1,378,836	1,368,759	10,077

(5) 最終処分場及び処分量 (単位：t)

処分場名	令和 7 年度	令和 6 年度	比較
エコポート最終処分場（山形県米沢市）	1,252.15	1,233.21	18.94
小野ウェイトパーク（福島県小野町）	408.21	429.06	△ 20.85
合 計	1,660.36	1,662.27	△ 1.91

(6) 市民一人 1 日当たり排出量及び一般廃棄物リサイクル率 (単位：g、%)

項 目	令和 7 年度（暫定値）	令和 6 年度	比較
一人 1 日当たり排出量	1,030	1,042	△ 12
リサイクル率	19.2	17.9	1.3

(7) 啓発活動

- ・環境学習 小学 4 年生 9 校 266 人
- ・出前講座 2 団体 28 人
- ・おいしい食べきり運動（協力店 46 店舗・市内小中学校 13 校）

■ 事業の成果

定期的な点検整備に加え、適切な運転管理に努めた結果、年間を通じて安定したごみ処理及び再資源化を実施することができました。また、「第三次魚沼市一般廃棄物処理基本計画」を策定することができました。

■ 今後の課題

新ごみ処理施設の稼働開始目標である令和 13 年度までの間、安心安全で安定した稼働を継続するため、計画的な点検や整備を行い、費用を抑えつつも必要な修繕を実施します。

排出量の抑制、リサイクル率の向上を図るため、小学生への環境学習、出前講座の実施を通じて啓発活動を継続するとともに、「環境への配慮は我慢」といったイメージを変えられるよう新しい取組を検討していく必要があります。

2 ごみ収集事業（002） 【生活環境課】

事業に要した経費は、193,592 千円です。

■ 事業の実績

市内の家庭ごみの収集運搬業務を委託により行いました。

各自治会で行う収集施設（ごみステーション）の設置、修繕及び移動式ごみ収集ボックスの設置に対し、費用の補助を行いました。

- ・家庭系一般廃棄物収集運搬業務（家庭ごみ：市内全域 古紙収集：4 地区） 1 社
- ・古紙類収集運搬業務（古紙収集：2 地区） 2 社
- ・魚沼市「家庭ごみ収集カレンダー」印刷、全戸配布
- ・スマホ用ごみ分別アプリ「エコうお」の運用（累計ダウンロード数 5,097 件）
- ・ごみ収集施設修繕費等補助金 新設（更新） : 9 基
- ごみ収集施設修繕費等補助金 修繕 : 9 基
- （※ ごみステーション総数 : 1,151 基）
- ・一般廃棄物収集ボックス設置補助金 : 8 基
- ・ごみステーション掲示物更新 14 自治会（34 枚）

■ 事業の成果

自治会等と協力し、家庭系廃棄物の収集運搬業務を計画的に行うことができました。

■ 今後の課題

効率的なごみ収集を行うには、堀之内地域及び小出地域の戸別収集の解消と収集ルートの見直しを行う必要があります。

3 ごみ処理容器事業（003） 【生活環境課】

事業に要した経費は、79,673 千円です。

■ 事業の実績

廃棄物の収集運搬業務を行うためごみ処理券付容器等の作成及び供給を行いました。

(1) ごみ処理券付容器取扱店舗数 114 店舗（魚沼市内及び南魚沼市大和地域）

(2) ごみ処理券付容器出荷数量 (単位：枚)

種 類			令和 7 年度	令和 6 年度	比較
一般家庭用	燃やせるごみ	1 号袋 (100)	195,180	197,700	△ 2,520
		2 号袋 (200)	649,120	672,960	△23,840
		3 号袋 (450)	1,210,500	1,237,100	△26,600
	燃やせないごみ	4 号袋 (250)	57,250	56,780	470
		5 号袋 (450)	60,470	65,070	△ 4,600

	容器包装 プラスチック	1 号袋 (10ℓ)	8, 040	9, 140	△ 1, 100
		2 号袋 (20ℓ)	46, 840	44, 940	1, 900
		3 号袋 (45ℓ)	164, 080	157, 920	6, 160
	大型ごみ	2, 000 円券	197	206	△ 9
		1, 000 円券	281	280	1
		500 円券	992	948	44
		6 号袋 (45ℓ)	4, 904	4, 361	543
	事業所用	燃やせるごみ	3 号袋 (45ℓ)	36, 800	33, 020
4 号袋 (70ℓ)			30, 000	29, 330	670
燃やせないごみ		5 号袋 (45ℓ)	4, 420	2, 790	1, 630

■ 事業の成果

ごみ処理券付容器を適切に供給し、廃棄物の収集運搬業務を支障なく実施できました。

■ 今後の課題

ごみ処理券付容器（指定ごみ袋）の素材について、昨今の国際情勢に変化に伴う素材の確保や調達価格等の状況を見極め、検討していく必要があります。

4 さわやかセンター維持管理事業（004） 【生活環境課】

事業に要した経費は、16,416千円です。

■ 事業の実績

エコプラント魚沼の余熱を活用して、軽スポーツ場及び入浴施設を運営しました。

○ さわやかセンター利用者数 (単位：人)

区 分	令和7年度			令和6年度	比 較
	中学生以上	小学生	合 計		
浴室（有料）	9,054	113	9,167	9,944	△777
浴室（免除）	9,124	88	9,212	8,572	640
体育室	1,954	0	1,954	2,242	△288
合 計	20,132	201	20,333	20,758	△425

■ 事業の成果

施設の営繕を行いながら通年営業することができました。

■ 今後の課題

供用開始から約30年が経過し、老朽化に伴う修繕が増加傾向にあるため、新ごみ処理施設の整備と並行し新さわやかセンター（仮称）の整備に向けて、具体的な取組を進める必要があります。

5 新ごみ処理施設整備事業（005） 【生活環境課】

事業に要した経費は、46,096千円です。（うち継続費通次繰越し445千円 令和6年度～令和8年度継続事業）

■ 事業の実績

建設に向けた同意を得るため、関係区を対象とした説明会を開催しました。

昨年度に引き続き、施設整備基本計画・設計策定等業務及び生活環境影響調査業務を実施しました。また、新施設建設に向け建設予定地の土壌汚染調査業務を実施したほか、都市計画ごみ処理場の計画変更に向けた支援業務委託を継続費により実施しました。

新施設整備に関し多角的な検討を行うため、「新ごみ処理施設整備検討委員会」を2回開催しました。また、新ごみ処理施設整備・運営事業に関し、適正かつ円滑な事業者の選定及び契約事務を行うため発注支援業務を継続費により実施しました。あわせて、事業者選定に必要な項目について検討、協議するため「新ごみ処理施設整備・運営事業者選定委員会」を設置し、2回開催しました。

令和7年度に計画期間の最終年度を迎える「循環型社会形成推進地域計画」の次期計画策定に向け、関連業務を委託しました。

■ 事業の成果

関係区からの建設に係る同意を得られたことから、新施設整備に向けて具体的な取組に着手することができました。

「魚沼市新ごみ処理施設整備基本計画」及び「第2次魚沼市循環型社会形成推進地域計画」を策定することができました。また、「第2次魚沼市循環型社会形成推進地域計画」について国の承認を得ることができました。

■ 今後の課題

令和13年度供用開始に向けて、特定財源の確保に努めるとともに安心安全な環境性能と利便性・経済性の両立が図れるよう引き続き検討を行い、本市にとって最適な施設となるよう業務を進めていく必要があります。また、事業の実施に当たっては、関係区への丁寧な説明が引き続き求められます。

新施設整備に係る国の交付金要望に向けて、一般廃棄物会計基準の整備に取り組む必要があります。

2 項 清掃費 3 目 し尿処理費

1 し尿処理事業（001） 【生活環境課】

事業に要した経費は、52,601 千円です。

■ 事業の実績

くみ取りが必要なトイレや仮設トイレなどからのし尿収集運搬業務を委託し、「南魚沼市し尿等受入施設」において処理しています。

○ し尿及び浄化槽汚泥の処理実績 (単位：件、ℓ)

項 目	令和7年度		令和6年度		比 較	
	件数	量	件数	量	件数	量
し尿処理	1,216	475,450	1,288	509,800	△72	△34,350
浄化槽汚泥処理	337	1,077,580	356	1,138,590	△19	△61,010
合 計	1,553	1,553,030	1,644	1,648,390	△91	△95,360

■ 事業の成果

し尿の適正な処理を行った結果、衛生的な生活環境を保つことができました。

■ 今後の課題

浄化槽汚泥を含むし尿くみ取量は年々減少傾向にありますが、市の責務としてし尿処理を継続する必要があるため、今後の処理体制の検討が必要となります。

5 款 労働費

1 項 労働諸費 1 目 労働諸費

1 雇用対策事業（002） 【商工課】

事業に要した経費は、71,956 千円です。

■ 事業の実績

市内企業の魅力発信のため、企業ガイドブックを作成、配布しました。

定着支援では、就職奨励金や家賃補助・奨学金返還補助により市内での就労・定住を経済的に支えました。

また、小・中・高校生や大学生を対象とした企業見学やものづくり体験などのキャリア教育を推進したほか、合同企業説明会を開催し、地元企業への理解促進と求職者とのマッチングを図りました。

○ふるさと定住就職奨励金

・実績数 21 人（U・I ターン者 13 人、新規学卒者 8 人）、奨励金額 4,200 千円

○ふるさと定住促進就職者家賃補助金

・申請件数 38 件、補助金額 9,127 千円

○定住促進奨学金返還支援補助金

・申請件数 23 件、補助金額 1,928 千円

○新潟工科大学オープンキャンパス参加ツアー（令和 7 年 8 月 7 日開催）

・参加者数 14 名（市内中学生 13 人、保護者 1 人）

○新潟工科大学小学生親子見学ツアー（令和 7 年 12 月 6 日開催）

・参加者数 18 人（親子 9 組）

○大学生向け市内企業見学ツアー（令和 7 年 8 月 8 日開催）

・参加者数 15 名、見学先企業 3 社

○小・中学校夏休みものづくり工作展（令和 7 年 9 月 5 日～7 日開催）

・出品数 162 点

なお、工作展受賞作のうち 4 点を第 89 回新潟県発明工夫展、第 74 回新潟県模型展へ出品しました。

○「まち」の仕事発見塾（令和 7 年 9 月 11 日開催）

・対象生徒数 213 人（市内中学 1 年生）、参加企業等 20 社

○合同企業説明会（うおぬま就職フェスタ）

・令和 7 年 5 月 31 日 来場者 13 人、参加企業等 9 社

・令和 7 年 11 月 19 日 来場者 25 人、参加企業等 10 社

○小出高校の企業見学支援（令和 7 年 7 月 29 日～30 日実施）

・対象生徒数 117 人、見学先企業等 27 社

○オープンファクトリー市民見学ツアー（令和 7 年 8 月 5 日実施）

・参加者数 延べ 28 人、見学先企業等 4 社

■ 事業の成果

経済的支援を通じて市内で就労・定住する経済的メリットを提示し、労働力の確保と市内

企業への定着を後押ししました。また、キャリア教育や合同企業説明会等の就職支援イベントを多角的に展開したことで、若年層には地元企業の魅力を伝えるとともに、求職者に対しては市内企業との直接的なマッチング機会を提供することができました。これにより、将来的な市内就職への意識醸成と、雇用維持の基盤強化を図る成果が得られました。

■ 今後の課題

人口減少に伴う深刻な人手不足が懸念される中、若年層の市外流出が続いています。今後は、これまでの経済支援策の効果を見極めつつ、時勢に合わせた柔軟な見直しを図る必要があります。また、若者本人だけでなく家庭や地域全体を巻き込んだ企業理解の促進や、市内での暮らしやすさを向上させる環境整備を推進し、多様な角度から若者の市内定着を促す効果的な施策の検討が必要です。

2 企業人材確保・育成支援事業（003） 【商工課】

事業に要した経費は、27,196 千円です。

■ 事業の実績

市内企業の人材確保・育成のため、採用促進や外国人材受入れ、労働・雇用環境改善に関する補助制度を実施しました。

また、若手社員向けの合同研修や従業員のスキルアップ支援を通じて、市内企業の人材育成能力の向上と職場定着の促進をサポートしました。

○U・I ターン正規雇用促進事業補助金

・受入れ企業数 21 社、受入れ人数 69 人、補助金額 16,170 千円

○働きやすい職場環境づくり推進事業補助金

・申請件数 5 件（5 社）、補助金額 778 千円

○中小企業等人材育成支援事業補助金

・申請件数 18 件（14 社）、補助金額 861 千円

○家賃等支援制度導入企業サポート補助金

・申請件数 3 件（2 社）、補助金額 1,860 千円

○奨学金返還支援制度導入企業サポート補助金

・申請件数 2 件（1 社）、補助金額 769 千円

○中小企業外国人材受入支援事業補助金

・申請件数 7 件（7 社）、補助金額 5,700 千円

○採用力向上事業補助金

・申請件数 7 件（2 社）、補助金額 200 千円

○新入社員・若手社員等合同研修会

開催日	研修内容	参加者数
令和 7 年 4 月 10 日	ビジネスマナー1 回目	26 人（11 事業所）
令和 7 年 5 月 8 日	ビジネスマナー2 回目	32 人（13 事業所）
令和 7 年 12 月 2 日	感情マネジメント	21 人（8 事業所）

■ 事業の成果

企業向けの各種補助制度により、事業者の求人活動や職場環境改善の取組を後押しするこ

とができました。また、合同研修会の実施や研修支援を通じて従業員の能力向上をサポートしており、市内事業者が人材を維持・育成していくための補完的な役割を果たしました。これらの支援は、企業が環境整備や人材育成に取り組む端緒となり、市内における雇用維持の土台を支える一助となりました。

■ 今後の課題

深刻な人手不足と売手市場が続く中、企業には採用活動のみならず、福利厚生や労働環境の改善を通じた「企業価値」そのものの向上が不可欠です。今後は、これまでの補助制度の効果を見極めつつ、時勢に合わせた柔軟な見直しを図る必要があります。あわせて、市内事業者が地域の中で選ばれる職場となるよう、企業価値を高める取組への支援を継続的に検討・推進していく必要があります。

6 款 農林水産業費

1 項 農業費 1 目 農業委員会費

1 農業委員会運営事業（001） 【農業委員会事務局】

事業に要した経費は、25,521 千円です。

■ 事業の実績

(1) 会議

総会 12 回（通常総会毎月 1 回）

・議事内容

議事分類	議事件数
農地法関係	279 件
その他（非農地証明ほか）	229 件
合 計	508 件

(2) 農地法による事務取扱件数等

ア 農地法第 3 条許可申請

権利種別	件数	筆数	面 積 (㎡)			
			田	畑	草地	合 計
売 買	27	86	50,984	9,326	0	60,310
贈 与	18	72	48,101	2,112	0	50,213
交 換	4	4	0	137	0	137
賃貸借	151	564	394,260	35,429	0	429,689
使用貸借	36	379	200,244	86,091	0	286,334
その他	0	0	0	0	0	0
合 計	236	1,105	693,589	133,094	0	826,683

イ 農地法第 4 条許可申請

転用目的	件数	筆数	面 積 (㎡)		
			田	畑	合 計
住 宅	7	9	428	568	996
工場等	0	0	0	0	0
資材置場	0	0	0	0	0
駐車場	2	4	72	102	174
その他	0	0	0	0	0
一時転用	0	0	0	0	0
合 計	9	13	500	670	1,170

ウ 農地法第 5 条許可申請

転用目的	件数	筆数	面 積 (㎡)		
			田	畑	合 計
住 宅	16	17	3,250	767	4,017

工場等	2	3	1,890	0	1,890
資材置場	2	4	1,025	202	1,227
駐車場	6	14	3,366	457	3,823
その他	3	39	16,778	0	16,778
一時転用	1	3	0	2,325	2,325
合 計	30	80	26,309	3,751	30,060

(3) 農地法第 18 条第 6 項による合意解約及び使用貸借の解約

・ 203 件 658 筆 548,460.61 m²

(4) 部会活動

- ・ 幹事会 2 回
- ・ 広報部会 1 回

(5) 各種証明

・ 農地転用事実確認願 41 件 ・ 耕作証明 687 件

(6) 農業者年金

① 農業者年金関係届出等受理状況

- ・ 被保険者数（新制度加入者） 43 人
- ・ 新規加入者 1 人
- ・ 受給者数 358 人 （旧制度のみ：271 人 新制度のみ：23 人、
新旧制度両方：64 人）
- ・ 老齢年金裁定請求件数 4 件 （旧制度 2 件 新制度：2 件）
- ・ その他諸届出関係 42 件

② 農業者年金加入推進活動状況

- ・ 農業者年金の加入推進活動研修会（1 回）、農業者年金加入推進対策会議（1 回）、
加入推進部長等研修会、農業者年金受給予定者説明会（相談会）
- ・ 加入推進対象者戸別訪問、年金相談（窓口等で随時）、家族経営協定締結相談受付
- ・ 農業者年金への加入推進を図るとともに、受給権者の管理、新規受給等の指導及び相談活動を実施し、1 名の新規加入につなげることができました。

(7) 農地中間管理事業

- ・ 農地の利用権設定及び農地売買

権利種別	件数	筆数	面積 (ha)
公社借入	339	1,290	134.1
公社貸付	152	1,325	136.3
移 転	18	98	6.6
公社買入	4	16	1.1
公社売渡	4	16	1.1

(8) その他

- ・ 「令和 6 年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価」及び「令和 7 年度の目標及びその達成に向けた活動計画」について農業者の意見を求め策定し、市ホームページ及び窓口で公表

- ・農家相談 随時（農地の売買、貸借、転用等）
- ・全国農業会議所、新潟県農業会議、新潟県等関係機関及び農業団体主催事業への参加及び調査事業への協力
- ・農業者団体等との意見交換会の開催
- ・新潟県農林公社事業への協力
- ・全国農業新聞の普及推進及び農業委員会だより（年１回）の発行
- ・農用地利用状況調査（農地パトロール）の実施
- ・農地貸借における賃借料情報の提供
- ・策定された「地域計画」の実現を図るとともにブラッシュアップを進めました。
- ・各地域における農地の問題は、地区部会において解決に向けた活動を行いました。

■ 事業の成果

「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」に基づいて、農業委員と農地利用最適化推進委員が連携し、各地域の農地の現状を把握し、農地の有効利用と経営規模の拡大が図られました。農家からの各種相談に対応し農地の借り手探しや農地パトロールを随時実施したことで、遊休農地の発生防止や地域農業の維持につながるなど、農業生産基盤の強化に一定の成果を上げることができました。

■ 今後の課題

高齢化や人口減少により農業従事者の減少や耕作放棄地が拡大し、特に耕作不利益地が多い中山間地域においては、耕作者の確保が困難であり地域の農地が適切に利用されなくなることが懸念されています。そのため、農地の有効活用を図るための集約化等に向けた取組が課題です。

就農相談会への参加等を通して新規参入の促進を図るとともに関係機関と連携した上で、新規参入者の掘り起こしを進める必要があります。

農業委員会の役割とされる「目標地図」の実現やブラッシュアップを進めるため、農業委員等が地域計画の話し合いの場に役割を担って参画できるよう、側面からの支援が必要です。

農業者年金については、新規就農者を中心に戸別訪問等の加入推進活動を行うとともに、農業委員会だより等の広報紙で周知していく必要があります。

また、令和８年度は農業委員及び農地利用最適化推進委員の改選期を７月に迎えるため、スムーズな引継ぎが行えるように準備を進める必要があります。

1 項 農業費 2 目 農業総務費

1 農政管理事業（002） 【農政課】

事業に要した経費は、19,029 千円です。

(1) 農業制度資金融資利子補給等事業

■ 事業の実績

- 農業経営基盤強化資金（スーパーL 資金）利子助成事業
 - ・実績件数 1 件、事業費 3 千円

■ 事業の成果

農業経営基盤強化資金を借り入れている認定農業者に対する利子助成を継続して行い、物価が上昇する中において農業経営の負担軽減に寄与しました。

■ 今後の課題

経営規模拡大等の農業経営基盤強化に向けて、機械導入や設備更新などの資金需要を捉え、低利資金の有効活用による各種補助事業の活用を関係機関と連携することにより、農業経営を資金面から積極的に支援し、将来の営農継続につなげていくことが求められています。

農業への新規参入については、地域農業の振興に資する重要な要素の一つであることから、就農後の早期経営安定を図るため、制度の周知や有効活用を促進します。

災害により被災した農林漁業者の経営再建を支援する農林水産業振興資金利子補給事業についても、現在は活用がありませんが、災害によって農林漁業が途絶えてしまうことのないよう制度を周知し、活用を促進していく必要があります。

(2) 有害鳥獣対策事業

■ 事業の実績

(単位：千円)

区分	事業主体	事業費	備 考
報酬	魚沼市鳥獣被害対策実施隊	1,137	隊員 60 人 (定員 60 人) アーバンベア事業
団体運営費補助金	魚沼市鳥獣被害防止対策協議会	10,209	
事業費補助金	有害鳥獣捕獲担い手緊急確保事業	100	免許等取得者 2 人
事業費補助金	獣害対策電気柵整備事業補助金	5,189	38 件

関係機関と連携しながら、魚沼市鳥獣被害防止計画に基づき、農作物への被害防止対策として、カラス、カワウ等の鳥類、ハクビシン、タヌキ等の小型獣、ツキノワグマ等の大型獣の追い払い活動と有害鳥獣駆除活動を実施しました。

また、JA 魚沼や新潟県農業共済組合等の関連機関で構成される魚沼市鳥獣被害防止対策協議会を通じて、野生動物の生態に関する地域学習会を開催するなど、農作物や人的被害防止対策に係る活動を支援しました。

■ 事業の成果

猟友会員の高齢化による有害鳥獣駆除の担い手不足が問題であることから、狩猟免許等を新たに取得する者に対する補助を実施した結果、2 名が新たに狩猟免許を取得し有害鳥獣捕獲の担い手育成につながりました。

令和 7 年度の鳥獣による農作物被害金額は 5,512 千円で、近年増加していたシカ、イノシシの被害が減少しました。

電気柵購入費補助の申請が 38 件有り、設置延長の増加が進んでいます。引き続き魚沼市鳥獣被害対策実施隊、魚沼市鳥獣被害防止対策協議会、関係機関等と連携を図りながらを強化します。

■ 今後の課題

有害鳥獣による人的被害の防止に向けては、人里又は農地に近寄らせないための対策として、放任果樹、残さ撤去の周知啓発活動、進入防止柵の整備に向けた調査等を行う必要があります。また、サルの出没が増加していることや、市街地における有害鳥獣の出没に

備え、捕獲方法又は追い払い方法の確立、関係機関との情報共有の方法等について検討が必要です。

なお、被害防止対策については、猟友会や魚沼市鳥獣被害対策実施隊頼りにするのではなく、地域住民が主体となって被害の把握や防止活動等を行うことができるように、専門家による地域診断の実施など、啓発活動又は支援活動を行っていく必要があります。

また電気柵については、設置箇所が増え維持管理が課題となっています。今後、維持管理に係る研修等の開催が必要です。

(3) 農業経営収入保険加入促進事業（令和6年度から令和7年度までの2か年事業）

■ 事業の実績

農業者の経営努力だけでは避けられない自然災害等による農業収入の減少に備えるための農業経営収入保険及び水稻共済品質方式への加入促進を図ることを目的に、保険料の一部を補助しました。

・実績件数 4 件、事業費 278 千円

■ 事業の成果

農業者自らが予測困難なリスクへの対応策を講じる意識の向上に寄与しました。

■ 今後の課題

事業は2か年で終了となりますが、農業経営のリスク回避及び経営安定につながるよう、関係者と連携していく必要があります。

1 項 農業費 3 目 農業振興費

1 病虫害防除対策事業（001） 【農政課】

事業に要した経費は、1,740 千円です。

■ 事業の実績

○ 病虫害発生予察事業

病虫害の発生状況を関係者と協力して市内 40 地点でデータ収集しました。

・事業費 149 千円

○ 河川カメムシ類防除対策事業

カメムシ類の防除を行うため、河川敷の草木や雑草の刈払いを 7 河川にて行いました。

・事業費 1,591 千円

■ 事業の成果

予察や防除対策を行うに当たり地域等の協力や関係団体との連携により実施し、適切な病虫害の防除が図られました。

■ 今後の課題

予察調査員として携わっている関係機関（新潟県、魚沼市、NOSAI 新潟、JA 魚沼）の職員数が限られている中、調査ほ場の見直し、集約化を検討する必要があります。

また、気象条件等により病虫害の発生が左右されますが、引き続き関係機関と連携の上、農業者等に対して適切な情報提供を行い、効果的な防除対策を推進する必要があります。

2 中山間地域等直接支払交付金事業（002） 【農政課】

事業に要した経費は、174,866 千円です。

■ 事業の実績

令和 7 年度は、第 6 期対策（令和 11 年度までの 5 年間）の初年度に当たり、取組を行う 52 協定が協定農用地面積の維持拡大を図りましたが、協定数の減少に伴い市全体としては 569,355 ㎡の取組面積の減少となりました。

また国からの市への交付金について、スマート農業加算などに取り組む協定がある一方で協定数の減少と対象農用地の面積減少を背景として、交付総額は前年度と比較して 17,118 千円の減額となっています。

- ・農業生産活動等に対する支払（耕作放棄の発生防止活動、水路・農道等の管理活動等）
- ・多面的機能を増進する活動に対する支払（周辺林地の管理、景観作物の作付け等）
- ・取組面積 9,460,251 ㎡、交付総額 174,166 千円

■ 事業の成果

平成 12 年度から実施してきた当事業は、令和 7 年度からの第 6 期対策の 1 年目となりました。農地の保全と集落協定に基づく農業生産等を継続するための活動を支援することにより、中山間地域における耕作放棄地の発生抑止や多面的機能の維持を図ることができました。

■ 今後の課題

後継者（担い手）不足や高齢化が加速し、耕作放棄地の増加が懸念される急傾斜農地に対しては、各集落において農地の現状を把握し、誰がどのように管理していくか、地域農業の将来を見据えた指針となる「地域計画」に基づき、取組面積の維持に努めていくだけでなく、各協定の事務作業を支援し、負担感の軽減に引き続き取り組んでいくことが重要です。

また、国県市が負担割合に応じて交付金を負担する制度であることから、国の財政状況により協定の農業生産活動等が制限されないように、国県による更なる支援について訴えていく必要があります。

3 生産調整対策事業（003） 【農政課】

事業に要した経費は、53,527 千円です。

■ 事業の実績

魚沼市農業再生協議会が設定した主食用米作付面積の独自目安数値 2,442.0ha に近い 2,420.5ha の作付実績となり、需要に応じた米生産がおおむね達成できました。

コシヒカリの 1 等米比率は 75.4%と前年の 81.5%からやや減少しましたが、6 月後半からの高温、渇水の気象条件の中で、一定水準の品質が確保されました。

(1) 生産調整実施状況

項 目	作付目安	作付確定	目安超過
数 量	12,747.2 t	12,635.0 t	△112.2 t
面 積	2,442.0 ha	2,420.5 ha	△21.5 ha

(2) 魚沼市米需給調整独自支援制度

魚沼市農業再生協議会において平成 30 年度に創設された任意加入の制度であり、加入者からコシヒカリ作付収量に応じた協力金を徴収し、市からの補助金を加えて財源とし、コシヒカリ以外の主食用米や非主食用米への作付けを支援しました。

令和 7 年度は、水稻作付者数の 34.7%、水稻作付面積の 61.8%を占める 650 名の加入があり、受託地代助成などの市単独支援事業と連動した独自支援の加入促進により協力金徴収

額は微増の 30,800,100 円となり、市の補助金 39,602,007 円を合わせて、コシヒカリ以外の主食用米や非主食用米等の生産者に対して助成金 70,400,897 円、口座振替手数料 1,210 円を支出しました。

○ 作付規模別加入者の内訳

区分		人数				コシヒカリ作付面積 (ha)			
		R6		R7		R6		R7	
経営面積			前年比		前年比		前年比		前年比
①	30a未満	116	△ 34	55	△ 61	24.89	△ 6.88	11.25	△ 13.64
②	30a-50a	132	△ 45	102	△ 30	52.08	△ 16.82	34.30	△ 17.78
③	50a-1ha	212	△ 64	206	△ 6	151.60	△ 42.86	123.09	△ 28.51
④	1ha-3ha	172	△ 34	178	6	282.62	△ 63.56	251.54	△ 31.08
⑤	3ha-5ha	34	△ 4	37	3	134.54	△ 18.85	112.58	△ 21.96
⑥	5ha-10ha	35	△ 2	33	△ 2	249.37	△ 9.00	191.19	△ 58.18
⑦	10ha以上	28	0	39	11	562.87	43.52	698.95	136.08
⑧	合計	729	△ 183	650	△ 79	1,457.97	△ 114.45	1,422.90	△ 35.07
⑨	全体※	2,017	△ 113	1,874	△ 143	2,278.38	0.71	2,303.78	25.40
カバー率⑧/⑨		36.1%	△ 6.7	34.7%	△ 1.4	64.0%	△ 5.0	61.8%	△ 2.2

※全体人数：水稻作付あり者の合計

○ 助成金の内訳

作物種別等	実 績		
	単価 (円/10a)	面積 (a)	金額 (円)
コシヒカリと作期の異なる主食用米	20,000	4,770	9,126,980
上記以外	18,000	3,375	5,503,429
加工用米（もち米）	30,000	1,581	4,743,000
加工用米（うるち米）	50,000	3,644	17,778,500
飼料用米（区分）	30,000	2,103	6,309,000
WCS 用稲（50a 未満）	15,000	293	398,776
WCS 用稲（50a 以上）	30,000	3,157	9,471,000
WCS 用稲 専用品種加算	10,000	94	94,000
酒米	2,000	2,560	481,737
担い手加算	700	95,305	6,303,199
有機センター堆肥助成	1,500	10,866	1,487,767
GAP 取組者助成	2,500	19,210	4,802,500
複数年契約（加工用 R5～）	6,000	5,057	3,034,200
促成山菜	4,000	674	268,809
有機 JAS 認証	5,000	1,196	598,000
合 計			70,400,897

※担い手加算は、水稻作付面積 3ha 以上の担い手が対象です。

※出荷数量の割合に応じて単価が変動する加入方法があるため、「単価×面積」は一致しま

せん。

(3) 生産調整対策関連事業

(単位:千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費
需要に応じた米生産 取組支援事業	魚沼市農業 再生協議会	市独自の生産数量目安の設定及び個人目安 の提示、農家説明会の開催等	420
農業再生協議会等活 動支援事業補助金		協議会総会等の開催等	1,357
経営所得安定対策推 進事業		対策の実施に向けた農業者への説明等、加 入・交付申請の手續支援、対象作物の確認	8,500
合 計			10,277

■ 事業の成果

米需給調整独自支援事業の実施において、農業者に寄り添った支援メニュー及び助成単価の見直しを図ったことにより、需要に応じた米生産の推進を始め、コシヒカリ以外品種への作期分散による適期刈取りや非主食用米、転作作物の作付けの取組推進に寄与しました。

■ 今後の課題

米需給動向や資肥材価格高騰による米生産費上昇など、農業経営を取り巻く環境が大変厳しい状況にある中でもコシヒカリを主軸とした魚沼市産米が消費者から選ばれるものとなるため、品質とブランド力の更なる向上が求められています。経営所得安定対策等加入や魚沼市米需給調整独自支援を柱に農業経営の安定化と将来にわたる営農継続を図るとともに、品質向上につながる米生産の支援に取り組む必要があります。

4 農産物ブランド力強化事業（004） 【農政課】

事業に要した経費は、8,073 千円です。

■ 事業の実績

魚沼ブランド推奨品及び魚沼市プレミアム認定品を始めとする特産農産物等の PR のため、県内外のイベントを始め、魚沼インターチェンジ誕生 1 周年記念イベント等への出店及びトップセールスを行いました。

魚沼市プレミアム認定制度では、米食味コンテストで最高位を受賞した米を認定しました。プレミアム認定事業者ほか魚沼市特産品等を取り扱う市内事業者を対象に顧客目線の商品力・販売力・訴求力の向上を目的としたセミナー、百貨店での販売会を実施しました。その他、ユリ飾り（市内 3 か所各 12 回、市外 1 か所 1 回）、市内小中学校給食への食材提供（深雪なす、有機栽培米、特別栽培米、促成山菜各年 1 回）、魚沼市ブランド創出・販路拡大支援事業補助金の交付（8 件）等を行いました。

■ 事業の成果

販売会イベントによる魚沼ブランド推奨品を始めとした魚沼市の特産品の販売や、市内外でのユリ関連事業を通じて、魚沼市の魅力発信と魚沼市ブランドの認知度拡大へつなげることができました。

また、学校給食への食材提供事業は、食育と地産地消に貢献することができました。

■ 今後の課題

魚沼ブランド推奨品や魚沼市プレミアム認定品を始めとする特産農産物等の更なる販路拡大、ブランド力の強化及び市内における認知度の向上が求められることから、事業者間の連携を深めた体制を構築し、創意工夫を凝らした市内外に向けてのより効果的な情報発信やブランド力向上を推進するための支援活動を実施していく必要があります。

5 農業施設等管理事業（005） 【農政課】

事業に要した経費は、14,447 千円です。

■ 事業の実績

入広瀬自然活用センターの指定管理を更新しました。また、令和7年度から福山新田にある「峠の雪むろ」を直営で管理しています。その他、施設の小修繕や除雪業務など施設の管理を適正に行いました。

種 別	施設数	うち指定管理	事業費
農業近代化施設	9	1	9,226 千円
広神農村環境改善センター	1	0	2,514 千円
湯之谷多目的交流施設	1	0	2,707 千円
合 計	11	1	14,447 千円

■ 事業の成果

各施設の修繕を行いながら、施設の機能維持につなげました。

■ 今後の課題

各施設の老朽化により、修繕費等の維持管理費がかさむことが想定されることから、利用状況と公共施設再編整備計画に沿った適切な管理運営に努める必要があります。

6 多面的機能支払交付金事業（006） 【農政課】

事業に要した経費は、182,745 千円です。

■ 事業の実績

令和7年度は、既存組織の合併や新たな地域を加えた新組織の設立などにより、取組面積が前年度と比較して181.72ha増加しました。

・交付金総額 182,114 千円

■ 事業の成果

前年度からの課題であった活動組織の広域化や新規参画が進展し、取組面積を大きく拡大することができました。活動組織の取組支援を通じて、地域農業の継続や農業施設の保全、良好な農村環境の形成につながりました。

■ 今後の課題

構成員の高齢化による活動参加者の減少や、事務担当者及び役員不足の懸念は引き続き存在します。本事業の継続により農地や担い手を守るため、今後も地域計画と連携し、持続可能な活動体制に向けた組織の広域化等を更に推進していく必要があります。

7 地域計画推進事業（007） 【農政課】

事業に要した経費は、110,139 千円です。

■ 事業の実績

令和7年3月31日に策定した魚沼市地域計画の推進と実効性を担保するため、既に実施している事業の再編・拡充や新たな補助事業の創設等を一つのパッケージ事業とした「魚沼市農業未来創造事業」をスタートさせました。

農業経営の安定化と担い手確保を図るため、農業用機械や施設整備への支援を実施し、生産性向上や経営基盤の強化を後押しするとともに、遠距離や狭小など条件不利農地の受託支援等を行うことで、農地の有効活用と荒廃農地の発生防止につなげました。

また、新規就農者に対しては初期投資や住宅費等に係る費用を支援することで、就農初期の経営安定を図りました。

加えて、高付加価値化が期待される園芸作物等の収益性の高い農業経営への転換を促進するなど、地域農業の持続的な発展に向けた取組を着実に進めました。

(1) 地域計画の推進、見直しに向けた取組

開催日	事業名	内容等	参加人数
6月27日	令和7年度第1回地域計画協議の場	規約の制定、取組日程等	19人
7月29日	令和7年度第1回蕨神地区の農地利用調整を考える会	農地利用調整の仕組み、調整ルール案等	20人
1月30日	令和7年度第2回地域計画協議の場	地域計画の変更案等	24人
3月24日	令和7年度第2回蕨神地区の農地利用調整を考える会	意向調査の結果報告、利用調整会議の今後等	19人

(2) 農業未来創造事業（地域計画推進事業へ予算計上分のみ抽出）

区分	事業名	事業内容	実績	事業費 (千円)
営農継続支援	国県助成発展支援事業	国や県の補助事業を活用して、農業用の設備や機械を導入する際の経費の一部を市が支援しました。	2件	1,903
	農業用機械設備導入事業	農業用機械導入に係る経費の一部を補助し、営農を支援しました。	47件	43,115
	農業用パイプハウス導入事業	農業用パイプハウス等に係る経費の一部を補助し、営農を支援しました。	8件	1,392
	農業用業務車両等導入事業	労働環境整備に係る経費の一部を補助しました。	1件	500
	スマート農業機器導入事業	ドローン導入等に係る経費の一部を補助し、農作業の効率化を支援しました。	4件	6,703
	受託地代助成事業	一定の賃借料を支払って水田を借り受け、経営規模の拡大に取り組む農業者に対して、賃借料の一部を支援しました。	76件	17,094
	遠距離通作水田受託支援事業	主要作業所から離れた場所にある水田を耕作する農業者に対して、移動などに伴う掛かり増し経費の一部を支援しました。	10件	787

	狭小水田受託支援事業	1筆当たりの面積が小さく作業効率の低い狭小な水田を耕作する農業者に対して、掛かり増し経費の一部を支援しました。	46 件	496
	水稲中間管理再委託支援事業	受託農家が、草刈や水管理などの中間管理作業を農地の地権者等に再委託する場合の経費の一部を支援しました。	7 件	721
	担い手支援・地域総応援団設立活動支援事業	集落等の合意のもと、地域ぐるみで担い手の営農活動や環境保全を支援する団体の活動経費等を支援しました。	7 件	685
	外国人農業人材受入支援事業	外国人技能実習生を受け入れる農業者等に対し受入経費（渡航費用等）の一部を助成し、人材確保を支援しました。	4 件	749
	スマート農業技術導入事業	ドローン導入等に係る経費の一部を補助し、農作業の効率化を支援しました。	2 件	502
	農業継続支援利子補給事業	認定農業者と認定新規就農者が行った借入れに対して利子補給を行いました。	3 件	446
	組織化・会社化支援事業	農業法人等を設立する農業者に対し法人設立経費の一部を助成し、経営基盤の強化を支援しました。	3 件	518
新規就農支援	農業次世代人材投資資金	就農直後の経営確立のため資金を交付し、農業経営の安定化及び就農後の定着を図りました。	4 組 5 人	5,325
	新規就農者支援事業	認定新規就農者等に対し営農や住居に係る経費の一部を助成し、農業を始める際の初期投資を支援しました。	営農 5 件 家賃 1 件	1,860
	UIJ ターン新規雇用支援事業	新たに UIJ ターン者を正規雇用した農業法人等に対し雇用経費の一部を助成し、経営の安定化を支援しました。	1 件	300
	新規参入者経営安定資金利子補給金	就農時の経営安定のための資金に対して利子補給を行いました。	2 件	131
合 計				83,227

(3) 新潟県農林水産業総合振興事業

県単事業を活用した農業機械の導入を支援しました。

・実績額 9,374 千円

(4) 地域集積協力金交付事業

担い手への農地集積・集約化に取り組む地域に対して、協力金を交付しました。

・実績額 9,300 千円

■ 事業の成果

新規就農者の負担軽減により就農後の定着が図られたほか、就農希望者等への啓発活動や、関係機関が一体となった就農相談活動を強化し、就農に向けた初動段階から伴走支援を行ったことで、令和 7 年は 5 人の新規就農者確保へつながりました。

また、農業未来創造事業を柱とした各種支援施策の取組により、農業者の経営基盤強化や生産性の向上、作業の省力化が進み、認定農業者など担い手への農地集積・集約化の促進に寄与しました。

■ 今後の課題

将来的にも農業者の高齢化や担い手不足、条件不利農地の荒廃が加速していくことが懸念されます。

そのため、多様な担い手を含めた農地集積・集約化、新規就農者の確保、効率的な農地利用調整仕組みづくりを進めながら地域計画のブラッシュアップを図り、持続可能な地域農業の構築に向けた課題を地域で共有していく必要があります。

8 地域バイオマス施設管理運営事業（008） 【農政課】

事業に要した経費は、100,395 千円です。

■ 事業の実績

収入については、前年比で水田・畑への堆肥販売及び散布は 235t の減少となり堆肥代金、散布手数料が減収したことから、堆肥販売代金は 2,568 千円の減額となりました。支出については、原材料の混合及び切り返しに使用するタイヤショベルの購入、老朽化した機械設備等の修繕費用の増大などで、3,684 千円の増額となりました。

搬入量については、酪農で年度途中に 1 畜産農家が廃業しましたが、廃業した畜舎を引き継ぐ形で肥育牛の育成を始めました。

年度途中での廃業はありましたが、全体搬入量は約 300t の増加となりました。

○ 収支実績 (単位：千円)

【収 入】		【支 出】	
堆肥化处理手数料	3,745	地域バイオマス施設管理運営事業	100,395
堆肥販売代金	18,246		
計	21,991	計	100,395

○ 業種別搬入実績

区 分	農 業 関 係					事業関係	合計
	酪農	肥育牛	養豚	菌床	ふきのとう	おから	
搬入者数（人）	9	1	2	2	2	1	17
搬入量（t）	3,179	48	233	1,476	28	59	5,023

※副資材のもみ殻とタラの芽廃木は除く。

■ 事業の成果

有機堆肥の普及促進により需要と循環型農業生産の意識が高まり、化学肥料から有機肥料への移行が促進されました。

■ 今後の課題

有機堆肥は循環型農業（耕畜連携）の一翼を担っており、更なる需要が見込まれますが、一方で原材料の搬入元である畜産農家が減少していくことが予想されます。今後も成分変動の抑制と安全管理の徹底、使いやすい堆肥とするため、堆肥の熟成に努めていく必要があります。

引き続き、他市と原材料の受入れから堆肥生産・販売も含めた検討を進める必要があります。

また、施設設備及び車両の老朽化による故障の対応、臭気による地域の環境問題の改善等

のため、財政負担が増しており、将来的な施設運営の検討と、施設、設備等の計画的な改修、更新を行う必要があります。

9 消雪促進対策事業（009） 【農政課】

事業に要した経費は、3,746 千円です。

■ 事業の実績

消雪の遅れにより農作業等に支障が生じることが懸念されたことから、農業者が実施した田畑、育苗用地、耕作道への機械除雪や消雪促進剤散布等に係る経費に対して助成を行いました。

- ・実績件数 1 件（魚沼農業協同組合）
- ・事業費 3,746 千円

■ 事業の成果

農地や農業施設周辺の雪処理が円滑に進み、春先の営農準備の早期化と農業者の負担軽減が図られたほか、農作業の利用環境や作業安全性が向上し、安定した農業生産活動の維持に寄与しました。

■ 今後の課題

春先の営農環境の改善が図られている一方、農業者の高齢化や資材・燃料価格の高騰、消雪設備の維持管理費の増加などが課題となっています。

今後は、気象状況の変化も踏まえながら、効果的かつ持続可能な支援の在り方を関係機関とともに検討していく必要があります。

10 環境保全型農業直接支払交付金事業（010） 【農政課】

事業に要した経費は、3,786 千円です

■ 事業の実績

(1) 環境保全型農業直接支払交付金

環境保全型農業に取り組んでいる農業者の活動に対して、交付金により支援を行いました。

項目	対象面積(a)	交付額(千円)
有機農業（水稻）	1,499	2,098
有機農業（そば）	1,376	413
堆肥の施用	415	149
総合防除	1,165	466
合計	4,455	3,127

(2) みどり計画実践加速化支援

化学肥料から有機質肥料等へ転換し、環境と調和した持続可能な農業生産を拡大する農業者の取組を支援しました。

- ・実績件数 8 件
- ・助成額 659 千円

■ 事業の成果

化学肥料・化学合成農薬を使用しない有機農業のほか、化学肥料・化学合成農薬の 5 割以

上軽減と組み合わせた堆肥の施用や総合防除など環境保全型農業への取組を支援し、地球温暖化防止や生物多様性保全など農業分野における多面的機能の発揮に寄与しました。

新潟県特別栽培農産物、特別栽培農産物及び有機農産物の生産拡大に寄与しました。

■ 今後の課題

みどりの食料システム戦略等により、環境保全型農業への意識が高まっていますが、手間が掛かることや費用対効果が低いことから、いまだ点的な取組にとどまっています。生産現場を面的な活動へと広げていくには、農産物の販路安定及び地域の環境保全型農業への意識改革が重要であり、国県と連携しながら地域の実情に即した事業を推進していく必要があります。

令和7年度から冬季湛^{たん}水と長期中干しがほかの事業に移行したことや、気象の影響で令和6年より取組面積が小さくなっています。一方で、事業変更や気象の影響を除けば、取組面積の定着が維持できていたことから、面積拡大だけでなく取組項目などを含めた KPI（重要業績評価指標）の設定を検討する必要があります。

令和7年度から第3期対策となり、制度が見直されました。農業者が継続して事業に取り組むことができるように引き続き支援を行う必要があります。

11 農業用肥料等高騰対策支援事業（013） 【農政課】

事業に要した経費は、15,512 千円です。

■ 事業の実績

肥料、飼料や燃料等の価格高騰により影響を受ける農業者の経済的負担を軽減するため、国の重点支援地方創生臨時交付金を活用して購入経費の一部を助成しました。

作物別	単価(円/10a、頭)	交付件数	交付額(千円)
園芸作物	5,000	77	7,312
畜産	25,000	10	8,200
合計		87	15,512

※交付件数は作物別に重複あり

■ 事業の成果

臨時交付金による単年の支援事業ですが、営農継続に係る財政支援を行うことで、農業経営の改善・安定化の促進に寄与することができました。

■ 今後の課題

燃料価格や物価高騰の社会情勢が農業経営に及ぼす影響等について、引き続き注視していくとともに、持続可能な農業経営基盤の強化を推進するため、情勢の変化に応じて関係機関と連携し、臨機応変に対処可能な体制の構築が必要です。

1 項 農業費 4 目 畜産業費

1 畜産振興事業（001） 【農政課】

事業に要した経費は、3,256 千円です。

■ 事業の実績

- 家畜診療所運営支援事業

・実績数 1 件 (NOSAI 魚沼)、事業費 (運営費負担金) 2,626 千円

○ 畜産臭気対策支援事業

・実績数 5 件 (個人含む。)、事業費 (事業費補助金) 574 千円

■ 事業の成果

家畜診療所運営費の支援を通じ、畜産経営体制の維持に寄与しました。

また、畜産臭気対策資材等の購入費を支援することにより、臭気の発生防止や抑制を図ることができました。

■ 今後の課題

酪農農家が減少傾向にある中、経営の安定化を図るため、関係機関と酪農農家の連携により、飼料生産作業を請け負うコントラクターの体制整備を推進していく必要があります。畜産関係支援は、関係機関と畜産農家の連携による防疫や臭気への対策等を講ずることが有効であり、更なる体制整備と強化を図る必要があります。

1 項 農業費 5 目 農地費

1 農地管理事業 (001) 【農林整備課】

事業に要した経費は、23,132 千円です。

■ 事業の実績

土地改良区への借入償還事業の補助金及び運営事務費補助金の交付を行いました。事業に要した経費から土地改良区への補助金を差し引いた支出 (937 千円) は、事業を実施するための庶務的経費及び加入している協議会等への負担金です。

○ 補助金の内訳 (単位：千円)

土地改良区名	借入償還金補助金	運営事務費補助金	合 計
魚沼市土地改良区	15,615	6,000	21,615
大和郷土地改良区	0	580	580
合 計	15,615	6,580	22,195

■ 今後の課題

地域の農業基盤を維持する観点から、土地改良区が抱える様々な課題を市としても共有し、引き続き緊密な情報交換を行うとともに、持続可能な事業運営に必要な経費に対する市の支援の在り方を検討していく必要があります。

2 農地農業用施設維持管理事業 (002) 【農林整備課、北部事務所】

事業に要した経費は、45,133 千円です。

■ 事業の実績 (単位：千円)

区 分	事業内容	事業費
光熱水費	農道虫野 1 号線排水ポンプ電気料	50
維持管理委託料	安全施設の設置撤去・農道除草委託・側溝清掃ほか 29 件	8,180
測量調査設計委託料	水路改修設計業務委託 1 件 農道改修測量設計業務委託 1 件	1,875

	土砂吐 ^{ます} 桝数量算出業務委託 1 件	
除雪委託料	農道春先割込み除雪委託	3,004
借上料	重機借上 27 件ほか	3,317
施設修繕	農道・農業用水路等の修繕 27 件	6,166
工事材料費(原材料支給)	自治会等が行う農道・農業用水路の維持修繕に対して原材料(生コンクリート、U字溝等)を支給 45 件	7,808
工事請負費	農業用水路等の改修 18 か所	14,154
団体運営費補助金	土地改良区が農業水利施設の省エネルギー化を図る事業に対する補助金	579
合 計		45,133

■ 事業の成果

水路等の修繕・改修工事や原材料支給などにより、農道・用排水路等農業用施設を改善し、維持管理の軽減が図られました。

土地改良区が維持管理費を負担する農業水利施設の電気料金の値上げ相当額に対して補助金を交付し、負担軽減を図りました。

■ 今後の課題

老朽化による用排水路の修繕要望が多くなっているため、多面的機能支払制度と調整しながら対応していく必要があります。

3 農地農業施設整備事業 (003) 【農林整備課】

事業に要した経費は、21,433 千円です。(うち繰越明許費 7,300 千円)

(1) 県単農業農村整備事業

■ 事業の実績

<現年>

(単位: 千円)

事業名	事業内容	事業費	受益者 分担金
かんがい排水事業 小平尾	水路工 L=75.6m カルバート工 L=10.0m	7,733	232
合 計		7,733	232

<繰越明許費>

(単位: 千円)

事業名	事業内容	事業費	受益者 分担金
かんがい排水事業 上折立	取水堰 ^{ぜき} ゲート N=1 基	7,300	363
合 計		7,300	363

■ 事業の成果

農業用施設の改修により、維持管理の軽減と生産性の向上が図られました。

■ 今後の課題

老朽化による施設改修の要望が多くなっているため、事業の採択要件や緊急性等を考慮

しながら、計画的に改修を行っていく必要があります。

(2) 小規模農地基盤整備事業

■ 事業の実績

・事業内容 10 件、整備面積 2.8 ha、事業費 4,551 千円

■ 事業の成果

^{あぜ}畦抜きによる小規模農地（ほ場）の大区画化が図られ、農地の生産性が向上しました。

■ 今後の課題

農地の荒廃防止や農地の利用集積を進め担い手の確保を図るために、小規模農地（ほ場）の大区画化が必要になっています。

(3) 土地改良区補助金（事業費）

・事業内容 県単農業農村整備事業（和田川地区）、事業費 1,800 千円

4 県営農業農村整備事業（004） 【農林整備課】

事業に要した経費は、117,088 千円です。（うち繰越明許費 94,564 千円）

(1) 水利施設管理強化事業

■ 事業の実績

・事業内容 六日町地区 管理体制整備強化・予防保全対策
・事業費 39,586 千円、負担金 394 千円

■ 事業の成果

新潟県が実施する支援事業において、市内の受益地に係る経費の負担を行い、大和郷土地改良区管理の水利施設における地域と連携した安定的な維持管理体制の整備や多面的機能が発揮されました。

■ 今後の課題

県、土地改良区並びに関係団体と連携して事業を推進していく必要があります。

(2) 県営ほ場整備事業

■ 事業の実績

○ 県営事業負担金

（単位：千円）

地区名	主な事業内容	事業費		負担金	
大和沢	区画整理 1 式	現年	3,000	現年	300
		繰越明許費	3,000	繰越明許費	300
和田・横瀬	区画整理 1 式		2,600		260
伊米ヶ崎中央	区画整理 1 式	現年	9,546	現年	955
		繰越明許費	147,760	繰越明許費	14,776
東中	^{あんきよ} 暗渠排水 1 式	現年	6,000	現年	600
		繰越明許費	15,000	繰越明許費	1,500
金ヶ沢	暗渠排水 1 式	現年	4,000	現年	400
		繰越明許費	12,000	繰越明許費	1,200
伊米ヶ崎中央 2 期	区画整理 1 式	現年	22,000	現年	2,200
		繰越明許費	252,000	繰越明許費	25,200

中家・池平	区画整理 1 式	現年 38,000 繰越明許費 235,000	現年 3,800 繰越明許費 23,500
干溝	区画整理 1 式	現年 5,800 繰越明許費 77,000	現年 580 繰越明許費 7,700
根小屋	換地費 1 式	現年 11,600 繰越明許費 31,000	現年 1,160 繰越明許費 3,100
中家・池平 2 期	測量試験 1 式	現年 7,000 繰越明許費 13,000	現年 700 繰越明許費 1,300
合 計		895,306	89,531

○ 建設事業負担金補助金（魚沼市土地改良区への補助）（単位：千円）

区 分	地区名	受益面積	事業内容	事業費	補助金
農業経営高度 化支援事業補 助金	大和沢	23.4ha	営農委員会議等開催 48回	3,200	645
	和田・横瀬	24.8ha			
	伊米ヶ崎中央	50.2ha			
	東中	18.9ha			
	金ヶ沢	18.6ha			
	中家・池平	53.6ha			
	干溝	7.6ha			
	根小屋	46.1ha			
合 計				3,200	645

■ 事業の成果

区画の拡大・集約化及び農業用施設の改善を実施することにより、生産性の向上が図られました。

農業経営高度化支援事業を活用し、県営ほ場整備事業の事業要件である担い手への農地集積に向けた取組を各地区の営農委員会等を中心に行った結果、農地集積率が向上しました。

■ 今後の課題

県、土地改良区並びに関係団体と連携して、計画どおり事業が進捗するよう推進していくとともに、各地区の事業計画に掲げた農地集積率の目標を達成するよう、引き続き取組を進めていく必要があります。

(3) 県営ため池等整備事業

■ 事業の実績

（単位：千円）

地区名	事業内容	事業費	負担金
福田堤	ため池耐震改修（1 か所）	現年 22,000	現年 2,420
	測量試験 1 式	繰越明許費 69,000	繰越明許費 7,590
田中大堤	測量試験 1 式	27,000	2,970
和田川地区	測量試験 1 式	16,000	1,760
合 計		134,000	14,740

■ 事業の成果

ため池の耐震化・豪雨対策の改修工事に向けた事業を実施し、ため池の防災対策への取組が進みました。

■ 今後の課題

基準の見直しによって、新たに選定された防災重点ため池の詳細点検調査が順次実施されており、その結果に応じて耐震化・豪雨対策の改修工事を実施していく必要があるため、引き続き県、土地改良区並びに関係団体と連携して取組を推進していく必要があります。

(4) 県営かんがい排水事業

■ 事業の実績

(単位：千円)

地区名	事業内容	事業費		負担金	
八色原	管水路改修	現年	7,500	現年	270
	用水路工 1 式	繰越明許費	57,500	繰越明許費	2,070
魚野川左岸	水路トンネル等補修	現年	17,000	現年	2,880
	用水路工 1 式	繰越明許費	32,000	繰越明許費	5,680
八色原 2 期	管水路改修	現年	2,000	現年	72
	用水路工 1 式	繰越明許費	18,000	繰越明許費	648
合 計			134,000		11,620

■ 事業の成果

老朽化したかんがい施設の補修・改修により施設機能が回復し、施設の長寿命化及び維持管理の軽減が図られました。

■ 今後の課題

県、土地改良区並びに関係団体と連携して、計画どおり事業が進捗するよう推進していく必要があります。

1 項 農業費 6 目 国土調査費

1 地籍調査管理事業 (001) 【農林整備課】

事業に要した経費は、2,888 千円です。

■ 事業の実績

過年度に実施した地籍調査に誤りがあったことが判明したため、訂正処理を行いました。また、令和 7 年中に異動のあった土地情報を、地籍図等を管理している電算システムに反映させました。

- ・地籍図等異動修正 624 筆、事業費 1,474 千円
- ・過年度調査成果訂正 1 件、事業費 96 千円

上記のほかに、事業実施に当たり電算システムの使用料及び保守、関係団体会費の支出があります。

■ 事業の成果

土地情報を常に最新の状態に維持することで、土地取引の円滑化に加え、災害時の迅速な復旧・復興、社会資本整備やまちづくりの効率的な推進など、様々な効果が期待できます。これにより、市民や各事業実施者の負担軽減、さらには事業進捗率の向上に寄与することが

できました。

■ 今後の課題

土地情報が古くなることを防ぐため、今後も地籍調査成果を適切に管理していく必要があります。

2 地籍調査事業（002） 【農林整備課】

事業に要した経費は、77,987 千円です。

■ 事業の実績

第7次十箇年計画における計画区域のうち、8つの計画区で地籍調査を実施しました。実施した計画区及び工程は下表のとおりであり、これに要した経費は73,832 千円です。

計画区（区域）	実施工程	調査面積 km ²
第17-1計画区（根小屋）	FⅡ-2、G、H	0.89
第17-3計画区（根小屋）	FⅡ-2、G、H	0.74
第23計画区（根小屋）	C、E2、FⅠ、FⅡ-1	1.04
第58-2-1計画区（宇津野）	C、E2、FⅠ、FⅡ-1	0.34
第55-1計画区（湯之谷芋川）	E1	0.57
第79-2-2計画区（宇津野）	E1	2.53
第61計画区（下折立）	E1	0.63
第51-2計画区（堀之内）	E1	1.24

C:地籍図根測量 E1、E2:一筆地調査 FⅠ:細部図根測量 FⅡ-1:一筆地測量 FⅡ-2:地籍図原図の作成 G:地積測定 H:地籍簿案作成

■ 事業の成果

H工程まで完了した2つの計画区では、認証請求に必要な資料の準備が整いました。また、C工程からFⅡ-1工程まで完了した2つの計画区では、現地測量を実施し、地籍図及び地籍簿の作成に必要な資料を整備することができました。さらに、E1工程まで完了した4つの計画区においては、土地所有者等に関する情報を整理するとともに、土地利用の現況把握に必要な資料を整えることができました。

これらの取組により、各計画区における地籍調査が着実に進捗し、今後の認証請求や成果の活用に向けた基盤が整いました。認証請求が承認されることで、地籍調査の成果は登記所へ送付され、不正確であった登記情報の修正につながります。その結果、土地取引や公共事業の円滑な実施、土地利用計画の策定、災害発生後の復興など、幅広い分野での活用が期待されます。

■ 今後の課題

現在実施している地籍調査は山間部が中心であり、急しゅんな地形での作業や危険生物との遭遇などにより、事故発生リスクが高い状況にあります。また、土地所有者の高齢化に伴い、現地立会いによる確認が難しくなっている現状もあります。

こうした状況に対応し、安全かつ効率的に地籍調査を進めるため、今後は航空レーザ計測によるリモートセンシングデータを活用した新たな調査手法の導入を推進していく必要があります。

2 項 林業費 1 目 林業総務費

1 林業管理事業（001） 【農林整備課】

事業に要した経費は、4,029 千円です。

■ 事業の実績

魚沼市森林整備委員会を開催し、森林林業関連事業や森林環境譲与税使途等の報告を行うとともに、魚沼市森林林業再生方針第 2 期短期行動計画に基づく令和 7 年度事業進捗状況と令和 8 年度事業計画の報告を行いました。

事業に要した経費の内訳は、庶務的経費及び加入している協議会等への負担金です。

■ 事業の成果

本市の森林林業再生方針に基づく施策や、森林環境譲与税を活用した事業の進捗状況を共有することで、事業推進における透明性を確保しました。また、専門的な知見を有する委員からの意見を事業計画へ適切に反映させることで、施策の妥当性と実効性の向上を図ることができました。

■ 今後の課題

市が所有する林野の管理運営について実施事業の有効性等を検証するとともに、森林環境譲与税の有効活用等について、引き続き検討していく必要があります。また、川上から川下までの関係団体等と連携を図りながら、林業施策を推進していく必要があります。

2 項 林業費 2 目 林業振興費

1 林業振興事業（001） 【農林整備課】

事業に要した経費は、2,350 千円です。

■ 事業の実績

(単位：千円)

区 分	内容・内訳	事業費
市民向け森林整備啓発研修	3 回開催 参加者数 56 人	299
うおぬま森の学校事業委託	11 回開催 参加者数 251 人	497
森林林業体験講座（魚沼森林塾）	2 回開催 参加者数 4 人	269
森林インストラクター養成講座	4 回実施 参加者数 54 人	495
その他	「緑の募金」街頭募金活動謝金、緑化団体等負担金、魚沼木炭生産組合補助金等	790
合 計		2,350

「緑の募金」街頭募金活動を始め各種募金が 3,270 千円となり、募金額による新潟県緑化推進委員会からの配分により、記念植樹・森づくり事業を行いました。

- ・緑の募金記念植樹事業 2 自治会 4 本
- ・緑の募金森づくり事業 5 団体

■ 事業の成果

市民向け森林整備啓発研修では、森林の持つ機能や森林循環サイクルの重要性について市民が理解を深めるとともに、植物に触れる体験を通して森林に親しむ機会となりました。うおぬま森の学校事業では、参加しやすい内容で各講座を実施し、幅広い年齢層の市民が森林・林業への理解を深めることができました。

森林林業体験講座（魚沼森林塾）では、市内の森林組合と連携して、参加者が林業に対する理解を深め、林業の担い手確保に向けた意識の醸成を図ることができました。森林インストラクター養成講座では、市内関連団体の指導者等が研さんを重ねるとともに、交流人口拡大に向けた森林体験や環境学習を指導する人材の育成を図ることができました。

■ 今後の課題

森林の多面的機能を維持し、緑豊かな山林を守っていくためには、林業の担い手確保が喫緊の課題となっています。

令和8年度から開始する「魚沼市林業従事者確保支援事業」により、林業従事者の確保及び定着を図るとともに、林業の魅力を効果的に発信する手法について検討を進めていきます。

また、森林が有する多様な自然環境保全機能を維持していくため、市民の森林や里山への関心を高められるよう、既存事業を継続するとともに、幅広い年代や多様な視点からのアプローチについて検討していきます。

2 林道維持管理事業（002） 【農林整備課】

事業に要した経費は、59,434 千円です。

■ 事業の実績

林道 81 路線の土砂撤去・刈払い等の維持管理を行いました。

（単位：千円）

区 分	事業内容	事業費
会計年度任用職員（林道作業員）	4 人	5,504
維持消耗品・車両管理		1,184
維持修繕・工事	17 件	9,159
安全施設設置撤去・土砂撤去・支障木伐採等業務委託	106 件	28,609
林道除雪業務委託	6 地区	13,040
法面点検調査業務委託	1 か所	935
原材料費	4 件	1,003
合 計		59,434

■ 事業の成果

融雪時の土砂流出や倒木等の被害が多発しましたが、流出土砂・倒木等の撤去や路肩修繕等及び安全施設の設置、林道除雪などを実施し、林道の安全な通行を確保することができました。また、会計年度任用職員（林道作業員）の従事により、除草作業における経費節減や早急な現場対応など、迅速な維持管理を行うことができました。

■ 今後の課題

融雪及び風雨等の浸食による施設被害の発生が多く、危険性や利用状況等に応じて随時対応を行い、安全に通行ができるようにする必要があります。また、森林整備を推進するため、利用状況等の現状を十分に把握し、限られた予算の中で継続的な維持管理を行う必要があります。

3 森林整備事業（003） 【農林整備課】

事業に要した経費は、108,545 千円です。

■ 事業の実績 (単位：千円)

区 分	事業内容	事業費
森林クラウドシステム保守 更新業務委託	1 件	479
森林整備業務委託	市有林整備（間伐）2 地区 11ha 未整備私有林整備（間伐）1 地区 2ha 品木沢森林作業道伐木搬出 1 件	19,654
森林作業道工事	品木沢森林作業道開設工事 L=258.3m 道路台帳補正 N=1 か所	60,367
森林整備推進事業補助金	3 団体（主伐等） 10ha	7,991
里山整備事業補助金	13 団体 48ha、伐採木の搬出 476 m ³	19,786
スギ林保全対策モデル事業	1 団体 0.3ha	135
分収交付金（農林公社立木売 払収益）	1 団体	90
その他	工事に係る土地補償料	43
合 計		108,545

■ 事業の成果

市行造林地と未整備私有林の整備においては、間伐を実施することにより健全な森林づくりを図り、森林整備推進事業では林業事業体等と連携し、主伐、間伐による木材生産や再造林による少花粉スギへの林相転換などを推進しました。

また、里山整備事業やスギ林保全対策モデル事業では、森林が持つ多面的な機能の回復にむけた整備を推進したほか、搬出された木材は炭焼き体験の材料として主に首都圏友好都市等の学校向けの体験時に活用されることで、交流人口の拡大に寄与しました。

■ 今後の課題

私有林は、小規模森林所有者の集約化を促進し、事業体による森林経営計画の策定や森林整備の実施の支援を継続していく必要があります。

市有林は、引き続き市の森林経営計画に基づき計画的な森林整備を進めていく必要があります。

里山整備事業は、整備が実施されている地区が固定化しつつあるため、整備が未着手となっている自治会等に対して積極的な情報発信を行い、制度の活用促進を図っていく必要があります。

森林整備全体としては、森林環境譲与税を活用した航空レーザ計測により、森林資源や山林の地形データ等の詳細なデータ化を推進する必要があります。これにより、森林資源の効率的な管理体制を構築し、森林整備に係るコスト低減と木材生産の計画化を図ります。

4 魚沼市産材活用促進事業（004） 【農林整備課】

事業に要した経費は、6,579 千円です。

■ 事業の実績 (単位：千円)

区 分	内容・内訳	事業費
魚沼市産材の家づくり事業補助金	建築棟数 5 棟 木材使用料 62 m ³	1,772
市産材什器及び玩具	ブナや杉等の木製品の公共施設設置 什器 9 件	1,917
その他	炭材集材業務、2t ユニック車維持管理、 事務消耗品等	2,890
合 計		6,579

■ 事業の成果

魚沼市産材の家づくり事業や魚沼市産材を活用した木製什器の製作により、市民が市産材に触れる機会を増やすとともに、地域林業及び木材産業の活性化につなげることができました。

■ 今後の課題

市産材製品数は充実してきているものの依然として販路が不足しているため、制作してきた市産材 PR ツールを活用して、木工事業者等の販路拡大をサポートします。また、魚沼市産材の家づくり事業補助金や魚沼市産材活用制作事業補助金の有効活用を進め、地元産木材の消費を促進して、地域林業の活性化につなげていきます。

5 魚沼市伝統技能継承支援事業（005） 【農林整備課】

事業に要した経費は、1,320 千円です。

■ 事業の実績

○ 伝統技能継承支援者

区分	参加人数	備考
炭焼き	1 人	U・I・J ターン者

○ 体験イベント開催状況

区分	参加人数	開催状況
黒炭塾	13 人（市外）	7 月、9 月 2 回開催

○ 経費内訳 (単位：千円)

区 分	内容・内訳	事業費
魚沼市伝統技能継承者育成支援費用	奨励金 1 人ほか	904
塾シリーズ開催費用	チラシ印刷、郵送費、講師謝金ほか	224
その他	ホームページ保守管理ほか	192
合 計		1,320

■ 事業の成果

伝統技能体験イベントでは、多くの参加者の関心を高め、将来の担い手確保に向けたきっかけを作ることができました。また、伝統技能の継承者が技能向上のため個々に研さんを積み、さらに首都圏友好都市等の学校の炭焼き体験に講師として参加することで指導力の向上

につながりました。

■ 今後の課題

新規継承者の確保と定着に向けて、伝統技能を「地域を支える魅力的な産業」として確立させる必要があります。そのためには、所得の安定と次世代への確実な継承を見据えた、円滑な受入体制の構築を図っていく必要があります。

2 項 林業費 3 目 林業施設整備費

1 林道整備事業（001） 【農林整備課】

事業に要した経費は、68,354 千円です。

■ 事業の実績 (単位：千円)

事業名	事業内容	事業費
林道みのわだモウチ線排水施設改良工事 (県単事業)	排水施設改良工事 L=48.0m	5,312
林道綱ヶ沢線排水施設改良工事 (県単事業)	排水施設改良工事 L=70.0m	5,217
林道高倉谷内線路肩及び法面改良工事 (県単事業)	路面及び法面改良 L=13.0m	4,970
林道中之岐線灰ノ又橋及び西ノ沢橋 PCB 含有塗膜塗替工事 (補助事業)	塗膜塗替工事 N=2 橋	35,995
PCB 廃棄物収集運搬処分業務委託 (補助事業)	低濃度 PCB 廃棄物処分量 W=567kg	1,495
林道トンネル点検 (補助事業)	林道トンネル定期点検 N=1 施設	2,992
測量設計業務委託 (補助事業)	林道改良測量設計 2 か所	12,235
事務費	庁用車リース料ほか	138
合 計		68,354

■ 事業の成果

県単事業では排水路改良を 2 路線、路面及び法面改良を 1 路線実施し、安全な通行を確保するとともに、雨水等による路面洗掘の未然防止を図ることができました。

■ 今後の課題

林道整備については、林道の利用状況や森林資源を考慮し、路線ごとの必要性と優先度を十分に精査し進めていく必要があります。また、PCB 含有塗膜が確認された 4 橋梁については令和 8 年度末の処理期限までに、適切な塗替工事と処分を実施していく必要があります。

2 項 林業費 4 目 林業施設管理費

1 峠のふるさと広場施設運営事業（001） 【農林整備課】

事業に要した経費は、25,982 千円です。

■ 事業の実績

「雪上桜」については、残雪の状況から期間を延長しての開催とし、昨年度に引き続き当施設を市主催の林業体験会場としての活用を通じ施設の魅力を発信しました。また、首都圏

友好都市等の体験プログラムとして炭焼き体験を提供するなどして、施設利用者数が過去 2 番目に多い 4,667 人となりました。

(単位：千円)

内 容	事業費
峠のふるさと広場駐車場整備工事	18,966
指定管理委託料	6,859
その他（除雪車保険料）ほか	157
合 計	25,982

■ 事業の成果

昨年度に引き続き、首都圏友好都市等の中学生向けの体験プログラムとして、体験メニューの中で最も人気のある木炭体験の機会を提供することにより、里山や伝統技能の魅力発信と交流人口の拡大に寄与しました。

■ 今後の課題

現在提供している森林体験メニューは天候等により開催困難となる可能性があるため、安定的に供給可能な体験メニューの開発が必要です。商品開発した木工キットを用いた体験会の試験的な開催を通じて、利用者のニーズを把握し体験メニューの充実を図ります。

3 項 水産業費 1 目 水産業振興費

1 水産業振興事業（001） 【農政課】

事業に要した経費は、1,786 千円です。

■ 事業の実績

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費
水産業振興事業 (001)	新潟県水産振興協会	新潟県水産振興協会会費	50
	魚沼市	養殖錦鯉 ^{にしきごい} 魚病検査対策事業費補助金	359
	魚沼市錦鯉生産組合	魚沼市錦鯉品評会協賛金	150
		魚沼市錦鯉生産組合負担金	100
	全日本錦鯉振興会	国際錦鯉幼魚品評会事業負担金	100
	新潟県錦鯉協議会	新潟県錦鯉協議会会費	127
	魚沼市	溪流魚を保護するためイワナ稚魚の放流（銀山湖水系、佐梨川水系へ 157 kg）	900
合 計			1,786

■ 事業の成果

魚沼市錦鯉品評会、国際錦鯉幼魚品評会、新潟県錦鯉品評会への支援を行ったほか、新たに JA 魚沼大農業祭への出店をサポートし、本市地場産業である錦鯉生産の PR を行うとともに、錦鯉生産振興を図ることができました。

また、銀山湖水系及び佐梨川水系におけるイワナ稚魚の放流により、水産資源の保全につながっています。

■ 今後の課題

錦鯉の生産者が減少していることから、引き続き品評会や錦鯉生産組合への支援を行い、錦鯉の生産振興を進めていく必要があります。

また、溪流魚の保護については、今後も豊かな里山環境、水産資源を保全していくために、引き続き事業を実施していく必要がありますが、原資である基金の枯渇が懸念されるため、将来に向けた財源確保が求められています。

7款 商工費

1項 商工費 1目 商工総務費

1 商工管理事業（002） 【商工課】

事業に要した経費は、15,869千円です。

■ 事業の実績

市内商工会の運営を支援することで、小規模事業者の経営力強化及び地域振興を促進しました。また、地域経済の実態把握を目的として、魚沼市商工会連絡協議会が実施する景況調査に対し補助金を交付しました。あわせて、行政事務として祭礼イベント等における適正な露店管理を行いました。

○商工会補助金

- ・経営改善普及事業、地域総合振興事業、施設管理事業

事業主体	補助金額	会員数	決算総額（商工会）
魚沼市商工会	13,130千円	945者	288,816千円
守門入広瀬商工会	1,720千円	132者	38,690千円
合 計	14,850千円	1,077者	327,506千円

- ・市内事業者景況調査事業

事業主体	補助金額	有効回答数	事業費
魚沼市商工会連絡協議会	640千円	735件（社）	969千円

○露店市場管理

露店市場の開設数 8回 露店の出店数 延べ174店

■ 事業の成果

商工会への支援を通じ、市内小規模事業者に対する専門的な経営指導や伴走支援の提供体制を維持・強化しました。景況調査については、地域経済の動向を的確に把握したことで、実情に即した経済対策の立案に直結する基礎データを確保しました。また、祭礼イベント時の露店管理においては、秩序ある運営を実現することで、地域行事の安全な開催とにぎわいの維持に寄与しました。

■ 今後の課題

複雑化する経営環境に対し、商工会と連携した小規模事業者のニーズへの伴走支援を一層充実させる必要があります。また、地域経済の変化をより迅速かつ的確に把握するため、景況調査の項目や分析手法の精査を行うとともに、得られた知見を市政の経済施策へ直接的に反映させることが求められます。あわせて、伝統行事等における露店管理については、安全基準や関連法令の遵守を大前提としつつ、地域の伝統を将来にわたって継承するための持続可能な運営体制を確立することが重要です。

1項 商工費 2目 商工業振興費

1 地域産業活性化事業（001） 【商工課】

事業に要した経費は、8,959千円です。

■ 事業の実績

市内製造業等の企業連携をけん引する一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会に対し、その活動を支えるための運営費を補助しました。

また、市内企業の魅力発信と販路拡大を促進するため、企業 PR 活動や展示会出展に要する費用に対し補助を行いました。

○一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会団体運営費補助金

・補助金額 7,000 千円、会員数 57 社（正会員 52 社、賛助会員 5 社）

○企業魅力発信・認知度向上促進事業補助金

・申請件数 14 件（12 社）、補助金額 1,959 千円

■ 事業の成果

一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会への運営支援により、「オープンファクトリー」などの取組が地域経済の慣行として一層定着し、企業間のネットワークが拡充されました。また、企業の魅力発信等に対する支援においては、具体的な商談案件の創出や販路の新規開拓が着実に進んでおり、商談機会の創出や新規販路の獲得が着実に進むなど、市内企業の事業展開を後押しする成果が得られました。

■ 今後の課題

一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会については、将来的には自立した組織運営が求められますが、自主財源の確保が依然として課題であるため、引き続き組織運営の安定化に向けた支援が必要です。

また、市内企業の事業活動支援においては、既存の補助制度の活用を継続しつつ、個別の企業支援にとどまらず、今後は異業種連携や産学連携を促進し、地域産業における新たな価値の創出やネットワークの拡大を目指す施策の検討が求められます。

2 商業活性化事業（002） 【商工課】

事業に要した経費は、12,178 千円です。

■ 事業の実績

行政ポイント事業を通じて市民へ地元店舗の利用を促したほか、商業者が魅力ある店舗づくりを進めるための販売促進や店舗リフォーム等の取組を支援しました。また、空き店舗活用のための補助制度や実証実験店舗の運営支援を通じ、小出地域の商店街活性化に向けた施策を推進しました。

○行政ポイント事業

・発行ポイント：4,179,500 ポイント 使用ポイント：2,732,250 ポイント

○がんばる地元のお店支援事業補助金

・申請件数 18 件（18 社）、補助金額 3,505 千円

○小出まちなか空き店舗活用促進事業補助金

・申請件数 6 件（6 社）、補助金額 3,417 千円

■ 事業の成果

行政ポイント事業では、転入者や出産された方、市の各種事業参加者等に対し「ゆきんこカード」の周知を図ることで、地元商店における消費喚起に寄与しました。また、補助金制度により、販売促進や新規顧客獲得、店舗のイメージアップ等、個店の魅力向上が促進されました。あわせて、小出地域の商店街においては、市の支援制度を活用した空き店舗への新

規出店が2件実現したほか、新たなイベントの開催等を通じ、地域のにぎわい創出の一助となりました。

■ 今後の課題

行政ポイント事業については、これまでの周知・配布面での成果を踏まえつつも、加盟店舗数の減少や、市民全体への利用の広がりが限定的である現状を鑑み、市民及び事業者双方のニーズに応えられる制度の在り方を抜本的に見直す必要があります。

また、商店街のにぎわいづくりについては、官民による課題共有の枠組みをより深化させ、民間主導の活力を引き出しつつ、行政としてハード・ソフト両面から効果的に介入する、より戦略的かつ柔軟な施策の構築を目指します。

3 金融対策事業（003） 【商工課】

事業に要した経費は、122,415 千円です。

■ 事業の実績

市内中小企業者の経営安定と円滑な資金調達を目的として、市内金融機関、信用保証協会、商工会等と連携して、地域の実情に応じた金融支援を行いました。本市独自の制度融資や県制度融資に係る保証料の補給を始め、セーフティネット資金の貸付けに必要な認定書発行事務を通じ、企業の資金繰りを多角的にサポートしました。

○融資制度実績

(単位：千円)

制度融資等名称	預託金額	R7 年度貸付実行額		貸付残高	
		件数	金額	件数	金額
地方産業育成資金	0	0 件	0	0 件	0
中小企業景気対策特別支援資金	101,000	50 件	223,703	117 件	370,748
異常少雪及び新型コロナウイルス感染症対策特別支援資金	2,300	0 件	0	0 件	0

○保証料補給実績

(単位：千円)

制度融資等名称	件数	金額
中小企業景気対策特別支援資金信用保証料補給金	51 件	6,824
中小企業信用保証料補給金	20 件	6,129

○利子補給実績

(単位：千円)

制度融資等名称	件数	金額
令和元年度異常少雪及び新型コロナウイルス感染症対策特別支援資金利子補給金	5 件	1
火災被災事業者利子補給金	1 件	161

■ 事業の成果

各種金融支援制度の運用を通じ、市内企業の資金繰りを支える一助となりました。事業者が継続して事業に取り組める金融環境の確保に、一定の役割を果たしています。

■ 今後の課題

長引く物価高騰や人件費上昇の圧力により、企業を取り巻く経営環境は引き続き注視を要する状況です。今後は、既存の金融支援制度の運用を確実に継続しつつ、国内外の経済情勢や国・県の制度改正等の動向を的確に把握し、事業者のニーズや地域の実情に即した柔軟な支援が行えるよう、運用体制の維持に努める必要があります。

4 企業誘致対策事業（004） 【商工課】

事業に要した経費は、25,804 千円です。

■ 事業の実績

企業訪問やマッチングイベントへの参加など様々な手法により企業への直接的な働きかけを行いました。水の郷工業団地^{きと}未分譲地について、誘致企業との立地協定を締結しました。その他企業誘致に至らなかった案件については、立地ニーズの把握や交渉先企業の新規獲得など、今後につながる誘致活動ができました。

また、サテライトオフィス誘致に向け、事業者等がその業務を実施するために一時的に利用するコワーキングスペースの運営を行いました。

水の郷工業団地については、立地企業へ補助金の交付などを行いました。

○補助事業実績 (単位：千円)

補助事業名	交付先	金額
産業立地促進特例補助金	テーブルマーク株式会社	11,678
	魚沼醸造株式会社	10,505

市の産業の振興と安定的な雇用の増大を図ることを目的とする産業振興推進条例に基づく奨励措置として、下表の各社に対して固定資産税の課税免除による操業支援を行いました。

○産業振興推進条例適用事業所（適用年度から3年間固定資産税を免除）

適用 初年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
適用企業	株式会社諸長 株式会社ブルボン 東邦電子株式会社 株式会社三国東洋	株式会社ブルボン サンケン株式会社 テーブルマーク株式会社	魚沼醸造株式会社 株式会社三国東洋 テーブルマーク株式会社

■ 事業の成果

水の郷工業団地においては、立地企業における設備投資や増築により事業が拡大され、新たな雇用の場が創出されました。

また、近年誘致した水の郷工業団地立地企業の就業者数は、順調に増加しています。

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
就業者数	231 人	259 人	272 人

■ 今後の課題

企業誘致は、社会情勢の変化により企業の立地ニーズも変化しており、それらの変化に合わせた柔軟な対応が求められています。また、求職者のニーズに沿った雇用の場の創出も必要となっています。

5 商工業施設管理運営事業（005） 【商工課】

事業に要した経費は、54,089 千円です。

■ 事業の実績

リース工場が適切な雇用の場となるよう入居者の募集等を行ったほか、国庫補助金等の処分制限期間が経過したリース工場の譲渡、解体に向けた協議を進め、横根バイタリティセンターを解体しました。

また、水の郷工業団地においては、周辺環境の保全を目的として、緑地の管理や団地内排水の水質検査を実施しました。水質検査結果は各工場からの排水状況や地下水位への影響とともに排水検証委員会において検証され、全て問題がないことが確認されました。

中心市街地のにぎわい創出拠点施設として整備した魚沼市にぎわい創造拠点について、令和8年4月の供用開始に向け、令和8年1月から試用運用を行いました。

○リース工場

リース工場名	住 所	企 業 名
細野第3リース工場	魚沼市細野 208-1	魚沼市森林組合
須川リース工場	魚沼市須川 549-1	有限会社ホクシン
第1若者就業センター	魚沼市大栃山 319-1	有限会社北新工機
第2若者就業センター	魚沼市平野又 322-1	有限会社北新工機

○商業関連施設

施 設 名	住 所
魚沼市本町イベント広場	魚沼市柳原 1 丁目 4
上ノ原商店街駐車場	魚沼市井口新田 547-12
魚沼市にぎわい創造拠点	魚沼市本町 2 丁目 5

○工業団地

工業団地名	所在地番	立地企業数
水の郷工業団地	魚沼市十日町 1687-7 ほか	5 社
南部工業団地	魚沼市十日町 360-5 ほか	11 社
細野工業団地	魚沼市細野 144 ほか	4 社
上原工業団地	魚沼市根小屋 2608-1 ほか	4 社
蕨神工業団地	魚沼市中島 110-1 ほか	7 社
須原工業団地	魚沼市須原 1172-1 ほか	1 社
広瀬工業団地	魚沼市下田 351-32 ほか	4 社
柿の木工業団地	魚沼市穴沢 1886-94 ほか	1 社
品袋地区	魚沼市堀之内 8-1 ほか	7 社

■ 事業の成果

工業団地内の企業及びリース工場の入居企業が安定的に継続して事業を実施することによって、就業の維持等が図られ、産業の振興と市民の定住促進に寄与することができました。

商業関連施設においては、周辺の商業施設を利用する消費者の利便が図られました。

■ 今後の課題

補助対象処分制限期間を超えているリース工場は、入居している企業への譲渡を進め、敷地を借地としているリース工場は、早期の借地解消に向けて引き続き協議を行っていきます。

中心市街地商業の活性化に寄与すべく、市内外からの利活用を促し、魚沼市にぎわい創造拠点を管理運営していく必要があります。

6 新規起業・事業承継支援事業（006） 【商工課】

事業に要した経費は、2,316 千円です。

■ 事業の実績

起業希望者を対象とした個別相談会や創業塾を開催し、商工会と連携して事業計画の策定を支援しました。また、起業時の初期費用に対し補助制度を適用し、創業を後押ししました。

事業承継については、専門機関と連携した個別相談や市の補助制度を通じ、事業の円滑な引継ぎを支援しました。

事業名	事業内容	実績
創業塾	起業を目指す方を対象とした、創業の基礎知識を習得するための5日間のセミナー	開催回数 1回 実参加者数 11人
創業個別相談会	個別の事業計画について専門家からきめ細かな指導を受けられる相談会	実施件数 8件 実相談者数 7人
新規創業支援事業補助金	新規創業者等に対して経済的支援を行うもの	申請件数 6件 補助金額 1,614千円
事業承継個別相談会	事業承継の悩み等について、専門家からアドバイスをもらう相談会	実施件数 1件 実相談者数 1人
事業承継促進事業補助金	事業承継を進める事業者に対して経済的支援を行うもの	申請件数 1件 補助金額 250千円

■ 事業の成果

事業計画策定支援や補助制度の運用を通じ、6件の新規起業を実現しました。また、事業承継についても相談対応や支援制度の活用を促すことで、円滑な引継ぎを支援しました。これらにより、新たな事業者の創出と既存事業の継続が図られ、地域産業の担い手確保の一助となりました。

■ 今後の課題

起業・事業承継を促進するため、関係機関との連携を深め、相談から起業後のフォローアップに至るまでの一貫した支援体制の維持・充実に努める必要があります。あわせて、起業者が相互に連携できる機会の創出を図り、持続可能なビジネス環境の整備に努めます。

また、中心市街地のにぎわいづくり施策を両輪とし、後継者不在等の課題を抱える事業者への支援と一体となって取り組むことで、地域経済の維持及び雇用の確保に努める必要があります。

7 にぎわい館整備事業（008） 【商工課】

事業に要した経費は、180,814千円（うち継続費通次繰越し24,000千円 令和6年度～令和7年度継続事業）です。

■ 事業の実績

都市再生整備計画（小出地区）による、にぎわいのある中心市街地の再生に向け、小出郷図書館の機能移転に伴い遊休化する既存建物を、にぎわい創出の拠点施設として整備しました。

■ 事業の成果

にぎわい創出の拠点施設として、名称を「魚沼市にぎわい創造拠点」に決定し、今後の中心市街地再生への寄与が期待されます。

■ 今後の課題

施設整備は限定的な改修のため、老朽化している設備等は引き続き改修を行う必要があります。より利便性の高い施設を目指し、施設利用者のニーズ等を踏まえた整備を進めていく必要があります。

8 緊急経済対策事業（009） 【商工課】

事業に要した経費は、380,279 千円（うち繰越明許費 34,800 千円）です。

■ 事業の実績

物価高騰が続く中、市民の生活支援と地域消費の喚起を目的にプレミアム付商品券事業を実施しました。令和 6 年度からの繰越分を夏期まで円滑に運用したほか、令和 7 年度の新規分についても令和 8 年度夏までを見据えて展開し、地域経済の下支えと活性化を図りました。

○プレミアム付商品券事業の概要

実施年度	令和 6 年度から令和 7 年度	令和 7 年度から令和 8 年度
商品券の発行数	26,350 冊（2 億 6,350 万円分）	63,800 冊（6 億 3,800 万円分）
商品券の券種等	1 冊 10,000 円（500 円券×20 枚） 【内訳】共通券 2 枚（1,000 円分） 地域券 18 枚（9,000 円分）	1 冊 10,000 円（500 円券×20 枚） 【内訳】共通券 6 枚（3,000 円分） 地域券 14 枚（7,000 円分）
販売価格	1 冊 5,000 円 （プレミアム率 100%）	1 冊 5,000 円 （プレミアム率 100%）
購入上限	1 世帯当たり 2 冊	1 人当たり 2 冊
販売期間	令和 7 年 3 月 23 日（日）から 令和 7 年 4 月 25 日（金）まで	令和 8 年 4 月 12 日（日）から 令和 8 年 5 月 29 日（金）まで
有効期限	令和 7 年 6 月 15 日（日）まで	令和 8 年 7 月 20 日（月・祝）まで

■ 事業の成果

物価高による家計負担の軽減とともに、市民の消費行動を直接的に下支えすることができました。また、本事業を契機とした店舗独自の販促活動が活発化するなど、加盟事業者の顧客獲得や地域内での消費循環を促す上で一定の効果が見られました。

■ 今後の課題

燃料を始め、広範な品目に及ぶ物価高騰が市民生活や企業活動へ与える影響は依然として深刻です。本事業の検証を行うとともに、今後も社会経済の動向を注視し、地域経済の維持に向けた適時適切な対策を講じていく必要があります。

1 項 商工費 3 目 観光費

1 観光管理事業（002） 【観光課】

事業に要した経費は、1,825 千円です。

■ 事業の実績

観光課の庶務、所管公用車の管理、及び本市が関連する各種団体に対する負担金の支出事務を遂行しました。

■ 事業の成果

雪国観光圏推進協議会、新潟県観光ファンづくり推進協議会、新潟インバウンド推進協議会など、本市が加入する広域観光団体への負担金を通じ、広域連携による誘客促進を図りました。各団体において、展示会、商談会への出展、旅行商品の造成、デジタルマーケティングなどの誘客事業を実施したほか、観光統計データの収集・分析や旅行者ニーズ調査を実施し、広域的な観光プロモーションの推進と、今後の観光施策推進の基礎となるデータの蓄積につながりました。

■ 今後の課題

広域観光圏への参画により、圏域内の連携を通じた相乗効果が期待されます。一方で、取組の成果が本市への誘客や地域経済への波及効果として十分に表れるよう、今後も関係団体等と連携を深めながら、より効果的な事業展開に向けて働きかけていく必要があります。

2 誘客宣伝事業（003） 【観光課】

事業に要した費用は、70,932 千円です。

■ 事業の実績

枝折峠の滝雲、花と緑と雪の里公園の芝桜、福山峠の雪上桜、破間川ダムの雪流れといった本市の観光資源のPRを行うとともに、市内で開催される観光イベント等の開催支援や団体誘客促進のための助成を行い、観光誘客に努めました。

また、大宮駅前のまるまる東日本や東京都庁での魚沼市プレミアム認定商品を中心とした物産販売と合わせて、観光PR及びシティプロモーションに取り組みました。

さらに、三条市、只見町、南会津町、金山町と連携し、只見線を軸に交流人口、関係人口、の増加を目的とし、国の「新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)」を活用して、JR小出駅での臨時観光案内業務、JR小出駅前でのレンタサイクル業務等を実施しました。

① 団体誘客促進事業の実績

期 間	4/1～3/15 受入分まで
内 容	市外を発地とする団体旅行や市外の小学校、中学校、高等学校、大学等が実施する教育旅行の実施及びその受入れに対して助成するもの ・日帰り 人数×1,000 円 ・宿泊 泊数×2,000 円 ※ 1回の補助上限は300泊以上150千円、100泊以上100千円、15泊以上70,000円又は市内消費額のうち少ない額 ※ サクラクオリティ認証施設に宿泊する場合は上限額に20,000円を加算
実 績	日帰り：1,445 人（18 団体） 宿 泊：2,626 人（6,747 人泊、46 団体）
事業費	5,493 千円

② 観光イベント等補助金の交付実績

補助事業名	開催日・時期	入込客数 参加者数	補助金額
福山峠の雪上桜まつり	4月14日～20日	3,450 人	560,000 円
小出公園春祭り	5月5日	1,500 人	270,000 円

堀之内月岡まつり	5月25日	400人	58,000円
皇大市	6月1日、9月7日	900人	32,000円
DEEP JAPAN ULTRA100	6月27日～29日	416人	700,000円
しねり弁天たたき地蔵まつり	6月28日	8,000人	329,000円
魚沼小出まつり	8月25日～27日	30,000人	2,200,000円
堀之内十五夜まつり	9月12日～14日	25,000人	1,510,000円
うおぬま手もんづら市	9月13日～14日	4,500人	89,000円
FL0U4	9月20日	387人	700,000円
大湯ナイアガラ花火	10月4日	469人	490,000円
魚沼オクトーバーフェスト	10月4日	1,000人	660,000円
広神ふれあいまつり	10月12日	1,600人	400,000円
小出雪まつり	2月7日～8日	11,000人	1,392,000円
雪中花水祝	2月14日	5,000人	1,800,000円
薬師スキーカーニバル	3月1日	600人	300,000円
湯の里雪まつり百八灯	3月1日	400人	602,000円
須原スノーカーニバル	3月7日	1,500人	453,000円
結の灯り	通年	13,890人	180,000円

③ 目的・施設別観光客入込数

(単位：人、%)

目 的	名 称	令和6年度	令和7年度	対前年度比
自然・景観	奥只見・銀山平・尾瀬	210,429	201,564	95.8%
	その他	13,573	12,419	91.5%
歴史・文化	越後ゆきくら館	21,148	22,937	108.5%
	石川雲蝶 ^{うんちょう} 作品	38,283	33,424	87.3%
	その他	15,568	13,003	83.5%
温泉・健康	見晴らしの湯こまみ	60,028	62,608	104.3%
	寿和温泉	13,525	16,697	123.5%
	ゆ〜パーク薬師	49,144	52,596	107.0%
	神湯とふれあいの里	99,323	56,136	56.5%
	浅草山荘	2,851	4,339	152.2%
	湯之谷温泉郷	131,262	126,005	96.0%
	その他	16,946	25,552	150.8%
スポーツ・ レクリエーション	スキー場	76,176	83,936	110.2%
	キャンプ場	7,357	6,369	86.6%
	その他	217,653	187,048	85.9%
その他 (産業観光等)	深雪の里	281,630	291,663	103.6%
	道の駅いりひろせ	82,822	67,988	82.1%
	その他	188,098	271,627	144.4%
行祭事・イベント	しねり弁天まつり	8,000	8,000	100.0%

	小出まつり	28,000	30,000	107.1%
	堀之内十五夜まつり	30,000	25,000	83.3%
	雪中花水祝	5,000	5,000	100.0%
	小出雪まつり	7,400	11,000	148.6%
	その他	55,245	80,491	145.7%
合 計		1,659,461	1,695,402	102.2%

※ 令和7年度における令和8年1月から3月までの入込数は、速報値を計上しています。

④ 月別観光客入込数

(単位：人)

区分 月	自 然 景 観	歴 史 文 化	温 泉 健 康	スポーツ レクリエーション	その他 (産業観光)	行祭事 イベント	合 計
4 月	18,937	4,103	28,251	21,255	44,703	8,665	125,914
5 月	17,629	8,726	33,560	51,253	67,376	26,289	204,833
6 月	18,721	7,483	28,326	18,962	50,777	11,615	135,884
7 月	22,450	5,163	30,873	22,463	52,181	659	133,789
8 月	25,800	5,937	38,740	21,004	79,180	30,733	201,394
9 月	22,693	6,720	29,388	24,369	67,042	33,254	183,466
10 月	43,468	8,420	33,764	24,698	79,699	8,678	198,727
11 月	22,264	9,959	26,142	25,323	65,375	3,172	152,235
12 月	10,446	4,380	22,412	8,504	35,028	384	81,154
1 月	1,690	1,708	23,198	21,502	24,449	1,078	73,625
2 月	0	2,114	25,558	24,355	25,585	17,425	95,037
3 月	6,219	4,651	23,721	13,665	39,883	2,749	90,888
年間	3,666					14,790	18,456
合計	213,983	69,364	343,933	277,353	631,278	159,491	1,695,402

※ 「年間」の数値については、「自然景観」は釣りの入込数を、「行祭事イベント」は複数月にまたがるイベントの観光客入込数を、それぞれ計上しています。

※ 令和7年度における令和8年1月から3月までの入込数は、速報値を計上しています。

⑤ 過去5年における観光客入込数（参考）

(単位：人)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人数	898,144	1,180,354	1,601,829	1,668,619	1,659,461

⑥ 宿泊者数の推移

	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
湯之谷温泉郷	県内	50,606	41,637	41,092	39,600
	県外	70,823	82,547	85,858	82,768
	合計	121,429	124,184	126,950	122,368
神湯温泉	県内	6,773	4,908	4,895	3,151
	県外	2,544	3,271	3,254	2,093
	合計	9,317	8,179	8,149	5,244
銀山平温泉	県内	822	1,117	2,540	681

	県外	6,614	4,697	4,187	6,091
	合計	7,436	5,814	6,727	6,772
浅草岳温泉	県内	73	586	650	211
	県外	2,553	948	1,275	3,480
	合計	2,626	1,534	1,925	3,691
奥只見、鷹ノ巣、 尾瀬	県内	775	1,502	476	1,083
	県外	9,823	9,253	9,547	9,867
	合計	10,598	10,755	10,023	10,950
小出地区	県内	4,489	3,684	3,990	3,519
	県外	9,641	11,284	11,555	11,785
	合計	14,130	14,968	15,545	15,304
守門地区	県内	1,560	1,445	1,842	1,033
	県外	14,700	11,023	10,433	10,033
	合計	16,260	12,468	12,275	11,066
入広瀬地区	県内	1,159	905	1,140	1,016
	県外	1,389	1,276	1,179	1,331
	合計	2,548	2,181	2,319	2,347
合計	県内	66,257	55,784	56,625	50,294
	県外	118,087	124,299	127,288	127,448
	合計	184,344	180,083	183,913	177,742

※ 令和7年度における令和8年1月から3月までの宿泊者数は、速報値を計上しています。

⑦第2世代交付金活用実績

(単位：円)

事業名	事業費	交付金額
只見線小出駅おもてなし臨時観光案内	335,500	458,000
只見線へみんなで手を振ろう運動	310,200	
小出駅前レンタサイクル	271,700	
合 計	917,400	458,000

■ 事業の成果

本市が実施している観光動態調査によると、観光客数及び宿泊者数は、前年比でおおむね横ばいの推移となりました。

奥只見ダムや道の駅を始め、市内温泉地、枝折峠の滝雲、花と緑と雪の里公園の芝桜、越後ゆきくら館、石川雲蝶作品など、市内の主要観光スポットには多くの観光客が来訪しました。加えて、団体旅行誘客促進助成や各種観光イベント等への支援を行うことで、観光誘客の促進と市内消費の拡大につなげました。

■ 今後の課題

尾瀬、奥只見、只見線、石川雲蝶作品、枝折峠の滝雲、福山峠の雪上桜など、本市の特色ある観光資源を活用するとともに、インバウンド、雪国リトリート、サイクルツーリズムなど、多様化する観光ニーズを踏まえた誘客施策を展開していく必要があります。

また、旅行者一人当たりの消費単価の向上を図るため、早朝・夜間の時間帯を活用したプ

ログラムや、一日では体験しきれない体験・交流型ツアーの造成により、滞在時間の延長と宿泊客の増加につなげていく必要があります。

3 体験型観光推進事業（004） 【観光課】

事業に要した経費は、18,270 千円です。

■ 事業の実績

体験型観光については、令和 7 年度も令和 6 年度と同程度の児童・生徒を受け入れることができました。首都圏在住の多くの児童・生徒に対し、稲作体験、野外炊事、スキー授業などを通じて、本市の自然に触れる機会を提供しました。

① 体験型観光受入数の推移

受入地区	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度増減	
	校数	人数	校数	人数	校数	人数	校数	人数
足立区	35	4,089	35	4,154	35	4,141	0	-13
文京区	20	1,573	20	1,678	20	1,790	0	112
江戸川区	25	2,307	28	2,265	26	2,087	-2	-178
その他	13	841	13	755	9	677	-4	-78
計	93	8,810	96	8,852	90	8,695	-9	-157

※「人数」は、児童・生徒数のみであり、引率者は含まれません。

■ 事業の成果

首都圏からの体験型観光の受入れにより、平日の宿泊需要を確保し、宿泊事業者の経営安定に寄与することができました。また、体験活動を通じて児童・生徒に本市の魅力を伝えることで、本市を「第 2 の故郷」として認識してもらう関係人口の創出につながっています。

■ 今後の課題

昨今の物価の高騰を宿泊単価へ適切に転嫁しきれないという構造的な問題が生じています。事業の持続可能な発展を図るべく、派遣元教育委員会や学校、魚沼市観光協会等と連携し、実態に即した適正な受入金額の設定に向けた協議を続ける必要があります。

1 項 商工費 4 目 観光施設費

1 観光施設管理事業（001） 【観光課、北部事務所】

事業に要した経費は、728,407 千円です。（うち継続費通次繰越し 2,200 千円 令和 6 年度～令和 7 年度継続事業、繰越明許費 15,808 千円、事故繰越し 57,440 千円）

■ 事業の実績

日帰り温泉施設、源泉及び配湯施設、登山道や公衆トイレなどの直営管理施設については、引き続き利用者の安全確保、景観の保持を重視するとともに、緊急度を踏まえた管理運営に努めました。

指定管理者制度導入施設については、新たに寿和温泉を制度対象施設へ移行し、円滑な運営体制を構築しました。また、指定管理者による事業運営に加えて、維持管理に必要な修繕等を適宜実施し、適正な管理運営を確保しました。

市内 3 か所のスキー場については、令和 5 年度から 3 年間の指定管理期間で運営する中で、令和 4 年に設立した「魚沼市スキー場組織編制協議会」において、グランドデザインである

「一つの魚沼市スキー場」の実現に向けて検討を重ね、令和7年8月に最終報告書「人と四季がかがやく雪のくに」における持続可能な組織体制による魚沼市スキー場存続への検討について」が提出され、新法人設立に向けた準備期間として令和9年度までの2年間で指定管理施設としました。

施設面においては、安全運行の担保を目的として、市が主体となり圧雪車及び索道施設の修繕を実施しました。

今シーズンは降雪時期が遅かったものの降雪量が多かった影響もあり、スキー場入込客数は、令和6年度とのシーズン比で111.7%と増加しました。

○ 指定管理施設及び指定管理者 (単位：千円)

施設名	指定管理 委託料	修繕料 工事請負費 備品購入費	指定管理者名
自然活用総合管理施設 深雪の里	4,700	17,701	株式会社深雪の里
薬師温泉センター ゆ〜パーク薬師 薬師テニスコート	12,200	10,742	湯之谷薬師スキー場管理組合
折立温泉運動広場 湯之谷トレーニングセンター	600	0	トレーニングセンター管理組合
銀山平キャンプ場	900	1,650	特定非営利活動法人魚沼自然大学
銀山平森林公園	1,800	2,787	銀山平森林公園等管理組合
奥只見スロープカー	700	5,269	奥只見観光株式会社
神湯とふれあいの里	10,000	152,703	株式会社神湯温泉倶楽部
鏡ヶ池総合案内所	6,900	2,055	株式会社入広瀬
越後ハーブ香園入広瀬	10,900	7,082	特定非営利活動法人風小僧
浅草山荘	820	29,450	株式会社シティライフクリエイション
守門特産品販売所	800	0	須原コミュニティ協議会
ふれあい交流センター こまみ	43,600	8,379	特定非営利活動法人スノーパーク小出
魚沼市地域振興センター	21,500	418	一般社団法人魚沼市観光協会
小出スキー場	0	7,579	特定非営利活動法人スノーパーク小出
薬師スキー場	0	6,492	特定非営利活動法人四季の郷やくし
須原スキー場	0	151,181	株式会社魚沼須原スキー場
堀之内物産館	0	0	株式会社まちづくり魚沼

寿和温泉	29,700	0	社会福祉法人愛郷会
合 計	145,120	403,488	

■ 事業の成果

市有観光施設において、適切な管理や適期の補修を実施したことで、来訪者が快適に利用できる環境が整い、利用促進につながりました。また、指定管理者制度導入施設についてもリスク分担に基づく適期の補修などの支援により、利用者の安全性の確保や安定した施設運営に寄与しました。

■ 今後の課題

指定管理者制度導入施設については、引き続き民間事業者の経営感覚を生かしながら、制度導入のメリットが最大限に表れるよう指定管理者との対話を通じた連携を深め、適切な管理を進める必要があります。あわせて、昨今の物価高騰により事業運営に与える影響は深刻であり、年度末をもって指定管理者1社が事業を撤退するなど、社会情勢の動向を注視しつつ、柔軟な対応を検討していく必要があります。

このほか、老朽化が目立つ施設が多いことから、修繕や更新が必要な箇所の洗い出しと優先順位を定めながら、計画的な改修・リニューアルに向けた検討を進める必要があります。

スキー場については、建設から30年以上経過している索道設備もあり、圧雪車も含めて多額の修繕費が必要になっています。

また、「魚沼市スキー場組織編制協議会」から提出された最終報告書を踏まえながら、グランドデザインの実現と持続可能な組織体制の構築に向けて支援するとともに、スキー場の地域貢献度を見据え、持続可能な運営体制についてスキー場運営事業者との協議を継続していきます。

8 款 土木費

1 項 土木管理費 1 目 土木総務費

1 土木管理事業（002） 【建設課、北部事務所】

事業に要した経費は、25,552 千円です。

■ 事業の実績

道路台帳作成業務委託により、道路台帳の修正を 13.5km 実施しました。

■ 事業の成果

市道改良工事等の市道再編に伴う道路台帳の修正を行い、市道認定路線を適正に把握することができました。

■ 今後の課題

適正な市道施設管理を行うため、台帳整備と図面管理を継続して行っていく必要があります。

2 地下水保全事業（003） 【建設課】

事業に要した経費は、11,977 千円です。

■ 事業の実績

(1) 地下水対策委員会

- 地下水対策委員：5 名（委員長・副委員長各 1 名、委員 3 名）
- 開催回数：3 回

(2) 地下水位観測

地下水位観測井について、市内 9 か所のデータを市のホームページに公開し、市民に情報提供を行いました。

区分	観測井数	設置箇所
地下水位観測	9	沢田、堀之内上仲町、中原、吉田、今泉、日渡新田、小出稲荷町、井口新田、堀之内住吉町
地盤沈下観測	1	沢田（地下水位観測井と同じ井戸にて観測）

(3) 消雪用揚水機節水機器設置事業補助金

地下水利用の適正化を図るため、消雪用揚水機に間欠運転型節水機器を設置する費用に対して補助金を支出しました。

・実績件数 69 件、助成額 5,762 千円

年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	○平成 27 年度からの申請件数 累計 630 件 ○令和 8 年 3 月末時点の民間消 雪用井戸登録数 5,463 件
申請件数	74	68	69	
補助金額	5,941 千円	5,715 千円	5,762 千円	

(4) 市道消雪施設用節水型降雪検知器設置 5,645 千円

市道消雪パイプの降雪検知器を節水型タイプに更新しました。

・実績件数 9 件、事業費 5,645 千円

年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	○平成 27 年度からの更新件数 累計 212 件
更新件数	20	9	9	○令和 8 年 3 月末時点の市道消 雪井戸数 626 件

■ 事業の成果

消雪用揚水機節水機器設置事業及び市道消雪井戸降雪検知器の節水型への更新により、地下水の保全に取り組みました。

■ 今後の課題

寒波により連続的な降雪になると、地下水位が低下し、市道の消融雪施設の機能に影響が生じることから、公共・民間を問わず地下水のくみ上げ量を抑制する取組を継続していく必要があります。

2 項 道路橋梁費 1 目 道路維持費

1 市道等維持管理事業（001） 【建設課、北部事務所】

事業に要した経費は、329,340 千円です。（うち繰越明許費 5,470 千円）

■ 事業の実績

- ・道路維持工事 88 件
- ・道路危険箇所修繕 173 か所
- ・舗装パッチング 508 か所
- ・原材料支給 33 件
- ・重機借上げ 14 件
- ・安全施設撤去再設置 ガードケーブル等 26.1km、セーフティパイプ等 2,013 基
- ・市道草刈り 82.7km

■ 事業の成果

自治会要望や道路利用者からの通報等を基に、舗装や側溝等の修繕、工事を実施したほか、安全施設管理や草刈りにより道路通行者の安全を確保しました。

法定外公共物（赤線）の管理については、原材料支給制度や重機借上げ制度により、自治会主体の取組を進めることができました。

■ 今後の課題

側溝や暗渠の漏水等により小規模な舗装陥没が発生しています。発見後、速やかに原因を特定し補修を実施していますが、老朽化の進行状態によっては、路線全体の改良工事など抜本的な対策を検討していく必要があります。

2 項 道路橋梁費 2 目 道路新設改良費

1 市道整備事業（001） 【建設課】

事業に要した経費は、280,324 千円です。（うち繰越明許費 103,022 千円）

■ 事業の実績

- ・車道改良工事 7 路線
- ・測量設計・用地補償 7 路線

■ 事業の成果

地域住民の暮らしの基盤である生活道路の整備を進めたことで、冬期間の機械除雪が円滑に行われるとともに、緊急車両の通行が確保され、安全で快適な暮らしに貢献することができました。また、利便性の高い道路交通ネットワークの強化が図られ、地域発展や産業振興に貢献することができました。

■ 今後の課題

地域要望も踏まえ、国・県道路改良事業と併せて都市機能の向上、道路ネットワークと交通安全機能の向上に寄与する路線を選定し、効果的な道路交通網整備を進めていく必要があります。

2 消融雪施設整備事業（002） 【建設課】

事業に要した経費は、277,961 千円です。（うち繰越明許費 71,675 千円）

■ 事業の実績

- ・ 消雪パイプ（散水管・送水管）更新 22 路線 L=3,256m
- ・ 削井 2 か所

■ 事業の成果

老朽化等により、散水機能が低下した散水管や取水量が低下した井戸を更新し、機能を回復したことで、消融雪路線の道路交通を確保することができました。

■ 今後の課題

散水管や井戸の設置から 30 年以上が経過し、老朽化が顕著になっているため、更新計画に基づき、計画的に施設更新を進めていく必要があります。沿線家屋等の減少や散水量確保が困難な路線は、機械除雪に切り替えていくことも検討していく必要があります。

3 橋梁等長寿命化事業（003） 【建設課】

事業に要した経費は、276,413 千円です。（うち繰越明許費 118,523 千円）

■ 事業の実績

- ・ 橋梁補修工事 4 件
- ・ 橋梁塗装塗替工事 2 件
- ・ トンネル補修工事 1 件
- ・ 橋梁塗装塗替工事に伴う PCB 廃棄物収集運搬処分委託 2 件
- ・ 橋梁補修設計委託 7 件
- ・ 橋梁点検 202 橋
- ・ 大型カルバート点検 2 施設

■ 事業の成果

法令に基づく橋梁点検を実施したほか、老朽化や損傷が進行した橋梁・トンネルの補修工事、有害物質 PCB を含む塗料が塗装された橋梁の塗り替え工事を行ったことで、安全・安心な道路交通を確保するとともに、橋梁の長寿命化を図ることができました。

■ 今後の課題

市道橋のうち、補修が必要と判定された橋梁が 25 橋残っているため、国の補助事業を活用し、計画的に補修工事を進める必要があります。

また、有害物質 PCB を含む塗料が塗装された橋梁は、3 橋残っていることから、処分期限である令和 8 年度末までに、適切に処分する必要があります。

2 項 道路橋梁費 3 目 道路除雪費

1 道路除雪管理事業（001）、道路機械除雪事業（002） 【建設課】

事業に要した経費は、6,666 千円（001）、2,011,666 千円（002）です。

■ 事業の実績

安定した除雪体制を確保するために、使用年数や累積修繕費等を踏まえた中で、社会資本整備交付金等を活用して、計画的に除雪機械の更新を行いました。

- 市道等除雪委託関連
 - ・市道等除排雪委託
 - ・除雪管理システム保守管理業務委託
- 除雪機械保有台数
 - ・82 台（通常使用 75 台、予備 7 台）
- 機械除雪延長
 - ・車道 243.6 km、983 区間
 - ・歩道 16.1 km、38 区間
- 除雪車購入
 - ・ロータリ除雪車 2 台、小形除雪車 1 台
- 除雪オペレーター人材確保・育成支援事業補助金
申請者 2 件、補助金額 48 千円

■ 事業の成果

今冬は記録的な寒波が到来しましたが、予備車を含む除雪車 82 台とオペレーター総動員で交通の確保に努めました。

また、春先には耕作への影響が出ないよう、冬季閉鎖路線の割り込み除雪を実施したほか、民地へ投雪した雪山の排雪運搬作業や雪山崩し作業を行い、雪による不利益が土地所有者に生じないよう対応しました。

■ 今後の課題

今冬のような大雪時は、地下水の湧水により消融雪施設が機能不全となり、機械除雪の負担が増加するため、臨時的に機械除雪に切り替えた路線のデータを蓄積し、今後の対応にいかす必要があります。

除雪オペレーター人材確保・育成支援事業補助金は、補助対象事業者となる除雪事業者との協議を継続して行い、より効果のある補助メニューを追加するなど、制度を充実させいく必要があります。

2 消融雪施設管理事業（003） 【建設課】

事業に要した経費は、332,923 千円です。

■ 事業の実績

- ・メインパイプノズル及び漏水修繕
- ・消融雪施設点検及び調整（メインパイプ L=144.2 km）

- ・消雪井戸ポンプ更新 16 か所

- ・旧施設撤去

■ 事業の成果

消雪井戸ポンプ更新は、緊急工事を除き、早期発注により十分な工期を確保し、降雪前に工事を完成させたことで、消融雪路線の交通確保につながりました。

■ 今後の課題

消雪井戸は目視による状況確認が難しく、機能低下が生じてからの対策となり、降雪期に工事が間に合わないケースもあることから、カメラ調査等により機能低下の状態を早期に把握して、予防的な更新を実施していく必要があります。

3 項 河川費 1 目 河川費

1 河川管理事業（001） 【建設課、北部事務所】

事業に要した経費は、28,106 千円です。

■ 事業の実績

- ・普通河川施設修繕 21 か所

- ・普通河川施設改修 6 か所

- ・施設維持管理委託 27 件

- ・普通河川測量設計 1 件

- ・重機借上げ 15 件

- ・地すべり巡視業務委託 3 地区（水沢、長鳥、芋鞘）

■ 事業の成果

普通河川の護岸等の修繕や工事、河川に堆積した土砂及び支障木等の撤去により、流路の確保と背後地の保全に寄与することができました。

また、重機借上げ制度の活用により、自治会等が主体となって行う地域内水路や流雪溝取水口の管理など河川維持活動の取組を推進することができました。

■ 今後の課題

普通河川の維持管理は、現在、自治会等から自主的に行っていただいておりますが、高齢化が進み、除草や江ざらいなど今まで地域で行っていた作業が困難となる可能性があるため、重機借上げ制度の活用促進により、共助による河川維持活動の継続を図っていく必要があります。

2 河川公園管理事業（002） 【都市整備課】

事業に要した経費は、165 千円です。

■ 事業の実績

国及び県から管理を受託している河川公園や河川占用の許可を受けている河川公園の維持管理を行いました。河川における事故を未然に防ぐため、河川管理者である国及び県と合同で河川公園の安全パトロールを実施しました。直営管理のほか、自治会や管理組合が日常管理をしており、事業費は河川公園の維持管理委託料が主な支出となっています。

■ 事業の成果

公園の維持管理について、直営の公園管理人及び管理受託者と連携を図りながら適正に清

掃活動等を行い、市民への安らぎの水辺を提供することができました。また、日常的な巡回点検と維持管理を実施したことにより、事故や施設不具合の未然防止を図ることができました。

■ 今後の課題

適正な維持管理及び安全管理の徹底のため、引き続き河川管理者である国及び県と河川公園の情報を共有するとともにパトロールを適時実施していく必要があります。また、維持管理に要する経費の増加が見込まれることから、管理方法の見直し等を行う必要があります。

3 県営急傾斜地対策事業（003） 【建設課】

事業に要した経費は、3,045 千円です。

■ 事業の実績

集中豪雨や地震等によるがけ崩れ災害を未然に防止するため、穴沢清水地区において新潟県が対策工事を実施しています。本事業に伴う市の負担金は全体事業費の 5%です。

■ 事業の成果

県と地元の調整を担う中で、事業区間北側から防護柵の設置工事が進められており、急傾斜地のがけ崩れ対策が講じられました。

■ 今後の課題

対象地区の住民の安全・安心な生活を確保するためには、工事の早期完了を図る必要があることから、事業主体である新潟県へ事業進捗の促進について要望を継続していく必要があります。

4 内水対策事業（004） 【建設課】

事業に要した経費は、869,771 千円です。（うち繰越明許費 8,900 千円、継続費通次繰越し 511,600 千円）

■ 事業の実績

大規模雨水処理施設整備事業により下記工事を実施しましたが、排水圧送管・堤外水路設置工事において工期を延長する必要性が生じ、また、それぞれの工事との関連性があったため、下記工事を翌年度に繰り越すことになりました。

- ・四日町排水ポンプ場機械設備工事（令和 5 年度～令和 7 年度）
- ・四日町排水ポンプ場電気設備工事（令和 5 年度～令和 7 年度）
- ・四日町排水ポンプ場排水圧送管・堤外水路設置工事（令和 6 年度～令和 7 年度）
- ・四日町排水ポンプ場場内整備工事（令和 7 年度）
- ・四日町地区雨水管渠布設第 5 次工事（令和 7 年度）

■ 事業の成果

継続費により実施している四日町排水ポンプ場の機械設備工事、電気設備工事、排水圧送管・堤外水路設置工事の 3 件は、次年度の出水期前に総合試運転を行い、施設稼働の準備が整う予定であり、梅雨時期前の豪雨被害を軽減することが見込まれます。

■ 今後の課題

当該地区の安全・安心な生活を確保するため、近年突発的に発生するゲリラ豪雨等の豪雨災害時に対し、遅滞なく排水ポンプが稼働できるよう、日頃からの維持管理を適切に実施す

る必要があります。

4 項 都市計画費 1 目 都市計画総務費

1 都市計画管理事業（002） 【都市整備課】

事業に要した経費は、540 千円です。

■ 事業の実績

(1) 都市計画審議会

都市計画審議会を開催し、都市計画関連事業の取組状況について審議しました。

第 1 回 令和 8 年 1 月 29 日

- ・会長、副会長の選出について（審議）
- ・魚沼市都市計画マスタープラン改定について（報告）

(2) 開発行為許可に関する事務

都市計画法開発許可の申請が 2 件、都市計画法施行規則第 60 条の証明申請が 4 件ありました。

(3) 景観条例に関する事務

届出が 4 件、通知が 4 件ありました。主な案件としては、建物の新築、増築、色彩の変更、流木の屋外集積、開発行為でした。

■ 事業の成果

都市計画審議会を開催し、令和 8 年度改定予定の都市計画マスタープランについて、改定作業の進捗状況を中間報告し、委員から改定内容について意見を聴取することができました。開発に関する申請や相談などを適切に対応することで無秩序な開発を防ぐことができました。景観条例については、届出の内容が景観形成基準に適合するか審査することで、本市の良好な景観の保全及び形成を図ることができました。

■ 今後の課題

審議案件の有無にかかわらず定期的に都市計画審議会や景観審議会を開催し、委員間の意見交換や有識者による研修を行うことが必要です。開発行為許可申請については、令和 7 年 7 月から、新潟県内全域で盛土規制法による規制区域が設定されたことにより、盛土等を伴う開発行為の場合、都市計画法の開発許可を受けた行為は、盛土規制法のみなし許可を受けることから、盛土規制法の技術基準等を把握し、適正な指導や助言を行うことが必要です。景観条例については、引き続き市民及び事業者に対して制度の周知を図りながら、調和の取れた景観形成を図っていく必要があります。

2 都市再生整備計画事業（003） 【都市整備課】

事業に要した経費は、77,027 千円です。

■ 事業の実績

令和 4 年度から都市構造再編集集中支援事業が始まり、交付金の申請や次年度要望等を行いました。令和 7 年度の補助対象事業は、主に市道上ノ原 27 号線他改良事業、魚沼市総合体育館駐車場整備、情報案内板整備、公園トイレバリアフリー化事業、にぎわい館整備事業です。また、本事業は令和 8 年度で終了予定でしたが、市道上ノ原 27 号線他改良事業の期間が 1 年延長したことに伴い、計画期間を 1 年延長しました。

にぎわい館整備事業の財源確保のため、地方移住促進テレワーク拠点施設整備支援事業を活用しました。

公園トイレバリアフリー化事業において、上ノ原児童公園のトイレを新築、魚野川改修資料館のトイレを改修しました。また、情報案内板整備において、小出市街地内のアーケード内に案内看板1基を設置、国県道の案内標識（青看板）の板面4基を更新しました。

■ 事業の成果

小出のまちなかの公園トイレをバリアフリー化することにより、利便性が向上し、公園の利用を促進させました。また、情報案内板を設置・更新することにより、小出市街地の主要な公共施設を案内し、施設までのアクセス性や歩行者等のまちなかの回遊性を高めました。

■ 今後の課題

本計画は令和9年度が最終年度となり、全ての事業を事業期間内に完了させる必要があるため、各事業の進捗を図ります。また、最終年度に目標の達成状況等を把握するため事業評価を行う必要があります。

3 都市計画策定事業（004） 【都市整備課】

事業に要した経費は、55千円です。

■ 事業の実績

都市計画マスタープラン改定のため、令和6年度に実施した市民アンケート調査や都市計画基礎調査等の都市の情報を基に、市の現状の整理、都市計画における課題の抽出、将来目標の設定に向けた準備を実施し、計画の改定作業を進めました。

■ 事業の成果

計画改定作業において、市の都市計画における現状と課題を把握することで、今後20年を見据えたまちづくりの方向性や将来の都市構造を決める土台を形成することができました。

■ 今後の課題

令和8年度に都市計画マスタープランの改定が完了できるよう、引き続き作業を進める必要があります。また、改定後、本計画の下位計画である立地適正化計画や、その他関連計画の進捗状況や効果を確認し、本計画で設定した目標等を達成できるように推進していく必要があります。

都市の基礎情報である都市計画基本図と航空写真が平成26年から更新されていないため、土地の利用現況と差が生じていることから更新する必要があります。

4 項 都市計画費 3 目 公園費

1 公園管理事業（002） 【都市整備課、地域創生課、北部事務所】

事業に要した経費は、124,642千円です。

■ 事業の実績

市内の公園のうち、月岡公園ほか4か所を指定管理として継続委託し、そのうちの月岡公園、小出公園、上原コスモス園・道光高原緑地公園、戸隠・溪流・歴史公園の4か所については、令和8年度から令和11年度までの3年度間の指定管理の更新手続きを行いました。

直営管理の公園は、公園管理人や公益社団法人魚沼市シルバー人材センター等への外注に

より維持管理を行いました。

このほか、月岡公園ではテニスコート照明設備更新工事、受変電設備更新工事、ゴルフ練習場における練習球洗浄装置更新工事、防球ネット修繕を行いました。

地域の公園においては遊具等の更新として公園・広場整備費等補助金を5自治会へ交付しました。なお、旧堀之内子育て支援センター跡地の公園整備事業については、別件工事との工程調整により繰越しとなり、令和8年度の完了予定となります。

■ 事業の成果

月岡公園については、老朽劣化していた設備を更新し、利用者が安心して利用できる環境を確保するとともに、ユリまつりを実施するなど、市内外から多くの来訪者を迎えることができました。また小出公園については、自然環境をいかした地域活動を行いながら、公園の維持管理を適正に行うことができました。

魚野川桜つつみの除草や折れ枝の片付け等の維持管理を行い、利用者が桜並木を楽しみながら安らげる空間を提供することができました。

他の地域の公園も含め、点検結果に基づいた遊具の更新及び修繕を実施することで、利用者に安全で安心な憩いの場を提供することができました。

■ 今後の課題

市が直接維持管理を行っている公園については、指定管理者制度への移行や、維持管理作業の業務委託など管理の効率化を検討する必要があります。また、施設の老朽化が進んでいることから、利用者数やニーズの把握により、更新や改修を進める必要があります。

5 項 住宅費 1 目 住宅管理費

1 公営住宅等管理事業（002）、公営住宅整備事業（003） 【都市整備課】

事業に要した経費は、64,808千円（002）、107,492千円（003）です。

(1) 公営住宅維持管理等

■ 事業の実績

主な支出は、住宅の維持管理に係る修繕費、施設等管理委託料及び工事請負費などです。

市が管理している住宅は、低所得者向けの市営住宅と県営住宅（新潟県から管理受託）、中堅所得者向けの特定公共賃貸住宅及びその他の市有住宅があります。

老朽化住宅からの住み替え退去を進め、市営大清水第二住宅1号棟については入居者の退去を完了し用途廃止したため、総数で72棟772戸となりました。

市営及び県営住宅については、入居者選考委員会を4回開催し入居者を決定し、特定公共賃貸住宅とその他市有住宅については、市報等による募集で入居者を決定しました。市営及び県営住宅の申込み27世帯のうち入居世帯数は19世帯、市報等で募集した特定公共賃貸住宅及び市有住宅は4世帯の入居がありました。

「魚沼市公営住宅等再編整備計画」に基づき、市営関下住宅3号棟、市営羽根川住宅、市営須原住宅3号棟及び5号棟の長寿命化に向けた改修工事、市営松ヶ崎住宅及び市営須原住宅5号棟の改修工事に係る設計を行いました。

老朽化や損傷が進んでいる住宅からの住み替え支援を行い、7世帯が新たな住宅に転居しました。

○ 管理住宅状況

種 別	所在地	棟数	住 宅 名	戸数	入居戸数
市営住宅	堀之内地域	6	宮原住宅、関下住宅 1～4 号棟、堀之内住宅	123	111
	小出地域	9	大清水第二住宅、館ノ前住宅、青島東住宅、羽根川住宅、沢田住宅	93	67
	湯之谷地域	21	栃尾又住宅 3 号棟、葎沢住宅 1～5 号棟、大沢住宅、吉田住宅、井口境住宅、大堀添住宅、井口住宅、佐梨川端住宅、清水上住宅、松ヶ崎住宅、浦堀添第 2 住宅	127	67
	広神地域	4	広神住宅 A、連日住宅 1～3 号棟	27	20
	守門地域	7	須原住宅 1～5 号棟、上条住宅 2～3 号棟	48	27
	入広瀬地域	9	清水住宅、中手原住宅、平野又住宅、横根住宅、穴沢住宅、第二大栃山住宅、第三大栃山住宅、田小屋住宅	65	30
	市営小計	56		483	322
特定公共賃貸住宅	広神地域	1	広神住宅 B	32	25
	守門地域	1	須原住宅 A	6	5
	入広瀬地域	2	第五大栃山住宅、メゾンおおとちやま	18	9
	特公賃小計	4		56	39
市有住宅	小出地域	2	佐梨川住宅、居平住宅	19	13
	湯之谷地域	1	大湯住宅	12	11
	広神地域	1	新保住宅	40	32
	守門地域	1	福山住宅	6	2
	入広瀬地域	1	メゾンいりひろせ	6	6
	市有小計	6		83	64
県営住宅	堀之内地域	2	関下住宅 1～2 号棟	48	35
	小出地域	4	沢田住宅、羽根川住宅 1～2 号棟、青島住宅	102	83
	県営小計	6		150	118
合 計		72	うち市所有住宅 66 棟 622 戸	772	543

○ 家賃収入状況（令和 7 年度決算額）

（単位：千円）

種 別	年度区分	調定額	収納額	不納欠損額	徴収率	未納額
市 営	現 年	62,751	61,917	0	98.7%	834
	過 年	4,105	694	0	16.9%	3,411
市 有	現 年	23,222	22,960	0	98.9%	262
	過 年	991	97	0	9.8%	894
特公賃	現 年	17,707	17,707	0	100.0%	0

	過 年	592	141	0	23.8%	451
家賃計	現 年	103,680	102,584	0	98.9%	1,096
	過 年	5,688	932	0	16.4%	4,756
市 営 駐車場	現 年	4,727	4,654	0	98.5%	73
	過 年	231	45	0	19.5%	186
市 有 駐車場	現 年	1,892	1,860	0	98.3%	32
	過 年	74	2	0	2.7%	72
特公賃 駐車場	現 年	1,822	1,822	0	100.0%	0
	過 年	59	10	0	16.9%	49
駐車場 計	現 年	8,441	8,336	0	98.8%	105
	過 年	364	57	0	15.7%	307
市営等 総 計	現 年	112,121	110,920	0	98.9%	1,201
	過 年	6,052	989	0	16.3%	5,063
県 営※	現 年	26,394	25,686	0	97.3%	708
	過 年	2,091	607	0	29.0%	1,484
県 営 駐車場※	現 年	3,442	3,361	0	97.6%	81
	過 年	287	95	0	33.1%	192
県営計※	現 年	29,836	29,047	0	97.4%	789
	過 年	2,378	702	0	29.5%	1,676
合 計	現 年	141,957	139,967	0	98.6%	1,990
	過 年	8,430	1,691	0	20.1%	6,739

※ 県営住宅使用料及び駐車場使用料は、歳入歳出外現金のため一般会計の決算額としては記載がありません。

■ 事業の成果

公営住宅の公募を行うことで、住居に困窮している子育て世帯や高齢者世帯、障がい者世帯等へ安価な住宅を提供することができました。

住宅の用途廃止により管理戸数の適正化及び維持管理費を削減することができました。また、入居者の転居によって主に市街地への居住誘導を図ることができました。

■ 今後の課題

築年数が古い住宅やエレベーターがない住宅の高層階は敬遠される傾向にあり、申込者が入居を見送ることが多い状況にあります。生活の利便性、高齢化への対応や住宅の長寿命化を図るため、大規模改修を計画的に進める必要があります。公営住宅等の再編整備には現入居者の移転が必要となり、再編についての理解を得ることが課題です。公営住宅等再編整備計画に基づき、入居者への説明会等を行い計画的な再編を進めます。

県営住宅を除き、現年度家賃等の未納額 1,201 千円徴収率 98.9%（前年度未納額 1,621 千円徴収率 98.6%）となり、昨年に比べ未納額は減りましたが依然高額であることから、引き続き滞納者へ支払を促しながら生活状況の聞き取りなどを行い、相談内容によって分割納付対応など臨機応変な対応を検討していく必要があります。

(2) 建築確認申請経由事務処理件数

■ 事業の実績

建築確認申請関連の処理件数

新 築	改 築	増 築	除 却	修 繕	その他	合 計
64 件	4 件	15 件	90 件	1 件	8 件	182 件

■ 事業の成果

新潟県への進達に当たり、申請書類等を市経由で提出することで内容の事前把握ができ、また特殊案件の対応について事前対応・協議・検討等ができるなど、速やかな書類審査が図られました。

■ 今後の課題

オンライン申請の普及により、新潟県への書類進達方法等が変わってきています。新潟県建築課との情報共有を図り、引き続き申請者に対しスムーズな対応が行えるよう努めていく必要があります。

5 項 住宅費 2 目 住宅振興費

1 克雪すまいづくり支援事業（001） 【都市整備課】

事業に要した経費は、2,757 千円です。

■ 事業の実績

- ・助成件数 9 件、助成額 2,757 千円（前年度比 8 件の減）

〈補助内訳〉

申請 内容	融雪式	その他	要援護世帯 融雪式	要援護世帯 その他	合計	補助合計額
新築	0	4	1	1	6	9 件 2,757 千円
改良	2	0	0	1	3	

※ 補助金上限額 … 融雪式 440 千円、その他 330 千円、要援護世帯 550 千円、居住誘導区域内の新築 1,000 千円

■ 事業の成果

屋根除雪が不要な克雪住宅の普及促進により、屋根からの転落事故防止に寄与することができました。

■ 今後の課題

個人所有の住宅への補助であることから、補助率や補助金額の増額は国や県の動向を踏まえ検討していく必要がありますが、一定程度の克雪化改修も見受けられるため、住宅の克雪化を図るためには、継続して事業を実施していく必要があります。

2 屋根雪除雪安全対策事業（003） 【都市整備課】

事業に要した経費は、4,071 千円です。

■ 事業の実績

- ・実績件数 42 件（前年度比 1 件の増）

軽度生活支援事業（除雪援助）対象者の補助限度額を 10 万円から 15 万円に引き上げ、安

全対策の普及を図りました。

■ 事業の成果

事業の活用が進んだことや市報等で除雪作業中の事故防止を周知していることにより、屋根雪除雪時の安全対策の重要性が少しずつ浸透し、事故の抑制につなげることができました。

■ 今後の課題

依然として屋根雪除雪時の事故が発生していることから、転落防止対策の重要性を周知するとともに、物価高等に対応するため補助限度額の引上げを検討します。本事業は比較的安価な工事費で事故防止が図られるため、事業を継続して実施する必要があります。

3 住宅リフォーム支援事業（004） 【都市整備課】

事業に要した経費は、46,414 千円です。

■ 事業の実績

・実績件数 318 件、助成額 46,190 千円 （前年度比 37 件の減）

〈補助内訳〉

一般	要援護世帯			空き家活用		合計	補助金
	高齢者	障がい者	子育て等	市内転居	市外転入		
172 件	101 件	23 件	18 件	3 件	1 件	318 件	46,190 千円

※ 補助金上限額…一般 100 千円（省エネ工事 150 千円）、要援護世帯 200 千円（省エネ工事 250 千円）、空き家活用（市内転居）600 千円、空き家活用（市外転入）1,000 千円

■ 事業の成果

個人住宅の質の向上による住みやすいまちづくり、住宅関連産業を中心とした地域経済の活性化に寄与することができました。

■ 今後の課題

平成 23 年度から平成 27 年度を除き、継続して実施している事業であり、申請件数が減少していることから、事業の在り方について考察していくことが課題です。

9 款 消防費

1 項 消防費 1 目 常備消防費

1 消防管理事業（002） 【消防本部総務課】

事業に要した経費は、49,330 千円です。

(1) 職員研修

■ 事業の実績

令和 7 年度における研修実績は以下のとおりです。

実施機関	科名等	研修者数	研修日数	研修期間
新潟県 消防学校	第 116 期初任科	3	101	R7. 4. 14 ～ 9. 8
	第 7 期特殊災害科	1	8	R8. 1. 28 ～ 2. 6
	第 11 期予防査察科	1	10	R8. 1. 7 ～ 1. 21
	第 44 期危険物科	1	6	R8. 2. 12 ～ 2. 19
	第 27 期火災調査科	1	10	R8. 2. 25 ～ 3. 10
	第 44 期救急科	2	36	R7. 11. 4 ～ 12. 24
	第 47 期救助科	2	21	R7. 10. 15 ～ 11. 13
	第 23 期中級幹部科	1	8	R7. 10. 21 ～ 10. 30
	操法審査員研修	1	3	R7. 4. 16 ～ 4. 18
	第 1 回震災対応コース	1	8	R7. 11. 25 ～ 12. 4
	第 1 回現場指揮者コース	1	3	R7. 12. 9 ～ 12. 11
一般財団法人 救急振興財団	救急救命東京研修所 救急救命士養成研修	1	126	R7. 7. 18 ～ R8. 3. 9

■ 事業の成果

魚沼市消防本部研修計画に基づき、職務・階級に応じた研修に参加しました。県消防学校において初任教育、専科教育を受講し、専門知識及び技術の習得に努めました。

また、救急救命東京研修所において救急救命士 1 名を養成したほか、各種学会や研修会に参加して消防職員としての資質・意識の向上を図りました。

■ 今後の課題

広域的に被害が発生する自然災害が頻発化・激甚化しており、有事の際に迅速かつ的確な対応が重要となっています。

多様化する災害に対応するため県消防学校及び消防大学校各課程への入校、救急救命士の養成など、市民のニーズに応えるため様々な研修を通じて職員の知識、技術の向上を図る必要があります。

(2) 消防庁舎等の維持管理

■ 事業の実績

消防庁舎等の維持管理に係る業務の修繕及び委託を行いました。

・消防庁舎排ガス装置排気ホース修繕 1,980 千円

・消防庁舎清掃業務委託 1,540 千円

■ 事業の成果

消防庁舎車庫棟に設置してある排ガス装置の排気ホースを修繕したことにより、排気ガスの漏れを防ぎ職員の健康被害を未然に防ぐことができました。

また、定期的かつ適切な清掃を行ったことで、来庁する市民及び職員が安心して施設を利用する環境を維持することができました。

■ 今後の課題

消防庁舎は運用開始から 10 年を超え、今後経年劣化による修繕が増加する見込みです。維持管理計画を作成し、施設の長寿命化を図るために計画的に点検及び保全に努める必要があります。

(3) 消防音楽隊

■ 事業の実績

出演先・内容	期日	人数
春の火災予防運動（スーパーマーケット駐車場）	R7. 4. 5	200
尾瀬山開きセレモニー防火広報演奏	R7. 5. 30	70
清心保育園 防火広報	R7. 9. 18	100
小出 3 園幼年消防クラブ 防火パレード	R7. 10. 15	200
幼年消防クラブ 防火パレード（守門こども園）	R7. 10. 17	50
ふたば西幼年消防クラブ 防火の集い	R7. 12. 9	50
ふたば東幼年消防クラブ 防火の集い	R7. 12. 25	50
伊米ヶ崎保育園 防火広報	R8. 3. 3	70

■ 事業の成果

昨年度より多くイベント等に出演して、多くの市民の方に音楽を通して防火思想の普及を図ることができました。

■ 今後の課題

防火思想普及のため積極的な広報活動を行い、多くの市民に興味を持ってもらえるよう魅力ある音楽隊づくりを推進する必要があります。

(4) 消防庁舎の利用状況

■ 事業の実績

内容	期日	人数
ふたば東保育園庁舎見学	R7. 6. 10	22
清心保育園花の日訪問	R7. 6. 13	8
ふたば西保育園庁舎見学	R7. 6. 20	21
佐梨保育園庁舎見学	R7. 7. 1	23
広神東小学校社会科見学	R7. 9. 29	30
湯之谷小学校社会科見学	R7. 10. 14	39
つくし保育園庁舎見学	R7. 10. 17	30
宇賀地小学校社会科見学	R7. 10. 29	22

堀之内中学校社会科見学	R7. 10. 30	11
伊米ヶ崎保育園庁舎見学	R7. 11. 5	7
広神西小学校社会科見学	R7. 11. 11	27
堀之内小学校社会科見学	R7. 11. 12	37
伊米ヶ崎小学校社会科見学	R7. 11. 13	13
小出小学校社会科見学	R7. 12. 3	71
須原小学校社会科見学	R7. 12. 4	14
湯之谷中学校職場体験	R7. 7. 3 ～ 7. 4	2
小出中学校職場体験	R7. 8. 5 ～ 8. 8	4
令和 8 年 4 月採用消防職員採用試験希望者向け職場体験	R7. 7. 19 ～ 7. 21	5
オープンファクトリー	R7. 8. 6 、 8. 12	5
新潟大学医学部医学科 地域医療実習	R7. 9. 5 ～ R8. 2. 20	14
岩手医科大 臨床実習プログラム	R7. 10. 2 ～ 10. 31	6
新潟医療福祉大 同乗実習	R7. 11. 4 ～ 11. 10	1
合計	22 回	412

■ 事業の成果

見学や職場体験を通して、幅広い年齢層に向けて防火意識の高揚を図りました。

大学の臨床実習プログラム等では、実際の現場を通じて救急業務への理解を深めるとともに、当消防本部が就職の選択肢となりました。

■ 今後の課題

幼少期から防火意識の向上や地域を守る消防という仕事に興味を持ってもらう必要があります。

また、インターンシップ等の受入れを積極的に行い、消防職員の人材確保にも努める必要があります。

(5) 職員（交代制勤務）の健康管理

■ 事業の実績

内容	人数
交代制勤務者の特定業務健康診断受診	1 回：51 人
潜水隊員の高圧業務健康診断受診（抗体検査含む。）	1 回目：9 人、2 回目：9 人
消防職員血中抗体検査	対象：38 人
B 型肝炎、MR（麻疹、風疹）、流行性耳下腺炎等ワクチン接種	対象：43 人

■ 事業の成果

交代制勤務者の特定業務健康診断や各種抗体検査等を実施し、職員の健康管理及び感染予防対策を徹底した結果、職場内での感染症のまん延防止を図ることができました。

■ 今後の課題

高ストレス環境のため体調管理が重要であり、健康診断結果の改善、メンタルヘルスケアに加え、職員のストレスに負けない心を育てる研修等に、職場一丸となって取り組む必要があります。

2 予防事業（003） 【消防本部予防課】

事業に要した経費は、2,824 千円です。

■事業の実績

(1) 火災発生状況

<出火件数>

○ 令和7年の各地区別火災発生状況等（地区は旧町村で分類）

地 域 区 分			堀之内	小 出	湯之谷	広 神	守 門	入広瀬	合 計
出火件数	建 物 火 災		1	1	2	2	1		7
	林 野 火 災					1			1
	車 両 火 災		1			1			2
	その他の火災		1			4	1		6
	計		3	1	2	8	2		16
焼損棟数	火 元	全 焼	1			1			2
		半 焼				1			1
		部分焼		1			1		2
		ぼ や			1	1			2
	類 焼	全 焼							0
		半 焼	1		1				2
		部分焼	2		2				4
		ぼ や							0
	計		4	1	4	3	1		13
焼損面積	建 物	床面積 ㎡	328	6	481	112			927
		表面積 ㎡	8	29	6	46	2		91
	林 野 (a)					154			154
り 災 世 帯			3		4	1	1		9
り 災 人 数			4		8	3	6		21
損害額 (千円)		建 物	5,163	226	40,503	7,500	58		53,450
		収容物	1,121		980	1,178	36		3,315
		その他	630		4	522			1,156
		計	6,914	226	41,487	9,200	94		57,921
人的 被害 (人)		死 者	1		1				2
		負傷者			1	1	1		3

<損害額>

○ 過去5年の損害額の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
建物損害額	17,572	9,443	148,103	4,957	53,450
収容物損害額	12,993	2,015	8,698	319	3,315
その他の損害額	660	1	0	13	1,156
合 計	31,225	11,459	156,801	5,289	57,921

<出火原因>

○ 過去5年の出火原因

(単位：件)

区 分	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
たばこ	0	0	1	0	0
コンロ	1	1	2	0	1
焼却炉	0	0	0	0	1
内燃機関	0	0	0	0	1
バーナー	1	1	0	0	0
ボイラー	0	0	0	0	1
ストーブ	1	1	0	0	0
安全器	0	1	0	0	0
排気管	0	0	0	0	1
電気機器	0	0	0	0	0
リチウム電池	0	1	0	0	0
電灯・電話等の配線	2	0	1	0	1
配線器具	2	0	1	2	0
電気トースター	0	0	1	0	0
ガスレンジ	0	1	0	0	0
マッチ・ライター	0	1	0	1	1
たき火	0	0	0	1	0
溶接機・溶断機	0	1	0	1	0
炭火	0	0	0	0	0
取灰	0	2	1	0	0
枯草焼き	0	0	0	1	1
間接雷	0	0	1	0	0
放火	1	0	0	0	0
放火の疑い	1	0	0	0	0
その他	7	2	3	0	2
不明	2	1	1	2	6
合 計	18	13	12	8	16

※ 合計欄の数値は、各年の火災件数です。

<死傷者>

○ 過去5年の死傷者

(単位：人)

区 分	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
死 者	0	0	0	1	2
負傷者	3	2	4	1	3

<住宅用火災警報器の設置状況>

○ 令和7年度の設置率調査

(単位：%)

区 分	設置率	条例適合率
魚沼市	66	36
新潟県	90	73

令和7年に発生した火災16件中、建物火災が7件（うち住宅火災6件）でした。

また、死者が2人（1人増）、負傷者が3人（2人増）、火災損害額は57,921千円で前年と比べ増加しています。

出火率（人口1万人当たりの出火件数）は4.9で、昨年の2.46に比べ大幅に上回り、県内平均の2.58を上回っています。

(2) 各種講習会

区 分	件 数	参加人数
消防訓練（避難訓練等）	63	3,981
危険物取扱者試験準備講習	1	7

令和7年度の消防訓練は、消防職員が事業所に赴いて消火や避難要領の指導に当たったものが63件でした。その他、単独で訓練を行う事業所に対し、訓練用消火器計380本、スモークマシン9回の貸出しを行っています。

甲種防火管理新規講習は、令和7年度から新潟市消防局が開始したオンライン講習としました。

(3) 査察業務

区 分	件 数
防 火 対 象 物	175
危 険 物 施 設	116

令和7年度の防火対象物の査察は、査察計画に基づき複合用途防火対象物に重点を置いて実施したほか、集合住宅、学校、寺院等を対象に実施しました。

危険物施設の査察は、危険物施設全般を対象に実施し、定期点検の未実施、危険物取扱者不在、危険物保安講習の未受講等を通知し改善指導しました。

また、祭礼等の催物開催の際には、関係機関と合同で露店立入り及び煙火消費に係る立入検査を実施し、火気の取扱い等について指導を行いました。

(4) 規制事務等

区 分	件 数
建築確認同意	50
消防用設備等検査	52
消防法令適合通知	0
危険物施設許可・変更等	15
煙火消費許可	4

■ 事業の成果

令和7年は火災発生件数及び死傷者が前年を上回る結果となったものの、被害の未然防止に向けた指導体制の強化等により、地域全体の防火意識の向上を図ることができました。

防火対象物及び危険物施設に対する立入検査実施件数を増加（防火対象物82件増、危険物施設61件増）させ、適正な施設管理及び不備事項を指導することで防火管理意識の向上を図りました。また、ソフト面においては、事業所の消防訓練での実践的ブラインド型訓練の増加、危険物施設における危険物取扱者の複数配置の増加等、各事業所における防火意識の向上が図られています。

これらに加え、各種催しにおける煙火消費等においても、関係機関との連携及び事前の厳格な査察により無事故を達成するなど、総合的な火災予防体制の強化に寄与しました。

■ 今後の課題

火災ゼロに向けて、継続的な広報活動とともに、逃げ遅れを防ぐための「住宅用火災警報器」の条例適合設置率の向上に向けた啓発活動に取り組んでいく必要があります。

また、事業所においては、防火管理者や危険物取扱者を中心とした自主的かつ効果的な防火管理体制の定着を引き続き指導するとともに、不備事項等に対してはスピード感を持った違反是正指導を実施していく必要があります。

さらに、建築構造等の多様化に伴い、予防業務はますます高度化・専門化しています。各種研修の活用や専門性の高い予防技術資格者の計画的な養成を通じ、火災予防に関する高度な知識の習得と現場技術の伝承、人材の育成及び確保を図っていくことが必要です。

3 消防署事業（004）、分署事業（005）【消防本部警防課、消防本部地域消防課】

事業に要した経費は、45,043千円（004）、11,612千円（005）です。

■ 事業の実績

消防署は、更新整備している消防車両や資機材を活用し、火災、救急、救助など複雑多様化する各種災害に対応しました。山岳遭難事故や遠隔地での救急要請に対しては、迅速な人命救助のため、消防防災ヘリコプター、ドクターヘリコプターと連携を図りました。

通信指令室は、119番通報の受理、各種災害の通信指令管制業務及び気象観測を24時間体制で行いました。

○ 火災等出動件数

年 次 \ 種 別		火 災	警 戒 等 災 害 出 動	風 水 害 等 の 災 害	演 習 ・ 訓 練	警 防 調 査	特 別 警 戒	合 計
令和7年	出動件数	15	233	15	150	43	26	482
	出動人員	239	1,152	48	480	331	63	2,313
令和6年	出動件数	8	153	4	81	162	26	434
	出動人員	101	816	10	391	470	60	1,848
令和5年	出動件数	11	191	1	53	231	29	516
	出動人員	173	1,071	3	199	532	69	2,047

○ 救急出動の状況

(単位：件)

種 別 年 次	火 災	自然 災害	水 難 事 故	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	その他				合 計
											転 院 搬 送	医 師 搬 送	医 療 資 機 材 搬 送	そ の 他	
令和 7 年	12	0	5	84	27	6	317	2	13	1,078	165	0	0	21	1,730
令和 6 年	5	0	4	88	22	6	286	3	13	1,026	120	1	0	15	1,589
令和 5 年	6	0	1	94	18	8	310	6	15	1,072	176	4	1	29	1,740

○ 救助出動の状況

(単位：件)

種 別 年 次	火 災 (建 物)	火 災 (建物以外)	交 通 事 故	水 難 事 故	風 水 害 等 自然災害事故	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	破 裂 事 故	そ の 他	合 計
令和 7 年	1	0	5	4	0	0	0	0	0	15	25
令和 6 年	1	0	4	4	0	0	1	1	0	13	24
令和 5 年	0	0	13	2	0	0	0	0	0	11	26

○ 119 番着信数及び災害自動案内

(単位：回)

区 分 年 次	119 番 通 報													災 害 自 動 案 内	W e b 出 動 状 況 案 内
	火 災	救 急	救 助	そ の 他 災 害	訓 練	問 合 せ	誤 報	試 験	いた ず ら	まち が い	無 言 電 話	小 計	合 計		
令和 7 年	一般 7	641	4	3	298	54	0	276	1	23	1	1,308	2,267	13,794	64,893
	携帯 22	697	9	12	38	82	3	27	3	66	0	959			
令和 6 年	一般 1	630	2	4	284	32	3	348	1	32	1	1,338	2,148	7,705	53,480
	携帯 24	593	19	6	57	67	5	21	6	103	9	910			
令和 5 年	一般 10	687	3	7	300	39	7	303	3	38	0	1,397	2,307	10,316	78,408
	携帯 10	530	15	6	34	72	6	24	1	51	7	756			

○ 応急手当講習実施状況

区 分 種 別	PTA		官公庁 学校関係		一般 事業所		一般 市民		消防 団員		プール 監視員		合 計	
	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人
普通救命講習			2	22	22	271	5	65	1	14			30	372
上級救命講習							1	21					1	21

応急手当 普及員講習					1	14							1	14
上記以外の一般 講習	1	34			13	224	2	55					16	313
合 計	1	34	2	22	36	509	8	141	1	14			48	720

○ 主な事業・訓練・研修

< 警防関係 >

内 容	期 日	場 所
消火栓圧力調査	R7. 4. 14～11. 27	魚沼市管内
山開き山岳遭難事故防止広報	R7. 6. 1～ 6. 29	管内主要登山口 5 か所
安全運転研修	R7. 9. 1～11. 30	消防本部
山の日 山岳遭難事故防止広報	R7. 8. 11	越後駒ヶ岳
消防フェスタ	R7. 9. 28	市立小出病院駐車場
令和 7 年度緊急消防援助隊北海道東北ブロッ ク合同訓練	R7. 10. 10～10. 11	山形県新庄市
年末年始特別警戒・火災予防広報	R7. 12. 29～R8. 1. 3	管内全域
指揮隊研修	R8. 1. 14	消防本部
区画火災態様訓練	R8. 3. 19～ 3. 20	神奈川県横須賀市

< 救急関係 >

内 容	期 日	場 所
全国救急隊員シンポジウム	R8. 1. 22～ 1. 23	熊本県熊本市
日本臨床救急医学会	R7. 6. 19～ 6. 21	神奈川県横浜市
東北救急医学会	R7. 8. 9	山形県山形市
日本災害医学会	R8. 3. 19～ 3. 21	新潟市
全国消防長会東北支部 消防実務 1 講習会	R7. 11. 13、11. 14	秋田県秋田市（オンラ イン）
救急救命士要請研修（ELSTA）	R7. 9. 9～R8. 3. 9	東京
日本救急救命学会	R7. 10. 12	東京
日本小児救急医学会	R7. 7. 4～ 7. 6	東京
日本周産期・新生児医学会	R7. 7. 13～ 7. 15	大阪市
新潟県救急医学会	R7. 6. 29、12. 6	新潟市（オンライン）

< 救助関係 >

内 容	期 日	場 所
駒ヶ岳登山道パトロール	R7. 4. 24	駒ヶ岳
水難救助訓練	R7. 5. 19、6. 16	長岡市
流水救助訓練	R7. 6. 18～ 6. 20 R7. 10. 27～10. 29	魚野川
第 41 回新潟県消防救助技術大会	R7. 7. 2	新潟市
第 53 回東北地区支部救助技術指導会	R7. 7. 29	宮城県仙台市

第 53 回全国消防救助技術大会	R7. 8. 30	兵庫県神戸市
高機能ボート操船訓練	R7. 9. 9、11. 4	広神ダム
リフト救助訓練	R7. 12. 15～12. 17	薬師スキー場
旧入広瀬中学校解体に伴う実地訓練	R8. 1. 21	旧入広瀬中学校
第 28 回全国救助シンポジウム	R7. 12. 11	東京都中央区
冬季遭難基礎訓練	R8. 3. 4～ 3. 6	消防本部
残雪期山岳遭難救助訓練	R8. 3. 11	下権現堂
	R8. 3. 13	守門岳
解体予定の建物を活用した救助訓練	R8. 3. 24	魚沼市井口新田

■ 事業の成果

(1) 警防活動等

警防活動等の充実を図るため、消防水利の機能調査及び各種研修、訓練を実施することにより、消防力の充実強化と職員の対応能力の向上を図ることができました。

(2) 救急活動等

全国的に救急件数は増加傾向にあり、当所属においても前年比 140 件の増加となる出動状況でした。

運用救命士が公私を問わず積極的に研修参加しインプットした知識や技術を、年間教育訓練の中でアウトプットすることで救急隊の質の向上はもとより、知識の定着による指導者の育成も図れました。

感染予防衣の運用を、ディスゴ製品からリニューザブル製品へと 2 か年で順次移行し、予算の削減及び支出を減少させることができました。

(3) 救助活動等

救助技術の充実を図るため、山岳遭難等各種訓練及び建物を利用した訓練を計画的に実施したことにより、隊員の救助技術習熟と、各種災害への対応力の強化を図ることができました。

消防救助技術訓練では、新潟市（水上の部）及び宮城県仙台市（陸上の部）で開催された東北大会で入賞を果たし、兵庫県神戸市（水上の部）で開催された全国大会に出場しました。他の模範となる救助隊員の育成と現場活動にもつなげることができました。

(4) 通信指令室

高機能消防指令センターにおいて、24 時間体制で管内の 119 番通報の受理と通信指令管制業務を迅速に遂行するとともに、出動隊及び関係機関と円滑な情報共有を通じ、効率的な消防活動を支援しました。

外国人对応のため、多言語通訳サービスの対応言語を増やしました。

市内の各種イベントに出向し、119 番通報要領について広報を行いました。

(5) 北部分署

魚沼市北部地域である守門地域及び入広瀬地域を管轄としており、年々過疎化や空き家問題が進行し消防水利等の施設管理が困難になる中、積極的に点検、修繕及び除雪作業を行うとともに遠隔地の警防調査を実施し管轄区域内を掌握して、より迅速な対応ができるように努めました。

■ 今後の課題

(1) 警防業務

全国各地で頻発する大規模林野火災や豪雨災害において効果的な消防活動を行えるよう、消防団を始めとする各関係機関との連携を強化する必要があります。

また、大規模災害等で被災した際に速やかな受援体制に移行できるよう、受援計画を現状に合わせて見直す必要があります。

(2) 救急業務

マイナ保険証を活用した救急業務が始まり、既存のうおぬま・米ねっと及び情報収集ツールが併用となり、それぞれの利点をいかし正確な情報のもと適切な医療機関へ搬送できる活動モデルが必要となります。

リニューザブル製品の導入により、更新計画及び備蓄資機材の在庫について再検討して適正な予算執行に取り組む必要があります。

(3) 救助業務

近年、災害形態が複雑多様化する中で、各種災害に特化した研修も増えてきています。こうした研修に積極的に参加し、知識・技術の習得及び向上を図り、各種災害に備える必要があります。

(4) 通信指令業務

運用開始から2度の部分更新を行った通信指令設備と、運用開始から約10年経過した消防救急デジタル無線装置の適切な運用と保守管理を行う必要があります。

(5) 北部分署

独居世帯や高齢世帯の増加に伴い火災の発生あるいは、人命危険や被害の拡大が懸念されることから今後は関係機関と協力しながら、防火指導等の予防活動を積極的に行っていく必要があります。

4 消防施設整備事業（006） 【消防本部総務課】

事業に要した経費は、479,996 千円です。（うち繰越明許費 144,238 千円）

■ 事業の実績

○消防水利等整備

- ・消火栓工事 7 件（更新 6 件、設置 1 件）
- ・防火水槽工事 1 件（撤去 1 件）

○消防本部ヘリポート及び緊急消防援助隊用集結場所の整備

- ・消防本部ヘリポート造成工事 1 件

○高機能消防指令センター部分更新等

- ・消防緊急通信指令設備の部分更新
- ・119 番回線の冗長化

○気象観測機器更新

- ・雨量計、風向風速計の更新

○消防救急デジタル無線携帯型無線装置更新

- ・携帯型無線装置更新 23 台

■ 事業の成果

消防水利施設は、消火栓の更新工事等 7 件を実施、有事に備え消防水利の整備に努めました。また、地域住民等からの要望を受け、老朽化した防火水槽撤去工事を 1 件実施したことで漏水等による崩壊リスクがなくなり、地域の安全性が向上しました。

新ごみ処理場建設に伴い、処理場内ヘリポートが使用できなくなることから、新たに通年利用可能なヘリポートと合わせ、近年多発している各種大規模災害に備えて緊急消防援助隊用集結場所を整備し、広域応援体制の受入れ環境を強化しました。

消防緊急通信指令設備の一部を更新し、確実な通信指令管制に努めました。また、119 番通報回線を別ルートから整備することで大規模災害時等においても、より確実に 119 番通報を受理できるようになりました。

気象観測機器の更新により、魚沼市火災予防条例に基づく警報、注意報等の発令のための正確な気象情報を収集することができました。

携帯型の消防救急デジタル無線装置を更新し、災害活動時に確実な情報伝達ことができました。

■ 今後の課題

消防水利施設については、有事に備え適切な施設維持管理に努めるとともに、引き続き計画に基づき老朽化した消火栓及び防火水槽の更新等を行っていく必要があります。

消防車両の更新については、更新計画に基づき長寿命化対策と合わせ適切な財源確保に努める必要があります。

消防本部ヘリポート及び緊急消防援助隊用集結場所の整備については、引き続き関係機関等の協力を得ながら費用の低廉化を図りつつ円滑に工事を進める必要があります。

消防緊急通信指令設備については、計画的な機器更新により、費用低廉化と長寿命化に努める必要があります。

気象観測機器は、定められた検定制度により計画的な更新を進める必要があります。

消防救急デジタル無線装置は、老朽化が進んでおり、メーカー保守が終了する機器もあるため、計画的に更新する必要があります。

1 項 消防費 2 目 非常備消防費

1 消防団管理運営事業（001） 【消防本部総務課】

事業に要した経費は、70,692 千円です。

■ 事業の実績

○ 団員数（条例定数 800 人） 令和 7 年 4 月 1 日現在 （単位：人）

階級区分	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	合計
団員数	1	4	34	32	40	126	477	714

○ 消防団員の災害等出動状況

演習訓練、広報等については昨年度より件数が減少しましたが、火災出動については、出動件数、出動人数ともに増加しました。また、車両による防火広報や防災カレンダーの全戸配布などを行い、防火意識の高揚を図りました。

区分	火災	風水 害等 災害	演習 訓練	広報 指導 パレード	特別 警戒	捜索	救助 活動	その 他	合計
出動件数	19	2	68	23	0	0	0	120	232
出動人数	252	159	1,660	1,135	0	0	0	1,133	4,339

○ 消防団装備品の整備

消防団の個人装備となる長靴、編上靴、雨衣、活動用 T シャツ、アポロキャップ、活動服を整備しました。また、機能別消防団員用ヘルメットを整備しました。

■ 事業の成果

訓練や演習等を通して、地域に消防団の存在や活動を PR することができました。また、消防団の個人装備を計画的に整備し、より安全な団員の災害活動の確保及び地域消防力の充実強化を図りました。

■ 今後の課題

少子高齢化に伴う急激な人口減少に伴い、地域防災の中核を担う消防団員も同様に減少しています。今後、地域防災力を維持し充実強化するためには、消防団組織の再編を地域住民と協議しながら進め、また、消防団員確保に向けた効果的な取組と安全な災害活動を確保する装備品の継続的な整備が必要です。

2 消防団施設整備事業（002） 【消防本部総務課】

事業に要した経費は、31,353 千円です。

■ 事業の実績

- ・小型動力消防ポンプ付普通積載車更新 1 台
- ・小型動力消防ポンプ付軽積載車更新 2 台
- ・器具庫建て替え工事 1 か所

○ 車両等装備所有状況

(単位：台)

区 分 方面隊	指令車	資機材 運搬車	消防ポン プ自動車	小型動力 ポンプ付 積載車	小型動力 ポンプ付 軽積載車	小型動力 ポ ン プ	消防器具 置場 (か所)
本 部	1	1		1		5	1
第1方面隊		1	1	7	2	10	21
第2方面隊		1	4	11	4	5	24
第3方面隊		1		7	2	17	27
第4方面隊		1		6	6	10	23
合 計	1	5	5	32	14	47	96

■ 事業の成果

消防団車両の更新計画に基づき、小型動力消防ポンプ付普通積載車 1 台を更新整備するとともに、今まで普通積載車を配置していた地域に小型動力消防ポンプ付軽積載車を更新整備し、地域の実情を考慮しながら、地域防災力の充実強化を図りました。

消防器具庫 1 か所を耐震型へ建て替えることで、冬季における維持管理の安全性向上及び労力軽減を図り、積雪期の確実な防災拠点の維持に寄与しました。

■ 今後の課題

消防団員の減少により資機材管理が困難となっている地区が発生していることから、地域の実情を把握し、出動体制の効率化を考慮した中で資機材の適正配置を検討し、施設と組織のバランスを図った運用を目指す必要があります。

1 項 消防費 3 目 水防費

1 水防対策事業（001） 【建設課】

事業に要した経費は、1,838 千円です。

■ 事業の実績

魚野川に設置されている国土交通省及び本市が管理する樋管^{ひかん}、樋門及び排水機場の施設管理、水門操作員の委託等を行いました。

- ・水門等操作委託 計 42 人、事業費 1,780 千円

■ 事業の成果

令和 7 年度は大雨による水門操作員の出動はありませんでしたが、毎月の施設点検と出動体制の構築により、出水時における市民の安全確保を図ることができました。

水門操作員の交代が 2 人ありましたが、地元自治会の協力により、欠員が生じることなく選任することができました。

■ 今後の課題

水門操作員の高齢化が進み、人材確保が年々難しくなっていることから、次世代の人選を地元自治会と進めていく必要があります。

1 項 消防費 4 目 防災対策費

1 防災対策事業（001） 【防災安全課、地域創生課】

事業に要した経費は、62,919 千円です。（うち繰越明許費 40,458 千円）

(1) 防災対策

■ 事業の実績

令和 7 年度は、市内において住宅火災、突風及び大雪による災害が発生しました。それぞれ災害が発生した際には庁内で迅速に情報を共有しながら初動対応を実施したほか、被災者に寄り添った支援に努めました。

○ 大雪による障害物の除去（屋根雪及び必要最低限度の敷地内の排雪）件数

地域	市条例適用分	救助法適用分	計
堀之内	3	148	151
小出	3	94	97
湯之谷	6	73	79
広神	3	78	81
守門	1	70	71
入広瀬	1	42	43
計	17	505	522

○ 大雪被害状況

・ 人的被害

被害程度	人数	備考
死亡	4	疾患発症、屋根からの落雪等
重傷	1	除雪機による事故
軽傷	11	水路等への落下、屋根・はしごからの転落等
計	16	

・ 建物被害

区分	住家	非住家					計
		公共施設	空家	車庫 倉庫	作業所	その他	
全壊	0	0	0	3	0	0	3
半壊	0	0	2	2	0	0	4
一部損壊	5	6	4	2	1	6	24
計	5	6	6	7	1	6	31

9月に実施した総合防災訓練では、須原小学校をメイン会場として児童、保護者、教職員、消防団及び地元自治会等と連携した体験型授業を実施するとともに、市内5か所のサブ会場において避難所開設訓練等を行い、市内自主防災組織145組織中89組織、参加者総数9,251人から参加いただきました。

また、非常時に備えた取組として、備蓄食料等をローリングストック方式により計画的に補充したほか、気化熱冷風機を66台（小型58台、中型8台）購入し避難所に配置しました。

○ 主な食料及び資機材の備蓄状況

	当年度購入数	年度末備蓄数	品名	形態
主食	2,000食	11,302食	アルファ化米等	袋詰
副食	1,950食	7,328食	とり肉うま煮等	缶詰
飲料	(500ml瓶) 0本	・ (500ml瓶) 8,826本 ・ (20瓶) 1,254本	水	ペットボトル

種類等	数量
パーティション	120部屋分
パーティション（段ボール製）	210個
段ボールベッド	300組
敷マット	320枚
多目的ポップアップテント	200個
送風機	40台
発電機	39台
アルミマット	600枚
多目的簡易ポップアップテント	52個

加えて、防災士資格取得支援を行った結果、新たに 20 人の防災士が市内に誕生し、防災士登録地区数についても 6 地区増加しました。また、民生委員と連携して要支援者等の個別避難計画について作成を進めたほか、地区避難計画を作成した自主防災組織等に対して防災資器材等の購入補助を行いました。

○ 防災士登録人数

比較対象	登録人数	人口千人当たり登録人数※
魚沼市	191 人	6.0 人
新潟県	7,890 人	3.8 人
全国	356,514 人	2.9 人

※令和 8 年 3 月末日における住民基本台帳人口を基に算出した人数（国、県の値は同月推計人口により算出）

このほか、東日本大震災による福島第一原子力発電所における事故によって市内で発生した放射性廃棄物（旧大沢下水処理場に保管中）について保管施設周辺における放射線量の測定（年 2 回）を実施するとともに、地元自治会に対して定期報告（年 1 回）を行いました。なお、市内で発生した放射性廃棄物については全体量の約 9 割を既に市外に搬出し処分が完了しているところですが、残置保管している約 1 割の廃棄物について適切な管理に努めました。

■ 事業の成果

自主防災組織の加入率を前年度と同水準で維持し地域防災の基盤を確保するとともに、総合避難訓練の実施や地区避難計画の作成支援などを通じて市民の防災意識の向上を図ることができたほか、地域における防災のリーダー役である防災士が増えたことにより、地域の防災力強化につなげることができました。

また、避難所となる市内小中学校及び体育施設に気化熱冷風機を配置したことにより、夏季における通常使用として児童・生徒及び施設利用者の熱中症対策が図られました。

■ 今後の課題

近年、災害の激甚化・頻発化が進む中、平時からの庁内連携体制の強化と自主防災組織と連携した防災訓練の充実が求められています。特に夜間や悪天候時の避難は困難を要することから、関係機関との情報共有や連携を強化しながら、災害時における被害の軽減を図らなければなりません。

また、依然として要支援者のうち個別避難計画の未提出者が残っていることから、自主防災組織や関係機関と連携を図りながら、継続して制度の理解及び計画作成の促進に努めるとともに、より実践的な防災訓練の実施と地区内における見守り体制の強化を図っていく必要があります。

加えて、指定避難所の効果的な配置に向けた見直しの検討と併せて、非常時における自治会・自主防災組織の対応や地区住民が主体的に避難行動ができるように地区避難計画の作成支援を進めるとともに個別避難計画に基づく具体的な要支援者の対応なども含めて地区住民同士による協議を促していく必要があります。

一方、市内における防災士登録数については増加傾向にあり、人口 1,000 人当たりの防災士登録人数についても国・県の平均を大きく上回っているものの、防災士自身の地区内・地域内における活動や役割についての理解度・認識度に差異があるように見受けられます。

このため、自治会役員、民生委員及び防災士が連携して地域防災の強化を図っていきけるよう、研修や交流事業の実施を通したスキルアップとともに地域内で「顔の見える」関係の構築を推進していく必要があります。

(2) 空き家対策

■ 事業の実績

「魚沼市空家等解体補助金制度」を継続し、所有者による解体を促進しました。空家等対策協議会では特定空家の審議を行い、略式代執行による除却を実施しました。また、緊急安全措置を15件行いました（屋根雪除雪13件、飛散防止2件）。空き家バンク制度においては、冊子や全国空き家バンクネットの活用等で広報を強化し、年間で登録14件、成約6件の実績を上げました。

緊急安全措置	助言・指導	勸告	命令	略式代執行	適正管理依頼
※8件	1件	0件	0件	1件	29件

※緊急安全措置を15件実施。内8件は本事業で実施し、7件は災害救助法に基づき、3款民生費（災害救助費）で実施しました。

■ 事業の成果

空家等対策協議会での審議により、特定空家認定の透明性と措置の適正性が確保されました。豪雪時には税情報を活用した迅速な所有者への働きかけにより、空き家による被害を未然に防止しました。空き家バンクの周知充実により成約数が向上し、空き家の有効活用を通じて、地域環境の保全と移住定住の促進につながりました。

■ 今後の課題

空き家の増加に伴い、今後も相談件数の増加が予想されます。所有者に対する適正管理の啓発を継続するとともに、管理不全となる前の早期対応を強化します。また、発生抑制に向けた新たな施策の検討や、空き家バンクを活用した利活用の促進を図り、地域防災力の維持と住環境の健全な維持向上に努めます。

2 防災行政無線等管理事業（002） 【防災安全課】

事業に要した経費は、17,121千円です。

■ 事業の実績

同報系・移動系防災行政無線、緊急告知ラジオ、Jアラート、新潟県総合防災情報システム等の維持管理を行いました。また、移動系防災行政無線統制局制御装置のほか無線設備の維持・修繕を行いました。

○ 同報系防災行政無線屋外拡声子局数（地域別）（単位：局）

堀之内	小出	湯之谷	広神	守門	入広瀬	総数
28	23	15	31	20	12	129

○ 緊急告知ラジオの貸与台数（単位：台）

	堀之内	小出	湯之谷	広神	守門	入広瀬	合計
一般世帯	1,670	2,221	1,094	1,557	1,032	346	7,920
公共施設 事業所等	215	397	170	183	88	50	1,103

合計	1,885	2,618	1,264	1,740	1,120	396	9,023
----	-------	-------	-------	-------	-------	-----	-------

○Yahoo!防災速報アプリ登録者数 約 7,110 件（前年比+40）

■ 事業の成果

防災行政無線については、一日 3 回（朝・正午・夕刻）にそれぞれメロディーを流して時刻を伝達すると同時に機能確認を実施しているほか、適切に保守管理を行うことにより非常時において迅速かつ確実に情報を届ける機能を維持することができました。

このことにより、災害関連情報だけでなくクマ出没警戒情報や防犯情報など緊急性が求められる事案の周知として活用できました。

■ 今後の課題

災害時に確実に機能するよう、引き続き各機器の保守・管理を適正に行う必要があります。

なお、防犯・災害情報の伝達手段としては、現在活用している Yahoo!防災速報アプリに加え、ショートメールサービスや SNS 等を活用した一斉配信システムなども含め、市民に対する着実な情報伝達手段と体制の整備を図る必要があります。

3 雪害対策事業（003） 【地域創生課、建設課】

事業に要した経費は、3,862 千円です。

■ 事業の実績

(1) 冬期集落保安事業【地域創生課】

冬期集落保安要員業務委託等（11 人） 3,578 千円

事業概要	冬期間、孤立のおそれのある集落に各 1 人の保安要員を選定し、降雪時には危険箇所の巡視を始め、集会所やごみ集積所など公共施設の門払いや要援護世帯の門払い、訪問等を行いました。
実施期間	令和 7 年 12 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日（4 か月間）
実施集落	11 集落 舟山・増沢、大芋川、中子沢、三ツ又、越又、福山新田、二分、柿ノ木、芋鞘、中手原、大白川・末沢

(2) 雪崩災害防止巡視事業【建設課】

雪崩災害防止巡視員業務委託（15 人） 284 千円

事業概要	巡視員が雪崩発生危険箇所を定期的に巡視しました。 異常の報告はありませんでした。					
実施期間	令和 7 年 12 月 15 日～令和 8 年 3 月 31 日（3.5 か月間）					
実施集落	15 集落、巡視対象箇所 24 か所					
	集落名	巡視対象箇所数	集落名	巡視対象箇所数	集落名	巡視対象箇所数
	赤土	2	渋川	2	高倉	1
	大倉	2	東野名	2	荒貫	2
	須川	2	西名	1	大宿	2
	大谷内	1	西名新田	1	二分	3
	向松川	1	長島	1	福山新田	1

■ 事業の成果

住民の過疎化及び高齢化が著しく、冬期間孤立状態のおそれがある集落において、冬期集落保安要員が、集落内の危険箇所の巡視や公共施設の除雪等を行うことにより、安全な生活ルートが維持され、冬期間でも地域住民が安心して生活できる環境を確保することができました。

■ 今後の課題

冬期集落保安要員の高齢化に伴う後継者の確保が課題です。あわせて、地域コミュニティの維持という観点から、コミュニティ協議会等との連携を一層強化し、地域全体で支え合う「共助」の仕組みづくりを推進する必要があります。

4 防災行政無線等整備事業（004） 【防災安全課】

事業に要した経費は、76,208 千円です。

■ 事業の実績

同報系防災無線については耐用年数を迎えたものから順次更新整備を行うこととしており、当年度は屋外拡声子局のうち初期に整備した 10 局（原、防名、魚野地、明神、上稲倉、北部公民館、四日町、交通公園、吉原、水沢）を更新しました。

■ 事業の成果

同報系防災行政無線の計画的な更新により、防災情報の伝達能力（音達エリア）の維持及び強化が図られ、地域における情報伝達の確実性が向上しました。

■ 今後の課題

同報系防災行政無線は、導入初期に整備したものが約 20 年を経過しており老朽化の進行により不具合が生じている箇所が増えつつあることから、これらへの随時対応を含め計画的な更新が必要となっています。

このため、令和 5 年度から毎年 10 基程度を、音達エリア拡大に向けた機能向上と併せて更新整備を進めてきたところでしたが、メーカー側から現行通信方式による機種製造中止が示されたことから、更新計画の見直しが避けられない状況となっています。こうした状況を踏まえ、今後、同報系防災行政無線に代わる新たな情報伝達手段及び通信体制の切替え・構築について検討を進める必要があります。

10 款 教育費

1 項 教育総務費 1 目 教育委員会費

1 教育委員会運営事業 (001) 【学校教育課】

事業に要した費用は、2,119 千円です。

○ 教育委員

職 名	氏 名	任 期
教育長	樋口 健一	令和 6 年 4 月 1 日～令和 9 年 3 月 31 日(2 期目)
教育長職務代理者	星 麻衣	令和 6 年 2 月 1 日～令和 10 年 1 月 31 日(3 期目)
委 員	浅井 誠哉	令和 5 年 2 月 1 日～令和 9 年 1 月 31 日(3 期目)
委 員	八木 由美子	令和 8 年 3 月 1 日～令和 12 年 2 月 28 日(3 期目)
委 員	桑原 哲哉	令和 7 年 2 月 25 日～令和 11 年 2 月 24 日(2 期目)

■ 事業の実績

- ・ 定例会開催回数 12 回 臨時会開催回数 2 回
- ・ 総合教育会議開催回数 2 回

■ 事業の成果

教育行政の基本方針や重要案件については、定例会及び臨時会で継続的に審議を行い、条例・規則の改正や教育関連予算の適切な執行につながりました。この取組により、教育行政の円滑かつ適正な運営が確保されました。

また、総合教育会議では、市長部局と教育委員会が教育施策の方向性について意見交換を行い、第 3 期教育大綱の策定に向けた論点整理を進めました。

■ 今後の課題

児童生徒を取り巻く環境が多様化・複雑化する中、教育課題の解決には、市長部局との連携による継続的かつ適切な対応が不可欠です。

また、第 3 期教育大綱に基づき、家庭、地域、学校が連携し、子どもたちの健やかな成長を支える教育施策を着実に推進することが重要です。

加えて、研修会や学校訪問等への積極的な参加を通じて教育委員の見識を深め、教育委員会運営の更なる充実を図っていきます。

1 項 教育総務費 2 目 事務局費

1 事務局管理事業 (003) 【学校教育課】

事業に要した費用は、3,600 千円です。

■ 事業の実績

各教育関連協議会に対する負担金の支出や教育関連研修会等への参加など行いました。

また、小中学校の教育環境の在り方検討委員会において、少子化の進行を踏まえた今後の望ましい教育環境について検討を行い、答申を受けました。

- ・ 小中学校の教育環境の在り方検討委員会開催回数 4 回

■ 事業の成果

研修等への参加を通じて、専門性の高い知識の習得と向上が図られました。

また、小中学校の教育環境の在り方検討委員会では、少子化等を踏まえた最適な教育環境について検討を進めました。その結果、令和7年10月に「魚沼市立小中学校の教育環境の在り方に関する答申書」が提出され、令和8年3月には「魚沼市立小中学校再編方針（案）」を策定しました。

■ 今後の課題

引き続き、研修等への参加を通じて、専門知識を深め、新しい知識を習得することが重要です。

また、教育環境を整備するため、「魚沼市立小中学校再編方針（案）」に基づき、市内小中学校の再編に関して、保護者や地域住民の理解と協力を得ながら、協議を進める必要があります。

1 項 教育総務費 3 目 教育支援費

1 教育支援事業（001） 【学校教育課】

事業に要した費用は、188,146 千円です。

■ 事業の実績

個別指導や特別な支援を必要とする児童生徒の支援体制強化のため、小学校には特別支援サポーター34名と学習補助2名、中学校には特別支援サポーター10名と学習補助5名を配置し、学習支援体制の充実を図りました。また、児童数の多い小学校6校にはスクールサポートスタッフを各1名配置し、教育環境の整備を進めました。さらに、部活動遠征費等の支援も実施しました。

（単位：人）

学校別	特サポ※1	学習補助	スクールサポートスタッフ	学校別	特サポ※1	学習補助
堀之内小学校	6	1	1	堀之内中学校	2	1
宇賀地小学校	2	0	0	小出中学校	2	1
小出小学校	6	0	1	湯之谷中学校	3	1
伊米ヶ崎小学校	2	0	0	広神中学校	2	1
湯之谷小学校	5	1	1	魚沼北中学校	1	1
広神東小学校	5	0	1			
広神西小学校	5	0	1			
須原小学校	3	0	1			
合計	34	2	6	合計	10	5

■ 事業の成果

個別指導や特別な支援が必要な児童生徒に対し、特別支援サポーターや学習補助を配置しました。これにより、きめ細かな学習体制を整備し、個々の成長・発達を促進することができました。

加えて、スクールサポートスタッフの配置は、教職員が児童生徒と向き合う時間を確保し、

※1 特サポ：特別支援サポーター 令和6年度に介助員から職種名を変更

教育環境の充実を図ることができました。

■ 今後の課題

必要人員の確保が課題であるため、民間求人サイトの活用なども含め、検討を進める必要があります。

また、特別な支援を必要とする児童生徒は年々増加し、教育的ニーズも多様化しています。今後は、就学相談の充実に努め、個々のニーズに応じた適切な学びの場への就学を実現するとともに、限られた人員の中で効率的な職員配置を検討していく必要があります。

2 不登校・いじめ問題対策事業（002） 【学校教育課】

事業に要した経費は、34,962 千円です。

■ 事業の実績

指導主事の学校訪問や不登校現状調査を通じた支援体制の強化、SSW(スクールソーシャルワーカー)2名による相談体制の維持、職員研修の実施、学びなおし教室の開催と校内・校外適応指導教室への支援員の派遣を継続しました。令和7年度の新たな取組として、高校生を講師に招いた「あすなろ算数・数学教室」を開催したほか、中学校卒業後の支援として毎週金曜日にSSWと面談等ができる交流の場を開設しました。個々の実態に応じた学力不振による不登校の未然防止と多様な学びの場の確保の両面から、不登校児童生徒の自立に向けた支援体制を構築しました。

■ 事業の成果

支援員の配置により、登校しぶり傾向のある児童生徒の適応指導教室等への安定した通室が確保されました。

また、SSWによる面談等を通じて関係機関と連携し、情報共有を図ることで、ひきこもりの未然防止や登校再開につながる事例も見られました。

■ 今後の課題

本市における不登校の主な原因は学力不振が大きな割合を占めており、教員の指導力向上、魅力ある学校づくりを通じた学習環境の整備、幼保小連携による非認知能力の育成など、総合的な対策が求められます。不登校出現率は小学校で微減したものの、中学校では増加傾向が続いています。これは、心身の急激な変化や学習・進路面での悩みの複雑化が背景にあり、個々の状況に合わせた専門的な支援の強化が喫緊の課題です。

3 通学対策事業（003） 【学校教育課】

事業に要した経費は、97,330 千円です。

■ 事業の実績

学校から遠距離の児童生徒の通学手段を確保するためスクールバスによる送迎及び通学定期券支給、自転車通学の通学用ヘルメット購入補助を実施しました。

通学路点検を行うとともに、対策未実施箇所の見直し、対策を実施しました。

熱中症対策として、暑さの厳しい時間帯に下校する通学距離が長い低学年児童を対象に7月1日から9月30日までスクールバスの運行を行いました。

○定期券支給	広神西小学校	8人（滝之又・外山地区）
	堀之内中学校	1人（下倉地区）

	湯之谷中学校	16 人	(大湯温泉～湯之谷芋川、葎沢地区)		
	広神中学校	33 人	(滝之又～小平尾・田中方面)		
○スクールバス利用	堀之内地域 3 校	68 人	市有バス	4 台	
	小出地域 3 校	75 人	市有バス	1 台	民間借り上げ 1 台
	湯之谷地域 2 校	95 人	市有バス	1 台	民間借り上げ 1 台
	広神地域 3 校	93 人	市有バス	3 台	
	守門・入広瀬地域 2 校	62 人	市有バス	4 台	
○特別支援学校通学費助成	総支給人数…36 人				
	総支給額…1,960,176 円				

■ 事業の成果

遠距離通学対策として、スクールバス運行、定期券支給、ヘルメット購入補助を実施し、通学における安全と安心を高め、負担軽減が図られました。また、低学年児童の熱中症対策としてスクールバスを運行したことにより、熱中症リスクが抑制され、保護者の不安の解消につながりました。さらに、特別支援学校の就学に必要な経費の一部助成を高校生まで拡大することで、保護者負担を軽減することができました。

■ 今後の課題

児童生徒数の減少に伴い、バス運行方針や配置計画の見直し、全国的な課題である運転手の確保等、将来を見据えた持続可能な運行体制の在り方について検討を進める必要があります。

4 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業（004） 【学校教育課】

事業に要した経費は、593 千円です。

■ 事業の実績

スクールガードリーダーが 2 名から 1 名に減少したことにより、巡回時数は減少しましたが、クマ出没や不審者の情報を速やかに共有し危険箇所を重点的にパトロールしました。

各小学校区の地域の皆さんから、スクールガードボランティアとして、児童生徒の登下校の見守り活動を実施していただきました。

○ スクールガード登録者数

学校名	人 数	学校名	人 数	学校名	人 数
須原小学校	21 人	広神西小学校	22 人	広神東小学校	25 人
湯之谷小学校	56 人	小出小学校	49 人	伊米ヶ崎小学校	17 人
堀之内小学校	45 人	宇賀地小学校	22 人	合計	257 人

■ 事業の成果

スクールガードリーダー及びスクールガードによる通学路での見守り活動を通じ、児童の登下校時の安全を確保しました。

また、保護者、地域住民、スクールガードへの情報発信を強化し、学校との情報共有を図ることで、児童生徒の安全確保に努めました。

■ 今後の課題

児童生徒数の減少に伴い、一人で移動する時間帯や距離が増加しており、これまで以上に

地域住民による見守り活動への協力が不可欠となり、スクールガードリーダー及びスクールガードの増員・拡充が必要となりますが、高齢化と担い手不足が活動継続を困難にしています。今後は、新たな見守りの担い手を確保するとともに、持続可能な見守り体制を構築していく必要があります。

5 総合学習支援事業（005） 【学校教育課】

事業に要した経費は、5,477 千円です。

■ 事業の実績

米作りや野菜作りの講師やボランティア、郷土芸能を伝承している地域の方などから指導を受けたほか、総合学習、キャリア教育のための校外学習等のバス運行を 234 回実施し、地域の伝統文化や自然環境等について知識を深める学習を実施しました。

■ 事業の成果

地域の伝統文化や自然環境に関する学習先を市内に設定したことで、児童生徒の地域への理解が深まり、地域住民の学校への関心も高まりました。これにより、子どもたちの郷土愛の醸成が促進されました。

■ 今後の課題

学校、地域、行政の連携を強化し、学習内容に応じた適切な学習場所の情報を収集・共有する必要があります。

校外学習先や講師に関する情報の継続的な収集と学校への提供を進めながら、総合学習及びキャリア教育のさらなる充実を図る必要があります

6 自然環境学習推進事業（006） 【学校教育課】

事業に要した経費は、6,693 千円です。

■ 事業の実績

○ 魚沼尾瀬学校活動実施状況

No.	学校名	日 程	コース	参加児童(人)
1	堀之内小学校	6/25～6/26	尾瀬沼	37
2	宇賀地小学校	7/3～7/4	尾瀬沼	5
3	小 出 小 学 校	6/26～6/27	尾瀬沼	70
4	伊米ヶ崎小学校	7/3～7/4	尾瀬沼	13
5	湯之谷小学校	7/2～7/3	尾瀬ヶ原	37
6	広神西小学校	6/25～6/26	尾瀬沼	15
7	広神東小学校	7/9～7/10	尾瀬沼	24
8	須 原 小 学 校	7/10～7/11	尾瀬沼	21
参加児童合計				222

市立小学校 8 校から児童 222 人、教職員 34 人が尾瀬を訪れ、環境学習ガイドのサポートにより自然環境学習を行いました。事後学習では、劇による発表やポスター作成などで、他学年や保護者に向け学習発表会を行いました。

■ 事業の成果

尾瀬での体験学習を通して現地で見ることができる動植物の観察や環境保全に関するルールを学ぶことで、環境に対する意識を高めた児童が多くみられました。事後学習についても学んだことを発表する機会を学校内外で多く設けたことで、学ぶ意欲を育むことができました。

■ 今後の課題

自然の中での直接体験は、児童の環境への関心や環境意識の醸成に有効です。しかし、近年はクマの出没など安全面での懸念が増大しています。

児童の環境学習について、安全性を確保しつつ、その継続的な実施方法を検討する必要があります。

7 学級づくり支援事業（007） 【学校教育課】

事業に要した経費は、2,904 千円です。

■ 事業の実績

項 目	説 明	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績
学力テスト結果 (NRT 編差値)	学力定着度の指標として、 全国標準学力検査 (NRT) の 偏差値	小 49.6 中 49.6	小 49.0 中 48.3	小 48.5 中 47.3	小 48.2 中 46.9
学級満足度 (単位：%)	学級の居心地の良さのアン ケートの学級満足群出現率	小 70.2 中 88.9	小 66.2 中 68.5	小 61.7 中 63.6	小 60.8 中 66.2
不登校率 (単位：%)	年間 30 日以上欠席（国の不 登校の定義）した児童生徒 の率	小 1.08 中 5.95	小 1.47 中 6.66	小 1.93 中 7.59	小 1.81 中 8.53

WEBQU 調査を 2 回実施し、学級の状態を可視化しました。また、専門家を招いての研修会を開催し、学級経営の理論と実践を学びました。さらに、校長・教頭・校内推進員に向けた段階別研修の実施や指導主事によるコンサルテーションを行い、自校プランに基づいた組織的な指導体制を構築しました。温かい学級づくり推進委員会では事業の進捗管理と情報共有を行い、市全体での取組を推進しました。

■ 事業の成果

各校で学級づくりの取組が進み、事例検討会等を通じてチームで支援する体制が定着しました。WEBQU 調査では小学校下学年や中学校で親和型集団が増加し、小学校では学力向上の傾向も見られるようになりました。

■ 今後の課題

平成 26 年度から始まった本事業の取組は定着の一方で、長期化によるマンネリ化から学級の状態と不登校・学力のかい離が問題となっています。今後はこれまでの基盤を維持しつつ、事業の質的な転換を図る必要があります。今後も調査結果を軸に、多様性を包摂する学級づくりと一人一人に寄り添った指導体制の更なる充実に努める必要があります。

8 ICT機器整備・情報教育推進事業（008） 【学校教育課】

事業に要した経費は、97,592 千円です。

■ 事業の実績

県統一校務支援システムへの参画を通じ校務のDX化を推進しました。また、GIGAスクール構想第2期整備に伴う児童生徒用端末の更新を実施し、学習環境の改善を図りました。さらに、新たな取組として夏休み期間を活用したプログラミング講座を開催するなど、ICTを活用した学びの機会を拡充し、ICT支援員による教員のサポートや機器保守を通じた環境整備にも注力しました。

■ 事業の成果

校務支援システムの更新により教職員の事務効率化と情報共有が加速し、多忙化の解消に向けて時間外勤務の縮減など一定程度の改善が図られました。また、児童生徒用端末の更新を実施し、本格的な授業への活用は令和8年度からとなりますが、ICTを活用した主体的・対話的な学びを推進する環境が整いました。

■ 今後の課題

大型モニターやプロジェクター端末が導入から一定の期間が経過し、今後は修理費等、費用の増大や端末更新が課題となっています。また、情報教育の推進と校務DX化の加速により、子どもたちの情報活用能力の更なる向上を目指すことが必要となります。

9 コミュニティスクール推進事業（009） 【学校教育課】

事業に要した経費は、3,827 千円です。

■ 事業の実績

全小中学校13校でコミュニティ・スクールによる学校運営を行いました。「地域活動との一体的躍進」「参画意識の醸成」のための研修会を5地域ごとに開催し、更なる質的な向上に向けた伴走型支援を行いました。

学校運営協議会の活動費補助として1校当たり5万円の補助を行いました。

■ 事業の成果

コミュニティ・スクールの設置から4年が経過し、活動実績から明らかになった課題や成果を研修会で可視化・共有しました。これにより、地域・家庭・学校間の課題解決に向けた対話が充実しました。

■ 今後の課題

コミュニティ・スクール制度の本格導入から4年が経過しましたが、この仕組みを有効に機能させるためには時間と経験が必要です。

委員や学校教職員の異動・配置換えを考慮し、制度が定着するまでの間は研修会などを継続的に開催し、学校・家庭・地域の各関係者が互いの役割を理解し、信頼関係を深める必要があります。

10 グローカル人材育成事業（010） 【学校教育課】

事業に要した経費は、27,304 千円です。

■ 事業の実績

ALT6名による授業支援と園及び小学校での英語活動を継続して実施しました。一部の中学

校で実施していたオンライン海外交流を市内全中学校へ拡大したほか、小学校は国際大学との交流を継続して実施しました。そのほか GLOCAL NEWS の発行、英検補助等を通じ、多角的な言語・異文化教育を展開しました。

■ 事業の成果

県が実施した英検 IBA（現在の英語力が英検の何級相当かを確認できるテスト）の結果、本市中学生のスコアは県平均と遜色なく、高い英語力が維持されています。

また、交流事業の全校拡大は、生徒の異文化理解深化にも貢献しました。

■ 今後の課題

英検補助制度の周知徹底に加え、英検受検が個々の進路や将来の目標に結びつくよう、魅力的な学習体験の提供と動機付け強化が不可欠です。

しかし、英検補助の申請率低下は受検意欲の減退を示す課題です。今後は、既存の学習基盤をいかしつつ、生徒の学習意欲を高める新たな動機付けの手法を検討する必要があります。

1 項 教育総務費 4 目 教員住宅費

1 教員住宅管理事業（001） 【学校教育課】

事業に要した経費は、2,585 千円です。

■ 事業の実績

入居を希望する教職員と教員住宅の賃貸の契約を行いました。

〈入居状況〉 令和 8 年 3 月 1 日現在

地域名	棟数	戸数	入居戸数	空戸数
堀之内	1	18	10	8
小 出	2	9	2	7
湯之谷	1	1	0	1
守 門	2	18	2	16
入広瀬	1	12	0	12
合 計	7	58	14	44

■ 事業の成果

既存の教員住宅において、随時修繕や除排雪を行うなど適切な維持管理ができました。

■ 今後の課題

適切な維持管理を継続するとともに、年々入居者が減少している状況を踏まえ、教職員のニーズ等を確認しながら教員住宅の解体や今後の活用方法等について、検討する必要があります。

1 項 教育総務費 5 目 理科センター費

1 理科センター運営事業（001） 【学校教育課】

事業に要した経費は、9,315 千円です。

■ 事業の実績

小中学校の教職員、児童生徒、保護者等を対象に、理科教育研修会や出前授業等を年間 132 回実施し、延べ 2,730 人の参加がありました。また、昨年度に続き科学研究発表会も開催し、

研修成果をまとめた冊子を刊行しました。

■ 事業の成果

理科センター主催の研修会は、理科指導法や教材製作など授業に役立つ内容を提供し、参加者アンケートでは「分かりやすかった」「実際の指導に生かしたい」など高い評価を得ています。

■ 今後の課題

魚沼の子どもたちが理科や生活科への興味・関心を高め、ふるさとの自然を愛する心を育むことが重要です。そのため、教員の理科教育に関する研修及び支援活動に重点を置き、自然現象への理解を深め、安全で効果的な観察実験が行えるよう、教材の検討、教具の工夫、指導方法の研究を進め、提案していく必要があります。

1 項 教育総務費 6 目 教育センター費

1 教育センター運営事業（002） 【学校教育課】

事業に要した経費は、35,202 千円です。

■ 事業の実績

令和 4 年度から、学習指導センターの業務と特別支援教育、不登校対応の業務を合わせた魚沼市教育センターを設置、運営しています。

<学習支援研修会>

開催日	内容	会場	参加人数
5 月 27 日	小学校算数示範授業「対称な図形」「授業を変える教師の言葉とかかわり方」	堀之内小学校	72
5 月 30 日	中学校数学示範授業「自然数の分類」「わかる喜びを実感し、自ら学ぶ意欲が高まる授業づくり」	湯之谷中学校	17
9 月 10 日	小学校社会科示範授業「米づくりの盛んな地域」「よのなかを見るための社会科授業づくりの提案」	広神東小学校	31
6 月 10、25 日	ICT 実技研修「デジタル教科書実技研修」	教育センター	17
6 月～8 月	ICT 研修会「情報モラル」	各校	
7 月 4、10 日	研究主任会	教育センター リモート	
9 月 1 日	全国学力・学習状況調査分析研修会 中学校	堀之内公民館	39

<学校支援>

- ・魚沼塾（採用 2、5 年目の若手教員を対象にマンツーマン指導） 塾生 23 人
- ・授業力アップ訪問 学校担当指導主事の授業参観 年 1 回（学級担任・教科担任対象）
- ・個人研修補助 5 人

<市教育振興会との連携>

- ・小学校国語 県「学力向上パートナー事業」 6 月 13 日、12 月 1 日
- ・中学校数学 中越教育事務所「重点教科訪問」 各校 1 回

<キャリア教育>

- ・市内フィールドワーク 8月8日 教職員対象 参加者 24人
- ・「まちの仕事発見塾」への支援、「ものづくり工作展」の実施協力

<幼保小接続>

- ・合同研修会 6月5日
- ・全体研修会 6月19日
- ・コグトレオンラインを活用したスタートカリキュラムの実施
- ・幼保小接続架け橋プログラムのリーフレット作成・配布

<特別支援・生徒指導研修>

開催日	内容	会場	参加人数
5月28日	特別支援教育研修講座1「支援を要する子どもたちと学ぶ場の作り方」	響きの森文化会館	45
6月17日	特別支援教育研修講座2「3種のコグトレを活用した子ども支援」	響きの森文化会館	42
7月3日	特別支援教育研修講座3「気になる子どもと一緒に成長していく授業づくり・学級づくり」	響きの森文化会館	51
4月25日	生徒指導研修1「いじめ問題の理解と対応」「ゲームと不登校」	響きの森文化会館	66
6月27日	生徒指導研修2「覚悟を問う」	響きの森文化会館	60
8月22日	生徒指導研修3「児童生徒の言葉の受け止め方・言葉の返し方2」	響きの森文化会館	72
4月7日	特別支援サポーター等研修「特別支援サポーター・学習補助員の役割と子どもへの対応」	広神コミュニティセンター	39
9月11日	ヤングケアラー等理解研修「子ども・若者の貧困を考える」	響きの森文化会館	43

<特別支援>

実態に応じた適切な教育的支援が必要と思われる就学児、児童、生徒の適正な就学先を検討するため、教育支援委員会を実施しました。就学先に関する相談希望のあった計111人に対して、教育支援専門員による実態把握や本人、保護者の要望の聞き取りを行いました。そのうち1件については、教育支援委員会において、より専門的な見地から検討を行いました。

教育支援委員会の開催 11月5日

教育支援委員会専門員研修 5月8日 21人

特別支援学級、通級指導教室の新設、継続、廃止

就学相談、WISC-V検査、K-ABCⅡ検査

特別支援学級・特別支援学校への就学に関する通知

■ 事業の成果

本事業の多角的な学校支援により、教育現場の質的向上が着実に進んでいます。若手教員の指導体制強化や教科専門性の追求を通じて、各学校の授業改善意識と指導力の底上げが実現しました。また、幼保小接続における円滑な移行支援は、子どもたちが環境変化に戸惑うことなく学びをスタートできる環境を構築しています。

特別支援教育では、専門員による丁寧な実態把握と就学相談の充実により、保護者の就学に関する不安が大幅に軽減されました。これにより教員は、個々の児童生徒の特性に応じたきめ細やかな指導に注力でき、包括的な教育相談体制の有効性が一層高まっています。

■ 今後の課題

学力向上と不登校対応は、教育現場の喫緊の課題です。これに対し教育センターは、研修に加え、各学校の教員が抱える困難に対し、より個別的・即時的な助言やサポートを行う伴走型支援への移行が求められます。また、多様化・複雑化する特別支援教育のニーズに応えるため、専門的知見を現場へ還元するスキルの更なる向上も不可欠です。今後は、教育センターの各係が連携を強化し、早期発見・早期対応の精度を高めるとともに、教員の多忙化に配慮した、効率的で実効性の高い支援手法の確立を図る必要があります。

2 項 小学校費 1 目 小学校総務費

1 小学校管理事業（002） 【学校教育課】

事業に要した経費は、94,616 千円です。

○ 魚沼市立小学校（8 校）児童数等の現状（令和 7 年 5 月 1 日現在）

区 別 学校名		学 年						合計	学級数
		1	2	3	4	5	6		
小 学 校	須 原	12	14	12	15	21	12	86	6
	広 神 西	11	20	24	14	17	33	119	6
	広 神 東	24	25	27	30	25	21	152	6
	湯 之 谷	38	42	36	44	41	38	239	10
	小 出	58	58	66	60	73	79	394	14
	伊 米 ケ 崎	10	13	11	14	13	14	75	6
	堀 之 内	30	28	34	35	41	32	200	7
	宇 賀 地	16	10	10	9	5	11	61	5
小 計		199	210	220	221	236	240	1,326	60

■ 事業の実績

○ 要保護・準要保護児童就学援助費

対象人数 128 人

（単位：千円）

給食費	学用品費	修 学 旅行費	体育実技 用具費	医療費	スポーツ 共済掛金	PTA 会費	オンライン 学習通信費	合計
3,012	2,760	454	1,087	249	26	300	1,374	9,262

○ 【入学前支給】要保護・準要保護児童就学援助費

対象 新小学校1年生（年長児） 18人

新入学学用品費	1,027 千円
---------	----------

○ 特別支援教育就学奨励費

対象人数 66人

（単位：千円）

給食費	学用品費	新入学 学用品費	修学 旅行費	体育実技 用具費	オンライン 学習通信費	合計
1,094	483	371	97	60	308	2,413

○ 通級指導教室通学費助成

教室名	人 数	金 額
言語障害通級指導教室	4人	12 千円
難聴通級指導教室	4人	17 千円
情緒障害通級指導教室	5人	8 千円
合 計	13人	43 千円

○ 補助教材・備品整備

教材備品	一般備品	合 計
72 千円	2,412 千円	2,484 千円

■ 事業の成果

法令に基づき各種就学援助費を支給しました。特に、令和6年度から「オンライン学習通信費」を追加したことで、家庭でのタブレット学習費用も含め、保護者の経済的負担軽減に貢献しています。

また、通級指導教室通学費助成では、「ことば」に加え、県立長岡^{ろう}聾学校小出分教室に設置された「難聴」及び「情緒」指導教室へ通級する児童の保護者へ通学費を助成しました。これにより、保護者の経済的負担を軽減し、教育機会の均等に寄与しました。

■ 今後の課題

要保護・準要保護児童生徒就学援助費の助成においては、支援を必要とする世帯の負担軽減のため、制度の周知に努める必要があります。

補助教材・備品整備に関しては、指導要録の改訂に合わせた補助教材の導入と、老朽化した備品の計画的な更新が必要です。

2 小学校施設整備事業（003） 【学校教育課】

事業に要した経費は、22,064 千円です。

■ 事業の実績

須原小学校、宇賀地小学校、小出小学校の特別教室と広神東小学校の普通教室等に、エアコンを新規に設置しました。伊米ヶ崎小学校のランチルームエアコンを増設し設置しました。また、小出小学校の学校職員室のエアコンを老朽化により更新しました。

■ 事業の成果

改修工事を行うことで、児童たちが快適に学ぶことができる安全・安心な学校施設を整備することができました。

■ 今後の課題

教育環境の在り方検討委員会での答申を踏まえ、小学校の適正規模を考慮した附帯施設の改修計画の策定及び改修を進めるとともに校舎の部分的な老朽対策を講じていく必要があります。

2 項 小学校費 2 目 小学校管理費

1 各小学校管理事業（001～008） 【学校教育課】

事業に要した経費は、104,996 千円です。

■ 事業の実績

各小学校の維持管理運営費（光熱水費、各種委託等義務的経常経費）を支出しました。

■ 事業の成果

児童の安全確保と良好な学校環境が維持できました。

■ 今後の課題

管理事業は義務的経常経費であるものの、昨今の物価上昇に伴う光熱水費や人件費の高騰により、財政的に厳しい状況が続いています。

特別教室へのエアコン設置が進んだことで今後も光熱費の増額が見込まれますが、引き続き冷暖房の適正使用と可能な範囲での節電に努める必要があります。

2 項 小学校費 3 目 小学校教育振興費

1 各小学校教育振興事業（001～008） 【学校教育課】

事業に要した経費は、12,049 千円です。

■ 事業の実績

各小学校の教育活動推進経費及び特色をいかした教育活動支援経費（各種教材、学力検査、知能検査、各種講師・ボランティアへの謝礼、図書館図書購入等）を支出しました。

■ 事業の成果

児童の学力向上に向けた教材の提供及び特色をいかした教育活動への支援を行いました。

■ 今後の課題

今後も、教育活動支援を図るため長期的かつ継続的な事業を実施することが必要です。

2 項 小学校費 4 目 学校保健費

1 小学校保健事業（001） 【学校教育課】

事業に要した経費は、8,352 千円です。

■ 事業の実績

内科や耳鼻科など、児童の各種健康診断を実施しました。また、お口の健康教室を実施し、小学校 6 校で歯科衛生士による歯科衛生講話やブラッシング等の実技指導を行いました。

そのほか、学校保健安全法施行規則に基づき、薬品や飲料水の管理、教室の採光等、学校環境衛生定期検査を実施しました。また、教職員の健康維持、病気の早期発見及び予防を目的として、健康診断及びストレスチェックを実施しました。

■ 事業の成果

6 月末までに各種法定健診を実施することができました。また、学校環境衛生定期検査を实

施し、児童が安心して学べる環境を整備することができました。

■ 今後の課題

児童が安心して学べる環境を継続できるよう、引き続き各種健康診断の実施や学校の衛生管理に取り組んでいきます。また、学校現場におけるメンタル不調の未然防止を目的として、教職員のストレスチェック受検率を上げるよう努めていきます。

3 項 中学校費 1 目 中学校総務費

1 中学校管理事業（002） 【学校教育課】

事業に要した経費は、70,031 千円です。

○ 魚沼市立中学校（5 校）生徒数等の現状（令和 7 年 5 月 1 日現在）

区 別 学校名		学 年			合 計	学級数
		1	2	3		
中 学 校	魚 沼 北	10	14	18	42	3
	広 神	53	41	52	146	6
	湯 之 谷	36	45	41	122	5
	小 出	72	80	88	240	8
	堀 之 内	42	44	56	142	6
小 計		213	224	255	692	28

■ 事業の実績

○ 要保護・準要保護生徒就学援助費

対象人数 77 人

（単位：千円）

給食費	学用品費	修学旅行費	体育実技用具費	通学用品費	スポーツ共済掛金	PTA会費	生徒会費	クラブ活動費	オンライン学習通信費	合計
4,437	1,773	1,062	951	108	14	214	192	869	665	10,285

○ 特別支援教育就学奨励費

対象人数 20 人

（単位：千円）

給食費	学用品費	新入学学用品費	修学旅行費	体育実技用具費	オンライン学習通信費	合 計
499	205	189	29	35	56	1,013

○ 通級指導教室通学費助成

教室名	人 数	金 額
難聴通級指導教室	3 人	9 千円

○ 補助教材・備品整備

教材備品	一般備品	合 計
121 千円	815 千円	936 千円

■ 事業の成果

法令等に基づき各種就学援助費の支給を行い、保護者の経済的負担の軽減に寄与しました。

通級指導教室通学費助成では、県立長岡聾学校小出分教室に設置されている「難聴」の指

導教室へ通級する生徒の保護者に対し、通学経費の助成を行うことで保護者の経済的負担の軽減を図り、教育の機会均等に寄与しました。

補助教材・備品整備では、教材備品の整備及び一般備品の計画的な更新を行い、教育環境の維持・改善に寄与しています。

■ 今後の課題

要保護・準要保護児童就学援助費助成では、支援を必要とする世帯の負担軽減のため、制度の周知に努めます。

補助教材・備品整備では、指導要録の改訂に合わせた補助教材及び老朽化が進んでいる備品の計画的な更新が必要です。

2 中学校施設整備事業（003） 【学校教育課】

事業に要した経費は、147,284 千円です。

■ 事業の実績

老朽化している広神中学校の校舎内部改修工事を行いました。湯之谷中学校の3階教室へ暖房器具を新規に設置しました。小出中学校のカウンセリング室へエアコンを新規に設置しました。小出中学校の印刷室の既存エアコンを老朽化により更新しました。

旧入広瀬中学校等の解体撤去工事に着手しました。

■ 事業の成果

改修工事を行うことで、生徒たちが快適に学ぶことができる安全・安心な学校施設を整備することができました。

また、廃校の解体により今後の維持経費の削減が見込めました。

■ 今後の課題

年次計画により広神中学校校舎の設備等の改修工事を進めていきます。

教育環境の在り方検討委員会での答申を踏まえ、中学校の適正規模を考慮した附帯施設の改修計画の策定及び改修を進めるとともに校舎の部分的な老朽対策を講じていく必要があります。

3 項 中学校費 2 目 中学校管理費

1 各中学校管理事業（001～005） 【学校教育課】

事業に要した経費は、60,104 千円です。

■ 事業の実績

各中学校の維持管理運営費（光熱水費、各種委託等義務的経常経費）を支出しました。

■ 事業の成果

生徒の安全確保と良好な学校環境が維持できました。

■ 今後の課題

管理事業は義務的経常経費ですが、昨今の物価上昇による光熱水費や人件費の高騰により、財政的に厳しい状況となっています。また、特別教室へのエアコン設置が進んだことにより、今後も光熱費の増額が見込まれますが、生徒の健康及び学習環境改善のため設置しているものであり、今後も冷暖房の適正使用と可能な範囲での節電の取組が必要です。

3 項 中学校費 3 目 中学校教育振興費

1 各中学校教育振興事業（001～005） 【学校教育課】

事業に要した経費は、10,019 千円です。

■ 事業の実績

各中学校の教育活動推進経費及び特色をいかした教育活動支援経費（各種教材、学力検査・知能検査、各種講師・ボランティアへの謝礼、図書館図書購入等）を支出しました。

■ 事業の成果

各中学校生徒の学力向上に向けた教材の提供及び特色をいかした教育活動への支援を行いました。

■ 今後の課題

今後も、長期的かつ継続的な事業を実施することが必要です。

3 項 中学校費 4 目 学校保健費

1 中学校保健事業（001） 【学校教育課】

事業に要した経費は、4,944 千円です。

■ 事業の実績

内科や耳鼻科など、児童の各種健康診断を実施しました。また、お口の健康教室を実施し、中学校 5 校で歯科衛生士による歯科衛生講話やブラッシング等の実技指導を行いました。

そのほか、学校保健安全法施行規則に基づき、薬品や飲料水の管理、教室の採光等、学校環境衛生定期検査を実施しました。また、教職員の健康維持、病気の早期発見及び予防を目的として、健康診断及びストレスチェックを実施しました。

■ 事業の成果

6 月末までに各種法定健診を実施することができました。また、学校環境衛生定期検査を実施し、児童が安心して学べる環境を整備することができました。

■ 今後の課題

児童が安心して学べる環境を継続できるよう、引き続き各種健康診断の実施や学校の衛生管理に取り組んでいきます。学校現場におけるメンタル不調の未然防止を目的として、教職員のストレスチェック受検率を上げるよう努めていきます。

4 項 社会教育費 1 目 社会教育総務費

1 社会教育管理事業（002） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、244 千円です。

■ 事業の実績

・社会教育委員会議（公民館運営審議会）

社会教育委員会議を 1 回開催したほか、委員を中心とした生涯学習センターここいらの運営をサポートする組織「生涯学習センターサポート員」において、令和 7 年 4 月 29 日の開館に向けたイベントの企画運営についての会議を 7 回開催し、当日はオープニングイベントを実施し運営に当たりました。

■ 事業の成果

社会教育委員も含めた「生涯学習センターサポート員」により、ここいらの運営を市民参加型に方向付けし、出された意見を運営に反映することができました。

■ 今後の課題

学校を核とした地域づくり、地域コミュニティと連携した事業実施など、人口減少社会に対応した社会教育事業や公民館体制について検討を進めるため、国県や近隣の自治体の動向に注視するとともに、県内の社会教育委員との交流や他団体との連携など強化し、積極的に研修会等に参加し、横との連携を強化していく必要があります。

2 生涯学習推進事業（003） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、5,130 千円です。

■ 事業の実績

(1) 生涯学習連絡協議会事業

- ・加盟団体 42 団体

生涯学習体験ひろば 参加団体 10 団体 参加者 284 人

(2) 人権教育啓発事業

- ・高校連携講座 1 校 420 人

(3) うおぬま市民大学事業

- ・第 1 回 『「拉致問題が「解決済み」でない理由』～日本人拉致の目的や北での生活、拉致被害者が今も帰国できない理由など～』

(新潟産業大学経済学部教授 蓮池 薫 氏) 延べ参加者 160 人

- ・第 2 回 「人生はネタだらけ ～今日も笑顔で一日を！～」

(ラジオパーソナリティ 遠藤 麻理 氏)

ありがとう作文優秀賞発表会と同時開催 延べ参加者 166 人

(4) 第 3 次魚沼市生涯学習推進計画策定業務

「第 2 次生涯学習推進計画」の計画期間が満了することから、魚沼市生涯学習推進会議及び計画策定委員会を中心にこれまでの取組を検証し、生涯学習に関する施策をより総合的、効果的に推進するため「魚沼市スポーツ推進計画」「魚沼市文化振興基本計画」を包含した一体的な計画として「第 3 次魚沼市生涯学習推進計画」を策定しました。

計画期間は令和 8 年度から令和 17 年度までの 10 年間です。

- ・計画策定業務委託料 3,080 千円

■ 事業の成果

生涯学習連絡協議会加盟団体の発表の場となる「体験ひろば」を生涯学習センターに会場を変更し開催したところ、参加者数が大幅に伸びました。

引き続き、生涯学習連絡協議会が発行する広報誌や体験ひろばにおいて、加盟団体の活動内容の PR を行い、積極的な情報発信に努めていきます。

■ 今後の課題

生涯学習の普及促進の核となる各種団体活動においては、高齢化等の理由から会員数の減少やサークル団体の解散により、活動の減少が進んでいることから、各種団体の後継者育成

と新規団体の増加が課題となっています。今後は、文化部地域クラブの地域展開と併せ、会員の減少解消の起爆剤として中学生等の受入れを促すなど、会員の確保及び人材育成の取組を進めていきます。

3 学校・家庭・地域の連携協働事業（004） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、9,569 千円です。

■ 事業の実績

- ・子育てセミナー 延べ参加者 519 人（小学校 8 会場 193 人・中学校 4 会場 326 人）
- ・うおぬま子ども育み講座（PTA、子育て支援団体等連携実施）10 回 延べ参加者 1,284 人
- ・学習支援「地域未来塾」 延べ参加者 455 人
- ・幼稚園・保育園の PTA、保護者会学習活動支援事業 延べ参加者 563 人
- ・ありがとう作文 応募者数 291 人
- ・子育て講座（連続講座） 18 回
- ・うおぬまわくわくキッズ 3 回 延べ参加者 100 人
- ・地域学校協働本部事業 中学校区ごとで事業を実施
- ・平和学習支援事業 延べ参加者 754 人（中学校 4 会場）
- ・家庭教育支援室はぐルーム（小出小学校内）を設置し、家庭教育支援員 1 人を配置

■ 事業の成果

学校・家庭・地域の連携協働による各種事業を実施し、子どもたちが地域の方々と交流しながら学ぶ機会を提供することができました。地域の方とのつながりや身近な自然と触れ合い学ぶことで、次の世代を担う子どもの豊かな心を育むとともに、地域全体で子どもを支える意識の醸成につなげることができました。また、小出小学校内に家庭教育支援室を設置し、家庭教育支援員を配置したことで、家庭教育に関する相談体制の整備を図ることができました。

■ 今後の課題

地域と学校の連携体制は徐々に定着してきている一方で、ボランティアや地域人材の確保が課題となっています。また、既存事業においては、地域課題や、参加者のニーズを踏まえながら事業や講座の内容を検討していく必要があります。

子どもや保護者、地域住民が興味を持ち主体的に参加できる事業の充実を図ります。

4 項 社会教育費 2 目 公民館費

1 各公民館管理運営事業等（001～006） 【生涯学習課】

■ 事業の実績

(1) 中央公民館運営事業（001）

事業に要した経費は、310 千円です。

(2) 堀之内公民館管理運営事業（002）

事業に要した経費は、22,713 千円です。

- ・公民館の利用状況等

施設名	施設内容	使用件数	延べ利用者数
堀之内公民館	大・中ホール、集会室、研修室、会議室、実習室ほか	840 件	16,869 人

(3) 伊米ヶ崎公民館管理運営事業（003）

事業に要した経費は、6,469 千円です。

・公民館の利用状況

施設名	施設内容	使用件数	延べ利用者数
伊米ヶ崎公民館	会議室、研修室、調理室ほか	242 件	3,483 人

(4) 小出北部公民館管理運営事業（004）

事業に要した経費は、6,712 千円です。

・公民館の利用状況

施設名	施設内容	使用件数	延べ利用者数
小出北部公民館	大会議室、学習室、調理室ほか	839 件	13,255 人

(5) 地区公民館講座教室事業（005）

事業に要した経費は、425 千円です。

ア 中央公民館事業

講座名	開催回数	参加人数
「銀山平草・花調査団」自然観察ハイキング	1 回	13 人
「はじめてのキャンプ」教室	1 回	11 人

イ 伊米ヶ崎公民館事業

講座名	開催回数	参加人数
料理教室	1 回	10 人
簡単小さなリボンのバラ作り教室	1 回	8 人

ウ 小出北部公民館事業

講座名	開催回数	参加人数
魚沼歴史散策「会津街道」	1 回	8 人
親子木工教室	1 回	20 人

エ 湯之谷公民館事業

講座名	開催回数	参加人数
セルフコントロール「瞑想」講座	6 回	55 人
足裏マッサージ講座	3 回	42 人
おもしろ実験教室	1 回	15 人
書初め習字教室	2 回	15 人

オ 広神公民館事業

講座名	開催回数	参加人数
おもしろ実験教室	1 回	11 人
スマホ教室	2 回	20 人
魚沼昔ばなしの地探訪	1 回	18 人

E スポーツ交流会	1 回	6 人
ボッチャ教室	4 回	49 人

カ 守門公民館事業

講座名	開催回数	参加人数
ピラティス&ストレッチング教室	6 回	12 人
ワックスサシェ体験教室	1 回	7 人

キ 入広瀬公民館事業

講座名	開催回数	参加人数
シニア向け やさしいヨガ教室	3 回	28 人
健康マージャン教室	6 回	49 人
守門・入広瀬地区高齢者教室「オープン施設見学」	1 回	6 人
守門・入広瀬地区高齢者教室「交通安全教室」	1 回	27 人

(6) 二十歳の集い事業 (006)

事業に要した経費は、1,470 千円です。

- ・対象者数 306 人
- ・出席者数 207 人

■ 事業の成果

毎年開催している継続講座への参加者数が増加していることから、参加者の輪が広がり、市民が「集い」、「学ぶ」という公民館の役割を果たすことができました。

■ 今後の課題

継続講座に比べ、新設した講座の参加率が低いことから、ニーズに応じた幅広い年齢層が関心を持てるような企画と併せ、広報に力を入れていく必要があります。

4 項 社会教育費 3 目 図書館費

1 図書館管理運営事業 (001) 【生涯学習課】

事業に要した経費は、49,210 千円です。

■ 事業の実績

(1) ブックスタート事業

- ・対象者 (R6.6～R7.5 生まれ 10 か月児) 103 人
 - うち事業実施日に本を渡した人 (参加者) 73 人 (70%)
 - 事業実施日以外に本を渡した人 (引渡者) 25 人 (24%)
 - 合 計 98 人 (94%)
- ・ブックスタートボランティアの参加数 延べ 47 人

(2) 主な図書館行事

内 容	参加人数	備 考
ガチャで絵本みつけ！	126 人	対象：小学生以下
絵本作家きむらゆういち 絵本ライブ	115 人	子ども 47 人 大人 68 人
としょかんまつり	277 人	子ども 45 人 大人 232 人
読み聞かせイベント	393 人	子ども 212 人 大人 181 人

(おはなし読んで、おはなしがいっぱい だっこでおはなし、こども読書の日)		
保育園・小学校・団体貸出等受入、職場体験等	1,433 人	図書館内で受入れ
出張読み聞かせ（小出小学校、伊米ヶ崎小学校）	545 人	小学生 497 人 大人 48 人

(3) 図書館利用状況

	蔵書数（冊） （うち児童）	年間受入冊数 （うち児童）	年間利用者数 （人）	貸出登録者数 （うち小学生以下）	貸出冊数 （うち児童書）
魚沼市立図書館	89,567 (28,017)	7,409 (1,610)	30,287	10,017 (1,024)	107,545 (36,655)
広神公民館 図書室	44,535 (17,135)	1,334 (294)	7,939	5,455 (522)	29,092 (10,104)
堀之内公民館 図書室	23,245 (9,702)	535 (124)	3,677	1,658 (46)	12,499 (4,232)
守門公民館 図書室	14,077 (4,231)	260 (68)	1,373	595 (22)	4,169 (1,018)
入広瀬公民館 図書室	9,784 (4,096)	113 (2)	195	350 (3)	368 (28)
湯之谷公民館 図書室	4,037 (1,141)	441 (88)	1,446	64 (1)	2,944 (525)

(4) 図書館協議会

図書館協議会を計2回開催しました。

(5) 第二次魚沼市子ども読書活動推進計画策定業務

子どもたちの健やかな成長を願い、令和3年に「魚沼市子ども読書活動推進計画」を策定し、その推進に取り組んできました。令和7年度で計画が満了することから、魚沼市子ども読書活動推進計画策定委員会においてこれまでの取組を検証し、生涯を通じて本に親しむことができるよう、子どもの読書環境の整備と意欲的な読書活動を推進することを目的として「第二次魚沼市子ども読書活動推進計画」を策定しました。

計画期間は令和8年度から令和12年度の5年間です。

■ 事業の成果

年間利用者においては目標値に届きませんでしたが、魚沼市立図書館が生涯学習センター内に移転したことで利用者数は大きく増加しました。

図書館行事については幼児向けイベントを多く開催することで、幼児期から読書活動を行う意欲の向上に貢献できました。

■ 今後の課題

今後も地域や学校・保育園と連携し、子どもだけでなく大人も本に親しんでもらう機会を提供することで更なる図書館の利用を促します。

4 項 社会教育費 4 目 文化財保護費

1 目 黒邸管理事業（001） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、36,376 千円です。

■ 事業の実績

入場者のうち団体旅行が占める割合は 61% でした。昨年度に引き続き、紅葉シーズンに只見線を取り入れたツアー客の入れ込みが好調でした。

(1) 入場者数

	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比
入場者	11,795 人	14,084 人	83.7%

(2) 魚沼市目黒邸等運営審議会

国指定重要文化財である目黒邸や佐藤家の適正な保存管理と、入場者の増加による地域の活性化を目的に審議会を開催しました。

(3) 目黒邸保護保存活動

- ・防火訓練（1 月 26 日） 参加人数 17 人

1 月 23 日に魚沼市大雪警戒本部が設置され、消防本部ほかが災害対応・保安体制となったため、規模縮小の中でできる限りの訓練を実施しました。

(4) 普及促進活動

- ・須原コミュニティ協議会との連携

守門地域のイベントである須原スノーカーニバルに合わせ、目黒邸雪灯籠（入場者 155 人）、囲炉裏端での昔話（入場者 45 人）、ボランティアガイドによる邸内案内（入場者 45 人）を実施しました。

- ・ボランティアガイドの活動 活動日数 45 日、活動延べ人数 69 人

- ・例年実施している夏休み特別企画の小中学生入場無料事業のほか、市や観光協会、地域の観光資源と連携し、入場料の割引イベントによる目黒邸の魅力発信と誘客促進を通じた地域の活性化に取り組みました。

入場料割引イベントの利用者数

年度	①魚沼 市民割	②須原ス キー場割	③ライダー 一割	④GCR 割	⑤只見線 利用者割
令和 6 年度	145 人	11 人	22 人	16 人	69 人
令和 7 年度	121 人	4 人	40 人	17 人	59 人

①魚沼市民割

市民でも訪れたことがない方が多くおり、帰省客等を連れて訪れる機会を増やすため、免許証等で魚沼市民であることが確認されると入場料の割引を実施しました。

②須原スキー場割

目黒邸に隣接する須原スキー場の営業期間でリフト券の提示で入場料を割引しました。

③ライダー割

魚沼市観光協会が実施し、バイクで市内の飲食店等を利用すると割引等特典が受けられた事業です。

④GCR 割（雪国魚沼 GoldenCycleRoute）

湯沢町、南魚沼市と行っている自転車での周遊事業でヘルメットを持参すると入場

料の割引特典が受けられた事業です。

⑤ 只見線利用者割

只見線の切符の提示で入場料割引を実施しました。

(5) 保存修理（主要なもの）

①旧目黒家住宅蔵サヤ修繕工事（請負額 3,873,100 円）

土蔵を風雪から保護するための「サヤ」部分の腐朽箇所の修繕を行いました。

②旧目黒家住宅屋根・^{ちよてい}橡亭壁修繕工事（請負額 8,800,000 円）

雪害により破損した主屋の茅葺^{かやぶき}屋根及び新座敷「橡亭」の腐朽・破損部分の修繕を行いました。

■ 事業の成果

只見線や須原スキー場など、地域の観光資源との連携を強化し、施設単体にとどまらない地域の魅力発信と誘客に向けた基盤づくりを図りました。あわせて、「魚沼市民割」などの取組により、市民の皆様に地域の文化財に親しんでいただく機会を提供しました。

また、雪害や経年劣化による建造物の修繕を適切に実施し、貴重な文化財の確実な保全と、来場者の安全な見学環境の整備を図ることができました。

■ 今後の課題

市民に親しまれ愛される文化財を目指し、魚沼市歴史資料館や地元コミ協等との連携を強化し、文化財としての魅力をこれまで以上に発信していきます。

入場者数増加のため、佐藤家や目黒邸資料館を含め、只見線や須原スキー場等の近隣の観光資源や、魚沼市観光協会等の事業と連携し、エリアとして誘客活動を強化することが重要です。

目黒邸の建物の維持管理については、茅葺屋根の定期的な修繕等を適切に実施し、国指定重要文化財としての目黒邸の価値を損なうことなく、次世代に引き継いでいくように努めなければなりません。

2 佐藤家管理事業（002） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、847 千円です。

■ 事業の実績

	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比
入場者	598 人	842 人	71.0%

※ 開館日：5 月 3 日 閉館日：11 月 4 日

※ 令和 7 年 11 月 4 日から冬期間休館

※ 令和 6 年度は、屋根全面の差茅^{さしがや}工事のため、入場料を無料としていました。

■ 事業の成果

開館期間中は職員が常駐して施設管理と案内業務を実施し、期間中を通じた施設の安全・快適な利用環境を確保しました。

■ 今後の課題

令和 6 年度は差茅工事が話題となり入場者数が増加しましたが、令和 7 年度は令和 5 年度並の実績となりました。このため、誘客促進のための話題作りが重要であり、併せて講座な

ど文化財理解のための取組を行っていきます。

3 文化財資料館管理事業（003） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、4,547 千円です。

■ 事業の実績

(1) 守門民俗文化財館管理

- ・小中学校での授業利用 8校 458人

(2) 目黒邸資料館管理

- ・入場者数

	令和7年度	令和6年度	対前年度比
入場者	647人	812人	79.6%

※ 開館日：5月3日 閉館日：11月4日

※ 令和7年9月1日から平日休館

※ 令和7年11月4日から冬期間休館

■ 事業の成果

守門民俗文化財館における地域の昔の暮らしの展示や、目黒邸資料館における旧目黒家の歴史紹介を通じ、来場者に地域の豊かな歴史と文化の魅力を効果的に発信しました。

■ 今後の課題

守門民俗文化財館及び目黒邸資料館は目黒邸の関連施設であり、共通入場券により見学の方がほとんどであることから、目黒邸見学の方が目黒邸資料館へ興味を持っていただけるような施設づくりを進める必要があります。周辺の観光施設等と合わせ、一帯のエリアとして周遊できるような誘客活動を進めていきます。

また、守門民俗文化財館は建築から50年が経過し、老朽化が進んでいることから、建物の改築（更新）や機能の在り方について具体的な検討を進める必要があります。

4 文化財保護事業（004） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、6,422 千円です。

■ 事業の実績

(1) 文化財保護審議会

6月に実施し、前年度の事業実績と令和7年度の事業計画について審議しました。

(2) 文化財保護

- ・「大の阪」後継者育成等事業委託（大の阪の会）
- ・伝統芸能後継者育成事業委託 4団体
（田中舞楽、稲荷町屋台連、島河屋台連、小出囃子^{はやし}同好会）
- ・文化財管理委託（白山神社、館之内居館跡外3件）
- ・国、県指定文化財現状変更に関する届等 尾瀬 4件
- ・特別天然記念物カモシカの滅失届 4件

(3) 文化財の公開・活用

- ・初心者古文書教室の開催 6回開催

市指定文化財である江戸時代の古文書「西井口家文書」を教材として、古文書を読み解くことができ、地域の歴史を後世に伝えられる人材を育成するため、初心者古文書教室を開催し、10人の参加がありました。

- ・古文書整理・再整理作業及び台帳作成、調査研究（通年）

目録・台帳作成、古文書解説、翻字作成、研究、執筆を行い、基礎整理・活用・公開を実施。調査依頼対応。

- ・資料閲覧対応
- ・寄贈、寄託、借用対応
- ・外部広報・研究誌等画像提供、原稿執筆対応
- ・外部講演会講師ほか、内部講演会開催、イベント・講座開催
- ・市内外小中学校授業対応
- ・企画展「魚沼市の昭和百年」

会場：魚沼市歴史資料館

会期：令和7年11月22日～令和8年3月1日 347人

民具や写真を通して昭和100年間の魚沼の暮らしと時代の変化を紹介する企画展を行いました。政府が進める昭和100年事業において内閣官房によるSNS等発信にも参加しました。

(4) 歴史的公文書整理

野山の幸資料館に保管しています。各課の問合せに応じ閲覧に供しています。

(5) 広報

- ・市ホームページ 随時更新
- ・エフエムうおぬま
- ・取材対応
- ・外部原稿執筆

■ 事業の成果

文化財の保存事業や無形文化財伝承者の育成に取り組みました。ホームページや市報などの広報を活用し、文化財保護の啓発に努め、文化財の魅力を伝えました。

市所有の民具等を保管する旧上条小学校について、受電設備を高圧から低圧へ見直し、経費削減を図ることで、より効率的かつ適正な施設管理を実現しました。

■ 今後の課題

急激な過疎・高齢化の進展により、空き家解体や「家じまい」が多く行われるようになりました。これに伴い、文化財に関する相談も増加傾向にあります。未指定文化財の中にも地域の歴史を知る上で重要な手掛かりとなるものも数多くあります。貴重な古文書などの文化財がその価値を顧みられることなく廃棄されることのないよう、相談体制を充実させていく必要があります。

5 埋蔵文化財調査活用事業（005） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、77,359千円です。

■ 事業の実績

(1) 試掘・確認調査

・県営ほ場整備（経営体育成基盤整備）事業に伴う埋蔵文化財試掘調査

地区	調査面積	結果	取扱い
伊米ヶ崎中央地区 1 （虫野字道西地区）	約 540 m ²	遺構：土坑 ^{どこう} 2 基、ピット 14 基 遺物：中世陶器 1 点	遺構・遺物が出土した箇所を道西遺跡として登録。工事立会で対応としたため、工事に支障なし
伊米ヶ崎中央地区 2 （虫野字四六田地区）	約 500 m ²	遺構・遺物は検出されず	工事に支障なし
中家・池平地区 1 （池平字荒神原地区）	約 278 m ²	遺構・遺物は検出されず	工事に支障なし
中家・池平地区 2 （中家字滑沢地区）	約 440 m ²	遺構：配石土坑 8 基、土坑 25 基、溝状遺構 1 条 遺物：縄文土器 131 点、石器 17 点	遺構・遺物が出土した箇所を滑沢遺跡として登録。工事立会で対応したため、工事に支障なし
中家・池平地区 3 （中家遺跡）	約 114 m ²	遺構：検出されず 遺物：縄文土器 1 点	今後、盛土保存の方向で協議継続

・県営貯水池及び堤造成に伴う埋蔵文化財試掘調査

地区	調査面積	結果	取扱い
福田新田地区 （福田新田字上ノ山地区）	約 11 m ²	遺構・遺物は検出されず	工事に支障なし

・民間及び個人による掘削等工事に伴う埋蔵文化財試掘調査

地区	調査面積	結果	取扱い
今泉地区 （佐藤田遺跡 1）	約 13 m ²	遺構；ピット 2 気 遺物；土師器 9 点	工事に支障なし
今泉地区 （佐藤田遺跡 2）	約 42 m ²	遺構：検出されず 遺物：土師器 1 点	工事に支障なし
堀之内地区 （布場平 D 遺跡）	約 62 m ²	遺構・遺物は検出されず	工事に支障なし
新保地区 （新保字家ノ浦地区）	約 12 m ²	遺構・遺物は検出されず	工事に支障なし

(2) 保存目的調査

・黒姫洞窟遺跡発掘調査事業

第 23 次発掘調査（魚沼市大白川） 令和 7 年 9 月 13～15 日、10 月 11～13 日

縄文時代草創期 洞窟

遺構：炉跡

遺物：縄文土器、石器

黒姫洞窟遺跡発掘調査現地指導（土層堆積、自然科学分析）

堆積学 令和 7 年 10 月 12 日 趙哲済（元大阪市文化財協会）

自然科学分析 令和 7 年 10 月 13 日 菅頭明日香（青山学院大学）

黒姫洞窟遺跡調査指導委員会 2 回実施 令和 7 年 7 月 25 日

令和 7 年 10 月 10 日

黒姫洞窟遺跡文化庁現地指導 令和 7 年 10 月 3 日

黒姫洞窟第 5 期（第 17～20 次）発掘調査報告書執筆・編集作業

報告書執筆検討会 令和 7 年 6 月 29 日

執筆 令和 7 年 7 月～令和 8 年 3 月

報告書編集 令和 8 年 1 月～3 月

日本考古学協会 2025 新潟大会ポスターセッションにて研究成果報告

令和 7 年 10 月 26 日 会場：新潟医療福祉大学

・歴史の道八十里越整備事業

八十里越文化庁現地調査 令和 7 年 6 月 24 日～6 月 26 日

八十里越踏査 令和 7 年 6 月～10 月

八十里越調査保存整備委員会 令和 7 年 12 月 8 日

歴史の道「八十里越」測量調査に関わる図面作成・編集、校正

令和 7 年 5 月～令和 7 年 3 月

歴史の道「八十里越」（1～6 次）発掘調査報告書に関わる実測、研究、執筆、整理作業

令和 7 年 5 月～令和 8 年 3 月

八十里越出土鉄製品保存処理 令和 7 年 5 月～令和 8 年 2 月

日本考古学協会 2025 新潟大会ポスターセッションにて研究成果報告

令和 7 年 10 月 26 日 会場：新潟医療福祉大学

(3) 発掘調査・整理作業

- ・一般県道大石原線地域づくり基盤道路整備費事業に伴う谷内遺跡第 2～4 次発掘調査整理作業及び発掘調査報告書に関わる研究、執筆、編集、校正（令和 4～6 年度合冊）

遺跡名	調査面積	遺跡の時代と種類	検出遺構・出土遺物
谷内遺跡 第 2～4 次 (舟山地内)	約 1,370 ㎡	縄文時代中期 後葉～後期前 葉 集落遺跡	遺構： ^{たてあな} 竪穴住居 15 棟（うち、複式炉・土 屋根を伴う焼失住居跡 1 棟）、 ^{ほっ} 掘 ^{たてばしら} 立柱建物 12 軒、炉・焼土遺構 21 基、埋設土器 13 基、フラスコ状土 坑 2 基、土坑 15 基、ピット 1,030

			基、谷状地形 1 遺物：縄文土器（沖ノ原式、城之腰式、三十稲場式、南三十稲場式等）、石器（石鏃 ^{せきぞく} 、打製石斧 ^{せきふ} 、磨製石斧 ^{せきすい} 、板状石器 ^{すりいし} 、石錘、磨石類等） 166 箱縦(60×横 39×高さ 15cm)
--	--	--	--

・経営体育成基盤整備事業に伴う埋蔵文化財発掘調査・整理作業・研究・執筆・報告書作成

金ヶ沢地区

前田大清水口遺跡整理作業（3 年目） 調査面積 740 m²

報告書校正・報告書 300 部刊行

縄文時代中期中葉～後期前葉 集落跡

・埋蔵文化財確認調査事業整理作業

試掘・確認調査により出土した資料の整理作業を実施しました。

- (4) 埋蔵文化財包蔵地の照会 民間 32 件
行政 70 件

(5) 活用・公開

・主な講演会・企画展

① 企画展「歴史の道『八十里越』一発掘調査最前線」

会場：魚沼市歴史資料館

令和 7 年 8 月 16 日～令和 7 年 11 月 9 日 入館者数 953 人

ギャラリートーク開催 令和 7 年 8 月 17 日

令和 7 年 9 月 28 日

令和 7 年 11 月 9 日 延べ参加数 60 人

「縄文時代から現代まで利用され続けた歴史の道・八十里越」について、近年の発掘調査成果を交えながら、その歴史的価値と変遷を紹介する企画展を行いました。

②令和 7 年度魚沼市遺跡発掘調査報告会 令和 8 年 2 月 28 日 参加者 68 人

歴史の道「八十里越」及び市内遺跡試掘調査、黒姫洞窟遺跡発掘調査の成果報告を行いました。

③^{かえん}火焰型土器と清水上遺跡写真パネル展（根小屋／魚沼芝桜まつり）

令和 7 年 5 月 10 日～5 月 29 日 22,500 人

④うおぬま縄文体験教室 令和 7 年 8 月 7 日及び 8 日 延べ 69 人

⑤三国街道講演会 講師：清塚正伸氏

令和 7 年 5 月 11 日 座学 会場：広神会館 3 階研修室 参加者数 16 人

令和 7 年 7 月 6 日、27 日 現地見学・解説 延べ参加者数 15 人

⑥埋蔵文化財講演会

「魚沼地域の火焰型土器－火焰型土器から見た縄文文化－」

講師：佐藤雅一氏（津南町教育委員会／津南町埋蔵文化財センターうもれあ）

令和 7 年 11 月 9 日 会場：広神コミュニティセンター 参加者数 35 人

(6) 信濃川火焰街道連携協議会

- ・信濃川火焰街道連携協議会総会（縄文サミット） 令和7年6月2日
- ・縄文楽検定 3月1日 広神会館3階研修室 初級編 5人、中級編 2人
- ・全国遺跡総覧ホームページ掲載、信濃川火焰街道連携協議会ホームページ掲載
- ・カムバックサーモン事業 広神西小学校 17人 令和8年3月2日
広神東小学校 30人 令和8年3月4日
小出小学校 139人 令和8年3月5日
- ・日本遺産アピール事業活動 埼玉県越谷市 令和7年8月2・3日
イオンレイクタウン mori 来場者 104,420人
(ブース来場者 600人)

(7) 再整理

- ・歴史の道「八十里越」発掘調査比較研究のための「浅井家文書」再整理、「大白川区有文書」翻字、研究、調査

(8) 広報

- ・魚沼市ホームページ 随時更新
- ・全国遺跡総覧ホームページ
- ・信濃川火焰街道連携協議会ホームページ
- ・エフエムうおぬま
- ・ポスター・チラシ、刊行物等の全国発送
- ・取材対応
- ・外部原稿執筆

■ 事業の成果

文化財保護法にのっとり大規模開発に伴う試掘確認調査及び発掘調査を適切に実施し、ほ場整備事業、県道路改良事業等の工程に影響を与えないよう適切に実施することができました。歴史資料館を軸に遺跡発掘報告会、企画展、ギャラリートーク、講演会、縄文体験教室を実施し、魚沼市の歴史の紹介と文化財保護思想の普及啓発に寄与しました。歴史の道八十里越については、発掘調査報告書を作成し、国指定史跡の指定に向け着実に前進しました。

■ 今後の課題

今後も、開発行為に伴う試掘確認調査・本調査、黒姫洞窟遺跡及び歴史の道八十里越の調査、出土資料の活用等多岐にわたる事業が続くこと、またこれらの調査の成果を適切に整理・研究し活用していくため、専門的な知識を有する職員の確保が必要です。埋蔵文化財の適切な保護に加え、市内小中学校の遺跡発掘体験等の実施や、「魚沼市歴史資料館」の利活用により、市民が自らの郷土の歴史を学ぶ機会を創出し、観光資源の活用が図られるよう取り組みます。

6 歴史資料館管理事業（006） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、9,637千円です。

■ 事業の実績

約550点の資料を常設展示するとともに、企画展「歴史の道『八十里越』—発掘調査最前線—」と「魚沼市の昭和百年展」、各種講座全24回を開催し魚沼の歴史と文化財の魅力を発

信しました。入館者数は令和7年3月開館から令和7年度末までで2,938人（講座参加者除く。）です。その他各種参加者は以下のとおりです。

- ・歴史の道「八十里越」ガイド養成講座 25人
- ・歴史資料館講座 全24回 288人（企画展ギャラリートーク除く。）
- ・学校授業等資料館利用・解説
 - 広神東小学校 21人（引率1人）×2
 - 湯之谷中学校 36人（引率4人）、44人（引率4人）
 - 魚沼北中学校 18人（引率1人）
 - 足立区立第十一中学校 35人（引率3人）

■ 公開活用、広報

- ・各種文化財調査依頼対応
- ・資料閲覧申請対応
- ・寄贈、寄託、借用対応
- ・外部広報・研究誌等画像提供、原稿執筆対応
- ・外部講演会講師ほか、内部講演会開催、イベント・講座開催
- ・市内外小中学校授業対応、体験講座
- ・来館者団体、個人資料解説（予約制）、市内案内、バスガイド
- ・魚沼市HP、全国遺跡総覧HP、信濃川火焰街道連携協議会HP、SNS等 更新
- ・エフエムうおぬま
- ・ポスター・チラシ、刊行物等の全国発送
- ・取材対応

■ 事業の成果

歴史資料館の開館と企画展等の実施により、市民の歴史・文化財への理解促進と地域文化資源の普及・活用が図られました。

■ 今後の課題

コンパクトながら本市の歴史に触れてもらう窓口としての機能を発揮し、定期的に企画展を実施してリピーター確保に努める必要があります。また、場所の問合せが多かったことから案内看板を増設する必要があります。

4 項 社会教育費 5 目 社会教育施設費

1 各社会教育施設管理事業（001～002、006～008） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、社会教育施設管理事業（001）3,315千円、広神会館管理運営事業（002）45,221千円、生涯学習センター管理運営事業（006）56,177千円、湯之谷会館等管理運営事業（007）45,201千円、北部地域会館管理運営事業（008）11,017千円です。

■ 事業の実績

○施設の利用状況

施設名	施設内容	使用件数	延べ利用者数
広神コミュニティセンター	創作活動室、和室会議室、小会議室、講堂	713件	12,355人

生涯学習センター	大会議室、中会議室、第1・2・3・4会議室、市民ラウンジ	1,059 件	15,290 人
湯之谷世代間交流施設	虹工房、第1・2研修室、和室、陶芸窯	519 件	9,999 人
湯之谷会館	会議室、第1・2研修室	225 件	3,524 人
守門会館	201・202・203・301・302 会議室、多目的ホール	422 件	6,835 人
入広瀬会館	多目的ホール、3階会議室、和室会議室、体験活動室	21 件	210 人

■ 事業の成果

市内の社会教育施設は、地区公民館活動や生涯学習の拠点としてばかりでなく、地域コミュニティのための欠かせない施設です。社会教育施設長寿命化計画に基づき、必要な改修工事を行ったことで、各種会議やサークル活動の場として施設を利用する多くの市民の利便性の向上を高めることができました。

また、生涯学習センターは計画どおりに移転作業を完了し、令和7年4月29日に開館することができました。10月には来場者10万人を超え、年度末時点では20万人に達しています。

■ 今後の課題

多くの社会教育施設で、経年劣化により維持管理費が増加していることと、大規模な改修が必要な施設があります。引き続き、施設の長寿命化計画や公共施設再編整備計画により計画的に整備を進めていく必要があります。

生涯学習センターはまちの中心的な複合施設として多くの市民が集い・学ぶことができる施設運営を目指していく必要があります。また、ここいらサポート員（ここサポ）会議を定期的に開催し、イベントの企画や施設運営の在り方を始め、地元商店街と協働し、にぎわいづくりも併せて進めていきます。

2 宮柊二記念館運営事業（003） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、17,361 千円です。

■ 事業の実績

(1) 年間入館者等状況

区分	個人		団体		無料分	合 計
	大人	子ども	大人	子ども		
人数	168 人	5 人	0 人	0 人	429 人	602 人

(2) 主な年間事業開催状況

- ・令和7年度宮柊二記念館企画展 「教科書の中の宮柊二」展
- ・第30回宮柊二記念館全国短歌大会ジュニア部門特別賞受賞者短冊展
- ・企画展開催記念講演 講師：福士 りか 氏 32 人
- ・宮柊二講座（講演会） 講師：水上 比呂美 氏 36 人
- ・短歌セミナー（講演会） 講師：黒石 孝 氏 31 人

- ・出前講座 小出高等学校、堀之内小学校、湯之谷中学校
- ・その他館内展示：宮芳平デッサン展、初心者向け短歌教室等

(3) 短歌教室の実施状況

- ・短歌添削指導講師（通信添削） 橘 芳圀 氏
- ・歌会会場 堀之内公民館 年 9 回実施

(4) 第 31 回全国短歌大会

① 応募状況

区 分	一般の部	ジュニアの部	内訳			総 数
			小学生	中学生	高校生	
応募作品数	1,084 首	8,761 首	1,379	4,082	3,300	9,845 首
応募者数	461 人	4,506 人	699	2,083	1,724	4,967 人

② 選者 三枝 浩樹 氏、田中 愛子 氏

■ 事業の成果

来館者数が令和 6 年度に比べて減少しましたが、短歌大会については表彰式を先に行い、講評は希望者のみ参加できるように変更したことで、ジュニア受賞者が式典に参加しやすくなりました。

■ 今後の課題

宮柊二は短歌の世界では一定の知名度を誇るものの、若年層や短歌に関心のない方々には浸透していません。そういった方々への関心を持ってもらうためにも積極的な広報を行っていく必要があります。

3 エコ・ミュージアム運営事業（004） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、6,531 千円です。

■ 事業の実績

一般入館者 5,819 人（県道除雪後の一般開通を受けて開園）
前年度に比べ、一般入場者数は 1,119 人の減少となりました。

■ 事業の成果

入館者数は目標値に達しませんでした。主催事業への参加者数は目標値を上回り、市内外の来場者に魚沼市の歴史や自然について学ぶ機会を提供することができました。

■ 今後の課題

財政面では、新潟県の財政再建の方針に伴い、本事業の主財源である県委託金の削減と圧縮が当面続くと想定されることから、事業運営の更なる効率化が求められます。引き続き、新潟県の環境学習活動や環境調査、希少生物の保護活動の拠点施設として、魚沼市の自然特性をいかにしながら施設運営に取り組んでいきます。

4 項 社会教育費 6 目 文化振興費

1 文化振興事業（001） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、7,935 千円です。

■ 事業の実績

(1) 魚沼の達人認定事業

- ・令和7年度の認定者はありませんでした。
- ・認定者数は、25人です。

(2) 各地域文化祭

実施期間	活 動 内 容	会 場	出品点数	入場者数
R7. 10. 25～ R7. 10. 26	守門入広瀬地域文化祭	須原第1体育館	498点	615人
R7. 10. 25～ R7. 10. 26	湯之谷地域文化祭	地域振興センター	371点	467人
R7. 11. 1～ R7. 11. 3	小出地域文化祭	魚沼市総合体育館	306点	847人
R7. 11. 1～ R7. 11. 2	広神地域文化祭	広神体育センター	499点	547人
R7. 11. 1～ R7. 11. 2	堀之内地域文化祭	堀之内体育館	287点	490人

(3) 各地域芸能祭

実施期間	活 動 内 容	会 場	出演者数	入場者数
R7. 9. 28	小出湯之谷地域芸能祭	響きの森文化会館	164人	159人
R7. 11. 15	魚沼北地域芸能祭	魚沼北中学校	108人	242人
R7. 11. 23	堀之内地域芸能祭	堀之内公民館	148人	114人
R8. 3. 1	広神地域芸能祭	広神コミュニティセンター	225人	156人

(4) 魚沼市文化協会と連携した事業

魚沼市文化協会と連携し、魚沼市美術展を実施しました。

○実施した事業

実施期間	活 動 内 容	会 場	入場者数
R7. 9. 5～R7. 9. 8	第21回魚沼市美術展	魚沼市総合体育館	581人

(5) 魚沼市伝統文化芸能育成事業

市内の伝統芸能、伝統行事の育成や保存継承のための補助金として3件の事業に対し助成をしました。

■ 事業の成果

各種事業を開催したことにより、幅広い世代が参加し、市民が様々な文化芸術に親しむ機会が生まれました。

■ 今後の課題

各事業の参加者を増やすためには、これまでの参加者を継続的に確保しつつ、新たな層の参加を促すことが重要だと考えます。特に、中高校生や働く世代の参加促進が課題であり、これらの世代のニーズに合った魅力のある事業の企画・実施が求められます。今後の取組としては、誰もが参加しやすい事業の展開を目指すとともに、参加を通じて個人及び地域の芸術・文化の振興を図ります。あわせて、広報の方法も工夫し、情報発信の強化を図ります。

2 響きの森文化会館管理運営事業（002）【生涯学習課】

事業に要した経費は、116,354 千円です。

■ 事業の実績

(1) 特定非営利活動法人魚沼交流ネットワークによる指定管理

- ・平成 29 年 4 月 1 日から、特定非営利活動法人魚沼交流ネットワークを指定管理者として運営しています。指定管理委託料は 102,100 千円です。
- ・指定管理者と、事業や修繕等の報告、連絡、相談を随時行いました。

○文化芸術事業（主催事業）

ア 普及啓発事業	10 事業	参加者 3,173 人
イ 公演事業	14 事業	参加者 3,254 人
ウ 人材養成事業	11 事業	参加者 3,203 人
エ 連携事業（協賛事業）	36 事業	参加者 13,397 人

○施設利用状況

区 分	件 数	利用人数	大ホール	小ホール
貸 館	897	18,905	利用率／日*1	利用率／日
自主事業	794	15,287	66.2%	69.8%
学校・行政	142	21,671	稼働率*2	稼働率
合 計	1,833	55,863	49.0%	51.2%

※1：利用率は、開館日に利用があれば 100%、利用がなければ 0%とし、年間開館日数の平均としています。

※2：稼働率は、1 日を 3 つの利用区分（午前・午後・夜間）で分けて集計、年間の利用区分の平均としています。

<参考>

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
大ホール稼働率	46.3%	52.5%	50.4%
小ホール稼働率	49.7%	56.3%	52.6%
利用者数	56,696 人	60,128 人	59,157 人

(2) 響きの森文化会館改修工事

響きの森文化会館大ホール舞台照明設備調光盤修繕、大ホール制御部品修繕、自動ドア装置内蔵引き分け取替修繕を実施しました。

■ 事業の成果

計画した施設の改修を支障なく進めることにより、来館者が快適で安心、安全に施設を利用することができたため、芸術・文化活動を推進することができました。

■ 今後の課題

施設も来年度には 30 周年を迎え、設備の老朽化に伴う修繕を実施しなければならない箇所が年々増えてきていることから、施設改修について指定管理者との連絡を密にし、優先順位を付けながら、利用者が安心、安全で快適に利用できる施設となるように管理していきます。

5 項 保健体育費 1 目 保健体育総務費

1 社会体育管理事業（002） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、12,151 千円です。

■ 事業の実績

第2次魚沼市スポーツ推進計画の大きな柱とした、「健康増進と生涯スポーツの推進」、「競技スポーツの推進」、「観るスポーツの推進」、「支えるスポーツの推進」の基本方針に基づいて、各種事業を行いました。

<主な事業>

(1) スポーツ推進審議会開催 75 千円

スポーツ推進審議会委員（7 人）

第1回 令和7年6月17日

第2回 令和8年1月20日

(2) スポーツ協会補助金 8,725 千円

(3) 第71回魚沼市堀之内一周駅伝大会補助金 300 千円

会場：堀之内公民館発着

主催：魚沼市堀之内一周駅伝大会実行委員会

申込者数：35 チーム 341 人

参加者数：35 チーム 341 人

(4) 第13回魚沼コシヒカリ紅葉マラソン大会補助金 400 千円

会場：湯之谷薬師スキー場前発着

主催：魚沼コシヒカリ紅葉マラソン大会実行委員会

申込者数：1,753 人（うちハーフ 755 人、10km 435 人、2km 563 人）

参加者数：1,586 人（うちハーフ 676 人、10km 397 人、2km 513 人）

(5) 湯沢町・南魚沼市・魚沼市連携自転車活用推進協議会負担金 2,511 千円

- ・実施内容：GCR ウェブサイト制作、サイクリングマップ等作成、GCR 紹介動画制作、イベントブース装飾備品制作、GCR ノベルティ制作
- ・PR 活動：サイクルモード東京 2025 参加、GCR 試走会開催（南魚沼市5月、魚沼市9月、湯沢町10月）、地域住民向け自転車イベント「わくわくサイクルパーク」開催（9月）自転車シンポジウム開催（11月）
- ・会議等：自治体担当者連絡会開催（第2、第4金曜）第12回自転車利用向上会議（名古屋市）参加

■ 事業の成果

スポーツ協会へ補助金を交付することにより、スポーツ協会構成団体やスポーツ少年団の活動支援につながり、多くのスポーツ競技やスポーツ振興に貢献しました。

堀之内一周駅伝と魚沼コシヒカリ紅葉マラソンは、市内外から多くの参加者が集まり、健康増進や運動習慣の普及と併せ、交流人口の拡大や商工観光振興などに寄与しました。

湯沢町・南魚沼市と一体となって取り組んでいる自転車活用推進協議会では、ゴールデンサイクルルート（GCR）をナショナルサイクルルート（NCR）に認定するための取組を推進したことで、令和8年度に自転車利用向上会議の魚沼地域開催が決定となりました。また、PR

活動等を通じて、魚沼地域の魅力を市内外及び県外へ広く発信することができました。

■ 今後の課題

運動習慣をしている人・していない人の二極化が進んでいるため、今後も運動習慣の普及と実施率の向上へ向け、スポーツ関連団体と連携して事業を実施します。また、魚沼コシヒカリ紅葉マラソンについては、民間主導で大会が実施できるよう検討を進めます。

湯沢町・南魚沼市・魚沼市連携自転車活用推進協議会については、ナショナルサイクルルート（NCR）認定後を見据え、GCRの認知度向上に向けた効果的な情報発信やPR活動を継続するとともに、交流人口の拡大及び地域活性化につながるよう地域と連携した受入体制の整備を行います。

2 市民スポーツ普及事業（003） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、30,581千円です。

■ 事業の実績

(1) 市民スポーツフェスティバル 956千円（魚沼市スポーツ協会委託事業）

事業名	期 日	会 場	参加者数
市民野球大会（5地区予選会）	R7. 8. 14・15	広神野球場ほか	840人
バレー男女混合9人制（秋季）	R7. 10. 5	魚沼市総合体育館	68人
市民卓球大会	R7. 12. 10	魚沼市総合体育館	51人
市民ラージボール卓球大会	R7. 12. 14	魚沼市総合体育館	43人
魚沼市元旦マラソン	R8. 1. 1	堀之内公民館前	36人
魚沼市ロードレース大会	中止	湯之谷中学校前発着	中止
魚沼市バドミントン大会	中止		中止
スポーツフェスティバル（テニス）	R7. 10. 19	月岡公園テニスコート	34人
月岡テニス教室	R7. 6月～10月	月岡公園テニスコート	12人
ゲートボール大会（3地区予選会） ※堀之内地区中止	R7. 5. 25・6. 13	広神老人福祉センターほか	15チーム 87人
ゲートボール大会	R7. 10. 20	広神野球場	15チーム 100人
市民グランドゴルフ大会（春季）	R7. 6. 7	下倉さくらグラウンドゴルフ場	39人
市民フットサル大会（春・秋）	R7. 5. 18・12. 7	堀之内体育館	100人
スカイスports体験会	R8. 1. 13～3. 10	薬師スキー場	7人
バウンドテニス&ラージボール卓球大会	R7. 10. 13	魚沼市総合体育館	53人
バウンドテニス普及講習会	R7. 6. 22	小出小学校2運	21人
ソフトテニス大会（夏・秋）	R7. 7. 20・10. 12	月岡公園テニスコート	73チーム 146人
魚沼市民ゴルフ大会市長杯	R7. 7. 21	越後ゴルフ倶楽部	139人
総参加者数			1,776人

(2) 各種運動教室等の開催 7,813千円（総合型地域スポーツクラブ委託事業）

事業名	回数	参加者数	事業名	回数	参加者数
シェイプアップボクシング	42回	399人	健康づくりプロジェクト	11回	53人

堀之内ヒップホップダンス	49 回	253 人	桜つつみウォーキング	1 回	85 人
小出エアロビクス	47 回	321 人	雪上ウォーキング	1 回	13 人
広神エアロビクス	38 回	189 人	体力測定会	1 回	116 人
ピラティス教室	48 回	562 人	放課後ぴよんぴよん教室	50 回	907 人
フリースポーツデー(昼)	89 回	2,994 人	おやこ運動遊び教室・キッズ運動教室	5 回	84 人
フリースポーツデー(夜)	46 回	831 人	マルチスポーツクラブ	16 回	79 人
フットサル教室	90 回	140 人	未就学児運動教室	20 回	320 人
健康運動教室	40 回	526 人	指導者派遣・研修会	22 回	187 人
出前教室	2 回	20 人			
総参加者数					8,079 人

- (3) 魚沼市ジュニア水泳教室 239 千円
 期日：令和 7 年 7 月 12 日～8 月 31 日期間中の 10 回
 会場：小出北部プール
 参加者：初級コース：31 人、上級コース 23 人 計 54 人
- (4) 第 21 回魚沼市小学校親善クロスカントリースキー大会 182 千円
 期日：令和 8 年 2 月 4 日
 会場：葉師スキー場クロスカントリーコース
 主催：魚沼市教育委員会
 参加者数：162 人
- (5) スキーリフトシーズン券購入補助事業 5,093 千円
 交付人数：599 人（小学生：476 人 中学生：123 人）
- (6) 令和 7 年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業 16,012 千円
 コーディネーター活動費 351 千円
 指導員等謝金 14,777 千円
 地域クラブ運営業務委託 434 千円
 地域クラブ活動移行小冊子印刷 450 千円
- (7) 市外室内プール利用料補助事業 255 千円
 交付人数：31 人

■ 事業の成果

部活動地域展開において、新たに 2 団体が加入しました。魚沼市内の子どもたちが 1 つのクラブに集約したことで、学区を超えた交流が増える場にもつながりました。委託事業である市民スポーツフェスティバル及び各種スポーツ教室については、未就学児から中高年まで各年齢層に合った運動プログラムを提供することができ、保護者や保育現場にとってもスポーツや体の動かし方について理解を深めることにつながりました。

■ 今後の課題

市民スポーツフェスティバル及び各種スポーツ教室は参加者の固定化や高齢化が問題となっているため、幅広い市民が参加でき、定期的な運動習慣につながるようスポーツをする機会を広げるとともに、見る・支える仕組みについても検討します。

3 競技スポーツ支援事業（004） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、2,768 千円です。

■ 事業の実績

- (1) 市有バス運転業務委託 523 千円
利用回数：9 回
- (2) ジュニア競技スポーツ支援事業（激励金交付） 1,820 千円
交付件数：74 件（個人：72 人 団体：2 団体）
- (3) 各種スポーツ大会等開催 285 千円（魚沼市スポーツ協会への委託事業）

事業名	期 日	会 場	参加者
小出郷卓球大会	R7. 6. 1	魚沼市総合体育館	59 チーム 216 人
魚沼市陸上競技記録会	R7. 6. 6	十日町市陸上競技場	130 人
魚沼市少年柔道大会	R7. 7. 5	小出武道館	66 人
小学生バレーボール大会	R7. 8. 24	堀之内体育館	11 チーム 124 人
コスモスジャンプ大会	R7. 10. 5	小出オールシーズンジャンツェ	18 人
冬季インドアソフトテニス大会	R8. 2. 8	堀之内体育館	10 チーム 20 人
総参加者数			574 人

- (4) 指導者養成講座 138 千円
参加人数：36 人

■ 事業の成果

指導者養成講座の開催は、全 2 回・2 名の講師を招き、ジュニアアスリートの食事と栄養学及びケガを防ぐストレッチ、テーピングの使い方についての講座を行い、適切に指導・助言ができる指導者の育成と資質向上に寄与しました。各種スポーツ大会においても、市民の競技スポーツにおける活躍の促進につながりました。

また、全国・国際大会規模のスポーツ競技会に出場する方へ激励金を交付することにより、大会遠征経費等の負担軽減に貢献できました。

■ 今後の課題

競技人口拡大と競技力向上を図るためには、スポーツ少年団の活動から中学・高校、成人に至るまでの一貫したスポーツ環境の整備に加え、指導者の育成が不可欠です。そのため、関係団体との連携を一層強化し、選手だけでなく指導者の育成や人員確保にも引き続き取り組む必要があります。また、スポーツ協会やスポーツ少年団加盟競技団体の構成員減少に加え、指導者の担い手不足も深刻な問題となっています。学校部活動の地域展開が本格化する中で地域指導者がどのような講演会や講習会を求めているのか把握し、指導者や競技者又は、保護者の負担を減らせるよう関係団体と協議を進めます。

5 項 保健体育費 2 目 体育施設費

1 体育施設管理運営事業（001～007） 【生涯学習課】

■ 事業の実績

体育施設の工事においては、総合体育館駐車場造成工事、ヤッコム多目的室暖房機更新工事、上条体育館給水管改修工事、原体育館給排水設備改修工事、旧原小学校低圧受

電化変更工事、入広瀬体育館柔道場移設工事、旧入広瀬中学校解体撤去工事を行いました。修繕においては、小出中学校野球場照明修繕、広神野球場フェンス支柱修繕、青島野球場整備修繕、薬師運動広場照明修繕などを行い、施設環境の整備に努めました。

(1) 総合体育館管理運営事業（001）

事業に要した経費は、83,943 千円です。

使用料による収入は、1,768 千円です。

施設利用状況

施設名	主な利用状況	使用件数	延べ利用者数
魚沼市総合体育館	バレーボール、バスケットボール、バドミントンほか	8,706 件	34,354 人

(2) ヤッコム管理運営事業（002）

事業に要した経費は、10,921 千円です。

施設利用状況

施設名	施設内容	使用件数	延べ利用者数
ヤッコム	トレーニング室、ホール、会議室	22,361 件	29,873 人

(3) 堀之内体育館管理運営事業（003）

事業に要した経費は、24,994 千円です。

施設利用状況

施設名	主な利用状況	使用件数	延べ利用者数
堀之内体育館	バレーボール、バスケットボール、トレーニング室	19,378 件	41,738 人

(4) 屋内体育施設管理運営事業（004）

事業に要した経費は、34,917 千円です。

使用料による収入は、1,827 千円です。

施設利用状況

施設名	主な利用状況	使用件数	延べ利用者数
小出体育館	ゲートボール、テニス、フットサル	506 件	3,574 人
干溝体育館	バレーボール、バスケットボール、バドミントン、卓球	150 件	1,395 人
大沢ふれあい体育館	バレーボール、剣道 ほか	97 件	871 人
東湯之谷体育館	バレーボール、ゲートボール ほか	92 件	605 人
広神体育センター	バレーボール、バスケットボール、バドミントン	361 件	6,055 人
須原第 1 体育館	バレーボール、バスケットボール、バドミントン	378 件	4,737 人
須原第 2 体育館	バレーボール、バスケットボール、バドミントン	208 件	4,596 人
上条体育館	ゲートボール	100 件	1,005 人
福山体育館	ゲートボール	0 件	0 人
入広瀬スポーツセンター	バレーボール、バスケットボール、バドミントン、ゲートボール	235 件	1,627 人
入広瀬体育館	バレーボール、バスケットボール、バドミントン、柔道、剣道	62 件	596 人
穴沢体育館	トレイルラン（イベント）	34 件	1,521 人
	総利用数	2,223 件	26,582 人

(5) 屋外体育施設管理運営事業（005）

事業に要した経費は、23,487 千円です。

使用料による収入は、136 千円です。

施設利用状況

施 設 名	施 設 内 容	使用件数	延べ利用者数
青島野球場	野球場	81 件	1,832 人
井口運動広場	グラウンド	48 件	1,937 人
薬師運動広場	野球場	100 件	4,178 人
東湯之谷運動広場	グラウンド	89 件	605 人
広神野球場	野球場	123 件	6,185 人
下条テニスコート	テニスコート 4 面	34 件	141 人
中条運動広場	グラウンド	0 件	0 人
守門サンスポーツランド	野球場	0 件	0 人
	グラウンド	0 件	0 人
上条運動広場	グラウンド	2 件	200 人
穴沢運動広場	グラウンド	4 件	1,200 人
	総利用数	481 件	16,278 人

(6) プール管理運営事業（006）

事業に要した経費は、2,558 千円です。

施設利用状況

施 設 名	施 設 内 容	利用者数	種 別
小出北部プール	25m	2,763 人	一般開放・団体利用
下条プール			

(7) 学校開放施設管理事業（007）

事業に要した経費は、2,483 千円です。

使用料による収入は、1,368 千円です。

施設利用状況

施 設 名	施 設 内 容	使用件数	延べ利用者数
各地区小中学校	小学校 8 校・中学校 5 校	3,847 件	73,888 人

(8) 指定管理施設

堀之内体育館（エンジョイ SC・魚沼スポ協・山崎共同企業体）

薬師運動広場及びトレーニングセンター「ヤッコム」（湯之谷薬師スキー場管理組合）

広神野球場及び下条テニスコート（奥只見道光高原リゾート株式会社）

■ 事業の成果

総合体育館駐車場造成工事等を行い、市民の安全性、利便性の向上を図ることができました。

指定管理施設の運営面では、指定管理者による施設の維持管理を行い、市民の利便性の向上を図ることができました。

利用人数については、部活動地域展開及び合宿団体の利用者が増えたため、総合体育館及び学校開放施設の利用者数が大幅に増加しました。屋外体育施設については、積雪の影響により利用開始時期が遅れたことに加え、クマの出没に伴い安全確保のため一時的に利用を制限したことから前年度より利用人数の減少が見られた施設もありましたが、地域行事やイベントが行われたため、利用者数の変動は大きくありませんでした。

■ 今後の課題

地域におけるスポーツ人口の増加を図る上で、施設利用者の安全確保のため、市内体育施設の適切な維持管理が不可欠となります。令和8年3月に策定した「魚沼市公共施設再編整備計画【第3期】」及び「社会教育施設等長寿命化計画」を基に、施設の再編整備を検討します。

また、体育施設のLED照明化も、2027年で水銀灯の製造及び輸出入が禁止されることや、害虫対策や維持管理におけるランニングコストを考慮し、引き続き対応していきます。

6 項 学校給食費 1 目 学校給食管理費

1 各調理場管理事業（002～012）、学校給食支援事業（013） 【学校教育課】

事業に要した経費は、343,636 千円です。

■ 事業の実績

学校給食では、年間 28,889.55kg の魚沼市産コシヒカリを提供しました。また、農政課提供の有機栽培米を用いた給食も実施し、地元食材のPRを図っています。

食品価格高騰を受け、保護者負担が増加しないよう、小中学校の給食1食当たり70円を市が負担しました。さらに、食材料価格高騰による保護者負担軽減のため、重点支援地方交付金を活用し、10月からは市内全小学生の給食費を無償化しています。

調理場においては、老朽化した調理機器や食器の入替えを実施しました。

■ 事業の成果

市内小中学校の学校給食で魚沼市産コシヒカリを提供したことで、地産地消の推進と郷土愛の育成に取り組むことができました。また、給食で提供する食材を市内農産物や地元業者から購入することで、地場産物の消費拡大に貢献しました。

調理場では、調理機器の入替えにより、給食業務が円滑に行えるようになったほか、調理従事者を対象に研修を実施し、衛生管理と食物アレルギーに対する意識向上を図りました。

■ 今後の課題

児童生徒の心身の健全な発達には、栄養バランスの取れた学校給食が必要不可欠のため、学校栄養職員と協力し、引き続き、安全・安心な給食の提供に努めます。

11 款 災害復旧費

1 項 農林水産施設災害復旧費 1 目 農業施設災害復旧費

1 農地農業用施設災害復旧事業（001） 【農政課、農林整備課】

事業に要した経費は、5,600 千円です。

■ 事業の実績

①令和 7 年 8-9 月発生豪雨災害被災箇所の復旧に要した経費の内訳（単位：千円）

区 分	事業内容	事業費
施設維持管理委託料	土砂撤去業務委託 1 件	247
工事請負費	市単独災害復旧工事 3 件	1,217
合 計		1,464

②令和 7 年 6-9 月対応農作物渇水対策事業に要した経費の内訳（単位：千円）

区 分	事業内容	事業費
光熱水費	渇水対策として本庁舎井戸ポンプを稼働させたことによる電気料金（振替）	783
施設維持管理委託料	農作物干ばつ対策消雪施設ポンプ運転管理委託料等 7 件 （始動前及び終了時点検、運転管理委託）	296
事業費補助金	農作物渇水対策事業補助金 23 件	3,057
合 計		4,136

■ 事業の成果

令和 7 年 8 月から 9 月発生豪雨災害により被災した農地農業用施設の災害復旧工事を行い、機能回復が図られました。

令和 7 年の少雨により農業用水が不足したことから、農作物の渇水による干ばつ被害を未然に防ぐため、本庁舎や市内各所の消雪用井戸を稼働させて農業用水として供給したほか、農家組合等が実施する農作物渇水対策事業に要する経費に対し補助金を交付しました。これにより、被害を最小限にとどめて農業経営の安定及び作物の品質低下抑止に寄与することができました。

■ 今後の課題

近年の気候変動により雨の降り方が変化し、豪雨と少雨渇水の両面で激甚化の傾向がみられますが、農業生産活動を維持するため、農地・農業用施設の復旧を迅速に対応していく必要があります。

農作物渇水対策事業については、令和 5 年度に用水確保の手段として県道、市道の消雪施設の利用要望があり、一部の市道路線を通年利用できる電気契約に変更しましたが、降雪期以外の基本料金が新たに発生し、市の財政負担が増加しています。

市道消雪施設がない地域との公平性も考慮し、電力会社との協議を踏まえて今後の支援方法等について検討していく必要があります。あわせて、補助金交付については、他自治体の対応も注視しながら、農業者に寄り添った制度となるように検討を重ねていく必要があります。

す。

1 項 農林水産施設災害復旧費 2 目 林業施設災害復旧費

1 林業施設災害復旧事業 (001) 【農林整備課】

事業に要した経費は、1,089 千円です。

■ 事業の実績

令和 7 年 8-9 月発生豪雨災害被災箇所の復旧に要した経費の内訳 (単位：千円)

区 分	事業内容	事業費
工事請負費	市単独災害復旧工事 1 件	1,089

■ 事業の成果

令和 7 年 8 月から 9 月発生豪雨災害で被災した林道の災害復旧工事を行い、安全な通行の確保と森林整備における木材搬出道路として機能回復が図られました。

■ 今後の課題

林道施設災害が発生した際には、補助制度の活用を検討しつつ、迅速な復旧を図っていく必要があります。

1 項 農林水産施設災害復旧費 3 目 水産業施設災害復旧費

1 水産業施設災害復旧事業 (001) 【農政課】

事業に要した経費は、43 千円です。

■ 事業の実績

水産業施設災害復旧事業に要した経費の内訳 (単位：千円)

区 分	事業内容	事業費
事業費補助金	農作物等渇水対策事業補助金 1 件	43

■ 事業の成果

令和 7 年の少雨により養鯉池で水不足とならないよう未然にポンプ稼働等で給水を行った養鯉業者に対し、補助金を交付しました。これにより、経営の安定及び錦鯉の品質低下抑止に寄与することができました。

■ 今後の課題

災害復旧事業の実施に当たっては、受益者の意向を尊重しつつ、限られた予算の効率的な活用と、地域全体の持続性を考慮した復旧の優先順位付けや事業手法の最適化が課題です。

2 項 公共土木施設災害復旧費 1 目 土木施設災害復旧費

1 土木施設災害復旧事業 (001) 【建設課】

事業に要した経費は、17,578 千円です。(うち繰越明許費 17,079 千円)

■ 事業の実績

令和 7 年度発生大雨災害被災箇所の復旧に要した経費の内訳 (単位：千円)

区 分	事業内容	事業費
施設維持管理委託料	河川土砂撤去委託 1 件	499
工事請負費	市道災害復旧工事 (補助災) (繰越明許費) 1 件	17,079
合計		17,578

■ 事業の成果

大雨により被災した河川は、土砂撤去を行い機能回復を図りました。また、令和7年度に繰り越された市道災害復旧工事も完了し、安全で安心な生活基盤の確保を図りました。

■ 今後の課題

災害発生時は早急な安全確保に加え、迅速な現場対応が求められることから、日頃から危険箇所のパトロールや初動対応について、情報を共有しておく必要があります。

4 項 その他公共施設等災害復旧費 1 目 その他公共施設等災害復旧費

1 情報通信施設災害復旧事業（001） 【企画政策課】

事業に要した経費は、2,680 千円です。

■ 事業の実績

情報通信施設災害復旧事業に要した経費の内訳 (単位：千円)

区 分	事業内容	事業費
修繕料	大白川 IRU ケーブル垂下り修繕 外 4 件	1,272
工事請負費	IRU 設備断線復旧工事（長島）	1,408
合計		2,680

■ 事業の成果

令和8年2月の豪雪災害によって被害を受けた光ケーブルの修繕及び復旧工事を行い、機能が回復しました。

■ 今後の課題

被害が発生した場合には、早期復旧がなされるよう迅速な対応を行います。

2 観光施設災害復旧事業（003） 【観光課】

事業に要した経費は、163 千円です。

■ 事業の実績

観光施設災害復旧事業に要した経費の内訳 (単位：千円)

区分	事業内容	事業費
施設維持管理委託料	災害看板撤去業務委託 1 件	9
工事請負費	観光施設災害復旧工事 1 件	154
合計		163

■ 事業の成果

令和7年9月の暴風による破損看板の撤去及び令和8年1月の豪雪による破損箇所の復旧を行いました。

■ 今後の課題

観光施設災害が発生した際には、迅速な復旧を図っていく必要があります。

定額運用基金

1 医師等修学資金貸与事業 【健康増進課】

■ 事業の実績

地域医療を今後も維持していくため、医療人材の確保及び育成のための取組として、医師及び看護師を目指す4人に修学資金の貸与を開始しました。また、近隣の高校及び県内の医療系大学や専門学校に対し、制度の周知を行いました。

それらの取組により、就業者として看護師2人が増加しました。

○ 修学資金の貸与状況 (単位：人)

貸与開始年度	貸 与 者 数			就 業 者 数		
	医 師	看護師	計	医 師	看護師	計
令和5年度まで	6	50	56	3	20	23
令和6年度	0	1	1	0	4	4
令和7年度	1	3	4	0	2	2
累計	7	54	61	3	26	29

○ 医師等修学基金運用状況 (単位：千円)

区 分	令和6年度末	増	減	令和7年度末
現 金	80,534	返還・繰入	貸与	77,409
		9,475	12,600	
貸付金	128,466	貸与	返還・免除	131,591
		12,600	9,475	
基金合計	209,000	22,075	22,075	209,000

※ 修学基金額 209,000 千円 (令和7年度末現在)

■ 事業の成果

修学資金貸与の事業を継続的に実施した結果、市内医療機関への就職など、医療体制の維持に一定の成果が現れています。

■ 今後の課題

医師・看護師の確保については、開業医の高齢化に伴う後継医師不足と、医療圏域全体の看護師不足の解消につなげるため、魚沼市医療公社や診療所と連携して修学資金貸与者の市内就職や定着を確実にしていく必要があります。

2 奨学金貸与事業 【学校教育課】

■ 事業の実績

教育の機会均等を図るため、学業意欲が高く、かつ、経済的理由により就学困難な方に対し、奨学金を貸与しました。

○ 奨学生の決定状況

(単位：千円)

学校種別		貸与人数		年間貸与金額
		県内	県外	
大学生 (短大含む。)	国公立	7 人	6 人	22,650
	私 立	7 人	18 人	
専修学校生	国公立	—	—	3,000
	私 立	2 人	3 人	
高校生	国公立	—	—	0
	私 立	—	—	
合 計		16 人	27 人	25,650

○ 奨学基金運用状況

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度末	増	減	令和 7 年度末
現 金	351,461	返 還	貸 与	366,859
		41,048	25,650	
貸付金	260,539	貸 与	返 還	245,141
		25,650	41,048	
基金合計	612,000	66,698	66,698	612,000

※ 奨学基金額 612,000 千円

※ 返還金滞納額 3,729 千円 (令和 7 年度末現在)

■ 事業の成果

令和 7 年度新たに大学生 6 人に対し貸与を開始し、前年度から継続の奨学生と合わせて 43 人に貸与を行いました。

当該世帯の経済的負担の軽減に寄与し、学業意欲の高い学生への就学支援をすることができました。

■ 今後の課題

返還金が滞納している奨学生に対しては、引き続き納付相談を実施し、個々の状況に応じた返還計画を策定することで滞納解消に努めます。また、貸与希望者が減少傾向にあるため、支援を必要とする学生が本制度を利用できるよう、その周知に努めます。

投資的事業契約執行一覧表（災害復旧事業除く。）

（単位：千円）

款	項	目	細目 (事業)	契 約 名	契 約 概 要	契約金額	契約相手方
2	1	5	003	湯之谷会館受水槽更新工事	受水槽更新 鋼板製一体型水槽 有効容量12m ³	26,784	株式会社戸田組
2	1	5	003	湯之谷会館敷地造成工事	舗装工、擁壁工、土工、区画線工、 側溝工	25,266	株式会社戸田組
2	1	5	003	下島空家解体撤去工事	直接仮設工、水道等分離工、建屋解体工、 養鰐槽撤去工、発生材処理	7,291	株式会社竹田工務店
2	1	5	005	本庁舎車庫等EV充電設備 増設工事	EV充電設備増設 N=4台	4,297	東洋電機工業株式会社
2	1	5	005	本庁舎ロールスクリーン設 置工事	ロールスクリーン設置 市民ロビー 6台、税務課執務室 16台 搬入施工費 一式	1,595	伊米ヶ崎建設株式会社
2	1	5	005	電気自動車（2台）購入	電気自動車（軽貨物型）購入 2台	5,676	有限会社小出自動車工業
2	1	7	001	ふたば東保育園無線LAN整 備工事	・LANケーブル敷設 162m ・無線LANアクセスポイント設置 7台 ・PoEスイッチ設置 1台	3,552	株式会社コイデン
2	1	8	002	IRU支障移転工事（中家）	光ケーブル移設 L=398m	1,551	NTT東日本株式会社新潟支 店
2	1	8	002	四日町光ケーブル復旧工事	光ケーブル移設 L=316m	1,639	東洋電機工業株式会社
2	1	10	001	入広瀬地域(大柄山地内)道 路反射鏡更新工事	道路反射鏡(φ800 2面鏡)設置 N=1基 道路反射鏡(φ800)設置 N=1基	1,056	株式会社浅井組
2	1	10	001	堀之内地域(大石地内)防犯 灯木柱更新工事	木柱撤去 N=5本 コンクリート柱設置(9m) N=2本 鋼管柱設置(7m) N=3本	1,760	有限会社和田電機
2	3	1	003	一体型本人確認書類印字シ ステム購入	一体型本人確認書類印字システム Zenius-is2 1台 保守 5年	1,276	ニューメディアサービス株 式会社
3	1	1	002	魚沼市ボランティアセン ター2階研修室照明LED交換 工事	照明器具交換 25台 (FLR40×2 23台、 FLR40×1 2台)	1,430	東洋電機工業株式会社
3	1	3	002	湯之谷デイサービスセン ター給湯・冷暖房熱源機更 新工事(R6～R7継続費)	・給湯設備工事・冷暖房設備工事・給油設 備工事・自動制御設備工事・総合調整・撤 去工事・建設副産物等処理工事	32,005	有限会社田原配管工業
3	1	3	002	特別養護老人ホーム鮎の里 改修工事(建築)(R6～R7継 続費)	・直接仮設工事・外部改修工事・内部改修 工事・建具改修工事・厨房機器改修工事・ 小荷物専用昇降機工事・融雪設備工事・外 構工事	247,418	株式会社竹田工務店
3	1	3	002	特別養護老人ホーム鮎の里 改修工事(機械設備)(R6～ R7継続費)	・衛生器具設備工事・給水設備工事・排水 設備工事・給湯設備工事・消火設備工事・ ガス設備工事・消雪設備工事・空調設備工 事・床暖房設備工事・換気設備工事・自動 制御設備工事・撤去工事	304,498	有限会社渡辺工務店
3	1	3	002	特別養護老人ホーム鮎の里 改修工事(電気設備)(R6～ R7継続費)	・電灯設備工事・動力設備工事・受変電設 備工事・発電設備工事・構内情報通信網設 備工事・構内交換設備工事・情報表示設備 工事・放送設備工事・誘導支援設備工事・ ナースコール設備工事・テレビ共同受信設 備工事・ITV設備工事・電気錠設備工事・火 災報知設備工事・高圧受変電仮設工事	207,758	株式会社真島電気店
3	1	3	002	広神老人憩の家屋根修繕工 事	・仮設工事 1式 ・撤去工事 1式 ・木 工事 1式 ・屋根板金工事 1式	6,821	貝瀬材木株式会社
3	1	3	002	魚沼市養護老人ホーム南山 荘建築工事(R7～R8継続費)	敷地面積：4,628.86m ² 建築面積： 1,738.05m ² 延床面積：3,413.18m ² 構造：鉄筋コンクリート造 階数：3階 1.直接仮設工事 2.土工事 3.地業工事 4.鉄筋工事 5.コンクリート工事 6.型枠工事 7.鉄骨工事 8.既製コンク リート工事 9.防水工事 10.石工事 11.タイル工事 12.木工事 13.屋根及び 土留め工事 14.金属工事 15.左官工事 16.金属製建具工事 17.木製建具工事 18. ガラス工事 19.塗装工事 20.内外装工事 21.ユニット及びその他工事 22.エレベ ーター工事 23.厨房設備工事 24.融雪設 備工事 25.避難器具工事 26.外構工事 27. 土留め工事各一式	1,413,500	山崎組・五十嵐組 特定共 同企業体

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	契 約 名	契 約 概 要	契約金額	契約相手方
3	1	3	002	魚沼市養護老人ホーム南山 荘電気設備工事(R7～R8継 続費)	敷地面積:4,628.86㎡ 建築面積: 1,738.05㎡ 延床面積:3,413.18㎡ 構 造:鉄筋コンクリート造 階数:3階 1.受 変電設備工事 2.発電機設備工事 3.幹線 設備工事 4.動力設備工事 5.電灯設備工 事 6.防災照明設備工事 7.電気融雪設備 工事 8.構内交換設備工事 9.構内情報通 信網設備工事 10.緊急コール設備工事 11.拡声設備工事 12.映像・音響設備工事 13.監視カメラ設備工事 14.インターホ ン・呼出設備工事 15.テレビ共同受信設備 工事 16.電気錠設備工事 17.自動火災報 知設備工事 18.構内配電線路設備工事 19.構内通信線路設備工事 各一式	254,320	東洋電機工業株式会社
3	1	3	002	魚沼市養護老人ホーム南山 荘機械設備工事(R7～R8継 続費)	敷地面積:4,628.86㎡ 建築面積: 1,738.05㎡ 延床面積:3,413.18㎡ 構 造:鉄筋コンクリート造 階数:3階 1. 衛生器具設備工事 2.給水設備工事 3.排 水設備工事 4.給湯設備工事 5.消火設備 工事 6.ガス設備工事 7.空調設備工事 8.換気設備工事 9.自動制御設備工事 各一式	453,750	佐藤配管・田原配管特定共 同企業体
3	1	3	002	特別養護老人ホーム鮎の里 介護用ベッド購入(R6～R7 継続費)	介護用ベッド 26台ほか	6,708	有限会社磯部家具
3	1	3	002	特別養護老人ホーム鮎の里 介護用車いす購入(R6～R7 継続費)	1. セミモジュール10台 2.ティルト 4台 3.モジュール6台 4.大型タイプ2台 5. ティルト&リクライニング2台 6.ティルト &フルリクライニング2台 7.運搬・組立・ 設置費用一式	2,327	有限会社磯部家具
3	1	3	002	特別養護老人ホーム鮎の里 什器購入(R6～R7継続費)	収納庫ほか什器一式	4,818	エチゴヤ
3	1	3	002	特別養護老人ホーム鮎の里 木製家具購入(R6～R7継続 費)	テーブルほか木製家具一式	3,377	エチゴヤ
3	2	3	001	ふたば西保育園外壁改修工 事	外壁工(金属サイディングカバー工法)747 ㎡ 金属工(見切り鉄板取付)窓周り 399m 塗装工(補修)クラック、爆裂部、欠損部 ほか 雪庇フェンス取付工 3基4.8m 仮設、撤去、雑工、電気設備、機械設備工 事各一式	103,896	貝瀬材木株式会社
3	2	3	001	ふたば東保育園昇降機改修 工事	小荷物専用昇降機(RL-300-S-30-H) 部品取替(巻上機、制御盤、操作盤、着床 スイッチ、ドアスイッチ、電線束)	7,370	三菱電機ビルソリューショ ンズ株式会社関越支社
3	2	4	002	堀之内なかよし保育園プー ルろ過機更新工事	プーロー過機(TRITONサンドフィルター TR-60)更新	1,348	近藤産業株式会社
3	2	4	002	佐梨保育園ハントウ棒更新 工事	ハントウ棒設置 1台	1,056	伊米ヶ崎建設株式会社
3	2	4	002	つくし保育園保育室(りす 組)エアコン更新工事	天吊型エアコンN=1台(東芝パッケージエ アコンAIC-GP1121H 10.0kW)	1,793	小幡電気工業株式会社
3	2	4	002	ふたば西保育園電話設備更 新工事	電話設備更新(主装置1台、多機能電話機2 台、コードレス電話機2台、管理用基地局1 台、一般用基地局1台)機器取付調整、設定 費一式	1,320	共成電気工業株式会社
3	2	4	002	ふたば西保育園砂場改修工 事	砂場改修(砂場枠更新及び安全施設設置) N=1か所	1,618	関矢工業株式会社
3	2	4	002	ふたば西保育園加圧給水ポ ンプ更新工事	加圧給水ポンプ(荏原製作所32BIPME5.75) 1台更新	1,980	株式会社コイデン
3	2	4	002	つくし保育園組立式プール 購入	組立式プール(ジョイマリナライトJML-6) 1台	2,592	合資会社馬場書店
3	2	4	002	つくし保育園ガス式スチー ムコンベクションオープン 購入	ガス式スチームコンベクションオープン (㈱マルゼンSSCG-06D)1台 専用架台(㈱マルゼンSSC-10DCT)1台	1,188	貝瀬材木株式会社
3	2	4	002	ふたば西保育園組立式プー ル購入	組立式プール(リップルマリンRM-5)1台	1,579	合資会社馬場書店
4	1	6	001	入広瀬火葬場内部キャット ウォーク修繕工事	腐食部塗装 59.7㎡	1,265	魚沼産業株式会社
4	1	6	001	魚沼市斎場再燃焼室滴流火 導孔積替工事	筒管 290本 耐火煉瓦 275枚	1,760	富士建設工業株式会社
4	1	6	001	魚沼市斎場再燃焼室セラ ミック補修工事	セラミックファイバー 96枚	1,507	富士建設工業株式会社
4	2	2	001	エコプラント魚沼屋上防水 修繕工事	管理棟防水修繕 ウレタン塗膜防水 310㎡ 消雪施設改修 1式 仮設工事 1式	3,960	伊米ヶ崎建設株式会社

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	契 約 名	契 約 概 要	契約金額	契約相手方
4	2	2	001	灰固化バンカ室照明設備改修工事	既存照明器具撤去処分 1式 新規照明器具設置 1式	1,078	小幡電気工業株式会社
4	2	2	004	さわやかセンターゲート ボール場天井等修繕工事	天井修繕 1.発泡ウレタン吹付 682㎡ 2.非常照明更新 9台	5,753	貝瀬材木株式会社
6	1	3	005	入広瀬山菜会館渡廊下1階 壁撤去他工事	渡廊下1階壁撤去及び残置物撤去、渡廊下2 階残置物撤去、1階事務室壁撤去及び補修工 事1.0式	1,100	魚沼産業株式会社
6	1	3	008	タイヤショベル1台	舵取り装置：車体屈折式、動力伝達方式： HST式、エンジン出力：定格出力73kw以上、 運転質量：8,000kg未満、装備品1式	13,420	株式会社テッコ横山
6	1	5	002	農道扇平3号線土留工事	フトン籠工 L=5.0m×3段	1,122	株式会社浅井組
6	1	5	002	仁田地区水路応急復旧工事	土工 L=44m 高密度ポリエチレン管 L=44m	1,298	破間建設株式会社
6	1	5	002	上折立地区水路改修工事	排水路設置 L=16.0m 乗入道設置 1式 簡易ゲート設置 N=1基	1,276	湯之谷建設株式会社
6	1	5	002	上折立地区土砂吐樹設置工事	土砂吐樹設置 N=1基 大型土のう設置 3袋 綿鋼板蓋撤去・再設置 12枚	1,593	湯之谷建設株式会社
6	1	5	003	小平尾地区水路改修工事	水路改修 L=86.6m 排水フリューム L=75.6m ボックスカルバート L=10.0m 集水樹 N=2基 排水処理工 1式	7,733	北越建設株式会社
6	1	5	003	上折立地区取水堰ゲート改 修工事(繰越明許)	取水堰ゲート改修 N=1基	12,100	湯之谷建設株式会社
6	2	2	002	林道中之岐線落石対策工事	耐候性大型土のう設置 N=17袋	1,518	銀山開発株式会社
6	2	2	002	林道芹谷内線路肩復旧工事	土留め工(袋詰め玉石) N=6袋	1,518	株式会社丸清建設
6	2	2	002	林道中之岐線入口ゲート復 旧工事	鉄筋コンクリート擁壁 V=5.95㎡	1,628	銀山開発株式会社
6	2	2	003	品木沢森林作業道開設第2 期工事	作業道開設工事 L=258.3m コンクリート路面工 A=938.3㎡	59,428	株式会社戸田組
6	2	3	001	林道みのわだモウチ線排水 施設改良工事	排水施設改良工事 L=48.0m コルゲートフリューム(A=350×350) L=11.2m	5,312	銀山開発株式会社
6	2	3	001	林道綱ヶ沢線排水施設改良 工事	排水施設改良工事 L=70.0m 現場打コンクリート排水路 L=9.7m	5,217	株式会社カイセ
6	2	3	001	林道高倉谷内線路肩及び法 面改良工事	路面及び法面改良 L=13.0m ユニット式フトン籠 L= 3.0m	4,970	有限会社美松屋工務店
6	2	3	001	林道中之岐線灰ノ又橋及び 西ノ沢橋PCB含有塗膜塗替 工事	塗膜塗替工事 N=2橋	35,995	銀山開発株式会社
6	2	4	001	峠のふるさと広場駐車場整 備工事	駐車場整備 L=77.9m As舗装A=851.0㎡、砂利舗装A=663.4㎡	18,966	有限会社櫻井工業
7	1	2	005	横根バイタリティセンター 解体工事	横根バイタリティセンター 鉄骨造2階建 延床面積619.85㎡の解体	28,967	魚沼産業株式会社
7	1	2	005	井戸水位自動記録計交換工 事	水位自動記録計交換 1基	1,265	株式会社NNCジオテック
7	1	2	005	第2若者就業センター壁修 繕工事	外壁、ドア交換	5,368	株式会社浅井組
7	1	2	005	にぎわい創造拠点火災受信 機取替工事	火災受信機取替 1か所	1,144	共成電気工業株式会社
7	1	2	008	にぎわい館（仮称）改修建 築工事（R6～R7継続費）	防水改修、屋上改修 内装改修、建具改修 家具その他改修ほか	99,918	貝瀬材木株式会社
7	1	2	008	にぎわい館（仮称）改修機 械設備工事（R6～R7継続 費）	衛生器具、厨房機械、給排水、立樋、発生 材処理ほか	18,845	有限会社佐藤配管工事店
7	1	2	008	にぎわい館（仮称）改修電 気設備工事（R6～R7継続 費）	受変電、幹線・動力線、空調、照明器具、 電灯コンセント、LAN、自動火災報知設備ほ か	64,373	共成電気工業株式会社
7	1	2	008	にぎわい創造拠点什器購入	テーブル、イスほか	5,962	株式会社ソフト・ドゥ
7	1	2	008	にぎわい創造拠点電気機器 類等購入	冷凍冷蔵庫、製氷機ほか	1,298	有限会社玉川電機

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	契 約 名	契 約 概 要	契約金額	契約相手方
7	1	4	001	奥只見スロープカー電気部品改修工事 (R6～R7継続費)	インバーター 2台 回生ユニット 2台 シーケンサー 一式	5,269	株式会社嘉徳製作所
7	1	4	001	須原スキー場フーディーウッドリフトキュービクル更新工事 (事故繰越し)	キュービクル更新 5面体 一式	57,440	共成電気工業株式会社
7	1	4	001	ハーブ香園便所棟屋根・外壁改修工事	外壁張替 34.7㎡ 屋根塗装 80.8㎡ 外壁塗装 65.8㎡	3,498	魚沼産業株式会社
7	1	4	001	浅草山荘階段室塔屋防水等改修工事	階段塔屋防水工 24.6㎡ EVビット防水工 14.1㎡ 石綿除去工 23.0㎡	15,378	株式会社大平組
7	1	4	001	神湯温泉大規模改修機械設備工事 (R7～R8継続費)	撤去・据付工 給湯ボイラー、ポンプ類、水槽類、 冷却塔、濾過装置ほか 配管工 浴室、機械室ほか	229,680	株式会社コイデン
7	1	4	001	神湯温泉大規模改修電気設備工事	撤去・据付工 受変電設備、非常放送設備	24,562	株式会社コイデン
7	1	4	001	浅草山荘風呂ガラスフィルム張替え工事	ガラスフィルム撤去・設置 A=24.0㎡	1,085	株式会社大平組
7	1	4	001	尾瀬口船着場パイオトイレ便器等交換工事	セパレート便器 1台 バクテリア 40L 排気配管用トップファン 2台 モーター 1台	1,881	銀山開発株式会社
7	1	4	001	銀山平キャンプ場公衆トイレ洋式化工事	管理棟脇公衆トイレ 和式便器撤去・洋式便器設置 2組 吊り橋脇公衆トイレ 和式便器撤去・洋式便器設置 1組	1,650	有限会社佐藤管業
7	1	4	001	須原スキー場フーディーウッドリフトキュービクル更新 (その2) 工事	キュービクル天井二重構造化 5面 既設キュービクル内機器PCB検査 8検体	1,771	共成電気工業株式会社
7	1	4	001	須原スキー場山頂格納庫屋根カバーリング工事	外部足場 1299.4㎡ 屋根カバーリング 844.5㎡ 廃材処理 0.4t	13,178	株式会社大平組
7	1	4	001	浅草山荘玄関屋根防水工事	シーリング 48.2㎡ ウレタン塗装防水 21.6㎡ 既存天井板撤去 21.6㎡ 天井張替え 21.6㎡	1,958	株式会社大平組
7	1	4	001	こまみ事務室エアコン更新工事	エアコン更新 (屋内機・屋外機共) 1基	1,010	株式会社コイデン
7	1	4	001	小出スキー場電線キャリヤ交換工事	中間キャリヤ 1個 エンドキャリヤ 1個	1,221	日本ケーブル株式会社 新潟サービスセンター
7	1	4	001	銀山平ログハウス奥只見山荘「星座」改修工事	金属系サイディング張り 19.3㎡ 通気口 4個 シーリング 20m	1,045	株式会社吉田建設
7	1	4	001	青島源泉湯湯ポンプ交換工事	設湯湯ポンプ引上 216.0m 新設湯湯ポンプ据付 243.0m 電気工事 一式 試運転調整 一式	1,980	株式会社NNCジオテック
7	1	4	001	須原スキー場フーディウッドリフト山麓補機補修工事	No.1ギヤボックス 1台 No.2ギヤボックス 1台 No.4差動機構付ギヤボックス 1台	1,848	東京索道株式会社
7	1	4	001	深雪の里プレハブ冷凍庫等更新工事	プレハブ冷凍庫及び冷蔵庫3棟更新 プレハブ冷凍庫 3坪タイプ プレハブ冷蔵庫 3坪タイプ プレハブ冷蔵庫 2.67坪タイプ	14,850	有限会社田原配管工業
7	1	4	001	須原スキー場第1駐車場借地原形復旧工事 (翌年度へ繰越し)	ほ場整地工 1,420㎡、取水工 3か所、排水工 2か所、擁壁工 1基、舗装撤去工 1,649㎡、掘削工 2,565㎡、残土処理工 2,550㎡	30,800	株式会社大平組
7	1	4	001	越後駒ヶ岳避難小屋窓枠改修工事	ヘリコプター資材運搬 1式 新規雪囲い作成 (金具、塗装込み) 3組 既存雪囲い調整、新規設置 (材工) 1式	3,916	株式会社羽吹組
7	1	4	001	ふれあい交流センターこまみ火災受信機更新工事	P型1級30回線 1面	1,980	共成電気工業株式会社
7	1	4	001	八崎駐車場手すり設置工事 (翌年度へ繰越し)	コンクリート削孔 32孔 ガードパイプ設置工 48m・16基	2,264	魚沼開発株式会社
7	1	4	001	ゆ〜パーク薬師浴室天井改修工事	天井張替 145.0㎡ 電気設備 7か所 空調設備 8か所	7,667	株式会社吉田建設
7	1	4	001	浅草山荘渡廊下防水工事	シーリング 7.0㎡ クラック処理 11.0㎡ 建築用塗膜防水 20.0㎡	1,375	株式会社大平組
7	1	4	001	八崎駐車場区画線設置工事	区画線工 常温式 白 W15cm 2,347.90m	1,342	株式会社レックス 魚沼営業所
7	1	4	001	須原スキー場第1ロマンズリフト乗り場運転室等解体工事	仮設工事 一式 解体工事 一式 発生材処理 一式	1,914	株式会社大平組
7	1	4	001	須原スキー場高原リフト高圧進相コンデンサ・高圧リアクトル更新工事	既設高圧新相コンデンサPCB調査 1検体 高圧進相コンデンサ更新 1台 高圧リアクトル更新 1台	1,177	共成電気工業株式会社

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	契 約 名	契 約 概 要	契約金額	契約相手方
7	1	4	001	浅草山荘浴室・2階トイレ 雪囲い設置工事	男女浴室窓ガラス 各2か所 男女脱衣場窓ガラス 各1か所 2階トイレ窓ガラス 1か所	1,947	株式会社大平組
7	1	4	001	大原スキー場パンザマスト 応急復旧工事	パンザマスト折損部補強 2本	1,254	共成電気工業株式会社
7	1	4	001	浅草山荘駐車場舗装補修工 事	打替 密粒度As 5cm 54.5㎡ パッチング 細粒度As 3cm 55.9㎡	1,760	株式会社大平組
7	1	4	001	浅草山荘玄関階段タイル改 修工事	床 8㎡、階段 14㎡ ノースリップタイル 26㎡	1,914	株式会社大平組
7	1	4	001	深雪の里軒先改修工事	軒先改修 43㎡	1,276	株式会吉田建設
7	1	4	001	ふれあい交流センターユビ オ供給電気低圧電力化工事	構内1号柱工事 1式 施設内通線工事 1式 キュービクル内結線 1式 電力会社申請手続 1式	3,696	有限会社東栄電気工事
7	1	4	001	ハーブ香園高圧受電設備等 改修工事	キュービクル接地抵抗改修 一式 コンデンサ交換 一式 構内電柱支線改修 一式	1,342	共成電気工業株式会社
7	1	4	001	神湯温泉右側脱衣室天井漏 水補修工事	仮設工事 一式 撤去工事 一式 内装工事 一式 電気設備工事 一式	1,650	貝瀬材木株式会社
7	1	4	001	ふれあい交流センターこま み内風呂ヘアキャッチャー 他更新工事	ヘアキャッチャー 1台 濾過ポンプ 1台 フレキシブルジョイント 1個	1,137	株式会社コイデン
7	1	4	001	神湯温泉厨房照明器具他更 新工事	電灯設備工事 一式 換気設備工事 一式	1,540	株式会社コイデン
7	1	4	001	浅草山荘FF暖房機更新工事	FF暖房機更新 3台	1,388	株式会社熊谷管工事
8	2	1	001	市道西又3号線安全施設設 置工事 (繰越明許)	ガードケーブル設置 L=78m	4,590	有限会社ホリケン
8	2	1	001	道路照明 (小出227) ボー ル更新工事 (繰越明許)	道路照明柱更新 N=1基	1,029	有限会社柳家電機商会
8	2	1	001	道路照明 (小出218) ボー ル更新工事 (繰越明許)	道路照明柱更新 N=1基	1,029	有限会社柳家電機商会
8	2	1	001	市道小平尾種井沢2号線側 溝改修工事	側溝改修工 CSBφ250 N=2本 集水桝 N=1基	1,023	北越建設株式会社
8	2	1	001	市道小出小学校通り線転落 防止柵設置工事	防護柵設置工 L=34.3m (20基)	1,287	岡部組合資会社
8	2	1	001	市道向山青島本線歩道補修 工事	歩道補修 A=11.40㎡ (スラブプレート)	1,346	岡部組合資会社
8	2	1	001	市道下島30号線法面復旧工 事	法面復旧工 N=1か所	3,157	井上土工工業株式会社
8	2	1	001	市道親柄吉原線舗装第1次 工事	施工延長 L=280m グリズリーアンダー舗装工 A=700㎡	4,679	越建舗道株式会社
8	2	1	001	市道四日町本線他舗装補修 工事	施工延長 L=242.8m 平均施工幅員 W=3.75m 舗装打換工 (表層⑦ t=5cm) A=912㎡ 既設散水管撤去工 L=246.4m	13,030	福田道路株式会社小出営業 所
8	2	1	001	雪国魚沼ゴールデンサイク ルルート案内看板設置工事	標識柱・基礎設置 N=12基	2,960	伊米ヶ崎建設株式会社
8	2	1	001	雪国魚沼ゴールデンサイク ルルート矢羽根標示設置工 事	矢羽根路面標示 N=122個 ビクトグラム N=11個	3,045	株式会社クオンテック
8	2	1	001	市道堀之内14号線区画線設 置工事	区画線設置 外側線 (加熱式・白 W=15cm) L=4,904m 中央・破線 (加熱式・白 W=15cm) L=2,600m	1,852	株式会社レックス魚沼営業 所
8	2	1	001	市道小田村連日線法面対策 工事	土工 掘削 V=38㎡ 法面工 吹付砕 L=439m	23,168	株式会社イシヅカ
8	2	1	001	上折立13号線道路復旧工事 (翌年度へ繰越)	道路復旧 L=60m、W=4m 路体工 V=800㎡ 岩砕敷込 V=32㎡ 植生工 A=288㎡	4,840	湯之谷建設株式会社
8	2	1	001	市道吉田17号線他舗装補修 工事	施工延長 L=378.4m 平均施工幅員 W=4.39m 舗装打換工 (表層⑦ t=5cm) A=1660㎡ 既設散水管撤去工 L=364.6m	20,788	福田道路株式会社小出営業 所
8	2	1	001	市道大白川243号線道路復 旧工事 (翌年度へ繰越)	法面改修 (グラウンドセル工) A=49㎡ ガードレール設置 (プレガード) L=16.0m	9,240	株式会社義介建設

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	契 約 名	契 約 概 要	契約金額	契約相手方
8	2	1	001	市道小平尾上中山種井瀬線 水路改修工事	落ちふた式U型側溝 (3種 300A L=2000) N=14本 落ちふた式U型側溝用蓋 (3種 300 412*95*500) N=53枚 グレーチング蓋 (3種 300A用 500L T=25) N=3枚	1, 837	北越建設株式会社
8	2	1	001	市道奥只見1号線陥没箇所 復旧工事	陥没箇所復旧 N=1か所	1, 169	魚沼開発株式会社
8	2	1	001	市道小平尾上中山種井瀬線 舗装補修工事	施工延長 L=59.6m 平均施工幅員 W=7.8m 舗装打換工 (表層⑦ t=5cm) A=502㎡ 既設散水管撤去工 L=115.3m	6, 588	越建舗道株式会社
8	2	1	001	市道米沢中子沢線法面改修 工事	道路改修工事 植生マット A=280㎡ アンカーピン N=600本 大頭釘 N=1000本	1, 375	株式会社貝瀬組
8	2	1	001	市道水沢川向2号線防護柵 更新工事	既設高柵撤去 L=12.9m 高柵設置 (橋梁用高柵) L=12.9m	1, 980	株式会社イシヅカ
8	2	1	001	市道堀之内14号線舗装補修 工事	舗装打換工 (⑨ t=5cm) A=178㎡ 区画線工 一式	1, 881	福田道路株式会社小出営業 所
8	2	1	001	市道稲荷18号線舗装補修工 事	施工延長 L=52.9m 平均施工幅員 W=3.06m 舗装打換工 (⑦密粒度アスコン t=5cm) A=162㎡	1, 640	株式会社北越トラスト魚沼 営業所
8	2	1	001	魚野地地区法面改修工事	法面改修 (グラウンドセル工) A=24㎡	4, 048	有限会社ホリケン
8	2	1	001	市道堀之内6号線舗装補修 工事	施工延長 L=134.7m 平均施工幅員 W=3.8m~7.3m 舗装打換工 (⑤密粒度アスコン t=5cm) A=620㎡	4, 572	株式会社北越トラスト魚沼 営業所
8	2	1	001	市道小平尾和田川添線他 ガードケーブル改修工事	中間支柱 (Gc-C-6EF白) N=11本 さや管 (着脱式土中用) N=11本 索端金具 (メッキ) N=3本	1, 183	北越建設株式会社
8	2	1	001	市道吉田5号線側溝蓋設置 工事	側溝蓋設置 N=108枚	1, 969	銀山開発株式会社
8	2	1	001	市道守門7号線舗装補修工 事	施工延長 L=150m 平均施工幅員 W=7.06m 切削オーバーレイ工 (⑦密粒度アスコン t=5cm) A=1060㎡	9, 006	株式会社北越トラスト魚沼 営業所
8	2	1	001	市道堀之内21号線グリーン ベルト他設置工事	グリーンベルト他設置工 外側線 (加熱式・白 W=15cm) L=1882.5m グリーンベルト (水性・グリーン) A=278.49㎡	1, 935	株式会社レックス魚沼営業 所
8	2	1	001	市道東野名5号線舗装補修 工事	施工延長 L=141.2m 平均施工幅員 W=5.89m 舗装打換工 (⑤密粒度アスコン t=7cm) A=337㎡ 舗装打換工 (⑦密粒度アスコン t=7cm) A=496㎡	9, 657	株式会社北越トラスト魚沼 営業所
8	2	1	001	市道向山青島本線歩道補修 工事 (その2)	歩道補修 A=11.40㎡ (スラブプレート)	1, 353	岡部組合資会社
8	2	1	001	市道原虫野本線舗装補修工 事	舗装補修 A=70㎡、床版補修 一式	1, 375	株式会社桑原組
8	2	1	001	市道横根20号線他舗装補修 工事	施工延長 L=176m 平均施工幅員 W=4.74m 舗装打換工 (⑤密粒度アスコン t=5cm) A=437㎡ 舗装打換工 (⑦密粒度アスコン t=5cm) A=398㎡	8, 021	越建舗道株式会社
8	2	1	001	道路照明 (小出地区) 補修 工事	道路照明更新 N=1基 道路照明開口部補修 N=7か所	1, 634	有限会社柳家電機商会
8	2	1	001	市道横根21号線路肩復旧工 事	路肩復旧L=8.0m 大型土のう工	1, 232	破間建設株式会社
8	2	1	001	市道穴沢211号線側溝改良 工事	道路用側溝改良L=9.0m U型側溝300及び蓋	1, 122	株式会社丸清建設
8	2	1	001	市道穴沢4号線路肩復旧	路肩破損復旧 袋詰め玉石、大型土のう工	1, 452	株式会社丸清建設
8	2	2	001	市道江口細田1号線道路改 良工事	舗装工 A=1200㎡ 区画線工 L=580m	7, 278	越建舗道株式会社

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	契 約 名	契 約 概 要	契約金額	契約相手方
8	2	2	001	市道稲荷20号線道路改良工事	道路改良工事 W=5.0(6.0)m L=100.6m 土工 1式 散水管布設 HIVP φ100 L=29.6m φ 65 L=41.8m 側溝工 1式、構造物撤去工 1式	18,403	新潟永和建設株式会社
8	2	2	001	市道川久保8号線消融雪施設設置工事	散水管布設工 L=43.9m 送水管布設工 L= 6.6m	2,311	北越建設株式会社
8	2	2	001	日渡新田地区残土処理工事	大型土のう N=67袋	1,892	北越建設株式会社
8	2	2	001	旧羽根川橋梁撤去工事	床版撤去 一式	1,980	北越建設株式会社
8	2	2	001	市道和田原1号線仮舗装工事	仮舗装工 L=400㎡ 下層路盤工 L=400㎡	1,980	株式会社北越トラスト魚沼営業所
8	2	2	001	市道和田原1号線舗装工事 (翌年度へ繰越し)	舗装工 A=439㎡	3,379	株式会社北越トラスト魚沼営業所
8	2	2	001	市道上ノ原10号線側溝改良工事	自由勾配側溝工 L=22m アスファルト舗装工 A=59㎡	3,136	魚沼開発株式会社
8	2	2	001	市道上ノ原14号線側溝敷設工事	自由勾配側溝工 L=51.8m	1,947	魚沼開発株式会社
8	2	2	001	市道上ノ原27号線法面保護工事	防草対策工 A=56.2㎡ 法尻水路設置工 L=24.8m	1,386	魚沼開発株式会社
8	2	2	001	上ノ原地区防護柵設置工事	標識移設工 N=4基、擦付舗装工 A=65㎡ 防護柵工 L=34.6m	1,947	魚沼開発株式会社
8	2	2	001	市道中田2号線他道路改良工事	道路改良工事 W=3.5(4.0)m L=30.2m 土工 1式 散水管布設 HIVP φ65 L=31.0m 側溝工 1式 構造物撤去工 1式	6,717	北越産業株式会社
8	2	2	001	市道田尻腰巻2号線道路改良第3次工事	歩道用横断防止柵 L=1.0m N=63基、L=1.5m N=1基、道路用側溝蓋 N=155枚	4,390	株式会社貝瀬組
8	2	2	001	市道島発電所線道路改良第2次工事	道路改良工事 W=4.0(5.0)m L=110.2m 土工 1式 散水管布設 HIVP φ75 L= 4.4m HIVP φ65 L=113.1m HIVP φ50 L= 0.5m 側溝工 1式、構造物撤去工 1式	24,120	株式会社貝瀬組
8	2	2	001	市道上ノ原27号線他道路改良第2次工事(R7～R8継続費)	市道袖八大塚線(L=145.0m W=10.0m) 法面工:1式、石・ブロック積(張)工:178㎡ 排水構造物工:1式、アスファルト舗装工:1432㎡ 市道大塚13号線(L=80.0m W=4.0m) ブロック擁壁工:24m、場所打函渠工:1式 排水構造物工:1式 水路橋工:1式 旧橋撤去工:1式、仮設工:1式 仮水路工:1式、アスファルト舗装工:412㎡	243,980	北越建設株式会社
8	2	2	001	市道下折立27号線道路改良工事(繰越明許)	道路改良延長 L=13.9m 法先コンクリート擁壁(H=0.75m) L=10m、横断用鉄筋コンクリート側溝3種300A L=21m、舗装工 A=130㎡、散水管布設工 L=28m、送水管布設工 L=2m	8,958	湯之谷建設株式会社
8	2	2	001	市道川久保8号線道路改良工事(繰越明許)	道路改良延長 L=42.2m 自由勾配側溝300×400 L=31.0m U型側溝300B L=12.0m 舗装工 A=241㎡	4,027	北越建設株式会社
8	2	2	001	市道上ノ原27号線他道路改良第1次工事(繰越明許)	道路改良工事 車道 W1=6.0m 歩道 W2=2.5m 全幅 W3=10.0m L=75.0m 県道取付 L=82.2m、市道取付 L=28.7m、土工一式、カルバート工 L=16m、側溝工一式、取水工 L=22m、管渠工 L=46m、集水樹工 N=3か所、アスファルト舗装工 A=1,515㎡、消雪施設工 L=246m、構造物撤去工一式	84,528	魚沼開発株式会社
8	2	2	001	市道和田原1号線道路改良第2次工事(繰越明許)	舗装工 A=449㎡ 擁壁工 L=70.1m 石積工 L=9.0m 安全施設工 L=92.0m 排水構造物工 一式	42,493	井上土建工業株式会社
8	2	2	002	市道桐ノ木1号線散水管更新工事(翌年度へ繰越し)	散水管布設工 L=104.5m 舗装打ち換え A=94㎡	7,700	有限会社佐藤配管工事店
8	2	2	002	市道井口新田20号線散水管更新工事(繰越明許)	消雪パイプ工事 送水管敷設 (HIVP-RR φ125) L=6.1m 送水管敷設 (HIVP-RR φ65) L=2.0m 送水管更新 (HIVP-RR φ125) L=1.6m 散水管更新 (HIVP-RR φ125) L=50.0m 散水管更新 (HIVP-RR φ65) L=58.6m 舗装打換工(表層②t=5cm) A=538㎡	13,085	銀山開発株式会社
8	2	2	002	市道今泉柳田江口線散水管更新工事(繰越明許)	消雪パイプ工事 散水管更新 (HIVP-RR φ65) L=106.9m 送水管更新 (HIVP-RR φ65) L=2.0m 舗装打換え工(表層②t=5cm) A=96.8㎡	7,578	株式会社新島設備

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	契 約 名	契 約 概 要	契約金額	契約相手方
8	2	2	002	市道小平尾上中山種井潤線他さく井工事 (繰越明許)	さく井工 掘削径φ400、ケーシング径φ250 D=99.0m 取水工 φ100×18.5kW N=1基	26,747	新越開発株式会社
8	2	2	002	市道青島東1号線さく井工事 (繰越明許)	さく井工 掘削径φ400、ケーシング径φ250 取水工 φ125×11.0kW N=1基	22,395	岡部組合資会社
8	2	2	002	市道江添上谷内線散水管更新工事 (繰越明許)	消雪パイプ工事 散水管更新 (HIVP-RRφ65) L=205.8m 送水管更新 (HIVP-RRφ65) L=2.0m 舗装打換え工 (表層②t=5cm) A=194㎡	13,745	有限会社五十嵐配管
8	2	2	002	市道吉田17号線散水管更新工事 (繰越明許)	消雪パイプ工事 散水管更新 (HIVP-RRφ75) L=2.5m (HIVP-RRφ65) L=118.1m	4,627	有限会社吉田配管
8	2	2	002	市道中島下村線散水管更新工事	消雪パイプ工事 送水管更新 (HIVP-RRφ75) L=2.2m 散水管更新 (HIVP-RRφ65) L=158.5m 舗装打換え工 (表層⑦t=5cm) A=605㎡	13,847	有限会社五十嵐配管
8	2	2	002	市道上之山線他散水管更新工事	消雪パイプ工事 送水管更新 (HIVP-RRφ100) L=1.7m (HIVP-RRφ75) L=0.2m 散水管更新 (HIVP-RRφ100) L=2.5m (HIVP-RRφ75) L=7.2m (HIVP-RRφ65) L=295.2m 舗装打換え工 (表層⑦t=5cm) A=774㎡	26,652	岡部組合資会社
8	2	2	002	市道沢田1号線他散水管更新工事	消雪パイプ工事 送水管更新 (HIVP-RRφ75) L=3.0m 散水管更新 (HIVP-RRφ75) L=12.4m (HIVP-RRφ65) L=248.1m	20,059	株式会社星野工業
8	2	2	002	市道島北川端1号線散水管更新工事	消雪パイプ工事 散水管更新 (HIVP-RRφ100) L=57.5m (HIVP-RRφ65) L=34.9m 送水管更新 (HIVP-RRφ100) L=0.5m 舗装打換え工 (表層⑦t=5cm) A=387㎡	8,951	株式会社新島設備
8	2	2	002	市道四日町本線散水管更新工事	消雪パイプ工事 散水管更新 (HIVP-RRφ100) L=50m (HIVP-RRφ75) L=6m (HIVP-RRφ65) L=121m	8,352	有限会社佐藤配管工事店
8	2	2	002	市道川久保9号線他散水管更新工事	消雪パイプ工事 散水管更新 (HIVP-RRφ65) L=86m	3,597	有限会社佐藤配管工事店
8	2	2	002	市道館ノ前本線さく井工事 (翌年度へ繰越)	さく井工 掘削径φ400、ケーシング径φ250 D=88.0m、取水工 φ100×15.0kW N=1基	30,319	株式会社星野工業
8	2	2	002	市道吉田31号線散水管更新工事	消雪パイプ工 散水管更新 (HIVP-RRφ65) L=115.8m	4,568	有限会社吉田配管
8	2	2	002	市道大浦本線送水管更新工事	送水管更新 (HIVP-RRφ125) L=116.4m ハンドホール設置 N=2基	4,107	株式会社南雲配管
8	2	2	002	市道十日町大浦新田支線他散水管更新工事	消雪パイプ工事 送水管敷設及び更新 (φ100, 75, 65) L=7.2m 散水管更新 (HIVP-RRφ100) L=5.5m (HIVP-RRφ75) L=20.6m (HIVP-RRφ65) L=198.2m 散水管敷設 (HIVP-RRφ65) L=22.4m 舗装打換え工 (表層⑦t=5cm) A=840㎡	20,325	株式会社南雲配管
8	2	2	002	市道ガニ沢9号線他散水管更新工事	消雪パイプ工事 散水管更新 (HIVP-RRφ100) L=72.8m (HIVP-RRφ75) L=57.3m (HIVP-RRφ65) L=165.6m 表層工 (仮舗装②t=5cm) A=158㎡ 舗装打換え工 (表層⑦t=5cm) A=1,380㎡ (表層②t=5cm) A=38㎡	31,941	株式会社星野工業
8	2	2	002	市道吉田20号線散水管更新工事	消雪パイプ工 散水管更新 (HIVP-RRφ65) L=110.5m	4,278	有限会社吉田配管
8	2	2	002	市道町上西線散水管更新工事	消雪パイプ工事 散水管更新 (HIVP-RRφ100) L=77.6m (HIVP-RRφ75) L=11.0m (HIVP-RRφ65) L=162.4m プレキャスト (HIVP-RRφ65) L=27.5m 舗装打換え工 (表層⑦t=5cm) A=1,140㎡	26,963	新越開発株式会社
8	2	2	002	市道四日町本線水路横断送水管更新工事	水路横断送水管更新 N=3か所 ポンプ室撤去 N=1か所 既設散水管接続 N=1か所	1,857	有限会社佐藤配管工事店
8	2	2	002	市道小平尾上中山種井潤線散水管更新工事	消雪パイプ工事 送水管布設 (HIVP-RRφ125) L=165m (HIVP-RRφ65) L=4m 散水管更新 (HIVP-RRφ125) L=60m (HIVP-RRφ100) L=202m (HIVP-RRφ65) L=17m	19,051	新越開発株式会社
8	2	2	002	市道吉田17号線他水路横断送水管更新工事	水路横断送水管更新 N=5か所	1,139	有限会社吉田配管

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	契 約 名	契 約 概 要	契約金額	契約相手方
8	2	2	002	市道堀之内3号線さく井工事 (翌年度へ繰越)	さく井工 掘削径φ400 ケーシング径φ250 D=88.0m 取水工 φ100×15.0kw N=1基	26,400	有限会社渡辺工務店
8	2	2	002	市道小出原6号線他散水管更新工事 (翌年度へ繰越)	消雪パイプ工事 散水管更新 (HIVP-RRφ75) L=16.5m 舗装打換え工 (HIVP-RRφ65) L=183.5m (表層⑦t=5cm) A=300㎡ (表層⑩t=5cm) A=72㎡	15,070	株式会社星野工業
8	2	2	002	市道今泉寺下線散水管更新工事 (翌年度へ繰越)	消雪パイプ工事 送水管更新 (HIVP-RRφ75) L=4.0m 散水管更新 (HIVP-RRφ65) L=185.0m 舗装打換え工 (表層⑦t=5cm) A=540㎡ (表層⑩t=5cm) A=59㎡	15,763	株式会社星野工業
8	2	2	003	市道宇津野50号線白光岩トンネル補修工事 (繰越明許)	トンネル補修工 断面修復工 (ボリマセメントモルタル) V=0.18㎡ 当て板工 (FRPメッシュ) A=20.17㎡ 内装板撤去・塗装工A=80.0㎡ 開閉扉撤去 N=一式 標識看板撤去・交換 N=4枚	13,490	魚沼開発株式会社
8	2	2	003	市道宇津野50号線白光岩橋補修工事 (繰越明許)	橋梁補修工 支取替工 (A1.P1.P2) N=6基 仮支点補剛材取付工 (A1.P1.P2) N=6か所 ブラケット撤去工 (A1.P1.P2) N=6か所 支取替工 (P2) N=2か所 足場工 (A1.P1.P2) 一式	28,611	株式会社中元組魚沼営業所
8	2	2	003	市道原虫野本線大池川橋補修工事 (繰越明許)	橋梁補修工 橋面防水工 A=48㎡ 伸縮装置補修工 L=7m 舗装打換え工 基層・中間層 A=48㎡ 表層 A=50㎡ 排水施設工 N=8か所	11,851	株式会社桑原組
8	2	2	003	日影橋塗装塗替工事 (翌年度へ繰越)	塗装工 470㎡ 塗装塗替 (A=470㎡: A1~A2)	43,560	新潟永和建設株式会社
8	2	2	003	吉田橋塗装塗替工事	塗装工 260㎡ 塗装塗替 (A=260㎡: A1~A2)	31,875	井上土建工業株式会社
8	2	2	003	駒ノ湯橋塗装塗替工事	塗装工 370㎡ 塗装塗替 (A=370㎡: A1~A2)	37,832	銀山開発株式会社
8	2	3	001	湯之谷除雪センター電動シャッター更新工事	シャッター更新工事 (H4000×W6000) N=1基	4,895	株式会社戸田組
8	2	3	002	小形除雪車購入	小形除雪車1台の購入 (除雪幅1.8m、90kW級) (長岡900る2690)	35,640	有限会社小出自動車工業
8	2	3	002	ロータリ除雪車購入その2	ロータリ除雪車1台の購入 (除雪幅2.6m、220kW級) (長岡900る2697)	60,940	有限会社小出自動車工業
8	2	3	002	ロータリ除雪車購入その1	ロータリ除雪車1台の購入 (除雪幅2.6m、220kW級) (長岡900る2703)	64,130	有限会社小出自動車工業
8	2	3	003	消雪施設 (広神182) ポンプ据付他工事	ポンプ据付 N=1式 散水状況確認 N=1式	1,287	株式会社新潟設備
8	2	3	003	消雪施設 (小出189) 消雪ポンプ等更新工事	消雪ポンプ更新 (φ100-11.0kW) N=1か所 揚水管更新 L=71.5m	5,830	有限会社稲葉さく泉工業
8	2	3	003	消雪施設 (小出191) 消雪ポンプ等更新工事	消雪ポンプ更新 (φ100-15.0kW) N=1か所 揚水管更新 L=68.75m	6,820	有限会社佐藤配管工事店
8	2	3	003	消雪施設 (堀之内135) 消雪ポンプ等更新工事	消雪ポンプ更新 (φ100-22.0kW) N=1か所 揚水管更新 L=60.5m	6,556	株式会社ニットク
8	2	3	003	消雪施設 (小出22) 消雪ポンプ等設置工事	消雪ポンプ設置 (φ65×5.5kw) N=1か所 揚水管設置 L=52.25m	1,980	株式会社コイデン
8	2	3	003	消雪施設 (湯之谷0218) 消雪ポンプ等更新工事	消雪ポンプ更新 (φ65×5.5kw) N=1か所 揚水管更新 L=44.0m	3,146	株式会社NNCジオテック
8	2	3	003	消雪施設 (広神108) 消雪ポンプ等更新工事	消雪ポンプ更新 (φ80×11.0kw) N=1か所 揚水管更新 L=38.5m	6,255	有限会社五十嵐配管
8	2	3	003	消雪施設 (広神47) 消雪ポンプ等更新工事	消雪ポンプ更新 (φ80×5.5kw) N=1か所 揚水管更新 L=38.5m	5,268	有限会社五十嵐配管
8	2	3	003	消雪施設 (湯之谷1203) 消雪ポンプ等更新工事	消雪ポンプ更新 (φ80-15.0kw) N=1か所 揚水管更新 L=71.5m	7,041	有限会社佐藤管業
8	2	3	003	消雪施設 (小出169) 消雪ポンプ等更新工事	消雪ポンプ更新 (φ100×11.0kw) N=1か所 揚水管更新 L=49.5m	4,510	有限会社佐藤配管工事店
8	2	3	003	消雪施設 (堀之内141) 消雪ポンプ更新工事	消雪ポンプ更新 (φ80-11.0kW) N=1か所	3,135	有限会社渡辺工務店

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	契 約 名	契 約 概 要	契約金額	契約相手方
8	2	3	003	消雪施設(小出197) 県道 部散水管撤去工事	散水管撤去 L=12m、舗装復旧 A=15㎡	1,394	株式会社南雲配管
8	2	3	003	消雪施設(湯之谷0528) 消 雪ポンプ等更新工事	消雪ポンプ引上げ・据付 一式、消雪ポン プ購入 N=1基 (φ100-22.0kW)	6,993	有限会社吉田配管
8	2	3	003	消雪施設(湯之谷0108) 消 雪ポンプ等更新工事	消雪ポンプ更新 (φ100×11.0kW) N=1か所 揚水管更新 L=49.5m	4,994	魚沼開発株式会社
8	2	3	003	市道稲荷20号線送水管更新 工事	送水管更新 (HIVP-RR φ100) L=10.0m 送水管更新 (HIVP-RR φ75) L=1.0m	1,779	新潟永和建設株式会社
8	2	3	003	消雪施設(小出195) 消雪 ポンプ等更新工事	消雪ポンプ更新 (φ100-15.0kW) N=1か所 揚水管更新 L=71.5m	4,400	株式会社コイデン
8	2	3	003	消雪施設(広神119) 消雪 ポンプ等更新工事	消雪ポンプ更新 (φ80×11.0kW) N=1か所 揚水管更新 L=41.25m	3,630	有限会社五十嵐配管
8	2	3	003	消雪施設(小出153) 市道 青島東15号線横断送水管更 新工事	送水管更新 HIVP φ75 L=12.5m	1,199	岡部組合資会社
8	2	3	003	消雪施設(小出153) 市道 青島東1号線横断送水管更 新工事	送水管更新 HIVP φ65 L=14.2m	1,210	岡部組合資会社
8	2	3	003	消雪施設(堀之内病院) 送 水管敷設工事	送水管敷設 HIVP φ100 L=44m 残土処分(改良土) V=5.4㎡	2,400	有限会社渡辺工務店
8	2	3	003	消雪施設(小出176) 消雪 ポンプ等設置工事	消雪ポンプ (Φ100×7.5kW) 設置 N=1基 揚水管設置 L=22.0m	1,940	株式会社南雲配管
8	2	3	003	消雪施設(湯之谷0519) 消 雪ポンプ等更新工事	消雪ポンプ更新 (φ100-15.0kW) N=1か所 揚水管更新 L=63.25m	7,282	銀山開発株式会社
8	3	1	001	旧羽根川水門ゲート改修工 事	ベベルギア巻上式ゲート改修 開閉機オーバーホール N=1式	1,738	北越建設株式会社
8	3	1	001	板木地区水路取水口補修工 事	かご枠設置 (H500-W800-L1000) N=3基	1,122	伊米ヶ崎建設株式会社
8	3	1	001	石名沢河床改修工事	河床改修 N=1か所 (コンクリート打設4.5㎡)	1,034	魚沼産業株式会社
8	3	1	004	四日町排水ポンプ場機械設 備工事(R5～R7継続費) (翌年度へ繰越)	・ゲート設備 呑口寸法 幅1600mm×高1500mm 2 門、呑口寸法 幅1500mm×高1200mm 1門 ・除塵設備 池寸法 水路幅2200mm×高4300mm 2基 ・ポンプ設備 口径 500mm、吐出量 24㎡/分 1 台、口径 800mm、吐出量 105㎡/分 2台 ・付帯設備 一式	828,240	昱工業・興和特定共同企業 体
8	3	1	004	四日町排水ポンプ場電気設 備工事(R5～R7継続費) (翌年度へ繰越)	・自家発電設備 一式 発電機 定格出力 150kVA以上、定格電圧 210V 原動機 出力 137Kw以上 ・計装監視盤 一式 ・データ処理盤 一式 ・付帯設備 一式	287,153	共成・進和電気特定共同企 業体
8	3	1	004	四日町排水ポンプ場排水圧 送管・堤外水路設置工事(R6 ～R7継続費) (翌年度へ繰越)	本体築造工 躯体工 コンクリート工 V=594㎡ 場内管路工 鋼管布設工 φ900 L=21m、φ500 L=11m 鋼管布設工 φ900 L=32m、φ500 L=125m 付帯道路工 N=1式、法覆護岸工 N=1式	373,988	中元組・北越建設特定共同 企業体
8	3	1	004	四日町地区雨水管渠布設第 5次工事 (翌年度へ繰越)	カルバート工 □700～1500 L=89.9m 側溝工 自由勾配側溝 500～600 L=49.1m 舗装工 A=225.0㎡ 構造物撤去工 1式 付帯工 1式 仮設工 1式	97,262	北越建設株式会社
8	3	1	004	四日町排水ポンプ場場内整 備工事 (翌年度へ繰越)	場内付帯工 一式 擁壁工 一式 排水構造物工 一式 土工 一式	59,180	北越建設株式会社
8	4	1	003	上ノ原児童公園トイレ建築 工事	トイレ建築工事 鉄筋コンクリート造(地上1 階建) 床面積20㎡ 既存トイレ解体工事 一式	33,316	株式会社吉田建設
8	4	1	003	魚野川改修資料館トイレ改 修工事	トイレ改修工事 仮設工事、撤去工事、防水工事、タイル及 び左官工事、金属工事、建具工事、塗装工 事、内外装工事、スロープ設置工事、電気 設備工事、給排水設備工事 各1式	34,714	魚沼産業株式会社
8	4	1	003	国道352号線道路案内標識 表示面修正工事	表示面 H650×W1200 (0.78㎡) 1基、H630 ×W1200 (0.76㎡) 1基	1,078	株式会社レックス魚沼営業 所
8	4	1	003	アーケード支柱案内表示板 設置工事	表示板 H510×W650 1枚	1,155	株式会社レックス魚沼営業 所

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	契 約 名	契 約 概 要	契約金額	契約相手方
8	4	1	003	市道本町日渡線道路案内標識表示面修正工事	表示面 H400×W2100 (0.84㎡) 1基、H400×W1900 (0.76㎡) 1基	1,100	株式会社レックス魚沼営業所
8	4	1	003	小出まちなか情報案内板設置工事 (翌年度へ繰越し)	表示板 H1600×W1440 無反射 3基	6,138	北越建設株式会社
8	4	1	003	魚沼市役所庁舎案内看板設置工事 (翌年度へ繰越し)	表示板 H1600×W400 AL2.0、支柱 φ76.3×2.8t×5000L 1基	1,331	株式会社レックス魚沼営業所
8	4	1	003	施設案内標識設置 (国道その1) 工事 (翌年度へ繰越し)	表示板 H1600×W400 AL2.0、高リブ 7段 カプセルレンズ 2基	1,518	株式会社レックス魚沼営業所
8	4	3	002	堀之内多目的広場 (仮称) 整備工事 (翌年度へ繰越し)	整備面積A=1,034㎡ 植生工A=927㎡ 水路工L=70m 緑石工一式 付帯設備工一式	32,890	井上土工工業株式会社
8	4	3	002	月岡公園テニスコート照明設備更新工事	テニスコート用LED投光器 N=18台、灯具用7-A(1灯用 N=6台、2灯用 7-A間70° N=3台、2灯用 7-A間180° N=3台)、既存照明器具撤去 1式、発生材処分 1式	21,626	株式会社真島電気店
8	4	3	002	月岡公園受変電設備更新工事	変圧器更新 N=2台 高圧ケーブル更新 L=260m	9,845	株式会社真島電気店
8	4	3	002	小出公園駐車場側溝他修繕工事	側溝修繕工事 L=32m、擁壁修繕工事 L=17m	1,847	岡部組合資会社
8	4	3	002	願成寺児童公園フェンス改修工事	フェンス延長 L=131m、既存ネット撤去 68枚、フェンス柱立ち直し 24本	1,584	株式会社吉田建設
8	4	3	002	月岡公園ゴルフ練習場練習球洗浄装置更新工事	スモーククリーン、水受け皿、架台 各1台	2,970	有限会社渡辺工務店
8	4	3	002	月岡公園ゴルフ練習場防球ネット修繕工事	ネット張替 L=60m、下部ネット修繕 L=174m	1,210	新潟永和建設株式会社
8	5	1	002	市有大湯住宅105号室衛生設備改修工事	給湯器、ガス台、流し台、洋式便器、洗濯機パン、水栓類取替 一式	1,034	有限会社田原配管工業
8	5	1	002	特公貸広神住宅B非常照明更新工事	LED非常照明更新 N=10台	1,672	株式会社コイデン
8	5	1	002	県営関下住宅2号棟水道メーター止水栓取替工事	止水栓取替 N=24か所	1,280	有限会社渡辺工務店
8	5	1	003	市営須原住宅3号棟屋上防水改修工事	仮設工事・撤去工事・既存雪庇防止柵基礎固定工事・防水工事 各一式	7,889	魚沼産業株式会社
8	5	1	003	市営須原住宅5号棟給排水設備改修工事	仮設工事、解体撤去工事、木工事、内装工事、建具工事、金属装工事、塗装工事、雑工事、電気設備工事、機械設備工事 各一式	48,498	魚沼産業株式会社
8	5	1	003	市営羽根川住宅屋上防水改修工事	仮設工事・撤去工事・防水工事 各一式	22,110	株式会社米山工務店
8	5	1	003	市営関下住宅3号棟屋上防水改修工事	仮設工事・防水改修工事・防水下地処理・金属工事・撤去工事 各一式	20,510	株式会社竹田工務店
9	1	1	002	魚沼市消防本部通信指令機械室エアコン更新工事	パッケージエアコン (ダイキンSZRC140BY) 1台、リモコン1個	1,573	株式会社コイデン
9	1	1	006	下田地内消火栓 (05-409-5) 更新工事	地上式消火栓更新 N=1基	1,167	有限会社仲丸配管
9	1	1	006	虫野地内消火栓 (03-230-3) 更新工事	地下式消火栓更新 N=1基	2,015	株式会社南雲配管
9	1	1	006	大沢地内消火栓 (04-307-2) 更新工事	地下式消火栓更新 N=1基	2,136	有限会社田原配管工業
9	1	1	006	菰沢地内消火栓 (04-308-1) 更新工事	地上式消火栓更新 N=1基	1,708	有限会社吉田配管
9	1	1	006	並柳地内消火栓 (05-416-19) 更新工事	地下式消火栓更新 N=1基	2,616	有限会社五十嵐配管
9	1	1	006	山田地内消火栓 (05-429-3他) 更新工事	地下式消火栓更新 N=1基 地上式消火栓撤去 N=3基	3,350	有限会社五十嵐配管
9	1	1	006	伊勢島地内消火栓 (03-231-2) 設置工事	地下式消火栓設置 N=1基	2,180	株式会社南雲配管
9	1	1	006	消防本部ヘリポート他造成第1期工事	ヘリポート他造成 1式	149,885	伊米ヶ崎建設株式会社
9	1	1	006	消防本部ヘリポート他造成に伴う流域下水道マンホール改修工事	流域下水道マンホール改修 N=2か所	1,650	伊米ヶ崎建設株式会社

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	契 約 名	契 約 概 要	契約金額	契約相手方
9	1	1	006	高機能消防指令センター部分更新工事	消防緊急通信指令施設部分更新1式 119番回線冗長化1式	145,268	藤島無線工業株式会社
9	1	1	006	気象観測機器更新工事	気象観測機器(雨量計1台、風向風速計1台) の交換及び調整	1,100	藤島無線工業株式会社
9	1	1	006	消防救急デジタル無線携帯型無線装置更新	携帯型デジタル無線機23台の購入及び既設 指令台の改修	16,445	藤島無線工業株式会社
9	1	1	006	長島地内防火水槽(06-517-6)撤去工事	防火水槽撤去 N=1か所	1,939	株式会社渡辺工務店
9	1	1	006	米沢地内消火栓(05-431-2)撤去工事	地上式消火栓撤去 N=1基	1,557	有限会社五十嵐配管
9	1	2	002	小型動力消防ポンプ付普通積載車購入	小型動力消防ポンプ付普通積載車 1台	9,515	有限会社小出自動車工業
9	1	2	002	小型動力消防ポンプ付軽積載車2台購入	小型動力消防ポンプ付軽積載車 2台	13,530	有限会社小出自動車工業
9	1	2	002	干溝地内消防器具庫建替工事	建築工事一式 鉄骨造1階建て 鉄板小波葺 (屋根、壁部共) 既存器具庫解体工事一 式 グレーチング設置 棚設置	6,855	伊米ヶ崎建設株式会社
9	1	4	001	入広瀬地域(穴沢)特定空家除却工事	特定空家除却工事 居宅(木造亜鉛メッキ鋼板葺2階建 延床面 積123.14㎡)	3,135	魚沼産業株式会社
9	1	4	001	避難施設気化熱冷風機購入	避難施設気化熱冷風機購入 66台	40,458	特定非営利活動法人 うお ぬま防災ネットワーク
9	1	4	004	同報系防災行政無線屋外拡声子局更新工事	同報系防災行政無線屋外拡声子局更新 10 局	76,208	NECネットエスアイ株式会 社新潟支店
10	1	3	008	市内小学校指導者用情報機器購入	指導者用タブレット購入 38台	2,884	株式会社ソフト・ドゥ
10	1	3	008	市内中学校指導者用情報機器購入	指導者用タブレット購入 35台	2,657	株式会社ソフト・ドゥ
10	2	1	002	堀之内小学校電話機更新工事	電話主装置1台、無停電電源装置1台、多機 能電話機10台 カールコードレス多機能電話機2台、コード レス電話機1台	3,820	株式会社真島電気店
10	2	1	002	須原小学校地下タンクFRP内面ライニング工事	地下タンク 10.0KL 工事前作業 一式 内部清掃・点検作業 一式 FRPライニング工事 一式 消防関係申請 一式	3,080	株式会社オーエーシー企画
10	2	1	002	広神東小学校区分開閉器交換工事	区分開閉器交換 1台	1,870	東洋電機工業株式会社
10	2	1	002	宇賀地小学校軽トラック購入	軽トラック購入 1台	1,326	株式会社ビットワン
10	2	1	003	宇賀地小学校特別教室エアコン設置工事	エアコン新設 N=2台 ○動力設備工事 一式 ○エアコン設置工事 一式	4,818	株式会社真島電気店
10	2	1	003	小出小学校特別教室エアコン設置工事	エアコン新設 N=2台 ○動力設備工事 一式 ○エアコン設置工事 一式	4,802	共成電気工業株式会社
10	2	1	003	広神東小学校普通教室ほかエアコン設置工事	エアコン新設 N=2台 ○動力設備工事 一式 ○エアコン設置工事 一式	4,304	東洋電機工業株式会社
10	2	1	003	須原小学校特別教室エアコン設置工事	エアコン新設 N=2台 ○動力設備工事 一式 ○エアコン設置工事 一式	4,235	株式会社コイデン
10	2	1	003	伊米ヶ崎小学校ランチルームエアコン増設工事	エアコン増設 N=2台 ○動力設備工事 一式 ○エアコン設置工事 一式	3,190	小幡電気工業株式会社
10	3	1	002	小出中学校給食棟2階渡り廊下床改修工事	塗床剥離部撤去、下地補修 A=28.3㎡ 下地ボリシャー処理 A=84.9㎡ 床材張り A=84.9㎡	1,265	伊米ヶ崎建設株式会社
10	3	1	002	小出中学校渡り廊下他手摺取付工事	・手摺取付(2階渡り廊下、生徒玄関、グラ ウンド出入下駄箱、グラウンド階段) 各1 か所 ・渡り廊下便所入口鋼製建具 扉交換 1か 所	1,133	伊米ヶ崎建設株式会社
10	3	1	002	魚沼北中学校網戸設置工事	網戸設置 N=36枚	1,100	伊米ヶ崎建設株式会社
10	3	1	002	堀之内中学校網戸設置工事	網戸設置 N=29か所	1,093	株式会社竹田工務店
10	3	1	003	広神中学校校舎内部建築改修1期工事	改修対象施設 広神中学校校舎棟 構造・ 階数:RC造4階建て 延床面 積:4,465㎡ 仮設工事/撤去工事/木工 事/金属製建具工事/内装工事 塗装工事/その他工事 各一式	72,873	貝瀬材木株式会社

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	契 約 名	契 約 概 要	契約金額	契約相手方
10	3	1	003	広神中学校校舎内部機械設備改修1期工事	改修対象施設 広神中学校校舎棟 構造・階数:RC造4階建て 延床面積:4,465㎡ 衛生器具設備工事/給水設備工事/排水設備工事 衛生その他工事/空気調和設備工事/撤去工事 各一式	24,738	株式会社コイデン
10	3	1	003	広神中学校校舎内部電気設備改修1期工事	改修対象施設 広神中学校校舎棟 構造・階数:RC造4階建て 延床面積:4,465㎡ 幹線動力設備工事/電灯設備工事/コンセント設備工事/ウォシュレット電源設備工事/情報設備工事/拡声設備工事/電気時計設備工事/TV共同受信設備工事/自動火災報知設備工事撤去工事 各一式	14,024	株式会社コイデン
10	3	1	003	旧入広瀬中学校等解体撤去工事 (R7～R8継続費)	解体対象建築物 旧入広瀬中学校校舎棟 鉄筋コンクリート造3階建て 延床面積2,286.44㎡/渡り廊下棟1 コンクリートブロック造平屋建て 延床面積32.9㎡/渡り廊下棟2 鉄骨造平屋建て 延床面積43.37㎡/入広瀬体育館 鉄骨造2階建て 延床面積1,243.5㎡/延床面積合計 3,606.21㎡	317,650	福田・五十嵐・浅井特定共同企業体
10	3	1	003	湯之谷中学校3階教室暖房設備設置工事	ガスFF式暖房機設置 N=3台	1,224	有限会社田原配管
10	4	1	004	小出小学校多目的室改修工事	電灯設備、動力設備、情報通信網設備、パーテーション設置 (はぐルーム)	2,728	共成電気工業株式会社
10	4	2	002	堀之内公民館誘導灯修繕工事	誘導灯片面7台、誘導灯両面2台、避難口パネル9枚、通路パネル2枚、C級片面1台、C級通路1枚、リニューアルプレート天井用5台、リニューアルプレート壁用4台、リニューアルプレート通路壁用 1台、誘導標識6枚	1,210	株式会社オーエーシー企画
10	4	2	004	小出北部公民館大会議室パッケージエアコン取替工事	パッケージエアコンRPC-GP140RSH9 (セット型式) 風向ガイド 日立AG-335A	1,030	有限会社大橋電機商会
10	4	4	001	旧目黒家住宅蔵サヤ修繕工事	蔵東面サヤ修繕 A=24.9㎡ 蔵下屋修繕 A=10.7㎡ 蔵サヤサス梁修繕 A=0.33㎡	3,873	株式会社越乃かやぶき
10	4	4	001	旧目黒家住宅屋根・椽亭壁修繕工事	主屋差茅工事 A=69.1㎡ 椽亭外壁取替・再設置 A=5.7㎡ 椽亭塗り壁補修 A=6.9㎡	8,800	株式会社越乃かやぶき
10	4	4	004	上条会館低圧受電化変更工事	高圧廃止及び低圧電灯への切替え	1,045	小幡電気工業株式会社
10	4	5	002	広神コミュニティセンター誘導灯設備LED更新工事	器具更新13基、パネル交換13枚、プレート交換(20W壁用)5枚、(40W壁用)3枚、(20W天井用)2枚、(吊り下げ用)3枚	1,427	株式会社コイデン
10	4	5	002	広神会館消雪2号井戸ポンプ更新工事	消雪用水中ポンプ更新(φ80×7.5kw) 1基 揚水管更新 L=41.25m、接続箇所15か所	1,969	株式会社新島設備
10	4	5	006	生涯学習センター階段改修工事	階段手摺タモ集成材φ32L=4000 3本 階段ツガ集成材@25×500×4000 27本 @25×600×4000 4本 木下地 杉KD材40×45×400 80本 補助手摺 (15mm伸ばし) 20m 独立補助手摺 ネオウッドO-34Ms1 10.2m ＜φ34木目調、支柱13本:φ42.7SUSHL＞	4,840	伊米ヶ崎建設株式会社
10	4	5	006	生涯学習センターおやこサロン本棚増設工事	本棚タモ集成材1230×440 4台 本棚タモ集成材1810×440 5台	1,100	伊米ヶ崎建設株式会社
10	4	5	007	湯之谷世代間交流施設エアコン改修工事	電源工事 1か所 エアコン設置 7台 冷温水発生機撤去 1台	33,220	小幡電気工業株式会社
10	4	6	002	響きの森文化会館井戸水中ポンプ更新工事 (翌年度へ繰越し)	消雪用水中ポンプ更新(φ125×45kw) 1基 揚水管更新 L=77.0m、散水施設取替 L=373.0m	13,970	有限会社佐藤配管工事店
10	5	2	001	魚沼市総合体育館駐車場整備工事	舗装工 A=3,401㎡、区画線工 L=1,623m、自由勾配側溝工300×300 L=48m、重力式擁壁工 L=25m、緑石工 L=208m、植生工 A=293㎡、駐車場照明 N=4基	35,617	伊米ヶ崎建設株式会社
10	5	2	001	魚沼市総合体育館駐車場散水管布設工事	消雪パイプ工事 散水管布設 (HIVP-RR φ50) L=577m 送水管布設 (HIVP-RR φ50～125) L=100m	26,128	魚沼開発株式会社
10	5	2	002	ヤッコム多目的室FF暖房機更新工事	FF暖房機更新 N=3台	1,153	株式会社コイデン
10	5	2	004	原小学校体育館給排水設備改修工事	給排水設備工事、電気設備工事、建具工事、撤去工事 各一式	2,746	有限会社渡辺工務店
10	5	2	004	入広瀬体育館柔道場移設工事	柔道場移設 170㎡	1,496	株式会社浅井工務店
10	5	2	004	旧原小学校低圧受電化変更工事	低圧機器新設及び既設高圧機器撤去 各一式	1,870	株式会社真島電気店

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	契 約 名	契 約 概 要	契約金額	契約相手方
10	5	2	004	旧入広瀬中学校等解体撤去 工事 (R7～R8継続費)	解体対象建物 校舎棟、渡り廊下等、体育 館 延床面積 3,606.21㎡	5,544	福田・五十嵐・浅井特定共 同企業体
10	6	1	002	広神東小学校食器洗浄機購 入	食器洗浄機1台、一槽シンク1台、移動台1台	6,160	貝瀬材木株式会社
10	6	1	002	広神中学校調理場配膳室エ アコン設置工事	動力設備工事 ケーブル10.0m 空調設備工事 厨房用パッケージエアコン1 台、冷媒用被覆銅管7.0m	1,705	株式会社コイデン

各種業務委託一覧表

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委 託 業 務 名	契約金額	契約相手方
1	1	1	003	魚沼市議会会議録作成業務委託	3, 370	株式会社社会議録センター新潟支社
1	1	1	003	魚沼市議会会議録検索システムデータ加工業務委託	1, 651	株式会社社会議録センター新潟支社
1	1	1	003	魚沼市議会YouTubeチャンネル映像配信業務及び配信用映像データ編集加工業務委託	602	有限会社トラスト
1	1	1	003	魚沼市議会福祉文教委員会行政視察バス運行等業務委託	427	株式会社内田観光サービス
1	1	1	003	魚沼市議会総務委員会行政視察バス運行等業務委託	407	株式会社内田観光サービス
1	1	1	003	魚沼市議会産業建設委員会行政視察バス運行等業務委託	414	株式会社内田観光サービス
1	1	1	003	魚沼市議会定例会一般質問ラジオ放送業務委託	415	エフエム魚沼株式会社
1	1	1	003	LINEWORKS導入支援業務委託 等	591	株式会社ソフト・ドゥ ほか
2	1	1	003	職員採用情報サイト掲載等業務委託	594	株式会社パブリックコネクト
2	1	1	003	令和7年度面接官トレーニング事業業務委託	495	株式会社リクルートマネジメントソリューションズ
2	1	1	003	フェイスマスク配布不当応訴損害賠償請求事件弁護業務委託	707	弁護士 高橋信行
2	1	1	003	顧問弁護業務委託	396	弁護士 高橋信行
2	1	1	003	またたびの家工事不当応訴損害賠償請求事件弁護業務委託	1, 343	弁護士 高橋信行
2	1	1	003	細野橋解体撤去工事不当応訴損害賠償請求事件	993	弁護士 高橋信行
2	1	1	003	不当利得返還請求義務付け控訴事件（住民訴訟）弁護業務委託	333	弁護士 高橋信行
2	1	1	003	職員採用試験第1次試験業務委託 等	485	株式会社リクルートマネジメントソリューションズ ほか
2	1	1	003	市長車運行管理業務委託	3, 666	株式会社小出タクシー
2	1	1	004	メンタルヘルス研修等業務委託	495	株式会社日本コンサルタントグループ
2	1	1	004	部下とのコミュニケーション研修業務委託	380	株式会社ビーコンラーニングサービス
2	1	1	004	個人情報保護研修業務委託	330	株式会社ぎょうせい
2	1	1	004	令和7年度人事評価実施事業支援業務委託 等	506	株式会社日本コンサルタントグループ
2	1	1	005	職員定期健康診断業務委託	4, 414	一般社団法人新潟県労働衛生医学協会
2	1	1	005	職員ストレスチェック業務委託	327	株式会社インソース
2	1	1	005	職員定期健康診断業務（医療公社派遣職員分）委託	139	一般財団法人魚沼市医療公社
2	1	2	001	例規更新データ作成業務委託	1, 707	株式会社ぎょうせい
2	1	2	001	機密文書破砕処理等業務委託	446	株式会社新生
2	1	2	001	魚沼市 庁舎便配達業務人材派遣	2, 110	公益社団法人新潟県シルバー人材センター連合会魚沼市事務所
2	1	2	001	行政手続整備支援更新業務委託	440	株式会社ぎょうせい
2	1	2	002	FMラジオによる広報業務委託	13, 739	エフエム魚沼株式会社
2	1	2	002	市報等折込業務委託	2, 899	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター
2	1	2	002	市報等配付業務人材派遣	1, 311	公益社団法人新潟県シルバー人材センター連合会魚沼市事務所

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委 託 業 務 名	契約金額	契約相手方
2	1	2	002	CM制作（撮影・編集）業務	462	ヒロスイ写真館
2	1	2	002	魚沼市ホームページカスタマイズ業務委託	385	株式会社ソフト・ドゥ
2	1	2	002	市報うおぬまフォトスケッチコーナー製作業務委託 等	369	エフエム魚沼株式会社 ほか
2	1	2	004	配偶者暴力被害者相談・支援委託 等	326	特定非営利活動法人女のスペース・ながおか ほか
2	1	3	001	電子入札システム導入業務委託	3,630	富士通Japan株式会社 東日本公共ビジネス統括部（新潟）
2	1	3	001	令和6年度決算財務書類作成業務委託	2,833	株式会社ソフト・ドゥ
2	1	3	001	契約管理システム電子入札システム連携構築業務委託	2,200	ミラ株式会社
2	1	3	001	電子入札システム契約管理支援連携QA対応業務	1,100	富士通Japan株式会社 東日本公共ビジネス統括部（新潟）
2	1	3	001	優良工事等表彰状製作業務委託 等	267	魚沼市建具組合 ほか
2	1	4	001	コンビニエンスストア等収納代行業務委託 等	2,707	株式会社NTTデータ ほか
2	1	5	001	北部庁舎一般ごみ収集運搬業務委託 等	420	株式会社佐藤工業所 ほか
2	1	5	002	入広瀬会館一般ごみ収集運搬業務委託 等	185	新貞建設工業株式会社 ほか
2	1	5	003	市有施設消防設備点検業務委託	5,170	有限会社魚沼防災
2	1	5	003	エネルギーサービスプロバイダー業務委託	2,097	株式会社エネリンク
2	1	5	003	広神会館機械警備業務委託	340	新潟総合警備保障株式会社
2	1	5	003	下島地内住宅残置物収集運搬業務委託	333	有限会社徳積屋清掃社
2	1	5	003	建物撤去土地明渡の代替執行	446	弁護士 高橋 信行
2	1	5	003	堀之内会館機械警備業務委託 等	1,703	新潟総合警備保障株式会社 ほか
2	1	5	004	守門交流促進センター建築物定期調査報告業務委託 等	344	保高建築設計事務所 ほか
2	1	5	005	魚沼市庁舎機械警備業務委託	1,914	新潟総合警備保障株式会社
2	1	5	005	魚沼市本庁舎夜間休日受付業務委託	14,850	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター
2	1	5	005	本庁舎等プリンタドライバ再インストール業務委託 等	930	株式会社ソフト・ドゥ ほか
2	1	6	001	魚沼市人口ビジョン見直し支援及び魚沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略改定支援業務	2,992	株式会社国土開発センター新潟支店
2	1	6	001	魚沼市国土強靱化地域計画改定支援業務委託	3,135	株式会社国土開発センター新潟支店
2	1	6	001	魚沼市公共施設再編整備計画（第3期）策定支援業務委託	3,960	株式会社パブリック・マネジメント・コンサルティング
2	1	6	001	魚沼市シティプロモーション企画運営業務委託	24,258	株式会社読売Palette新潟オフィス
2	1	6	001	魚沼市デジタルスタンプラリー業務委託	1,999	株式会社ジェイアール東日本企画新潟支社
2	1	6	001	うおぬまっちLINEスタンプ画像等登録業務	511	有限会社ケイプランニング
2	1	6	001	うおぬまっちオリジナルグッズデザイン制作委託 等	493	株式会社滝沢印刷魚沼店 ほか
2	1	6	002	東京魚沼会総会バス運行業務委託	324	山峡交通株式会社
2	1	6	002	魚沼小出まつり足立区・魚沼市交流会会場設営等業務委託	395	有限会社ケイプランニング

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委 託 業 務 名	契約金額	契約相手方
2	1	6	002	魚沼市応援団感謝の集いプレイベント運営業務委託	946	シビレ株式会社
2	1	6	002	魚沼市応援団感謝の集いアフターイベント企画業務委託	446	シビレ株式会社
2	1	6	002	魚沼市応援団感謝の集いアフターイベント運営業務委託	399	一般社団法人魚沼市観光協会
2	1	6	002	豊島区交流都市観光物産展送迎等業務委託 等	1,422	ひかり交通株式会社 ほか
2	1	6	003	第5次魚沼市男女共同参画推進計画策定支援業務委託	1,287	株式会社国土開発センター新潟支店
2	1	6	006	のるーと魚沼予約受付管理業務委託	6,786	株式会社プレスステージ・コアソリューション新潟BPO魚沼テラス
2	1	6	006	AIオンデマンドシステム保守管理業務委託	6,278	ネクスト・モビリティ株式会社
2	1	6	009	(一社) 魚沼市観光協会協力活動業務委託	3,246	地域おこし協力隊
2	1	6	009	小出商店街連合会協力活動業務委託	1,700	地域おこし協力隊
2	1	6	009	魚沼市商工会協力活動業務委託	912	地域おこし協力隊
2	1	6	009	地域おこし協力隊員サポート業務委託	922	米新 米本晋也
2	1	6	009	地域おこし協力隊募集支援業務委託	814	公益財団法人 中越防災安全推進機構
2	1	6	009	地域おこし協力隊募集支援業務委託(首都圏相談会)	44	ACSタイズ 渡邊泰治
2	1	6	009	福山新田地区協力活動業務委託	3,704	地域おこし協力隊
2	1	6	009	須原コミュニティ協議会地域協力活動業務委託	3,661	地域おこし協力隊
2	1	6	009	だんだんど〜も只見線沿線元気会議協力活動業務委託	3,680	地域おこし協力隊
2	1	6	010	移住促進体験受入業務委託	495	企業組合ものずき村
2	1	6	010	福山新田地区における地域の魅力発信業務委託 等	605	学校法人昭和女子大学 ほか
2	1	6	011	ふるさと結寄附金業務委託(その1)	32,202	株式会社トラストバンク
2	1	6	011	ふるさと結寄附金業務委託(その2)	46,662	楽天グループ株式会社
2	1	6	011	ふるさと結寄附金業務委託(その3)	725,261	株式会社さとふる
2	1	6	011	ふるさと結寄附金業務委託(その4)	14,670	株式会社アイモバイル
2	1	6	011	ふるさと結寄附金業務委託(その5)	3,213	株式会社クレディセゾン
2	1	6	011	ふるさと結寄附金業務委託(その6)	2,604	ANAあきんど株式会社
2	1	6	011	ふるさと結寄附金業務委託(その7)	4,112	株式会社JALUX
2	1	6	011	ふるさと結寄附金業務委託(その8)	904	株式会社マイナビ
2	1	6	011	ふるさと結寄附金業務委託(その9)	353,741	レッドホースコーポレーション株式会社
2	1	6	012	婚活事業業務委託	330	ソラヒト日和
2	1	6	013	第三次魚沼市総合計画(仮称)策定支援業務委託	9,372	株式会社国土開発センター新潟支店
2	1	6	015	魚沼インターチェンジ名称変更効果検証に関するインターネットアンケート業務委託	696	株式会社読売Palette新潟オフィス
2	1	7	001	システム標準化に係るコンビニ収納準備業務委託	1,027	株式会社NTTデータ

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委 託 業 務 名	契約金額	契約相手方
2	1	7	001	簡易アプリケーション構築業務委託	1,056	株式会社ソフト・ドゥ
2	1	7	001	情報セキュリティポリシー運用支援業務委託	1,520	株式会社ソフト・ドゥ
2	1	7	001	業務改善支援業務委託	1,419	株式会社NS・コンピュータサービス
2	1	7	001	DX推進支援業務委託	825	新潟DXオフィス
2	1	7	001	ウイルス対策ソフトライセンス更新業務委託	946	株式会社ソフト・ドゥ
2	1	7	001	行政メールセキュリティ対策ソフトライセンス更新業務委託	996	株式会社ソフト・ドゥ
2	1	7	001	標準準拠システム構築業務委託	76,508	株式会社RKKCS
2	1	7	001	行政手続オンライン化支援業務委託	2,420	株式会社カシックス
2	1	7	001	認証印刷システム設定業務委託	759	株式会社ソフト・ドゥ
2	1	7	001	ウェブセキュリティ対策ソフトライセンス更新業務委託	638	株式会社ソフト・ドゥ
2	1	7	001	ふたば東保育園ネットワーク機器設定業務委託	792	NECネットエスアイ株式会社 新潟支店
2	1	7	001	ファイルサーバ移設業務委託	572	株式会社ソフト・ドゥ
2	1	7	001	認証印刷システムサーバライセンス更新業務委託	2,477	株式会社ソフト・ドゥ
2	1	7	001	本庁舎ネットワーク機器ライセンス更新業務委託	2,772	株式会社ソフト・ドゥ
2	1	7	001	情報漏洩対策セキュリティプラットフォームライセンス更新業務委託	1,980	株式会社ソフト・ドゥ
2	1	7	001	ファイルサーバ管理システムライセンス更新業務委託	458	株式会社ソフト・ドゥ
2	1	7	001	認証印刷システム年間サポートライセンス更新業務委託	638	株式会社ソフト・ドゥ
2	1	7	001	本庁舎ネットワーク機器監視ソフトライセンス更新業務委託等	1,223	株式会社ソフト・ドゥ ほか
2	1	7	002	地域デジタル人材サポート業務委託	468	株式会社テレコムベイス
2	1	8	001	魚沼ケーブルテレビ業務	16,907	エフエム魚沼株式会社
2	1	8	001	空調室不用品処分業務委託	241	株式会社小出環境サービス
2	1	8	002	魚沼ケーブルテレビ撤去等調査業務委託	4,620	株式会社テレコムC&C
2	1	8	002	県道改良工事の光ケーブル移転に伴うFM電波確認作業委託	26	エフエム魚沼株式会社
2	1	8	003	エフエム放送中継設備検査業務委託	2,437	エフエム魚沼株式会社
2	1	9	001	連合自治会長及び嘱託員業務委託	25,185	堀之内地域連合自治会長 ほか
2	1	9	001	令和7年度守門地域連合自治会長業務委託	1,459	赤土区長 ほか
2	1	9	001	令和7年度守門地域嘱託員業務委託	1,666	赤土区長 ほか
2	1	9	001	令和7年度入広瀬地域連合自治会長業務委託	464	穴沢区長 ほか
2	1	9	001	令和7年度入広瀬地域嘱託員業務委託	719	穴沢区長 ほか
2	1	9	003	魚沼市地域づくりセミナー業務委託 等	341	合同会社フォーティR&C ほか
2	1	9	003	北部地域づくり研修会企画業務委託	70	特定非営利活動法人うおぬま防災ネットワーク

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委 託 業 務 名	契約金額	契約相手方
2	1	10	001	市報等配付・折込（丁合）業務委託	36	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター
2	1	10	002	魚沼インター駐車場内大型ごみ収集運搬処理委託	13	株式会社小出環境サービス
2	1	11	001	魚沼市防犯カメラ標識設置業務委託	537	東北送配電サービス株式会社 ほか
2	2	1	002	証明書等異動交付業務委託	51	地方税共同機構
2	2	2	001	eLTAX-ASPサービス拡充に伴う一時作業業務委託	374	株式会社NTTデータ・アイ
2	2	2	001	魚沼市オリジナルデザインナンバープレート作成業務委託	387	葵工業株式会社
2	2	2	001	令和8年度固定資産税（宅地評価）時点修正鑑定業務委託	3,637	公益社団法人新潟県不動産鑑定士協会
2	2	2	001	地番家屋現況図異動更新及び画地認定計測業務委託	4,510	株式会社ナカノアイシステム魚沼営業所
2	2	2	001	国土調査等に伴う地番現況図修正業務委託	1,705	株式会社ナカノアイシステム魚沼営業所
2	2	2	001	令和9基準年度評価替えに伴う標準宅地の鑑定評価業務委託	17,673	公益社団法人新潟県不動産鑑定士協会
2	2	2	001	固定資産税納税通知書チラシ封入業務委託	94	株式会社BSNアイネット長岡支社
2	2	2	002	定額減税（不足額給付）に伴う総合行政システム改修業務委託	1,740	株式会社RKKCS
2	3	1	002	戸籍システム振り仮名記録対応業務委託	4,430	富士通Japan株式会社 東日本公共ビジネス統括部（新潟）
2	3	1	003	証明書コンビニ交付委託	906	地方公共団体情報システム機構
2	4	2	001	魚沼市議会議員一般選挙ポスター掲示板設置撤去業務委託（堀之内地域）	803	有限会社アクティーホーム
2	4	2	001	魚沼市議会議員一般選挙ポスター掲示板設置撤去業務委託（小出地域）	833	株式会社米山工務店
2	4	2	001	魚沼市議会議員一般選挙ポスター掲示板設置撤去業務委託（湯之谷地域）	660	株式会社吉田建設
2	4	2	001	魚沼市議会議員一般選挙ポスター掲示板設置撤去業務委託（広神地域）	1,023	株式会社貝瀬組
2	4	2	001	魚沼市議会議員一般選挙ポスター掲示板設置撤去業務委託（守門地域）	814	志田建設株式会社
2	4	2	001	魚沼市議会議員一般選挙ポスター掲示板設置撤去業務委託（入広瀬地域）	436	新貞建設工業株式会社
2	4	2	001	自書式投票用紙読取分類機点検等業務委託	320	株式会社ムサシ北関東支店
2	4	2	001	自書式投票用紙読取分類機作業支援業務委託 等	168	株式会社ムサシ北関東支店 ほか
2	4	3	001	参議院議員通常選挙ポスター掲示板設置撤去業務委託（堀之内地域）	498	有限会社アクティーホーム
2	4	3	001	参議院議員通常選挙ポスター掲示板設置撤去業務委託（小出地域）	450	株式会社米山工務店
2	4	3	001	参議院議員通常選挙ポスター掲示板設置撤去業務委託（湯之谷地域）	383	株式会社吉田建設
2	4	3	001	参議院議員通常選挙ポスター掲示板設置撤去業務委託（広神地域）	508	株式会社仲丸組
2	4	3	001	参議院議員通常選挙ポスター掲示板設置撤去業務委託（守門地域）	383	志田建設株式会社
2	4	3	001	参議院議員通常選挙ポスター掲示板設置撤去業務委託（入広瀬地域）	219	魚沼産業株式会社
2	4	3	001	自書式投票用紙読取分類機点検等業務委託	339	株式会社ムサシ北関東支店
2	4	3	001	自書式投票用紙読取分類機作業支援業務委託 等	309	株式会社ムサシ北関東支店 ほか
2	4	4	001	衆議院議員総選挙ポスター掲示板設置撤去業務委託（堀之内地域）	1,254	有限会社アクティーホーム

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委 託 業 務 名	契約金額	契約相手方
2	4	4	001	衆議院議員総選挙ポスター掲示板設置撤去業務委託 (小出地域)	762	株式会社米山工務店
2	4	4	001	衆議院議員総選挙ポスター掲示板設置撤去業務委託 (湯之谷地域)	682	株式会社吉田建設
2	4	4	001	衆議院議員総選挙ポスター掲示板設置撤去業務委託 (広神地域)	844	貝瀬材木株式会社
2	4	4	001	衆議院議員総選挙ポスター掲示板設置撤去業務委託 (守門地域)	770	志田建設株式会社
2	4	4	001	衆議院議員総選挙ポスター掲示板設置撤去業務委託 (入広瀬地域)	336	破間建設株式会社
2	4	4	001	自書式投票用紙読取分類機点検等業務委託	466	株式会社ムサン北関東支店
2	4	4	001	選挙公報丁合業務委託 等	264	株式会社ムサン北関東支店 ほか
2	5	1	002	令和7年国勢調査調査員用地図データ等作成業務委託	561	株式会社刊広社新潟営業所
3	1	1	002	魚沼市権利擁護サポートセンター運営業務委託	8,272	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会
3	1	1	002	魚沼市障がい者計画等策定に係る住民意向調査分析等業務委託	935	株式会社サーベイリサーチセンター北陸事務所
3	1	1	002	魚沼市障がい者計画等策定に係る住民意向調査票印刷等業務委託 等	471	社会福祉法人魚沼更生福祉会 ほか
3	1	2	002	重度心身障害者医療費助成事業審査支払手数料 等	1,491	新潟県国民健康保険団体連合会 ほか
3	1	2	006	更生医療審査支払手数料 等	68	新潟県国民健康保険団体連合会 ほか
3	1	2	007	療養介護医療費審査支払手数料	9	新潟県国民健康保険団体連合会 ほか
3	1	2	008	障害福祉サービス費審査支払手数料	870	新潟県国民健康保険団体連合会 ほか
3	1	2	008	障害福祉サービス等システム改修業務委託 その2	362	株式会社RKKCS
3	1	2	008	障害福祉サービス等システム改修業務委託 その3	485	株式会社RKKCS
3	1	2	008	障害福祉サービス等システム改修業務委託	149	株式会社RKKCS
3	1	2	009	障害支援区分認定調査委託料	562	社会福祉法人魚沼更生福祉会 ほか
3	1	2	010	障害児通所給付費審査支払手数料	77	新潟県国民健康保険団体連合会
3	1	2	011	指定特定相談支援事業に付随する基本相談業務委託	3,936	社会福祉法人魚沼地域福祉会
3	1	2	011	障害者相談支援及び地域活動支援センター事業委託	81,863	社会福祉法人魚沼更生福祉会
3	1	2	011	魚沼市手話奉仕員養成研修業務委託	446	一般社団法人新潟県聴覚障害者協会
3	1	2	011	聴覚障害者等コミュニケーション支援事業委託	26	手話奉仕員
3	1	3	001	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査及び在宅介護実態調査分析等業務委託	1,672	株式会社スピードリサーチ
3	1	3	001	市報等配付・折込(丁合)業務委託	10	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター
3	1	3	002	堀之内老人憩の家管理業務委託	2,915	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター
3	1	3	002	湯之谷老人福祉センター建物定期調査報告業務委託 等	360	有限会社サクライ設計 ほか
3	1	3	008	介護入門的研修開催事業委託	487	公益財団法人介護労働安定センター新潟支部
3	1	4	001	介護用品支給事業業務委託	16,926	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会
3	1	4	002	食の自立支援事業(堀之内、小出地域)業務委託	5,404	ライフデリ魚沼・南魚沼店

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委 託 業 務 名	契約金額	契約相手方
3	1	4	002	食の自立支援事業弁当作製業務委託	5,397	社会福祉法人魚沼更生福祉会
3	1	4	002	生活管理指導短期宿泊事業業務委託	937	社会福祉法人魚野福祉会
3	1	4	002	緊急通報体制等整備事業業務委託	317	ALSOKあんしんケアサポート株式会社
3	1	4	002	緊急通報体制等整備事業業務委託	7,244	セコム上信越株式会社
3	1	4	002	食の自立支援事業業務人材派遣	969	公益社団法人新潟県シルバー人材センター連合会魚沼市事務所
3	1	4	002	軽度生活支援事業（生活援助）業務委託 等	244	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会 ほか
3	1	4	003	生きがい活動支援通所事業（1号）業務委託	14,969	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会
3	1	4	003	生きがい活動支援通所事業（2号）業務委託	9,028	株式会社ワールドステイ
3	1	4	003	普及啓発型運動器機能向上事業業務委託	1,881	特定非営利活動法人エンジョイス スポーツクラブ魚沼
3	1	4	003	生きがい活動支援通所事業実施会場用ステップ加工設置業務委託 等	99	有限会社大久保建築事務所 ほか
3	1	4	004	普及啓発型筋力向上トレーニング事業業務委託	19,863	特定非営利活動法人エンジョイス スポーツクラブ魚沼
3	1	4	004	普及啓発型筋力向上トレーニング事業送迎業務委託	5,114	魚沼市タクシー協会
3	1	4	004	フレイル予防事業業務委託	55	在宅歯科衛生士 ほか
3	2	2	001	児童手当システム改修業務委託	290	株式会社RKKCS
3	2	2	003	ひとり親家庭等医療費助成事業審査支払手数料	336	新潟県国民健康保険団体連合会 ほか
3	2	2	005	物価高対応子育て応援手当システム改修業務委託	1,694	株式会社RKKCS
3	2	4	002	堀之内なかよし保育園バス運行管理業務委託	17,762	ひかり交通株式会社
3	2	4	002	小出地域保育園・小中学校送迎バス運行管理業務委託	7,696	株式会社小出タクシー
3	2	4	002	つくし保育園バス運行管理業務委託	5,669	奥只見タクシー株式会社
3	2	4	002	ふたば東保育園バス運行管理業務委託	10,478	山峡交通株式会社
3	2	4	002	ふたば西保育園バス運行管理業務委託	11,195	南越後観光バス株式会社小出営業所
3	2	4	002	すもんこども園バス運行管理業務委託	8,448	観光タクシー株式会社
3	2	4	002	バス運行等業務委託	2,300	山峡交通株式会社 ほか
3	2	4	002	魚沼市児童福祉施設等機械警備業務委託A（保育園分）	1,093	新潟総合警備保障株式会社
3	2	4	002	魚沼市児童福祉施設等機械警備業務委託B（保育園分）	318	セコム上信越株式会社
3	2	4	003	堀之内なかよし保育園ゴミ収集運搬処分等業務委託	445	有限会社穂積屋清掃社 ほか
3	2	4	004	佐梨保育園ゴミ収集運搬処分等業務委託	324	有限会社青島クリーンセンター ほか
3	2	4	005	伊米ヶ崎保育園ゴミ収集運搬処分等業務委託	245	有限会社青島クリーンセンター ほか
3	2	4	006	つくし保育園ゴミ収集運搬処分等業務委託	495	ヒマワリ合同会社 ほか
3	2	4	007	ふたば西保育園ゴミ収集運搬処分等業務委託	317	有限会社穂積屋清掃社 ほか
3	2	4	008	ふたば東保育園ゴミ収集運搬処分等業務委託	328	有限会社穂積屋清掃社 ほか

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委 託 業 務 名	契約金額	契約相手方
3	2	4	009	すもんこども園ゴミ収集運搬処分等業務委託	591	株式会社佐藤工業所 ほか
3	2	4	011	保育業務委託	117,929	社会福祉法人慈生会小出保育園
3	2	4	011	保育業務委託	114,261	社会福祉法人清心保育園
3	2	4	011	保育業務委託	148,555	社会福祉法人長慶福祉会
3	2	4	012	広域保育業務委託	6,801	南魚沼市長 ほか
3	2	5	001	放課後児童健全育成事業業務委託（ひまわり放課後児童クラブ）	16,613	社会福祉法人慈生会小出保育園
3	2	5	001	放課後児童健全育成事業業務委託（第二たんぼぼクラブ）	13,218	社会福祉法人長慶福祉会
3	2	5	001	魚沼市児童福祉施設等機械警備業務委託B（学童施設分） 等	1,199	セコム上信越株式会社 ほか
3	2	5	002	一般廃棄物収集運搬業務委託	53	有限会社穂積屋清掃社
3	2	5	007	市内小学校夜間及び休日警備業務委託	66	セコム上信越株式会社
3	2	5	009	市内小学校夜間及び休日警備業務委託 等	119	セコム上信越株式会社 ほか
3	2	6	001	地域療育教室指導委託等業務	553	社会福祉法人長岡福祉協会長岡療育園 ほか
3	2	6	002	子育て支援センター警備業務 等	394	セコム上信越株式会社 ほか
3	2	6	005	魚沼市こども計画策定支援業務委託 等	4,200	日経マシナリー株式会社 ほか
3	3	1	002	生活困窮者自立支援事業業務委託	18,040	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会
3	3	1	002	生活扶助基準の見直し等に伴う生活保護システム改修業務委託	2,210	株式会社RKKCS
3	3	1	002	特定個人情報データ標準レイアウト改版に伴う生活保護システム改修業務委託	693	株式会社RKKCS
3	3	1	002	医療扶助審査支払手数料 等	123	新潟県国民健康保険団体連合会 ほか
3	4	1	001	年金生活者支援給付金支給業務システム改修業務委託 等	208	株式会社RKKCS
4	1	1	003	魚沼市健康づくり計画策定支援業務委託	2,981	株式会社サベイリサーチセンター北陸事務所
4	1	1	003	市報うおぬま折込業務委託	60	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター
4	1	1	005	魚沼市地域医療計画策定支援業務委託	7,865	株式会社自治体病院共済会
4	1	2	001	ことばの相談会業務委託 等	728	志塚めぐみ ほか
4	1	2	002	こんにちは赤ちゃん訪問事業業務委託	87	大平美代子 ほか
4	1	2	003	妊産婦医療費助成事業審査支払手数料	71	新潟県国民健康保険団体連合会 ほか
4	1	2	004	妊産婦及び新生児等訪問指導事業業務委託	765	瀧澤小百合 ほか
4	1	2	006	妊産婦一般健康診査業務委託	13,771	一般財団法人新潟県地域医療推進機構魚沼基幹病院 ほか
4	1	2	007	子ども医療費助成事業審査支払手数料	2,072	新潟県国民健康保険団体連合会 ほか
4	1	2	008	乳幼児一般健康診査等業務委託	3,570	一般財団法人魚沼市医療公社魚沼市立小出病院 ほか
4	1	2	009	養育医療費助成事業審査支払手数料	1	社会保険診療報酬支払基金 ほか
4	1	2	010	産後ケア事業委託 等	1,455	魚沼基幹病院 ほか

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委 託 業 務 名	契約金額	契約相手方
4	1	2	012	妊婦支援給付金に係る健康管理システム改修事業委託（繰越明許費）	1,106	株式会社RKKCS
4	1	3	001	付加検診等業務委託	1,360	公益財団法人新潟県健康づくり財団
4	1	3	001	骨粗しょう症検診業務委託	689	一般社団法人新潟県労働衛生医学協会
4	1	3	001	住民けん診身体計測等業務委託 等	407	一般社団法人新潟県労働衛生医学協会 ほか
4	1	3	002	がん検診等業務委託	37,131	公益財団法人新潟県健康づくり財団
4	1	3	002	住民けん診予約受付及び予約管理等業務委託	10,255	株式会社両備システムズ
4	1	3	002	令和7年度住民けん診受診票等作成業務委託	8,245	株式会社両備システムズ
4	1	3	002	住民けん診予約管理システム(AITEL)標準化対応及び健康かるてV8連携対応改修業務委託	699	株式会社両備システムズ
4	1	3	002	住民けん診運営補助等派遣業務委託	1,254	株式会社エイジェック長岡オフィス
4	1	3	002	胃がんリスク検診業務委託	610	一般社団法人新潟県労働衛生医学協会
4	1	3	002	がん検診受付等業務委託	889	一般社団法人新潟県労働衛生医学協会
4	1	3	002	住民けん診身体計測等業務委託 等	420	一般社団法人新潟県労働衛生医学協会 ほか
4	1	3	003	「うおぬま健康ダイヤル24」業務委託	1,958	株式会社法研
4	1	3	003	栄養食生活改善事業業務委託	347	魚沼市食生活改善推進員協議会
4	1	3	003	健康機器測定体験会事業運動指導業務委託 等	125	特定非営利活動法人エンジョイス スポーツクラブ魚沼 ほか
4	1	3	004	成人歯科健康診査業務委託	1,261	一般社団法人小千谷北魚沼歯科医師会 ほか
4	1	3	004	フッ化物洗口委託 等	205	社会福祉法人清心保育園 ほか
4	1	3	005	胸部X線間接撮影（結核検診）業務委託	5,101	一般社団法人新潟県労働衛生医学協会
4	1	3	005	魚沼地域予防接種業務委託	17,083	一般財団法人魚沼市医療公社
4	1	3	005	小千谷・魚沼予防接種業務委託	56,631	一般社団法人小千谷市魚沼市医師会
4	1	3	005	魚沼圏域予防接種業務委託	3,335	一般財団法人新潟県地域医療推進機構魚沼基幹病院
4	1	3	005	広域的個別予防接種業務委託	2,390	一般社団法人新潟県医師会
4	1	3	005	データ標準レイアウト改版対応システム改修業務委託	79	株式会社RKKCS
4	1	4	001	入広瀬保健センター建物定期調査報告業務委託 等	143	有限会社サクライ設計 ほか
4	1	5	001	第3次魚沼市環境基本計画策定支援業務委託	3,190	エヌシーイー株式会社
4	1	5	001	大沢地区 不要樹木伐採業務委託 等	1,365	株式会社戸田組 ほか
4	1	5	002	生物多様性調査業務委託	3,410	特定非営利活動法人魚沼自然大学
4	1	5	002	権現堂山アズマシャクナゲ保全業務委託 等	774	権現堂山アズマシャクナゲ守る会 ほか
4	1	5	004	河川水質検査業務委託	528	一般財団法人新潟県環境分析センター
4	1	5	004	臭気測定業務委託	693	一般財団法人新潟県環境分析センター
4	1	5	004	自動車騒音常時監視（面的評価）業務委託	3,311	一般財団法人新潟県環境分析センター

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委 託 業 務 名	契約金額	契約相手方
4	1	5	005	令和7年度魚沼市地球温暖化対策ワークショップ事業委託	55	三ツ星エコクラブ 星 麻衣
4	1	5	006	共同墓納骨立会い等業務委託	21	株式会社魚沼市環境事業公社
4	1	6	001	小動物墓使用料徴収等事務委託	61	株式会社魚沼市環境事業公社
4	2	2	001	一般廃棄物残渣処分業務委託	29,407	ジークライト株式会社
4	2	2	001	一般廃棄物残渣処分業務委託	13,774	有限会社オリエンタル産業開発
4	2	2	001	一般廃棄物残渣運搬処分業務委託	14,369	株式会社ウィズウェストジャパン
4	2	2	001	ごみクレーン運転及び炉運転業務委託	80,256	株式会社魚沼市環境事業公社
4	2	2	001	容器包装プラスチック処理業務委託	16,368	株式会社新生
4	2	2	001	農業用ポリエチレンフィルム処理業務委託	300	株式会社新生
4	2	2	001	ごみ資源化物カレット運搬処理業務委託	497	新潟ガラスリサイクルセンター株式会社
4	2	2	001	水銀使用廃製品等運搬処理委託	1,934	野村興産株式会社
4	2	2	001	使用済小型電子機器等運搬処理委託	441	リバー株式会社
4	2	2	001	エコプラント魚沼臭気指数測定業務委託	638	一般財団法人 新潟県環境衛生研究所
4	2	2	001	エコプラント魚沼施設停止時ごみ搬出訓練業務委託	1,173	株式会社ウィズウェストジャパン
4	2	2	001	魚沼市一般廃棄物処理基本計画及び循環型社会形成推進地域計画策定業務委託	4,194	株式会社中部設計新潟支店
4	2	2	001	古着資源化処理業務委託 等	268	有限会社大日商会 ほか
4	2	2	002	家庭系一般廃棄物収集運搬業務委託	182,237	魚沼市廃棄物収集協同組合
4	2	2	002	堀之内地域古紙類収集運搬業務委託	4,125	株式会社新生
4	2	2	002	広神地域古紙類収集運搬業務委託	1,914	株式会社南沢商会
4	2	2	002	ごみの分け方出し方ガイドブック外国語版作成業務委託	809	株式会社アートプリント角越
4	2	2	002	鷹ノ巣地区大型ごみ収集委託 等	76	ヒマワリ合同会社 ほか
4	2	2	003	ごみ処理券付容器等製作及び保管配送業務委託	65,308	星幸商事株式会社
4	2	2	003	ごみ処理容器取扱委託料	6,512	セブンイレブン中越堀之内店 ほか
4	2	2	004	さわやかセンター災害通報業務委託	308	セコム上信越株式会社
4	2	2	005	魚沼市一般廃棄物処理基本計画及び循環型社会生成推進地域計画策定業務委託	2,241	株式会社中部設計新潟支店
4	2	2	005	魚沼市新ごみ処理施設整備基本計画・設計策定等業務委託	13,918	株式会社日産技術コンサルタント 新潟事務所
4	2	2	005	魚沼市新ごみ処理施設整備・運営事業に係る発注支援等業務委託	14,970	八千代エンジニアリング株式会社 北陸支店
4	2	2	005	焼却灰及び資源化物一時集積建物石綿含有建材調査委託	22	合資会社みうらや
4	2	3	001	し尿収集運搬業務委託	46,464	株式会社魚沼市環境事業公社
5	1	1	002	新潟工科大学オープンキャンパス参加ツアー運営業務委託	499	一般社団法人魚沼ものづくり振興 協議会
5	1	1	002	大学生向け市内企業見学ツアー運営業務委託	407	一般社団法人魚沼ものづくり振興 協議会

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委 託 業 務 名	契約金額	契約相手方
5	1	1	002	小・中学校ものづくり工作展運営業務委託	499	一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会
5	1	1	002	「まち」の仕事発見塾運営業務委託	496	一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会
5	1	1	002	小出高校オープンファクトリー参加支援業務委託	484	一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会
5	1	1	002	オープンファクトリー市民見学ツアー運営業務委託	327	一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会
5	1	1	002	新潟工科大学小学生親子見学ツアー運営業務委託	487	一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会
5	1	1	002	ものづくり工作教室事業運営業務委託	328	一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会
5	1	1	002	企業ガイドブックデザインデータ作成等業務委託	482	株式会社アートプリント角越
5	1	1	002	高校生職場体験運営業務委託 等	348	一般社団法人南魚沼市まちづくり推進機構 ほか
5	1	1	003	新入社員等合同研修会運営業務委託	572	株式会社アルプスビジネスクリエーション
5	1	1	003	若手社員向けフォローアップ研修会運営業務委託	286	株式会社アルプスビジネスクリエーション
6	1	1	001	視察研修バス運行業務委託	359	株式会社内田観光サービス
6	1	1	001	総会議事録作成業務 等	589	株式会社ソフト・ドゥ ほか
6	1	2	002	市報等配付・折込（丁合）業務委託	20	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター
6	1	3	001	令和7年度河川カメムシ類防除対策業務	613	伊米ヶ崎建設株式会社
6	1	3	001	令和7年度河川カメムシ類防除対策業務	551	干溝区
6	1	3	001	令和7年度河川カメムシ類防除対策業務	427	原虫野区 ほか
6	1	3	004	魚沼市トップセールスPR物品配送等業務委託 等	492	魚沼農業協同組合花き園芸センター ほか
6	1	3	004	魚沼市特産農産物等ブランド力向上支援業務委託	345	株式会社新潟三越伊勢丹
6	1	3	005	広神農村環境改善センター建築物定期調査業務委託 等	333	有限会社サクライ設計 ほか
6	1	3	007	地域計画視察研修貸切バス運転業務委託	131	ひかり交通株式会社
6	1	3	008	魚沼市有機センター施設周辺環境調査業務委託	2,178	株式会社NSS
6	1	3	008	たらの芽廃木粉碎業務委託	1,595	株式会社ニットク
6	1	3	008	水稲堆肥散布業務委託	761	魚沼農業協同組合
6	1	3	008	もみ殻回収業務委託	2,456	株式会社小出環境サービス
6	1	3	008	環境保全協定書に基づく環境監視業務委託	30	舟山自治会長 ほか
6	1	6	001	令和7年度電磁的地籍図等異動修正業務委託	1,474	国土情報開発株式会社
6	1	6	001	過年度地籍調査成果訂正土地調査(その1)業務委託	96	土地家屋調査士 佐藤 真
6	2	1	001	月岡公園記念植樹地病害虫防除業務委託	80	奥只見道光高原リゾート株式会社
6	2	2	001	うおぬま森の学校事業実施業務委託	497	NPO法人魚沼交流ネットワーク
6	2	2	001	森林体験プログラム開発兼インストラクター養成業務委託 等	1,579	特定非営利活動法人魚沼自然大学 ほか
6	2	2	003	品木沢森林作業道伐木搬出処分業務委託	6,083	株式会社戸田組

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委 託 業 務 名	契約金額	契約相手方
6	2	2	003	田ノ入地区保育間伐業務委託	4,293	魚沼市森林組合
6	2	2	003	土ノ入地区利用間伐業務委託	3,287	魚沼市森林組合
6	2	2	003	東中地区利用間伐業務委託	5,991	株式会社戸田組
6	2	2	005	入広瀬生きがいセンター石綿含有建材調査業務委託	330	合資会社みうらや
6	2	3	001	林道中之岐線灰ノ又橋及び西ノ沢橋PCB廃棄物収集運搬処分業務委託	1,322	青木環境事業株式会社
6	2	3	001	林道中之岐線林道橋放射線物質分析業務委託 等	173	青木環境事業株式会社 ほか
6	2	4	001	福山森林体験の家 建築物定期調査報告業務委託 等	41	保高建築設計事務所 ほか
7	1	1	002	市報等配付・折込(丁合)業務委託	20	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター
7	1	2	002	まちなか活性化推進業務委託	937	合同会社ラボうおぬま
7	1	2	004	利雪に関する相談・指導業務委託 等	85	株式会社SnowBiz ほか
7	1	2	005	にぎわい館(仮称)不用品収集運搬業務委託	788	株式会社小出環境サービス
7	1	2	005	水の郷工業団地周辺地下水水位測定業務委託	547	株式会社NNCジオテック
7	1	2	005	にぎわい創造拠点看板張り替え業務委託 等	550	㈱アートプリント角越 ほか
7	1	2	006	創業塾企画運営業務委託	330	合同会社ベクトルプラス
7	1	2	006	創業個別相談会相談対応業務委託 等	122	合同会社ベクトルプラス
7	1	2	008	にぎわい館(仮称)パース図作成に係る委託研究費(作成業務) 等	133	学校法人新潟工科大学 ほか
7	1	2	009	プレミアム付商品券事業運営業務委託(繰越明許費)	34,800	魚沼市商工会連絡協議会
7	1	2	009	2026プレミアム付商品券事業運営業務委託	339,000	魚沼市商工会連絡協議会
7	1	3	003	第45回尾瀬山開き会場設営業務委託	352	有限会社ケイプランニング
7	1	3	003	只見線に手を振ろう運動推進業務委託	310	一般社団法人魚沼市観光協会
7	1	3	003	クルーズトレイン「四季島」JR小出駅おもてなし事業業務委託	427	一般社団法人魚沼市観光協会
7	1	3	003	観光動態調査分析業務委託	491	一般社団法人魚沼市観光協会
7	1	3	003	小出駅前レンタサイクル業務委託 等	661	一般社団法人魚沼市観光協会 ほか
7	1	3	004	足立区魚沼自然教室実地踏査ジャンボタクシー運行業務委託 等	584	ひかり交通株式会社 ほか
7	1	4	001	銀山平・奥只見公衆便所廃棄物収集運搬業務委託	389	ヒマワリ合同会社
7	1	4	001	越後駒ヶ岳避難小屋汚物梱包容器運搬及び処理業務委託	423	株式会社羽吹組
7	1	4	001	神湯温泉営業補償基礎数値集計業務委託 等	558	税理士法人小宮山会計事務所 ほか
8	1	1	002	道路台帳補正業務委託	20,790	株式会社ナカノアイシステム魚沼営業所
8	1	1	002	魚沼市中家地区他法定外公共物譲与申請資料作成業務委託	990	株式会社ナカノアイシステム魚沼営業所
8	1	1	002	魚沼市管内小学校通学路調査資料作成業務委託	374	株式会社ナカノアイシステム魚沼営業所
8	2	1	001	市道自然公園コスモス線法面等変動観測業務委託	2,090	株式会社興和魚沼営業所

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委 託 業 務 名	契約金額	契約相手方
8	2	1	001	吉田地区水路用地取得事業登記事務委託 等	483	土地家屋調査士 佐藤真 ほか
8	2	2	001	市道上ノ原27号線他道路改良第1次工事に伴う一般県道広神小出線道路台帳補正業務委託	982	TAG株式会社魚沼支店
8	2	2	001	市道和田原1号線改良第2期工事登記業務委託 ほか	219	土地家屋調査士 渡部四郎 ほか
8	2	2	001	市道下折立27号線登記業務委託 等 (繰越明許)	145	土地家屋調査士 佐藤真 ほか
8	2	2	003	吉田橋PCB廃棄物収集運搬処分業務委託	918	青木環境事業株式会社
8	2	2	003	駒ノ湯橋PCB廃棄物収集運搬処分業務委託	791	青木環境事業株式会社
8	2	2	003	才之神橋塗膜調査に伴う塗膜くず処分業務委託	45	青木環境事業株式会社
8	2	3	003	大湯温泉地区水利権に伴う水質検査業務委託	487	一般社団法人 新潟県環境衛生中央研究所
8	2	3	003	堀之内消流雪用水導入施設操作に係る業務委託 等	281	横山松美 ほか
8	3	1	001	令和7年度地すべり巡視業務委託	383	地すべり巡視員3人
8	4	1	003	小出地区情報板作成に伴うデザイン作成及び強度計算設計業務委託 等	340	株式会社レックス魚沼営業所 ほか
8	4	1	004	魚沼市都市計画基本図修正業務 (ごみ処理場区域修正)	55	株式会社ナカノアイシステム魚沼営業所
8	4	3	002	魚野川改修資料館警備保障業務委託 等	658	新潟綜合警備保障株式会社 ほか
8	5	1	002	公営住宅等消防設備点検 (堀之内地区) 業務委託	1, 170	有限会社魚沼防災
8	5	1	002	公営住宅等消防設備点検 (小出地区) 業務委託	990	株式会社オーエーシー企画
8	5	1	002	公営住宅等消防設備点検 (湯之谷地区) 業務委託	774	有限会社魚沼防災
8	5	1	002	公営住宅等消防設備点検 (広神地区) 業務委託	616	有限会社魚沼防災
8	5	1	002	公営住宅等消防設備点検 (守門地区) 業務委託	495	株式会社オーエーシー企画
8	5	1	002	公営住宅等消防設備点検 (入広瀬地区) 業務委託	358	有限会社魚沼防災
8	5	1	002	公営住宅害獣駆除業務 等	165	株式会社オーエーシー企画 ほか
8	5	1	003	市営須原住宅5号棟石綿含有建材調査業務委託 等	154	合資会社みうらや ほか
8	5	2	004	市報折込業務委託	20	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター
9	1	1	002	救急救命士気管挿管病院実習業務委託	434	一般財団法人新潟県地域医療推進機構
9	1	1	002	救急救命士 病院実習業務委託 等	493	一般財団法人新潟県地域医療推進機構 ほか
9	1	1	004	多言語通訳サービス業務委託料	99	メディフォン株式会社
9	1	1	005	須原地内防火水槽堆積土砂撤去業務委託	1, 068	株式会社魚沼市環境事業公社
9	1	1	005	一般廃棄物収集運搬	92	有限会社穂積屋清掃社
9	1	2	001	消防団警鐘柱点検業務委託 等	341	有限会社東栄電気工事 ほか
9	1	2	002	干溝地区樹木撤去業務委託	371	伊米ヶ崎建設株式会社
9	1	3	001	令和7年度水門操作員業務委託料	1, 780	水門操作員42人
9	1	4	001	入広瀬地域 (穴沢) 空き家緊急安全措置業務委託	487	株式会社丸清建設

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委 託 業 務 名	契約金額	契約相手方
9	1	4	001	入広瀬地域（平野又）空き家緊急安全措置業務委託 等	191	魚沼産業株式会社 ほか
9	1	4	001	一斉情報配信システム構築及びシステム使用契約	1,138	スパイラルローキャス株式会社
9	1	4	001	魚沼市総合防災訓練会場設営業務委託	446	有限会社ケイプランニング
9	1	4	001	浸水想定区域図等データGIS搭載業務委託	2,420	株式会社ナカノアイシステム魚沼営業所
9	1	4	001	魚沼市防災士連携推進事業（スキルアップ研修会）業務委託	387	特定非営利活動法人うおぬま防災ネットワーク
9	1	4	001	魚沼市防災士連携推進事業（防災士交流会）業務委託	308	特定非営利活動法人うおぬま防災ネットワーク
9	1	4	001	魚沼市自主防災組織研修会業務委託	341	特定非営利活動法人うおぬま防災ネットワーク
9	1	4	001	堀之内地域冬期気象観測業務委託 等	406	井上土工工業株式会社 ほか
9	1	4	002	緊急放送費	513	エフエム魚沼株式会社
9	1	4	003	令和7年度雪崩災害防止巡視業務委託	284	雪崩巡視員15人
9	1	4	003	冬期集落保安要員業務委託	3,520	冬期集落保安要員 11人
10	1	2	003	旧入広瀬小学校給食棟廃棄物収集運搬処分業務委託	593	株式会社小出環境サービス
10	1	2	003	湯之谷中学校不用品収集運搬処分業務委託 等	220	株式会社小出環境サービス ほか
10	1	3	001	堀之内地域定期路線・校外学習等バス運行管理業務委託（部活・市外校外）	3,176	ひかり交通株式会社
10	1	3	001	湯之谷地域定期路線・校外学習等バス運行管理業務委託（部活・市外校外）	872	奥只見タクシー株式会社
10	1	3	001	守門地域定期路線・校外学習等バス運行管理業務委託（部活・市外校外）	584	観光タクシー株式会社
10	1	3	001	貸切バス運行委託	715	山峡交通株式会社
10	1	3	001	バス運行管理業務委託 等	681	奥只見タクシー株式会社 ほか
10	1	3	003	堀之内地域定期路線・校外学習等バス運行管理業務委託	15,846	ひかり交通株式会社
10	1	3	003	湯之谷地域定期路線・校外学習等バス運行管理業務委託	3,184	奥只見タクシー株式会社
10	1	3	003	広神地域定期路線・校外学習等バス運行管理業務委託	4,282	奥只見タクシー株式会社
10	1	3	003	広神地域定期路線・校外学習等バス運行管理業務委託	8,450	株式会社小出タクシー
10	1	3	003	伊米ヶ崎地区臨時登下校便運行委託	184	株式会社小出タクシー
10	1	3	003	守門地域定期路線・校外学習等バス運行管理業務委託	11,176	観光タクシー株式会社
10	1	3	003	入広瀬地域定期路線・校外学習等バス運行管理業務委託	7,184	観光タクシー株式会社
10	1	3	003	入広瀬一守門地域定期路線・校外学習等バス運行管理業務委託	6,842	観光タクシー株式会社
10	1	3	003	湯之谷地域 大湯温泉ー湯之谷小学校間バス運行管理業務委託	9,987	山峡交通株式会社
10	1	3	003	小出小学校通学バス運行管理業務委託	8,580	南越後観光バス株式会社
10	1	3	005	堀之内地域定期路線・校外学習等バス運行管理業務委託	857	ひかり交通株式会社
10	1	3	005	広神地域定期路線・校外学習等バス運行管理業務委託	840	株式会社小出タクシー

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委 託 業 務 名	契約金額	契約相手方
10	1	3	005	守門地域定期路線・校外学習等バス運行管理業務委託 (部活・校外)	732	観光タクシー株式会社
10	1	3	005	貸切バス運行委託	554	山峡交通株式会社
10	1	3	005	広神地域定期路線・校外学習等バス運行管理業務委託 (校外)等	827	奥只見タクシー株式会社 ほか
10	1	3	006	「魚沼尾瀬学校」事業業務	6,693	一般社団法人魚沼市観光協会
10	1	3	008	小中学校ICT支援業務委託	21,556	株式会社ソフト・ドゥ
10	1	3	008	統合型校務支援システム端末移行業務委託	2,761	株式会社ソフト・ドゥ
10	1	3	008	小中学校GIGAスクール端末ウイルス対策ソフト更新業務委託	1,196	株式会社ソフト・ドゥ
10	1	3	008	プログラミング講座実施業務委託	550	株式会社ソフト・ドゥ
10	1	3	008	GIGAスクール用ファイアウォール保守ライセンス更新業務委託	1,865	NECネットエスアイ株式会社新潟支店
10	1	3	008	1人1台端末キッティング業務委託	7,702	株式会社ソフト・ドゥ
10	1	3	008	GIGAスクールFW設定変更作業委託 等	116	株式会社ソフト・ドゥ
10	1	3	009	コミュニティ・スクール研修等業務 等	1,930	特定非営利活動法人みらいず works
10	1	3	010	国際大学との交流授業 バス運行業務委託 (堀之内小学校) 等	171	奥只見タクシー株式会社 ほか
10	1	4	001	堀之内教員住宅消防用設備等点検委託 等	85	有限会社魚沼防災 ほか
10	1	5	001	野外研修会バス運転管理業務委託 等	226	ひかり交通株式会社
10	1	6	002	魚沼市教職員市内フィールドワークバス運行業務委託 等	216	南越後観光バス株式会社小出営業所 ほか
10	2	1	002	市内小学校夜間及び休日警備業務委託	2,281	セコム上信越株式会社
10	2	1	002	市内小学校ブルー水質検査業務委託	1,271	株式会社NSS
10	2	1	002	市内小中学校低濃度PCB廃棄物運搬業務 (小学校分)	538	小幡電気工業株式会社
10	2	1	002	須原小学校ワックス清掃業務委託 等	1,131	株式会社オーエーシー企画 ほか
10	2	2	001	堀之内小学校ごみ収集運搬業務委託	198	有限会社徳積屋清掃社
10	2	2	002	宇賀地小学校ごみ収集運搬業務委託	238	有限会社徳積屋清掃社
10	2	2	003	小出小学校ごみ収集運搬業務委託	191	有限会社青島クリーンセンター
10	2	2	004	伊米ヶ崎小学校ごみ収集運搬業務委託	121	有限会社青島クリーンセンター
10	2	2	005	湯之谷小学校ごみ収集運搬業務委託 等	229	大沢収集組合
10	2	2	006	広神西小学校ごみ収集運搬業務委託	73	有限会社徳積屋清掃社
10	2	2	007	広神東小学校ごみ収集運搬業務委託 等	180	有限会社徳積屋清掃社 ほか
10	2	2	008	須原小学校ごみ収集運搬業務委託	274	株式会社佐藤工業所
10	2	3	001	アルペンスキー指導委託	15	小出スキー学校
10	2	3	002	クラブダンス指導委託 等	50	特定非営利活動法人ハロースポーツ ほか
10	2	3	003	アルペンスキー指導委託	54	小出スキー学校

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委 託 業 務 名	契約金額	契約相手方
10	2	3	004	アルペンスキー指導委託 等	55	須原スキー学校 ほか
10	2	3	005	アルペンスキー指導委託	60	NPO法人四季の郷やくし
10	2	3	006	アルペンスキー指導委託	36	須原スキー学校
10	2	3	007	アルペンスキー指導委託 等	53	NPO法人四季の郷やくし ほか
10	2	3	008	アルペンスキー指導委託 等	168	須原スキー学校
10	2	4	001	各種検診検査等業務委託 (小学校心臓検診・尿検査・器具滅菌洗浄)	870	公益財団法人新潟県保健センター
10	2	4	001	お口の健康教室事業委託	335	公益財団法人新潟県歯科保健協会
10	2	4	001	小学校児童健康診断業務委託	380	医療法人俊榮会ふくじゅクリニック
10	2	4	001	魚沼市立小学校教職員定期健康診断業務委託 (小学校分)	958	公益財団法人新潟県保健衛生センター
10	2	4	001	教職員ストレスチェック業務委託 (小学校分)	26	公立学校共済組合
10	3	1	002	市内中学校夜間及び休日警備業務委託	1,679	セコム上信越株式会社
10	3	1	002	堀之内中学校ワックス清掃業務委託 等	1,017	株式会社オーエーシー企画 ほか
10	3	2	001	堀之内中学校ごみ収集運搬業務委託	198	有限会社徳積屋清掃社
10	3	2	002	小出中学校ごみ収集運搬業務委託	185	有限会社青島クリーンセンター
10	3	2	003	湯之谷中学校ごみ収集運搬業務委託	251	大沢収集組合
10	3	2	004	広神中学校ごみ収集運搬業務委託	139	有限会社徳積屋清掃社
10	3	2	005	魚沼北中学校ごみ収集運搬業務委託	274	株式会社佐藤工業所
10	3	3	001	アルペンスキー指導委託 等	214	須原スキー学校 ほか
10	3	3	002	ダンス講師委託料 等	82	特定非営利活動法人ハロースポーツ ほか
10	3	3	003	アルペンスキー指導委託 等	208	NPO法人四季の郷やくし ほか
10	3	3	004	ダンス講師委託料 等	80	特定非営利活動法人ハロースポーツ ほか
10	3	3	005	アルペンスキー指導委託	52	須原スキー学校
10	3	4	001	各種検診検査等業務委託 (中学校心臓検診・血液検査・尿検査・器具滅菌洗浄)	948	公益財団法人新潟県保健センター
10	3	4	001	内中学校お口の健康教室業務委託 等	98	堀金美佳 ほか
10	3	4	001	魚沼市立中学校教職員定期健康診断業務委託 (中学校分)	481	公益財団法人新潟県保健センター
10	4	1	003	魚沼市生涯学習推進計画策定等業務委託	3,080	日経マシナリー株式会社
10	4	1	003	看板修正業務委託	59	株式会社吉田建設
10	4	1	004	コミュニティ・スクール研修等業務委託	710	特定費営利活動法人みらいずworks
10	4	1	004	魚沼市子ども地域活動推進事業業務委託	491	特定非営利活動法人スノーパーク小出
10	4	1	004	子育て講座運営業務委託 等	301	魚沼の子育ちを考える会 ほか
10	4	2	002	堀之内公民館警備等業務委託 等	699	新潟総合警備保障株式会社 ほか

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委 託 業 務 名	契約金額	契約相手方
10	4	2	003	伊米ヶ崎公民館警備等業務委託 等	224	新潟総合警備保障株式会社 ほか
10	4	2	004	小出北部公民館警備等業務委託 等	373	新潟総合警備保障株式会社 ほか
10	4	2	006	魚沼市二十歳の集い業務委託	992	有限会社ケイプランニング
10	4	2	006	魚沼市二十歳の集いメッセージ動画制作業務委託 等	83	エフエム魚沼株式会社 ほか
10	4	3	001	生涯学習センター職員研修業務委託	451	株式会社ヴィアックス
10	4	4	001	旧目黒家住宅及び目黒邸管理事務所夜間警備委託	318	新潟総合警備保障株式会社
10	4	4	003	目黒邸資料館夜間警備委託 等	361	新潟総合警備保障株式会社 ほか
10	4	4	004	上条会館警備委託料 等	503	セコム上信越株式会社 ほか
10	4	4	005	歴史の道八十里越出土鉄製品一次保存処理業務委託	686	公益財団法人元興寺文化財研究所
10	4	4	005	歴史の道八十里越出土鉄製品2次保存処理業務委託	552	公益財団法人元興寺文化財研究所
10	4	4	005	八十里越里道等求積図作成業務委託	418	株式会社米山測量設計
10	4	4	005	谷内遺跡（第2～4次調査）発掘調査報告書作成支援業務委託	41,250	株式会社大石組 魚沼営業所
10	4	4	005	令和7年度谷内遺跡発掘調査自然科学分析業務委託	594	バリノ・サーヴェイ株式会社
10	4	4	005	黒姫洞窟23次発掘調査出土遺物整理作業支援業務委託	666	特定非営利法人井草文化財研究所
10	4	4	005	令和7年度埋蔵文化財確認調査出土遺物整理作業業務委託	992	株式会社大石組 魚沼営業所
10	4	4	005	「黒姫洞窟遺跡－第5期発掘調査報告－」デジタル編集業務委託	605	特定非営利法人井草文化財研究所
10	4	4	005	黒姫洞窟遺跡出土遺物自然科学分析業務委託	484	バリノ・サーヴェイ株式会社
10	4	4	005	黒姫洞窟遺跡出土土器片PEAKIT画像作成業務委託	331	株式会社ランク
10	4	4	005	令和7年度埋蔵文化財確認調査出土遺物実測作業業務委託	605	株式会社大石組 魚沼営業所
10	4	4	005	公開活用 谷内遺跡第4次発掘調査 自然科学分析 等	233	バリノ・サーヴェイ株式会社 ほか
10	4	4	006	目黒邸映像資料作成業務委託	383	エフエム魚沼株式会社
10	4	4	006	魚沼市無形文化財映像データ修復作業 等	396	エフエム魚沼株式会社 ほか
10	4	5	002	広神コミュニティセンター警備業務委託 等	830	新潟総合警備保障株式会社 ほか
10	4	5	003	宮終二記念館 自費出版「言の葉の泉」製作業務委託	1,826	株式会社新潟日報メディアネット
10	4	5	003	宮終二記念館警備等業務 等	429	セコム上信越株式会社 ほか
10	4	5	004	エコ・ミュージアム運営業務委託	781	特定非営利活動法人魚沼自然大学
10	4	5	004	エコ・ミュージアム消防用設備保守点検業務委託 等	146	有限会社魚沼防災 ほか
10	4	5	006	生涯学習センター移転業務委託	7,279	日本通運株式会社 新潟支店
10	4	5	006	生涯学習センター開館記念式典等業務委託	1,096	有限会社ケイプランニング
10	4	5	006	魚沼市生涯学習センター機械警備業務委託	832	新潟総合警備保障株式会社
10	4	5	006	魚沼市生涯学習センター特定建築物環境衛生管理業務委託	604	株式会社オーエーシー企画

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委 託 業 務 名	契約金額	契約相手方
10	4	5	006	生涯学習センター案内看板設置業務委託 等	400	工芸社 ほか
10	4	5	007	湯之谷会館ごみ収集運搬業務委託 等	265	ヒマワリ合同会社 ほか
10	4	5	008	市報等配付・折込(丁合)業務委託	8	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター
10	4	6	001	広神地域芸能祭音響業務委託 等	646	有限会社ケイプランニング ほか
10	5	1	003	各種スポーツ教室等運営業務委託	7,813	特定非営利活動法人エンジョイス ボートクラブ魚沼
10	5	1	003	魚沼市スポーツフェスティバル実施業務	956	魚沼市スポーツ協会
10	5	1	003	薬師クロスカントリースキーコース整備業務委託 等	596	NP0法人四季の郷やくし ほか
10	5	1	004	スポーツ少年団バス運行管理業務委託(堀之内地域配置分)	343	ひかり交通株式会社
10	5	1	004	魚沼市各種スポーツ大会実施等業務委託 等	464	魚沼市スポーツ協会 ほか
10	5	2	001	魚沼市総合体育館 警備業務委託	331	新潟総合警備保障株式会社
10	5	2	001	魚沼市総合体育館ごみ収集運搬業務委託 等	397	大沢収集組合 ほか
10	5	2	004	入広瀬体育館不用品収集運搬処分業務委託 等	446	株式会社小出環境サービス ほか
10	5	2	004	福山体育館令和7年度防火設備点検業務委託	35	有限会社魚沼防災
10	5	2	005	青島野球場スズメバチ駆除業務委託	44	株式会社星造園
10	5	2	007	湯之谷小学校第二体育館(旧井口小学校)既存掃除機処分運搬費	2	小幡電気工業株式会社
10	6	1	002	小出中学校調理場保存食冷凍庫フロンガス回収、冷凍庫・乾燥機廃棄委託 等	101	有限会社秋元冷熱工業 ほか
10	6	1	003	害虫等防除業務委託	127	株式会社オーエーシー企画
10	6	1	004	害虫等防除業務委託	42	株式会社オーエーシー企画
10	6	1	005	害虫等防除業務委託	121	株式会社オーエーシー企画
10	6	1	006	害虫等防除業務委託	54	株式会社オーエーシー企画
10	6	1	007	害虫等防除業務委託	48	株式会社オーエーシー企画
10	6	1	008	堀之内中学校給食調理業務委託	14,520	石本商事株式会社
10	6	1	008	堀之内中学校調理場炊飯加工業務委託	1,167	公益財団法人新潟県学校給食会
10	6	1	008	害虫等防除業務委託	48	株式会社オーエーシー企画
10	6	1	009	害虫等防除業務委託	77	株式会社オーエーシー企画
10	6	1	010	害虫等防除業務委託	56	株式会社オーエーシー企画
10	6	1	011	ゴミ収集運搬等業務 等	406	大沢収集組合 ほか
10	6	1	012	害虫等防除業務委託	80	株式会社オーエーシー企画

補助金交付一覧表

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	補 助 金 名	補助金額	交 付 先
1	1	1	003	令和7年度政務活動費	1,401	該当者21人
2	1	1	003	職員等の職務上の行為に係る損害賠償請求訴訟に係る弁護士費用補助金	55	該当者1人
2	1	2	004	新潟県魚沼市消費者協会補助金	100	新潟県魚沼市消費者協会
2	1	2	004	新潟県魚沼市消費者協会（消費者啓発講座開催事業）補助金	97	新潟県魚沼市消費者協会
2	1	6	002	魚沼市交流事業補助金（市内）	25	魚沼市野球連盟
2	1	6	003	男性の育児休業取得促進奨励金	2,100	該当者42件
2	1	6	004	まちづくり委員会補助金	805	魚沼市まちづくり委員会
2	1	6	004	市民提案型うおぬま元気事業交付金	276	合同会社ラボうおぬま
2	1	6	005	バス待合所設置費等補助金	40	上原区
2	1	6	006	生活交通確保対策事業補助金 (道路運送法第4条低収益路線市負担分)	6,252	南越後観光バス株式会社
2	1	6	006	生活交通確保対策事業補助金 (道路運送法第4条観光路線分)	3,500	南越後観光バス株式会社
2	1	6	006	生活交通確保対策事業補助金 (道路運送法第4条運行依頼路線分)	41,967	南越後観光バス株式会社
2	1	6	006	乗合タクシー運行事業費補助金	111,574	株式会社小出タクシー ほか3社
2	1	6	006	地域公共交通人材確保支援事業補助金	72	ひかり交通株式会社
2	1	6	009	地域おこし協力隊等起業・事業承継支援事業補助金	3,000	該当者3人
2	1	6	010	移住支援事業補助金	3,000	該当者2人
2	1	6	010	魚沼市定住促進事業補助金	675	該当者2人
2	1	6	010	移住体験事業補助金	158	該当者14人
2	1	6	012	結婚活動支援補助金	11	該当者1人
2	1	6	012	結婚新生活支援補助金	7,151	該当者12人（組）
2	1	6	014	食のまちづくり推進事業補助金	1,500	一般社団法人魚沼市観光協会
2	1	6	015	インターチェンジ名称変更に係る広告宣伝等支援事業補助金	150	株式会社入広瀬 ほか2件
2	1	8	001	魚沼ケーブルテレビ加入者に係る地上デジタル放送の視聴方法変更支援金	6,426	魚沼ケーブルテレビ解約者 111人
2	1	8	004	テレビ難視聴地域解消対策事業補助金	198	小出川西テレビ共同受信施設組合
2	1	9	001	一般コミュニティ助成事業補助金	2,500	長松自治会
2	1	9	001	コミュニティセンター助成事業補助金	7,800	上原区
2	1	9	001	集会施設建設費等補助金	35,895	下倉新田 ほか18地区
2	1	9	002	コミュニティ活動助成事業補助金	16,253	小出北部コミュニティ協議会 ほか14団体

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	補 助 金 名	補助金額	交 付 先
2	1	9	003	高齢化対策共助事業補助金	4,068	上条コミュニティ協議会 ほか3団体
2	1	9	003	魚沼市コミュニティバス運行事業補助金	4,701	入広瀬コミュニティ協議会
2	1	10	001	魚沼市交通安全協会補助金	6,000	一般財団法人魚沼市交通安全協会
2	1	10	001	LED防犯灯取替修繕費補助金	267	大下自治会 ほか10団体
2	2	2	002	定額減税補足給付金(不足額給付)	132,170	該当者6,757人
3	1	1	002	魚沼市遺族会補助金	320	魚沼市遺族会
3	1	1	002	三魚沼地域精神保健福祉家族会連絡協議会補助金	8	三魚沼地域精神保健福祉家族会連絡協議会
3	1	1	002	魚沼市家族会補助金	170	魚沼市家族会
3	1	1	002	熱中症対策助成金交付事業	498	該当者10人
3	1	1	002	灯油購入費助成事業	14,220	該当者2,844人
3	1	1	002	軽・中等度難聴児補聴器購入費助成事業	261	該当者1人
3	1	1	002	魚沼地区障害福祉組合分担金(施設整備費分)	10,644	魚沼地区障害福祉組合
3	1	1	002	「障害者支援施設やいろの里」増改築整備事業補助金	20,000	社会福祉法人魚沼地域福祉会
3	1	1	003	社会福祉協議会助成事業補助金(職員人件費)	84,998	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会
3	1	1	003	堀之内社会福祉センター管理運営費補助金	1,279	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会
3	1	1	004	魚沼市民生委員児童委員協議会補助金	13,772	魚沼市民生委員児童委員協議会
3	1	1	011	物価高対策重点支援給付金(こども加算)【非課税世帯】(繰越明許)	3,120	支給決定児童数156人
3	1	1	011	物価高対策重点支援給付金(3万円)(繰越明許費)	1,290	該当者43人
3	1	2	011	障害者自動車運転免許取得・改造費等助成	300	該当者3人
3	1	2	011	成年後見制度利用支援事業助成金	672	該当者3人
3	1	2	012	障害福祉人材夜勤手当支援事業補助金	5,299	社会福祉法人魚沼更生福祉会 ほか1件
3	1	2	012	障害福祉職員キャリアパス支援事業補助金	180	該当者1人
3	1	2	012	障害福祉人材就職支援金	800	該当者6人
3	1	2	012	障害福祉資格取得促進支援金	600	該当者2人
3	1	3	001	介護保険施設開設準備経費補助金	40,607	社会福祉法人魚野福祉会
3	1	3	001	介護保険施設運営経費補助金	5,280	社会福祉法人魚野福祉会
3	1	3	001	高齢者及び障害者向け住宅整備事業補助金	600	該当者3人
3	1	3	003	シルバー人材センター補助金	10,300	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター
3	1	3	007	魚沼市単位老人クラブ補助金	3,410	堀之内第一寿クラブ ほか78団体

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	補助金名	補助金額	交付先
3	1	3	007	魚沼市老人クラブ連合会補助金	5,400	魚沼市老人クラブ連合会
3	1	3	008	介護資格取得促進支援金	3,500	該当者14人
3	1	3	008	介護職ロボット等に係る導入及び保守管理支援事業補助金	171	社会福祉法人魚沼福祉会
3	1	3	008	介護職員キャリアパス支援事業補助金	878	該当者27人
3	1	3	008	介護職員就職情報サイト活用支援事業補助金	6,719	医療法人魚野会 ほか3事業所
3	1	3	008	介護人材確保及び業務改善支援事業補助金	500	社会福祉法人魚沼福祉会
3	1	3	008	介護人材求人活動支援事業補助金	50	NPO法人合歓の会
3	1	3	008	介護人材就職支援金	8,100	該当者35人
3	1	3	008	介護人材奨学金返還支援事業補助金	225	該当者3人
3	1	3	008	介護人材夜勤手当支援事業補助金	44,919	社会福祉法人魚沼福祉会 ほか8事業所
3	1	3	008	外国人介護人材受入支援事業補助金	3,558	社会福祉法人魚沼福祉会
3	1	3	008	外国人介護人材社宅支援事業補助金	500	社会福祉法人魚沼福祉会
3	1	4	002	軽度生活支援（除雪援助）事業融雪屋根等助成	2,003	該当者65人
3	1	4	002	除雪機使用に係る助成金	1,483	該当者 業者18社、個人51人
3	1	4	002	軽・中等度難聴者補聴器購入助成	1,350	該当者45人
3	1	4	002	高齢化対策移動販売事業燃料費支援補助金	216	移動スーパー魚沼マルシェ
3	2	2	004	高等職業訓練促進給付金	1,810	支給決定者2人
3	2	2	005	物価高対応子育て応援手当	77,100	支給決定児童数3,855人
3	2	4	011	特別保育事業補助金	16,071	社会福祉法人慈生会小出保育園
3	2	4	011	特別保育事業補助金	9,173	社会福祉法人清心保育園
3	2	4	011	特別保育事業補助金	4,959	社会福祉法人長慶福祉会
3	2	4	011	特別保育事業補助金	6,992	学校法人みどり学園めぐみ幼稚園
3	2	4	011	私立幼稚園就園奨励費補助金	1,455	学校法人みどり学園めぐみ幼稚園
3	2	4	011	令和7年度保育士等の質の向上・キャリアアップ研修費補助金	518	社会福祉法人清心保育園ほか1団体
3	2	4	011	教育・保育施設等主食費補助金	1,735	社会福祉法人慈生会小出保育園ほか3団体
3	2	5	001	放課後児童クラブ送迎支援事業補助金	581	社会福祉法人長慶福祉会
3	2	6	003	ファミリー・サポート・センター事業利用料金助成	178	該当者16人
3	5	1	001	建物火災に係る廃棄物処理費等補助金	4,480	該当者5人
3	5	1	001	自然災害等に伴う廃棄物処理費等補助金	2,490	該当者13人

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	補助金名	補助金額	交付先
4	1	1	005	医療人材就職情報サイト活用支援事業補助金	751	医療法人柏樹会 新潟 骨とスポーツのクリニック
4	1	1	005	医療人材確保及び業務改善支援事業補助金	252	一般財団法人魚沼市医療公社
4	1	1	005	診療所新規開業等支援事業補助金 (賃借料補助)	886	該当者1人
4	1	2	006	妊産婦一般健康診査費助成	75	該当者16人
4	1	2	008	乳児 (1か月児) 一般健康診査費助成	337	該当者93人
4	1	2	008	新生児聴覚検査費助成	633	該当者83人
4	1	2	011	すこやか子育て応援給付金	16,850	該当者118人
4	1	2	012	出産・子育て応援給付金	13,450	該当者269人
4	1	3	002	がん患者医療用補整具購入費助成金	444	該当者18人
4	1	3	005	任意予防接種費用助成金	25,062	該当者延べ4,669人
4	1	3	005	新型コロナウイルス感染症定期接種費用助成金	2,919	該当者973人
4	1	3	005	風しん等任意予防接種費用助成金	138	該当者32人
4	1	5	001	アメリカシロヒトリ等害虫防除対策補助金	174	徳田区 ほか9団体
4	1	5	005	再生可能エネルギー普及促進事業補助金	4,437	該当者21人
4	1	5	005	生ごみ処理機器普及促進事業補助金	167	該当者20人
4	1	5	005	省エネルギー家電等入替促進事業補助金	4,044	該当者176人
4	1	5	005	雪国型ZEH等導入促進補助金	3,000	該当者12人
4	2	2	002	廃棄物収集施設修繕費等補助金	2,930	中村集落 ほか
4	2	2	002	一般廃棄物収集ボックス設置補助金	388	浦町七常会 ほか
5	1	1	002	ふるさと定住就職奨励金	4,200	該当者21人
5	1	1	002	ふるさと定住促進就職者家賃補助金	9,127	該当者38人
5	1	1	002	定住促進奨学金返還支援補助金	1,928	該当者23人
5	1	1	003	採用力向上事業補助金	200	伊米ヶ崎建設株式会社 ほか1社
5	1	1	003	U・Iターン正規雇用促進事業補助金	16,170	一般財団法人魚沼市医療公社 ほか20社
5	1	1	003	働きやすい職場環境づくり推進事業補助金	778	株式会社幸源 ほか4社
5	1	1	003	中小企業等人材育成支援事業補助金	861	株式会社ソフト・ドゥ ほか13社
5	1	1	003	家賃等支援制度導入企業サポート補助金	1,860	伊米ヶ崎建設株式会社 ほか1社
5	1	1	003	奨学金返還支援制度導入企業サポート補助金	769	伊米ヶ崎建設株式会社
5	1	1	003	中小企業外国人材受入支援事業補助金	5,700	株式会社カイセ工業 ほか6社

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	補 助 金 名	補助金額	交 付 先
6	1	2	002	農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）利子補給金	3	該当者1件
6	1	2	002	令和7年度魚沼市鳥獣被害防止対策補助金	10,209	魚沼市鳥獣被害防止対策協議会
6	1	2	002	獣害対策電気柵等整備事業補助金	5,189	該当者38件
6	1	2	002	農業経営収入保険等加入促進事業補助金	278	該当者4件
6	1	2	002	令和7年度有害鳥獣捕獲の担い手緊急確保事業補助金	100	該当者2件
6	1	3	002	中山間地域等直接支払交付金	174,166	集落協定51協定、個別協定1協定
6	1	3	003	経営所得安定対策推進事業費補助金	8,500	魚沼市農業再生協議会
6	1	3	003	農業再生協議会活動支援事業補助金	1,357	魚沼市農業再生協議会
6	1	3	003	需要に応じた米生産取組支援事業補助金	420	魚沼市農業再生協議会
6	1	3	003	米需給調整独自支援事業補助金	39,602	魚沼市農業再生協議会
6	1	3	004	魚沼市プレミアム認定協議会補助金	2,805	魚沼市プレミアム認定協議会
6	1	3	004	魚沼市ブランド創出・販路拡大支援事業補助金	768	該当者8件
6	1	3	006	多面的機能支払交付金	182,114	保全会57組織
6	1	3	006	田んぼダム取組活動支援事業補助金	41	該当者2件
6	1	3	007	国県助成発展支援事業補助金	1,903	該当者2件
6	1	3	007	農業用機械設備導入事業	43,115	該当者47件
6	1	3	007	農業用パイプハウス導入事業	1,392	該当者8件
6	1	3	007	農業用業務車両等導入事業	500	該当者1件
6	1	3	007	スマート農業機器導入事業	6,703	該当者4件
6	1	3	007	受託地代助成事業他関連3事業費補助金	19,098	該当者延べ139件
6	1	3	007	担い手支援・地域総応援団設立活動支援事業補助金	685	該当者7件
6	1	3	007	外国人農業人材受入支援事業補助金	749	該当者4件
6	1	3	007	スマート農業技術導入事業	502	該当者2件
6	1	3	007	農業継続支援利子補給金	446	該当者3件
6	1	3	007	組織化・会社化支援事業補助金	518	該当者3件
6	1	3	007	農業次世代人材投資資金	5,325	該当者4件
6	1	3	007	新規就農者支援事業補助金	1,860	該当者5件
6	1	3	007	UIJターン新規雇用支援事業	300	該当者1件
6	1	3	007	新規参入者経営安定資金利子補給金	131	魚沼農業協同組合

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	補 助 金 名	補助金額	交 付 先
6	1	3	007	新潟県農林水産業総合振興事業補助金	9,374	該当者3件
6	1	3	007	魚沼市機構集積協力金	9,300	該当者1件
6	1	3	009	消雪促進対策事業	3,746	魚沼農業協同組合
6	1	3	010	環境保全型農業直接支払交付金事業	3,127	該当者15件
6	1	3	010	みどり計画実践加速化支援事業補助金	659	該当者8件
6	1	3	013	農業用肥料等高騰対策支援事業補助金	15,512	該当者87件
6	1	4	001	畜産臭気対策支援事業費補助金	574	該当者5人
6	1	5	001	土地改良区補助金(一般事務費)	580	大和郷土地改良区
6	1	5	001	土地改良区補助金(一般事務費)	6,000	魚沼市土地改良区
6	1	5	001	土地改良区補助金【事業費】(県営土地改良事業に係る地元負担金の借入金の元利償還金)	15,615	魚沼市土地改良区
6	1	5	002	農業水利施設省エネルギー化推進対策事業補助金	227	大和郷土地改良区
6	1	5	002	農業水利施設省エネルギー化推進対策事業補助金	352	魚沼市土地改良区
6	1	5	003	小規模農地基盤整備事業補助金	4,551	該当者延べ10人
6	1	5	003	土地改良区補助金(県単農業農村整備事業)	1,800	魚沼市土地改良区
6	1	5	004	土地改良区補助金(農業経営高度化支援事業(8地区))	645	魚沼市土地改良区
6	2	2	001	令和7年度魚沼木炭生産組合補助金	40	魚沼木炭生産組合
6	2	2	003	森林整備推進事業補助金	7,991	魚沼市森林組合 ほか2団体
6	2	2	003	里山整備事業補助金	19,787	大白川生産森林組合 ほか16団体
6	2	2	003	スギ林保全対策モデル事業補助金	135	下稲倉区
6	2	2	003	農林公社立木売却収益に対する分収交付金	90	大白川区
6	2	2	004	魚沼市産材の家づくり事業補助金	1,772	株式会社関工務店 ほか3社
6	2	2	005	魚沼市伝統技能継承者育成支援奨励金	50	該当者1人
6	3	1	001	養殖錦鯉魚病検査対策事業費補助金	359	該当者9件
7	1	1	002	商工会補助金	15,490	魚沼市商工会 ほか2団体
7	1	2	001	魚沼ものづくり振興協議会運営費補助金	7,000	一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会
7	1	2	001	企業魅力発信・認知度向上促進事業補助金	1,959	シンコー株式会社 ほか11社
7	1	2	002	がんばる地元のお店支援事業補助金	3,505	有限会社清花園 ほか17社
7	1	2	002	小出まちなか空き店舗活用促進事業補助金	3,417	株式会社Mybase ほか5事業者
7	1	2	003	中小企業景気対策特別支援資金信用保証料補給金	6,824	新潟県信用保証協会
7	1	2	003	中小企業信用保証料補給金	6,129	新潟県信用保証協会
7	1	2	003	令和元年度魚沼市異常少雪及び新型コロナウイルス感染症対策特別支援資金利子補給金	1	株式会社義介建設 ほか4社

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	補助金名	補助金額	交付先
7	1	2	003	火災被災事業者利子補給金	161	有限会社清花園
7	1	2	004	産業立地促進特例補助金	22,183	テーブルマーク株式会社 ほか1社
7	1	2	006	新規創業支援事業補助金	1,614	6事業者
7	1	2	006	事業承継促進事業補助金	250	1事業者
7	1	3	003	魚沼市観光協会補助金(団体運営費)	10,800	一般社団法人魚沼市観光協会
7	1	3	003	魚沼市観光協会補助金(事業費)	22,100	一般社団法人魚沼市観光協会
7	1	3	003	魚沼市観光イベント等補助金	12,725	魚沼小出まつり協賛会 ほか18団体
7	1	3	003	魚沼市団体旅行誘客促進助成金	5,493	株式会社神湯温泉倶楽部 ほか12団体
7	1	3	003	うおぬま滝雲シャトル運行事業補助金	7,326	一般社団法人魚沼市観光協会
7	1	3	004	魚沼市観光協会補助金(事業費)	15,000	一般社団法人魚沼市観光協会
7	1	4	001	須原スキー場ゲレンデ敷地旧慣使用地交付金	245	西村区長 ほか2団体
8	1	1	003	消雪用揚水機節水機器設置事業補助金	5,762	該当者69人
8	2	3	002	除雪オペレーター人材確保・育成支援事業補助金	48	井上土建工業株式会社 ほか1社
8	4	3	002	公園・広場整備費等補助金	1,852	七日市 ほか4地区
8	5	2	001	克雪すまいづくり支援事業補助金	2,757	該当者9人
8	5	2	003	屋根雪除雪安全対策支援事業補助金	4,071	該当者42人
8	5	2	004	住宅リフォーム支援事業補助金	46,190	該当者318人
9	1	1	003	魚沼市防火管理協会事業補助金	100	魚沼市防火管理協会
9	1	4	001	空家等解体補助金	5,000	該当者10人
9	1	4	001	屋根雪下ろし用安全はしご普及促進事業補助金	60	該当者2人
9	1	4	001	自主防災組織避難駆動等支援事業補助金	67	堀之内宮原町自治会
10	1	2	003	新潟県定時制通信制教育振興会魚沼小千谷南魚沼支部振興会補助金	126	新潟県定時制通信制教育振興会魚沼小千谷南魚沼支部振興会
10	1	2	003	小出中学校統合50周年記念事業補助金	500	小出中学校統合50周年記念事業実行委員会
10	1	2	003	広神東小学校50周年記念事業補助金	500	広神東小学校50周年記念事業実行委員会
10	1	3	001	魚沼市教育振興会補助金	2,900	魚沼市教育振興会
10	1	3	001	魚沼市立中学校部活動大会出場費補助金	5,362	小出中学校 ほか11団体
10	1	3	003	魚沼市立中学校自転車通学用ヘルメット購入費補助金	57	小出中学校 ほか4団体
10	1	3	009	コミュニティ・スクール推進事業学校活動費補助金	650	小出中学校学校運営協議会 ほか11団体
10	1	3	010	英語検定料補助金	176	小中学生延べ87人
10	1	6	002	教職員指導力向上支援事業補助金	70	教職員5人

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	補 助 金 名	補助金額	交 付 先
10	4	1	003	魚沼市生涯学習連絡協議会補助金	178	魚沼市生涯学習連絡協議会
10	4	1	003	魚沼市青少年健全育成市民会議補助金	443	魚沼市青少年健全育成市民会議
10	4	1	003	子ども俳句コンクール補助金	200	徐々坊敬慕会
10	4	2	006	魚沼市二十歳の集い事業補助金	222	魚沼市二十歳の集い実行委員会
10	4	3	001	夏休み絵本村事業費補助金	60	夏休み絵本村実行委員会
10	4	4	004	市指定文化財保護事業費補助金	100	長松自治会
10	4	5	006	小出高校線定期路線バス無料乗車補助金	4,866	南越後観光バス株式会社 ほか
10	4	6	001	魚沼市文化協会補助金	3,200	魚沼市文化協会
10	4	6	001	伝統文化芸能育成事業補助金	499	須門神社太々御神楽講 ほか2団体
10	5	1	002	魚沼市スポーツ協会補助金	8,725	魚沼市スポーツ協会
10	5	1	002	第13回魚沼コシヒカリ紅葉マラソン補助金	400	魚沼コシヒカリ紅葉マラソン実行委員会
10	5	1	002	第71回魚沼市堀之内一周駅伝大会事業費補助金	300	魚沼市堀之内一周駅伝大会実行委員会
10	5	1	003	市外室内プール利用料補助金	255	該当者31人
10	5	1	003	スキークリフトシーズン券購入補助金	5,093	該当者599人
10	6	1	013	学校給食支援事業補助金	2,786	公益財団法人新潟県学校給食会
11	1	1	001	農作物渇水対策事業補助金	3,057	該当者23件
11	1	3	001	農作物等渇水対策事業補助金	43	該当者1件

ふるさと結基金繰入金 充当事業一覧表

令和6年度末基金残高	3,008,703	千円
令和7年度基金積立額	2,716,413	千円
〔 ・ ふるさと寄附金	2,706,273	千円 〕
・ 基金利息	10,140	千円
返礼品等必要経費	1,237,800	千円
令和7年度充当額	1,212,200	千円
令和7年度末基金残高	3,275,116	千円

①かがやく自然応援隊

～雄大な自然環境の保全と活用のために～

341,800 千円

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	充当事業名称	充当金額	事業の内容
04	01	05	002	自然環境保全事業	3,000	生物多様性調査業務委託等
04	02	02	002	ごみ収集事業	170,000	家庭系一般廃棄物等収集運搬業務委託
04	02	02	005	新ごみ処理施設整備事業	17,500	生活環境影響調査業務委託、施設整備基本計画・設計策定等業務、循環型社会形成推進地域計画策定業務
06	01	03	007	地域計画推進事業	16,600	受託地地助成事業（起債対象外）等
06	01	03	007	地域計画推進事業	33,600	農業用機械設備導入事業（起債対象外）等
06	01	03	008	地域バイオマス施設管理運営事業	10,000	施設維持修繕
06	01	03	008	地域バイオマス施設管理運営事業	13,400	タイヤショベル購入
06	01	05	001	農地管理事業	15,000	魚沼市土地改良区借入償還金補助金
06	01	05	002	農地農業用施設維持管理事業	5,200	農道・用排水路修繕
06	01	05	002	農地農業用施設維持管理事業	7,100	施設改修工事費（堀之内小出湯の谷広神地域）
06	01	05	002	農地農業用施設維持管理事業	6,000	地域要望対応農道・用排水路工事
06	01	05	003	農地農業施設整備事業	4,500	小規模農地基盤整備事業補助金
06	02	02	002	林道維持管理事業	3,900	林道施設修繕
06	02	02	002	林道維持管理事業	5,200	林道維持工事
06	02	02	003	森林整備事業	19,700	里山整備事業補助金
06	02	03	001	林道整備事業	5,300	林道橋梁点検業務等委託
08	03	01	001	河川管理事業	5,000	地域要望等に伴う普通河川工事
08	03	01	001	河川管理事業	800	個別要望対応普通河川工事

②かがやく子ども応援隊

～教育環境の充実と子育て支援のために～

339,300 千円

款	項	目	細目 (事業)	充当事業名称	充当金額	事業の内容
03	02	02	003	ひとり親家庭等医療費助成事業	5,400	ひとり親家庭の医療費助成
03	02	04	002	保育園管理事業	5,500	保育園施設修繕
03	02	04	002	保育園管理事業	60,000	保育園バス運行管理業務委託
03	02	04	002	保育園管理事業	2,900	起債対象外の工事請負費
03	02	04	002	保育園管理事業	10,700	保育備品（アップライトピアノ等）
03	02	04	003	堀之内なかよし保育園運営事業	11,900	賄材料費（職員分除く。）
03	02	04	004	佐梨保育園運営事業	5,000	賄材料費（職員分除く。）

款	項	目	細目 (事業)	充当事業名称	充当金額	事業の内容
03	02	04	005	伊米ヶ崎保育園運営事業	3,400	賄材料費（職員分除く。）
03	02	04	006	つくし保育園運営事業	7,700	賄材料費（職員分除く。）
03	02	04	007	ふたば西保育園運営事業	5,700	賄材料費（職員分除く。）
03	02	04	008	ふたば東保育園運営事業	6,200	賄材料費（職員分除く。）
03	02	04	009	すもんこども園運営事業	2,500	賄材料費（職員分除く。）
03	02	04	011	私立保育園等運営助成事業	1,700	教育・保育施設等主食費補助金
03	02	04	012	広域保育委託事業	2,200	保育所広域入所委託料
03	02	05	001	学童保育管理事業	2,000	学童施設修繕
03	02	05	001	学童保育管理事業	7,200	民営学童保育運営業務委託料
03	02	05	001	学童保育管理事業	400	冷凍冷蔵庫等
03	02	06	005	子ども・子育て支援事業	1,200	子育て便利帳等印刷製本、こども計画印刷製本
03	02	06	006	子育ての駅運営事業	500	施設等修繕費
03	02	06	006	子育ての駅運営事業	27,000	子育ての駅指定管理委託料
04	01	02	003	妊産婦医療費助成事業	1,000	妊産婦医療費助成（起債対象外分に充当）
04	01	02	005	不妊・不育治療費助成事業	2,000	不妊・不育治療費助成
04	01	02	006	妊産婦健診助成事業	12,300	妊婦一般健康診査
04	01	02	008	乳幼児健診事業	3,300	乳幼児健診
04	01	02	008	乳幼児健診事業	900	乳児一般健康診査費助成、新生児聴覚スクリーニング 検査費助成
04	01	02	011	すこやか子育て応援給付金支給事業	12,000	すこやか子育て応援給付金
04	01	03	005	感染症対策事業	38,700	乳幼児等予防接種
04	01	03	005	感染症対策事業	5,500	子どもインフルエンザ予防接種等
10	01	03	001	教育支援事業	5,000	部活動大会出場補助金
10	01	03	005	総合学習支援事業	3,700	小・中学校校外活動バス運行管理等
10	01	03	006	自然環境学習推進事業	5,400	魚沼尾瀬学校事業業務委託
10	01	03	008	I C T機器整備・情報教育推進事業	3,500	ICT機器修理
10	01	03	008	I C T機器整備・情報教育推進事業	20,000	ICT支援員委託料
10	01	03	008	I C T機器整備・情報教育推進事業	15,000	学校教職員用PC等リース料
10	02	01	002	小学校管理事業	5,000	小学校施設環境改善修繕
10	02	01	002	小学校管理事業	2,000	その他学校施設工事
10	02	01	002	小学校管理事業	2,000	小学校備品
10	02	01	002	小学校管理事業	12,200	小学校就学援助費、特別支援学校就学奨励費
10	03	01	002	中学校管理事業	1,900	小学校施設環境改善修繕
10	03	01	002	中学校管理事業	1,500	その他学校施設工事
10	03	01	002	中学校管理事業	900	中学校備品
10	05	01	003	市民スポーツ普及事業	5,000	スキーリフトシーズン券購入補助金
10	06	01	002	調理場管理事業	9,000	食器洗浄機、食器消毒保管庫等
10	06	01	013	学校給食支援事業	2,400	地場産コシヒカリ支給事業補助金

③かがやく高齢者応援隊

～高齢者福祉の充実のために～

50,200 千円

款	項	目	細目 (事業)	充当事業名称	充当金額	事業の内容
03	01	03	001	高齢者福祉管理事業	25,000	特養鮎の里開設準備経費補助金、運営費補助金
03	01	03	002	高齢者福祉施設管理事業	1,500	施設修繕費
03	01	03	002	高齢者福祉施設管理事業	700	養護老人ホーム南山荘備品購入
03	01	04	001	高齢者介護支援事業	3,000	介護用品支給事業業務委託料
03	01	04	002	高齢者生活支援事業	10,000	食の自立支援事業、緊急通報体制等整備事業委託料
03	01	04	004	普及啓発型筋力向上トレーニング事業	10,000	若返りトレーニング教室実施委託料

④かがやく文化応援隊

～文化の保存・活用・発信のために～

39,900 千円

款	項	目	細目 (事業)	充当事業名称	充当金額	事業の内容
10	04	04	001	目黒邸管理事業	5,800	目黒邸榎亭前室・廊下壁修繕工事等
10	04	04	006	歴史資料館管理事業	600	映像コンテンツ作成業務委託
10	04	06	001	文化振興事業	2,500	魚沼市文化協会補助金
10	04	06	002	響きの森文化会館管理運営事業	1,000	大ホール制御部品（電源装置等）修繕
10	04	06	002	響きの森文化会館管理運営事業	30,000	施設指定管理委託料

⑤かがやく魚沼応援隊

～市長が魚沼市の未来発展に寄与すると認める事業～

441,000 千円

款	項	目	細目 (事業)	充当事業名称	充当金額	事業の内容
02	01	05	003	財産管理事業	2,500	旧堀之内庁舎冷温水発生機更新工事設計業務委託
02	01	05	005	庁舎管理事業	2,400	執務室事務机等
02	01	06	001	企画管理事業	22,000	シティプロモーション等広報業務委託、うおぬまっちLINEスタンプ画像等登録業務
02	01	06	006	公共交通総合連携事業	13,000	AIデマンド交通運行管理業務、コールセンター業務
02	01	10	001	交通安全対策事業	6,000	道路反射鏡設置、防犯灯新設、木柱更新等
03	01	01	002	社会福祉管理事業	30,600	魚沼地区障害福祉組合分担金、魚沼地域福祉会施設増改築更新工事
03	01	02	001	精神障害者医療費助成事業	30,000	精神障害者医療費助成
03	01	02	012	障害福祉人材確保支援事業	6,000	障害福祉夜勤手当支援事業補助金等
04	01	03	002	がん対策事業	35,000	各種がん検診
04	01	03	003	保健対策事業	1,500	電話健康相談業務委託
04	02	02	001	ごみ処理事業	75,600	ごみ焼却施設点検整備修繕
07	01	03	003	誘客宣伝事業	20,000	魚沼市観光協会補助金（起債対象外事業）等
07	01	03	004	体験型観光推進事業	13,000	体験型観光推進事業補助金

款	項	目	細目 (事業)	充当事業名称	充当金額	事業の内容
07	01	04	001	観光施設管理事業	50,000	観光施設修繕
07	01	04	001	観光施設管理事業	2,000	その他観光施設緊急工事分
08	01	01	003	地下水保全事業	5,600	消雪施設節水機器更新工事等
08	02	01	001	市道等維持管理事業	25,700	舗装修繕費、側溝、路肩、安全施設等修繕
08	02	01	001	市道等維持管理事業	2,400	市道維持工事に係る測量設計業務委託
08	02	01	001	市道等維持管理事業	57,000	地元要望、通学路対策工事
08	02	02	001	市道整備事業	27,700	測量調査設計委託料（要望路線等）
08	02	02	003	橋梁等長寿命化事業	10,000	市道橋梁点検業務委託
08	03	01	003	県営急傾斜地対策事業	3,000	入広瀬 穴沢 清水地区 急傾斜地崩落対策事業

第2編 国民健康保険特別会計

○ 国民健康保険特別会計事業勘定

【市民課】

第1章 決算の概要

1 世帯数・被保険者数等

(1) 国保の加入状況

(単位：世帯、人、%)

年度	世帯数	人 口	国保加入者数					
			世帯数	対前年度比	加入率	被保険者数	前年度比	加入率
R3	13,134	34,125	4,840	100.1	36.9	7,537	98.1	22.1
R4	13,117	33,438	4,660	96.3	35.5	7,098	94.2	21.2
R5	13,143	32,876	4,526	97.1	34.4	6,774	95.4	20.6
R6	13,135	32,234	4,355	96.2	33.2	6,464	95.4	20.1
R7	13,098	31,549	4,283	98.3	32.7	6,237	96.5	19.8

※ 世帯数、人口は3月末住民基本台帳による。

※ 国保加入者数は、「国民健康保険事業状況報告（事業年報）」（3月末現在の人数）による。

(2) 被保険者異動状況

(単位：人)

被 保 険 者 数 増 減 内 訳	R7年度中 増加	増 加 の 事 由						
		転入	社会保険 離脱	生活保護 廃止	出生	後期高齢 者離脱	その他	計
		135	1,064	3	6	1	10	1,219
	R7年度中 減少	減 少 の 事 由						
		転出	社会保険 加入	生活保護 適用	死亡	後期高齢 者加入	その他	計
		121	748	9	55	487	26	1,446

2 年度収支状況構成表

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出							
科 目		決算額	構成比	科 目		決算額	構成比			
国 民 健 康 保 険 税			654,129	20.2	総 務 費			54,107	1.7	
国 庫 支 出 金			5,395	0.2	保 険 給 付 費			療 養 給 付 費	1,942,389	70.3
都道府県支出金	保険給付費等交付金 （普通交付金）	2,260,849	71.5	療 養 費				7,055		
	保険者努力支援分	17,605		高 額 療 養 費				297,248		
	特別調整交付金分	17,320		高額介護合算療養費				765		
	都道府県繰入金	10,448		移 送 費				0		
	特定健康診査等負担金	9,194		出 産 育 児 諸 費				4,001		
	計	2,315,416		葬 祭 費				2,600		
	一般会計繰入金	保 険 基 盤 安 定 （保 険 税 軽 減 分）		103,967				7.5	審 査 支 払 手 数 料	
保 険 基 盤 安 定 （保 険 者 支 援 分）		61,870	計	2,261,537						
職 員 給 与 費 等		55,548	国民健康保険事業費納付金	医 療 給 付 費 分	505,887	24.7				
出産育児一時金等		2,666		後期高齢者支援金等分	218,788					
財政安定化支援事業		16,330		介 護 納 付 金 分	70,178					
未就学児均等割保険料等		1,344		計	794,853					
産前産後保険税		675	保 健 事 業 費	保 健 事 業 費	10,766	1.3				
計		242,400		特定健康診査等事業費	22,915					
健康管理センター事業費	9,021									
そ の 他 の 収 入			6,319	0.2	計			42,702		
繰 越 金			12,070	0.4	保 険 給 付 費 等 交 付 金 償 還 金			18,501	0.6	
基 金 繰 入 金			0	0.0	直 診 勘 定 繰 出 金			13,314	0.4	
					基 金 等 積 立 金			31,250	1.0	
					そ の 他 の 支 出 金			1,286	0.0	
歳 入 合 計			3,235,729	100	歳 出 合 計			3,217,550	100	
歳 入 歳 出 差 引 額								18,179		

第2章 保険給付の状況

1 療養諸費

(1) 費用額負担区分

(単位：円)

区 分	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分	
				他法	国保優先
療 養 の 給 付	2,625,265,010	1,941,013,264	616,412,923	0	67,838,823
療 養 費	9,649,011	7,055,217	2,593,794	0	0
計	2,634,914,021	1,948,068,481	619,006,717	0	67,838,823

※ 保険者負担分は、諸収入の被保険者返納金及び第三者納付金等と相殺されているため歳出決算額とは一致しない。

(2) 療養の給付内訳

被保険者数（年間平均）

A

6,378 人

(単位：件、日、円、%)

区 分		件数 B	日数 C	費用額 D	1件当たり 日数 C/B	1件当たり 費用額 D/B	1人当たり 費用額 D/A	受診率 B/A
診 療 費	入 院	1,689	25,477	1,050,410,250	15.1	621,913	164,693	26.5
	入 院 外	52,828	71,937	903,407,240	1.4	17,101	141,644	828.3
	歯 科	10,137	14,244	136,059,940	1.4	13,422	21,333	158.9
調 剤		38,220	—	472,625,380	—	12,366	74,102	599.2
食 事 療 養		(1,602)	(67,445)	48,087,800	—	30,017	7,540	—
訪 問 看 護		152	889	14,674,400	—	—	—	—
計		103,026	112,547	2,625,265,010		25,482	411,613	

※ 食事療養件数の（ ）書きは入院の内数、日数の（ ）書きは食数

(3) 療養費内訳

(単位：件、円)

区 分	件数	費用額	1件当たり費用額
診 療 費	82	1,019,912	12,438
補 装 具	87	3,478,949	39,988
柔 道 整 復 師	665	4,305,190	6,474
そ の 他	51	844,960	16,568
計	885	9,649,011	10,903

2 高額療養費

(単位：件、円)

区 分	件 数	給 付 額	1件当たり給付額
高 額 療 養 費	5,175	296,856,394	57,364

※ 給付額は、徴収金等を控除しているため歳出決算額とは一致しない。

3 その他の給付費

(単位：件、円)

区 分	件 数	給 付 額	1件当たり給付額
高 額 介 護 合 算	32	764,830	23,901
移 送 費	0	0	0
出 産 育 児 一 時 金	8	4,000,000	500,000
葬 祭 費	52	2,600,000	50,000
傷 病 手 当	0	0	0

※ 出産育児一時金の給付額は、事務委任支払手数料を含まないため歳出決算額とは一致しない。

第3章 国民健康保険の保健事業

1 総合健診（人間ドック）助成事業

(単位：人、円)

年度 \ 区分	健診機関数	受診者数	助成実績額
R7	7	703	8,977,770

2 特定健康診査事業

(単位：人、%)

年度 \ 区分	対象者数	受診者数	実施率
R7	5,650	2,412	42.7

3 特定保健指導事業

(単位：人、%)

年度 \ 区分	支援内容	対象者	初回面接実施者	支援完了者	実施率
R7	動機付支援	127	48	36	28.3
	積極的支援	31	11	2	6.5

第4章 収支状況の推移

1 保険給付と保険税の状況 6,237 人 4,283 世帯 (単位：円、%)

区分 年度	保 険 給 付 費			保 険 税 (過年度分を含む)		
	1世帯当たり額	1人当たり額	対前年度比	1世帯当たり額	1人当たり額	対前年度比
R3	643,703	413,364	103.3	115,575	74,218	101.9
R4	654,250	429,530	103.9	117,564	77,184	104.0
R5	690,390	459,647	107.0	118,265	78,738	102.0
R6	676,906	456,053	99.2	125,091	84,278	107.0
R7	695,065	477,307	104.7	139,069	95,500	113.3

※ 保険給付費は「療養給付費」「療養費」「高額療養費」「高額介護合算」「移送費」「出産育児一時金」「葬祭費」「医療給付費分納付金」「後期高齢者支援金等分納付金」の合計額
保険税は医療給付分と後期高齢者支援金分

2 収入の状況 (単位：千円)

区分 年度	国保税		国県支出金 及び交付金	繰入金	繰越金	その他	計
	全体	前年度比					
R3	615,382 (55,641)	99.7	2,451,805	基盤安定 職員給与 出産育児 財政支援化 法定外 基金等 166,204 48,890 2,689 15,988 0 0	111,065	14,806	3,426,829
R4	602,416 (54,365)	97.9	2,354,432	基盤安定 職員給与 出産育児 財政支援化 未就学児均等割 法定外 基金等 164,064 47,762 3,191 20,258 1,435 0 0	73,386	5,907	3,272,851
R5	584,165 (52,446)	97.0	2,424,414	基盤安定 職員給与 出産育児 財政支援化 未就学児均等割 法定外 基金等 151,635 50,059 3,000 20,388 1,359 0 35,000	29,742	6,436	3,306,198
R6	593,153 (48,382)	101.5	2,298,612	基盤安定 職員給与 出産育児 財政支援化 未就学児均等割 産前産後 法定外 基金等 160,817 48,263 1,333 18,659 1,233 245 0 0	24,596	6,454	3,153,365
R7	654,129 (58,495)	110.3	2,320,811	基盤安定 職員給与 出産育児 財政支援化 未就学児均等割 産前産後 法定外 基金等 165,837 55,548 2,666 16,330 1,344 675 0 0	12,070	6,319	3,235,729

※ 国保税下段（ ）書きは、介護保険分の内数

3 支出の状況

(単位：千円)

区分 年度	保険給付費		総務費	保健 事業費	その他	合計	収支差額
	給付額	前年度比					
R3	3,127,822	101.5	47,202	44,599	133,820	3,353,443	73,386
R4	3,056,116	97.7	46,309	42,983	97,702	3,243,110	29,741
R5	3,105,352	101.6	45,964	41,536	88,750	3,281,602	24,596
R6	2,956,754	95.2	48,194	43,293	93,054	3,141,295	12,070
R7	2,986,212	101.0	54,107	42,702	134,529	3,217,550	18,179

※ 保険給付費には、国民健康保険事業費納付金の医療給付費分及び後期高齢者支援金等分を含む。

4 医療給付費分納付金の状況

(単位：千円)

区分 年度	医療給付費分納付金
R7	505,887

5 後期高齢者支援金等分納付金の状況

(単位：千円)

区分 年度	後期高齢者支援金等分納付金
R7	218,788

第5章 国民健康保険税の状況

1 収納状況

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	還付 未済額	収入未済額	収納率	前年度 収納率
現 年 課 税 分	医療給付費分	418,715,000	406,480,150	0	399,239	12,234,850	97.08	97.88
	後期支援金分	185,031,600	179,738,070	0	94,729	5,293,530	97.14	97.86
	介護納付金分	60,534,900	57,382,712	0	33,532	3,152,188	94.79	96.60
	小 計	664,281,500	643,600,932	0	527,500	20,680,568	96.89	97.77
滞 納 繰 越 分	医療給付費分	36,370,190	6,683,401	2,668,053	4,264	27,018,736	18.38	23.90
	後期支援金分	13,263,165	2,731,965	438,861	1,523	10,092,339	20.60	28.82
	介護納付金分	7,113,724	1,112,780	503,981	913	5,496,963	15.64	22.38
	小 計	56,747,079	10,528,146	3,610,895	6,700	42,608,038	18.55	24.86
合 計		721,028,579	654,129,078	3,610,895	534,200	63,288,606	90.72	90.71

2 税率等

(単位：円、%)

区 分	所得割	均等割	平等割	課税限度額
医療給付費分	6.35	25,000	17,000	660,000
後期支援金分	2.83	16,000		260,000
介護納付金分	2.54	18,000		170,000

3 滞納繰越及び不納欠損の状況

(単位：件、円)

		令和6年度以前				令和7年度				総 額			
		不納欠損額		滞納繰越額		不納欠損額		滞納繰越額		不納欠損額		滞納繰越額	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
不納欠損額等		197	3,610,895	2,317	42,614,738	0	0	867	21,208,068	197	3,610,895	3,184	63,822,806
事由別内訳表	法第18条1項によるもの	67	1,567,978			0	0			67	1,567,978		
	法第15条の7第4項によるもの	130	2,042,917			0	0			130	2,042,917		
	法第15条の7第5項によるもの	0	0			0	0			0	0		

4 資格確認書（特別療養）の交付状況

	短期被保険者証		※資格確認書（特別療養）	
	世帯	人数	世帯	人数
令和5年9月	54	87	21	23
令和6年9月	69	105	26	39
令和7年9月	—	—	25	34

令和6年12月2日以降、短期被保険者証及び※資格証明書は廃止となり、資格確認書（特別療養）へ移行

第6章 国民健康保険運営協議会

国民健康保険運営協議会は、委員14名で構成し、年2回実施する協議会では、国民健康保険特別会計の予算決算等の審議を行い、国民健康保険事業の適切な事業運営に寄与しています。

第7章 事業の成果

「生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり」の理念のもと、被保険者の総合的な健康づくりを推進し、国民健康保険事業の安定的な財政運営に向けて努めてきました。

国保の加入者は、社会保険の適用拡大の影響などにより減少し、令和7年度における加入世帯数は年度末現在4,283世帯、被保険者数は6,237人となりました。

医療費は、被保険者1人当たり年間411,613円となり、令和6年度より21,709円増加しました。

総合健診（人間ドック）助成事業では、受診者703人に対し8,978千円の助成を行い、健康維持や病気の早期発見につなげています。

保健事業においては、特定健康診査において、令和7年度も引き続き、未受診者へ受診勧奨はがきを送付する事業の取組等を実施し、受診率の向上を目指しました。特定健康診査の受診率は42.7%となり、生活習慣病の早期発見・早期治療につなげています。対象者数が最も多い70代が毎年約500人、後期高齢者医療制度へ移行する関係もあり、受診者数は減っている状況です。

国民健康保険税の収納率については、現年課税分が96.89%と前年度（97.77%）をわずかに下回ったものの、合計収納率は90.72%と前年度（90.71%）とほぼ同水準を維持しました。

令和7年度における収支では、令和6年度に引き続き法定外繰入れはありませんでした。

第8章 今後の課題

国民健康保険の加入者数は、社会保険の適用拡大等の影響により減少傾向にある一方、高齢化による医療費の増加が続いており、1人当たり給付費は前年度を上回る状況にあります。今後も医療費の適正化に向けた継続的な取組が必要です。

国民健康保険税の収納については、収納率の更なる向上に向け、滞納者への早期対応や納付相談の充実など、きめ細やかな収納対策を継続していく必要があります。

保健事業においては、特定健康診査の受診率が42.7%と前年度を上回ったものの、目標とする受診率には達していない状況にあります。未受診者への受診勧奨を更に強化するとともに、受診しやすい環境の整備に努める必要があります。

令和7年度の単年度収支は黒字となりましたが、持続可能な財政運営及び保険料水準の統一に向けて、引き続き税率等について検討していく必要があります。今後も、被保険者の健康増進と医療費の適正化を図りながら、国民健康保険制度の安定的な運営の維持に努めていきます。

投資的事業契約執行一覧表

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	契 約 名	契 約 概 要	契約金額	契約相手方
4	3	1	001	守門健康センター高圧ケーブル更新工事	高圧ケーブル 設置・撤去:75m 端末処理材 耐圧試験及び停復電作業、高所作業 ほか	1,209	小幡電気工業株式会社

各種業務委託一覧表

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委 託 業 務 名	契約金額	契約相手方
1	1	1	002	子ども・子育て支援金制度創設に伴うシステム改修業務委託	5,390	株式会社RKKCS
1	1	1	002	国民健康保険情報集約システム処理手数料	614	新潟県国民健康保険団体連合会
1	1	1	002	療養費適正化支援事業に係る業務委託 等	905	新潟県国民健康保険団体連合会 ほか
1	2	1	001	コンビニ収納代行業務委託	594	株式会社エヌ・ティ・ティ・デー タ
2	1	3	001	審査支払業務委託	7,479	新潟県国民健康保険団体連合会
2	4	2	001	国民健康保険出産育児一時金支払業務委託	2	新潟県国民健康保険団体連合会
4	1	2	001	総合健診業務委託	8,998	ゆきぐに大和診療所 ほか
4	1	2	002	付加検診等業務委託	768	公益財団法人新潟県健康づくり財 団
4	2	1	001	特定健診受診率向上対策事業に係る業務委託	3,790	株式会社キャンサーキャン
4	2	1	001	住民けん診身体計測等業務委託	399	一般社団法人新潟県労働衛生医学 協会
4	2	1	001	特定健康診査・特定保健指導業務委託 等	16,457	公益財団法人新潟県健康づくり財 団 ほか
4	3	1	001	守門健康センター外構カメラ調査業務委託	28	株式会社小出環境サービス

○ 直営診療所施設勘定

【健康増進課】

第1章 決算の概要

◎ 守門、入広瀬、堀之内の国保直営診療所施設運営に要した費用

(歳 入)

(単位：千円)

施設区分	収入項目	令和7年度	令和6年度	差引増減	伸び率(%)
守門診療所	一般会計繰入金	44,150	43,550	600	1.4 %
	事業勘定繰入金	6,953	6,038	915	15.2 %
	繰越金	103	104	△ 1	△ 1.0 %
	諸収入	83	76	7	9.2 %
	財産収入	226	75	151	201.3 %
	県支出金	0	218	△ 218	皆減
	計	51,515	50,061	1,454	2.9 %
入広瀬診療所	一般会計繰入金	21,780	22,390	△ 610	△ 2.7 %
	事業勘定繰入金	5,361	5,769	△ 408	△ 7.1 %
	繰越金	103	104	△ 1	△ 1.0 %
	計	27,244	28,263	△ 1,019	△ 3.6 %
堀之内医療センター	一般会計繰入金	73,100	88,700	△ 15,600	△ 17.6 %
	繰越金	110	372	△ 262	△ 70.4 %
	計	73,210	89,072	△ 15,862	△ 17.8 %
合 計	一般会計繰入金	139,030	154,640	△ 15,610	△ 10.1 %
	事業勘定繰入金	12,314	11,807	507	4.3 %
	繰越金	316	580	△ 264	△ 45.5 %
	諸収入	83	76	7	9.2 %
	財産収入	226	75	151	201.3 %
	県支出金	0	218	△ 218	皆減
	計	151,969	167,396	△ 15,427	△ 9.2 %

(歳 出)

(単位：千円)

施設区分	事業区分	令和7年度	令和6年度	差引増減	伸び率(%)
守門診療所	医科一般管理事業	43,270	42,796	474	1.1 %
	医科消耗器材事業	8,140	7,161	979	13.7 %
	計	51,410	49,957	1,453	2.9 %
入広瀬診療所	医科一般管理事業	27,142	28,160	△ 1,018	△ 3.6 %
	医科消耗器材事業	-	-	-	-
	計	27,142	28,160	△ 1,018	△ 3.6 %
堀之内医療センター	医科一般管理事業	73,101	74,663	△ 1,562	△ 2.1 %
	医科消耗器材事業	0	14,300	△ 14,300	皆減
	計	73,101	88,963	△ 15,862	△ 17.8 %
合 計	医科一般管理事業	143,513	145,619	△ 2,106	△ 1.4 %
	医科消耗器材事業	8,140	21,461	△ 13,321	△ 62.1 %

※ 歳入歳出差引 316千円は令和8年度に繰越

第2章 受診の状況

(利用患者数)

(単位：人)

区 分		令和7年度		令和6年度		差引増減		伸び率(%)	
		患者数	日平均	患者数	日平均	患者数	日平均	患者数	日平均
守 門 診 療 所		6,311	26.4	7,136	29.7	△825	△3.3	△11.6 %	△11.1 %
入 広 瀬 診 療 所		1,431	14.6	1,843	19.0	△412	△4.4	△22.4 %	△23.2 %
堀之内 医療センター	内 科	4,884	20.4	4,857	22.0	27	△1.6	0.6 %	△7.3 %
	整形外科	2,081	29.3	2,085	29.4	△4	△0.1	△0.2 %	△0.3 %
	計	6,965		6,942		23		0.3 %	
合 計		14,707		15,921		△1,214		△7.6 %	

投資的事業契約執行一覧表

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	契 約 名	契 約 概 要	契約金額	契約相手方
2	1	1	001	守門診療所X線撮影装置購入	X線撮影装置 1台 丸椅子 (キャスターなし) 1脚 肘掛け付きキャスター椅子 1脚 ほか	8,140	有限会社磯部家具

各種業務委託一覧表

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委 託 業 務 名	契約金額	契約相手方
1	1	1	001	守門診療所情報系ネットワーク機器更新業務委託（繰越明許費）	726	株式会社BSNアイネット 長岡支社
1	1	1	001	守門診療所情報系ネットワーク機器設置業務委託（繰越明許費）	946	株式会社BSNアイネット 長岡支社
1	1	1	001	守門診療所情報系ネットワークシステム接続業務委託（繰越明許費）	858	株式会社BSNアイネット 長岡支社

補助金交付一覧表

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	補 助 金 名	補助金額	交 付 先
1	1	1	001	政策的医療交付金（守門診療所）	40,400	一般財団法人魚沼市医療公社
1	1	1	002	政策的医療交付金（入広瀬診療所）	27,000	一般財団法人魚沼市医療公社
1	1	1	003	政策的医療交付金（堀之内医療センター）	73,100	一般財団法人魚沼市医療公社

第3編 後期高齢者医療特別会計

【市民課】

第1章 決算の概要

1 後期高齢者医療被保険者数

(単位：人)

			(再掲)現役並み所得者	(再掲)一般所得者Ⅱ	(再掲)低所得Ⅰ該当者	(再掲)低所得Ⅱ該当者
魚沼市	65歳～74歳	100 (103)	0 (0)	3 (2)	42 (45)	29 (28)
	75歳～84歳	4,472 (4,331)	263 (222)	881 (737)	190 (199)	1,024 (1,074)
	85歳～94歳	2,281 (2,285)	50 (39)	276 (251)	236 (257)	609 (599)
	95歳～	422 (415)	2 (2)	30 (27)	105 (111)	108 (106)
	合計	7,275 (7,134)	315 (263)	1,190 (1,017)	573 (612)	1,770 (1,807)
(再掲)被扶養者であった被保険者数			111 (115)	3 (6)	5 (0)	7 (7)
広域連合 全 体	65歳～74歳	2,796 (3,082)	69 (62)	192 (172)	1,008 (1,116)	846 (953)
	75歳～84歳	268,943 (261,622)	18,722 (15,722)	53,806 (46,592)	15,472 (16,404)	64,560 (66,143)
	85歳～94歳	123,328 (123,052)	3,709 (3,314)	19,749 (17,980)	17,954 (19,156)	31,994 (31,837)
	95歳～	18,288 (17,596)	436 (345)	2,177 (1,933)	5,442 (5,501)	4,463 (4,175)
	合計	413,355 (405,352)	22,936 (19,443)	75,924 (66,677)	39,876 (42,177)	101,863 (103,108)
(再掲)被扶養者であった被保険者数			5,200 (5,537)	148 (145)	374 (339)	138 (181)

※ 下段の（ ）は前年度数、(再掲)一般所得者Ⅱは令和4年10月から新設

2 財政の状況

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
項 目	決 算 額	構 成 比	項 目	決 算 額	構 成 比
保 険 料	特別徴収分	302,861	一 般 管 理 費	総務管理費	45,159
	普通徴収分	118,509		徴 収 費	4,423
	滞納繰越分	484		小 計	49,582
	小 計	421,854		保健事業費	11,821
一 般 会 計 繰 入 金	事務費等繰入金	48,856	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金		94.0
	保険基盤安定繰入金	119,067		その 他 支 出	255
	療養給付費等負担金繰入金	418,724			
	小 計	586,647			
その他収入					
合 計			合 計		
歳 入 歳 出 差 引 額			10,455		

第2章 保険給付の状況

1 療養諸費費用額負担区分

(単位：円)

	区 分	費 用 額	後期高齢者医療負担分	一部負担金
魚沼市	療養の給付	5,781,207,498	5,215,396,857	515,790,370
	療 養 費	12,851,847	55,812,395	△ 42,960,548
	計	5,794,059,345	5,271,209,252	472,829,822
広域連合 全 体	療養の給付	324,517,546,986	294,141,265,090	27,841,129,923
	療 養 費	1,994,460,095	4,329,278,514	△ 2,583,737,249
	計	326,512,007,081	298,470,543,604	25,257,392,674

2 療養の給付内訳

	区 分	件 数	日 数	費 用 額	1件当 り日 数	1件当 たり 費 用 額	1人当 たり 費 用 額
魚沼市	入 院	5,465	96,214	2,964,968,550	17.6	542,538	419,908
	入院外	86,839	116,077	1,404,030,370	1.3	16,168	198,843
	歯 科	10,511	15,311	150,301,660	1.5	14,299	21,286
	調 剤	69,713	79,233	1,042,462,090	1.1	14,954	147,637
	食事・生活療養費	(5,244)	(258,664)	187,035,108	—	35,666	26,488
	訪問看護	399	2,590	32,409,720	6.5	81,227	4,590
	計	172,927	309,425	5,781,207,498	1.8	33,431	818,752
広域連合 全 体	入 院	255,388	4,332,364	157,270,499,930	17.0	615,810	393,504
	入院外	5,623,170	8,041,700	87,506,210,390	1.4	15,562	218,948
	歯 科	998,162	1,623,173	14,138,947,700	1.6	14,165	35,377
	調 剤	4,329,952	5,104,812	54,815,252,260	1.2	12,660	137,152
	食事・生活療養費	(239,046)	(11,021,095)	7,965,337,036	—	33,321	19,930
	訪問看護	23,303	197,276	2,821,299,670	8.5	121,070	7,059
	計	11,229,975	19,299,325	324,517,546,986	1.7	28,897	811,970

※ 食事・生活療養費の「件数」は入院の内数、「日数」は食数

※ 後期高齢資料平均被保険者数 魚沼市 7,061人 新潟県広域連合 399,667人

3 療養費内訳

(単位：件、円)

	区 分	件 数	費 用 額	1件当 たり 費 用 額
魚沼市	一般診療	0	0	0
	補装具	123	4,847,830	39,413
	柔整	699	5,667,937	8,109
	あんま・マッサージ	55	1,178,860	21,434
	はり・きゅう	56	1,157,220	20,665
	その他	46	0	0
	計	979	12,851,847	13,128
広域連合	計	135,459	1,994,460,095	14,724

4 高額療養費

(単位：件、円)

	件 数	給 付 額	1件当たり給付費
魚 沼 市	8,095	38,215,676	4,721
広域連合全体	509,580	2,286,863,194	4,488

5 高額介護合算療養費

(単位：件、円)

	件 数	給 付 額	1件当たり給付費
魚 沼 市	459	5,594,017	12,187
広域連合全体	26,632	267,495,145	10,044

6 葬祭費

(単位：件、円)

	件 数	給 付 額	1件当たり給付費
魚 沼 市	458	22,900,000	50,000
広域連合全体	26,477	1,323,850,000	

7 給付申請の状況

(単位：件)

	療養費	高額療養費	葬祭費	減額認定証 限度額証等	高額介護合算	その他
令和5年度	102	478	424	171	371	526
令和6年度	143	506	453	107	353	536
令和7年度	120	549	442	28	451	541

8 資格関係の申請

(単位：件)

	資格確認書再交付等	送 付 先 申 請 届	そ の 他
令和5年度	227	126	125
令和6年度	232	129	130
令和7年度	293	125	127

第3章 保険料の状況

1 収納状況

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	還 付 未済額	収入未済額	収納率	前年度 収納率
	円	円	円	円	円	%	%
特別徴収分	302,655,700	302,861,200	0	205,500	△ 205,500	100.0	100.0
普通徴収分	119,512,000	118,508,500	0	0	1,003,500	99.2	99.0
滞納繰越分	1,707,472	484,300	45,400	0	1,177,772	29.1	39.8
合 計	423,875,172	421,854,000	45,400	205,500	1,975,772	99.5	99.6

※ 収入済額に還付未済額を含む。

2 保険料率等

所 得 割	均 等 割	賦課限度額
8.61%	44,200円	800,000円

■ 所得状況に応じた軽減制度の対象者判定基準

均等割額軽減割合	同一世帯内の被保険者と世帯主の前年の総所得金額の合計額
7割軽減 (30,940円軽減)	43万円＋10万円×(給与所得者等の数－1) 以下
5割軽減 (22,100円軽減)	43万円＋(世帯の加入者数×30.5万円)＋10万円×(給与所得者等の数－1) 以下
2割軽減 (8,840円軽減)	43万円＋(世帯の加入者数×56万円)＋10万円×(給与所得者等の数－1) 以下

■ 制度加入日前に被用者保険の被扶養者であった人への軽減（市町村国保・国保組合対象外）

軽 減 内 容	
所得割額	均等割額
かかりません	5割（22,100円）軽減

※ 令和元年度から軽減期間が資格取得月から2年間に変更

第4章 後期高齢者医療の保健事業

1 基本健康診査事業

(単位：人、%)

	対象者数	受診者数	受診率
令和5年度	6,835	1,213	17.7
令和6年度	7,134	1,273	17.8
令和7年度	7,275	1,359	18.6

2 歯科健康診査事業

(単位：人、%)

	対象者数	受診者数	受診率
令和5年度	1,029	144	14.0
令和6年度	951	144	15.1
令和7年度	870	89	10.2

3 人間ドック受診助成事業

(単位：件、円)

	件 数	給 付 額	1件当たり給付費
令和5年度	92	920,000	10,000
令和6年度	113	1,130,000	10,000
令和7年度	116	1,160,000	10,000

第5章 後期高齢者医療広域連合議会議員

新潟県後期高齢者医療広域連合規約により、県単位の制度の円滑な運営を図るため、市町村議会の議員により組織されています。（定数30人）

	氏 名	任 期
広域連合議会議員	星野 みゆき	令和7年7月2日まで
	星 直樹	令和7年7月3日から

第6章 成果と今後の課題

制度の開始以来、年々減少していた被保険者ですが、近年は毎年増加しており、併せて医療の高度化等により一人当たり医療費が毎年増加している状況です。今後も被保険者数と医療費ともに増加していくことが想定されます。

制度の周知については、市報やFMうおぬま等を活用するとともに、75歳到達等による新規加入者への資格確認書の送付時、保険料通知の送付時にチラシ等を同封しました。

保険料の徴収については、滞納している被保険者へ通知や電話等により納付の催促や相談を行いました。

また、新たに被保険者となった方へは、資格確認書や保険料通知を送付する際に口座振替のご案内を行うとともに、振替不能者や未納者には通知や電話で納付催促をすることで、収納につながりましたが、長期にわたり滞納となっている被保険者や他税・料の滞納者が後期高齢者医療制度に移行してくる場合もあり、滞納額は増加している状況です。今後も関係課等と協力しながら、未納の解消に取り組んでいきます。

保健事業では、健康増進課及び介護福祉課と連携して高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業、健診、歯科健診、人間ドック受診者への受診費用の一部助成を継続して行いました。健診の受診者数、受診率ともに増加傾向であることから、健康意識の向上や病気の予防、早期発見、早期治療につながりました。歯科健診については、対象者が既に治療中であることや治療が完了しているという理由から受診率は前年度と比べて減少しました。

今後も新潟県後期高齢者医療広域連合と連携し、安定した事業運営に努めていきます。

各種業務委託一覧表

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委 託 業 務 名	契約金額	契約相手方
1	2	1	001	コンビニエンス収納代行業務委託	62	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
1	2	1	001	総合行政システム(後期高齢者システム)改修業務委託	2,857	株式会社RKKCS
2	1	1	001	付加検診等業務委託	8,272	公益財団法人新潟県健康づくり財団
2	1	1	001	魚沼市後期高齢者歯科健康診査業務委託	347	一般社団法人小千谷北魚沼歯科医師会 ほか
2	1	1	001	住民けん診身体計測等業務委託	256	一般社団法人新潟県労働衛生医学協会

補助金交付一覧表

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	補 助 金 名	補助金額	交 付 先
2	1	1	001	後期高齢者医療人間ドック助成金	1,160	該当者116人

第4編 介護保険特別会計

【介護福祉課】

第1章 決算の概要

■ 介護保険の概況

本市の令和7年度末現在の高齢者人口は12,804人となり、総人口31,549人に占める65歳以上の高齢者人口の割合は40.6%で、令和6年度に比べて0.6%上昇しました。

高齢者人口は、令和6年度から微減し、今後も減少していくものと見込まれますが、高齢化率は、総人口の減少に伴い年々増加傾向にあります。

高齢者人口に対する要支援・要介護認定率は17.7%と、年々低下してきていることから、介護予防事業の成果が現れてきたものと考えます。

令和7年度は、第9期介護保険事業計画（令和6年度～令和8年度）の計画2年目で、計画に基づき各事業を実施しました。

保険給付費の状況について、令和6年度に比べて1.8%の減少、また、要介護認定者1人当たりの給付については、令和6年度に比べて0.4%の減少となりました。

1 第1号被保険者数

（単位：人）

年度 年齢区分	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
65歳以上 75歳未満	5,995	6,245	6,289	6,155	6,022	5,844	5,596
75歳以上	7,026	6,858	6,733	6,816	6,991	7,125	7,293
（再掲）住所地特例被保険者	97	106	112	112	119	115	118
（再掲）外国人被保険者	9	9	10	12	12	13	14
計	13,021	13,103	13,022	12,971	13,013	12,969	12,889

<被保険者異動状況>

（単位：人）

年度中の増加事由別件数				年度中の減少事由別件数			
転入	65歳到達	その他	計	転出	死亡	その他	計
31	439	3	473	40	510	3	553

2 要介護認定者数（第1号被保険者）

（単位：人）

年 度	65 歳以 上人口	介護度別要介護認定者数								認定 率 %
		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計	
H30	12,847	108	210	458	514	415	401	356	2,462	19.2
R1	12,969	116	238	429	541	398	407	338	2,467	19.0
R2	13,040	166	225	483	487	389	385	342	2,477	19.0
R3	12,953	192	233	479	452	366	381	322	2,425	18.7
R4	12,903	183	229	524	409	350	384	284	2,363	18.3
R5	12,935	170	277	493	394	354	394	274	2,356	18.2
R6	12,891	188	266	482	387	354	365	262	2,304	17.9
R7	12,804	213	266	452	360	365	376	236	2,268	17.7

※ 65 歳以上人口は、3 月末住民基本台帳による。

※ 認定者数は、「介護保険事業状況報告」令和 8 年 3 月分（暫定）による。

3 財政の状況

(単位:千円、%)

歳 入			歳 出		
項 目	決 算 額	構 成 比	項 目	決 算 額	構 成 比
保 険 料	1,013,654	20.6	総 務 費	108,713	2.3
使 用 料、手 数 料	9	0	保 険 給 付 費	介護サービス諸費	3,894,154
国 庫 支 出 金	介護給付費負担金	801,855		介護予防サービス諸費	85,116
	調 整 交 付 金	258,503		そ の 他 諸 費	2,781
	地域支援事業交付金	61,912		高額介護サービス費	92,183
	保険者機能推進交付金	2,615		特定入所者介護サービス費	149,011
	保険者努力支援交付金	6,396		高額医療合算介護サービス費	13,462
	事 務 費 補 助 金	693		小 計	4,236,707
	災害等臨時特例補助金	0		地 域 支 援 事 業 費	212,253
	小 計	1,131,974		介護給付費準備基金積立金	64,605
支 払 基 金 交 付 金	介護給付費交付金	1,213,486	諸 支 出 金		79,665
	地域支援事業交付金	22,135			
	小 計	1,235,621			
県 支 出 金	介護給付費負担金	658,823			
	地域支援事業交付金	32,990			
	小 計	691,813			
財 産 収 入		1,950			
繰 入 金	一般会計繰入金	699,800			
	準備基金繰入金	0			
	小 計	699,800			
繰 越 金		143,818			
諸 収 入		821			
合 計		4,919,460		合 計	4,701,943
歳 入 歳 出 差 引 額		100.0	217,517		

<支出の状況>

(単位：千円)

年度	保険給付費	総務費	地域支援事業費	その他	合 計
H30	4,398,040	86,954	200,315	141,774	4,827,083
R1	4,448,355	93,682	202,944	223,092	4,968,073
R2	4,469,410	98,377	211,838	74,627	4,854,252
R3	4,470,912	95,620	246,073	193,188	5,005,793
R4	4,329,681	91,414	244,151	213,751	4,878,997
R5	4,325,435	84,999	186,437	255,777	4,852,648
R6	4,316,492	89,003	196,769	217,768	4,820,032
R7	4,236,707	108,713	212,253	144,270	4,701,943

<1人当たり給付費の状況>

年度	給付費総額		1号被保険者1人当たり		要介護認定者1人当たり (第2号被保険者含む。)	
	給付費 (千円)	前年度比 (%)	給付費 (円)	前年度比 (%)	給付費 (円)	前年度比 (%)
H30	4,398,040	101.7	341,092	102.1	1,753,604	98.5
R1	4,448,355	101.1	341,629	100.2	1,771,547	101.0
R2	4,469,410	100.5	341,098	99.8	1,776,395	100.3
R3	4,470,912	100.0	343,334	100.7	1,816,706	102.3
R4	4,329,681	96.8	333,797	97.2	1,801,032	99.1
R5	4,325,435	99.9	332,393	99.6	1,810,563	100.5
R6	4,316,492	99.8	332,832	100.1	1,844,655	101.9
R7	4,236,707	98.2	328,707	98.8	1,837,254	99.6

第2章 介護給付費の状況

区 分	サービス区分	R7 年 3 月～R8 年 2 月の計		1 か月平均	
在 宅	訪 問 介 護	1,298 件	60,043 千円	108 件	5,004 千円
	訪 問 入 浴 介 護	18 件	481 千円	2 件	40 千円
	訪 問 看 護	2,488 件	85,998 千円	207 件	7,167 千円
	訪問リハビリテーション	38 件	1,153 千円	3 件	96 千円
	居 宅 療 養 管 理 指 導	3,307 件	13,909 千円	276 件	1,159 千円
	通 所 介 護	6,775 件	449,532 千円	565 件	37,461 千円
	通所リハビリテーション	1,219 件	86,962 千円	102 件	7,247 千円
	短期入所生活介護等	3,007 件	207,945 千円	251 件	17,329 千円
	福 祉 用 具 貸 与	9,243 件	97,488 千円	770 件	8,124 千円
	特定施設入居者生活介護	926 件	162,767 千円	77 件	13,564 千円
その他	福 祉 用 具 販 売 費	116 件	4,184 千円	10 件	349 千円
	住 宅 改 修 費	113 件	8,596 千円	9 件	716 千円
	居 宅 介 護 支 援	12,518 件	178,823 千円	1,043 件	14,902 千円
地 域 密着型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	106 件	14,717 千円	9 件	1,226 千円
	地域密着型通所介護	921 件	75,896 千円	77 件	6,325 千円
	認知症対応型通所介護	291 件	39,045 千円	24 件	3,254 千円
	小規模多機能型居宅介護	1,129 件	251,329 千円	94 件	20,944 千円
	認知症対応型共同生活介護	1,346 件	342,012 千円	112 件	28,501 千円
	地域密着型 特定施設入居者生活介護	173 件	32,300 千円	14 件	2,692 千円
	地域密着型 介護老人福祉施設	434 件	110,419 千円	36 件	9,201 千円
	複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）	229 件	52,595 千円	19 件	4,383 千円
施 設	介 護 老 人 福 祉 施 設	4,797 件	1,323,343 千円	400 件	110,279 千円
	介 護 老 人 保 健 施 設	1,230 件	365,782 千円	103 件	30,482 千円
	介 護 医 療 院	40 件	13,951 千円	3 件	1,162 千円
小 計		51,762 件	3,979,270 千円	4,314 件	331,607 千円
高 額 介 護 サ ー ビ ス		7,596 件	92,183 千円	633 件	7,682 千円
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス		8,867 件	149,011 千円	739 件	12,418 千円
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス		496 件	13,462 千円	41 件	1,122 千円
審 査 支 払 手 数 料		51,503 件	2,781 千円	4,292 件	232 千円
合 計		120,224 件	4,236,707 千円	10,019 件	353,060 千円

<特別養護老人ホーム入所状況>

施 設 名	所 在 地	定 員	入所人員
美雪園	魚沼市和田	80 人	80 人
寿和ホーム	魚沼市大栃山	30 人	30 人
うかじ園	魚沼市徳田	77 人	75 人
あぶるま苑	魚沼市須原	50 人	50 人
うおの園	魚沼市原虫野	73 人	65 人
ふれあいの郷 ひめさゆり	魚沼市穴沢	29 人	29 人
鮎の里	魚沼市堀之内	24 人	24 人
八色園	南魚沼市	100 人	10 人
雪椿の里	南魚沼市	70 人	2 人
あおりの里	長岡市	88 人	30 人
サンホーム	長岡市	110 人	13 人
あおいの里・長岡	長岡市	80 人	4 人
みしま園	長岡市	112 人	1 人
はるか	長岡市	96 人	1 人
小栗田の里	小千谷市	82 人	9 人
雪あかり	小千谷市	95 人	2 人
なの花	十日町市	100 人	2 人
やまぶきの苑	群馬県利根郡みなかみ町	93 人	1 人
川場春光園	群馬県利根郡川場村	70 人	1 人
ひかりの郷	千葉県船橋市	90 人	1 人
新生ホーム	埼玉県上尾市	126 人	1 人
合 計			431 人

第 3 章 地域支援事業の状況

1 介護予防・生活支援サービス事業

(1) 訪問型サービス事業 (001)

事業に要した経費は、6,287 千円です。

■ 事業の実績

訪問型サービス 延べ 533 件 (うち短期集中訪問型サービス C 延べ 33 件、
住民主体の訪問型サービス B 延べ 171 件)

■ 事業の成果

要支援認定者及び基本チェックリスト該当者に対して、訪問型サービスを実施し、要介護状態の予防と自立した日常生活のための支援を行い、介護予防に寄与しました。

管理栄養士による 3 か月から 6 か月の短期集中で行う訪問型サービス C の実施により、

支援のための環境整備と身体状況の改善が図られました。

対象者のサービスの選択肢を増やすため、住民主体の訪問型サービス B※を実施しています。

※ 有償のボランティアにより提供される住民主体の訪問型支援サービス

■ 今後の課題

要介護状態の予防に向けて、自立した日常生活を送るための支援につながる訪問型サービスの充実が必要です。そのためにも、主にサービスの運営を担う人たちの育成等を図っていくことが必要です。また、ヘルパーの人材不足による日常生活の負担軽減のために、サービス B の拡充を図る必要があります。

(2) 通所型サービス事業 (002)

事業に要した経費は、61,177 千円です。

■ 事業の実績

通所型サービス 延べ 2,684 件 (うち短期集中通所型サービス C 延べ 24 件)

■ 事業の成果

要支援認定者及び基本チェックリスト該当者に対して、通所型サービスを実施し、要介護状態の予防と自立した日常生活を送るための支援を行い、介護予防に寄与しました。

理学療法士等のリハビリテーション専門職や健康運動指導士による 3 か月から 6 か月の短期集中通所型サービス C の実施により、支援のための環境整備と身体状況の改善が図られました。

■ 今後の課題

要介護状態の予防と自立した日常生活を送るための支援につながる通所型サービスの充実が必要です。短期集中型通所サービス C は、事業の実施主体が限られているため、拡大に向け関係機関と調整する必要があります。

(3) 介護予防ケアマネジメント事業 (001)

事業に要した経費は、9,672 千円です。

■ 事業の実績

市内 3 か所の地域包括支援センターに委託し、実施しました。

介護予防ケアマネジメント 延べ 1,464 件

(うち南部包括 延べ 502 件、北部包括 466 件、西部包括 472 件、その他 24 件)

■ 事業の成果

要支援認定者及び事業対象者のうち、介護予防・生活支援サービスのみの利用者について、適切なアセスメントにより必要なサービスの利用調整、ケアプラン作成等を行いました。介護予防・自立支援の視点を踏まえ、ケアプランを作成するとともに、介護予防・生活支援サービス等を利用することにより、対象者が自立した生活を維持できるよう支援することができました。

■ 今後の課題

介護予防及び自立した生活が継続できるようなケアプランの作成について、地域包括支援センターを支援していくことが必要です。

2 一般介護予防事業

(1) 介護予防把握事業（002）

事業に要した経費は、222 千円です。

■ 事業の実績

年度年齢が 75 歳で要介護認定を受けていない人の状況を把握するために、基本チェックリストを用いて実態調査を実施し、介護予防のための訪問指導を行いました。

対象者数 563 人、回答者数 476 人（回答率 84.5%）

■ 事業の成果

介護予防事業や身近な地域で開催している介護予防活動への参加の勧誘に向けて、実態把握をすることができました。また、調査結果を対象者に伝えることにより、介護予防の重要性について、じかに啓発することができました。

■ 今後の課題

調査において生活機能の低下がみられる対象者が、身近な地域で参加できる介護予防事業を充実していく必要があります。未回答者へのアプローチ方法について、今後検討する必要があります。

(2) 地域リハビリテーション活動支援事業（003）

事業に要した経費は、99 千円です。

■ 事業の実績

- ・リハビリテーション専門職や管理栄養士、歯科衛生士等による意見交換会 1 回
- ・リハビリテーション専門職による訪問 延べ 14 件

■ 事業の成果

リハビリテーション専門職等の訪問により、対象者身体機能、栄養、口腔状態の確認や改善に向けた指導を受け、介護予防に効果的な訪問型サービスや通所型サービスにつなげることができました。

■ 今後の課題

リハビリテーション専門職や地域包括支援センターと連携しながら、専門職の負担とならずに訪問回数が増えるように、実施方法の検討を行う必要があります。また、効果的な取組となるように、評価項目や対象者へ働きかける方法等を、関係者と確認していく必要があります。

(3) 介護予防普及啓発事業（004）

事業に要した経費は、495 千円です。

■ 事業の実績

- ・いきいき元気教室

実施会場数 1 会場、延べ実施回数 37 回、実人数 36 人、延べ参加人数 880 人

- ・脳はつらつ教室

実施地区数 9 地区、実施回数 40 回、実人数 100 人、延べ参加人数 342 人

- ・介護予防ミニ講座等の地域への健康教育

延べ実施回数 17 回 延べ参加人数 244 人

■ 事業の成果

健康で生き生きと暮らすことにつながるよう、いきいき元気教室を開催することにより、転倒予防のための十種体操や認知症予防、介護予防に取り組むことができました。猛暑に

よる熱中症対策のため、8月から9月の間は事業を休止しました。

また、脳はつらつ教室として、希望する単位老人クラブ等の団体へファシリテーターを派遣し、十種体操プログラムを行うことで認知症予防に寄与しました。

介護予防ミニ講座として、地域包括支援センターと連携し、希望のあった住民団体に対し介護予防に係る講話を実施し、介護予防の重要性に関する啓発を図りました。

■ 今後の課題

介護予防の効果を高めるため、単位老人クラブ以外の団体も事業の対象とするなど、教室運営と評価方法を検討する必要があります。また、令和6年度に作成した「魚沼元気体操」のDVDの活用により、住民主体の介護予防の取組を支援します。

3 包括的支援事業

(1) 地域包括支援センター管理運営事業（002）

事業に要した経費は、88,735千円です。

■ 事業の実績

3か所の地域包括支援センターへ委託し、相談支援を実施しました。

- ・相談件数 南部地域包括支援センター 2,393件 （うち新規相談 279件）
 北部地域包括支援センター 2,517件 （うち新規相談 270件）
 西部地域包括支援センター 1,984件 （うち新規相談 330件）

■ 事業の成果

高齢者が住み慣れた地域で安心して生き生きと暮らせるよう市内3か所に設置した地域包括支援センターを中心に必要な支援等を実施するなど、医療、介護、介護予防等が一体的に提供される地域包括ケアシステムの推進に寄与しました。

■ 今後の課題

各地域包括支援センターの業務がスムーズに実施できるよう、市として引き続き支援が必要です。

(2) 権利擁護事業（003）

事業に要した経費は、172千円です。

■ 事業の実績

- ・通報件数 13件（うち、警察6件、居宅介護支援事業所等1件、本人2件、
 魚沼市健康増進課2件、社会福祉協議会1件、別居家族1件）
- ・高齢者虐待対応ケース会議
 令和7年4月から令和8年3月まで 計13回開催（うち、1回は臨時開催）
 令和2年度継続件数1件、4年度継続件数1件、5年度継続件数3件
- ・高齢者虐待対応研修会 1回

■ 事業の成果

個別ケース対応において関係者と支援方針の模索や情報共有を図り、定期的な訪問や担当介護支援専門員との連絡体制を構築することで、高齢者虐待発生のリスク軽減に寄与することができました。

■ 今後の課題

相談者や家族が抱える問題が複雑化しており、個々の相談機関だけでは問題解決が図ら

れないケースが増加しているため、関係機関と連携しながらケース対応を行う必要があります。

(3) 認知症総合支援事業（004）

事業に要した経費は、17,200 千円です。

■ 事業の実績

・認知症初期集中支援チーム支援件数

新規相談 1 件、前年度継続 0 件、支援終了 0 件

・認知症初期集中支援チーム員会議

2 回開催

・認知症初期集中支援チーム検討委員会

1 回開催

・認知症地域支援推進員の相談対応件数

新規相談件数 49 件（うち専門医受診 16 件、介護保険サービス導入 9 件、対応について 14 件、その他 12 件）

支援終了件数 40 件（前年度継続件数含む。）

（うち関係機関 24 件、認知症初期集中支援チーム依頼 1 件、相談のみ 15 件）

・多職種事例検討会

1 回開催 延べ参加者数 47 人

・意思決定支援研修会

1 回開催 延べ参加者数 24 人

・認知症講演会

1 回開催 参加者数 51 人

演題「認知症の人の気持ちを理解し、かかわり方の基本を学ぶ」

講師 田中 保雄 氏（十日町市妻有福祉会業務執行理事）

・認知症カフェ

実施主体	会場	実施回数	参加者数
認知症地域支援推進員	広神コミュニティセンター	6 回	64 人
Smile	すまいる並柳	2 回	8 人
ひめさゆり	寿和温泉内	1 回	10 人

・出前講座、ミニ講座

7 回 延べ受講者数 283 人

■ 事業の成果

認知症地域支援推進員を 2 名配置し、相談対応をすることで専門医受診や介護保険サービス等の適切な支援機関につながっています。また、MCI*や認知症初期段階の相談が増加しており、早期相談から治療や支援を行うことができました。

*正常と認知症との中間の状態である軽度認知障害

■ 今後の課題

初期集中支援利用件数が伸び悩んでおり、対象者の掘り起こしや支援体制の整備、事業周知等の取組が必要です。あわせて、認知症相談窓口として「認知症相談ダイヤル」を、

市民・関係機関に引き続き周知を行い、認知症の人を含む高齢者に優しい地域づくりを推進します。

(4) 在宅医療・介護連携推進事業（005）

事業に要した経費は、9,500 千円です。

■ 事業の実績

- ・多職種事例検討会 2 回開催
- ・圏域版入退院連携ガイドワーキング会議 2 回開催
- ・多職種連携ワーキングチーム 4 回開催
- ・在宅医療・介護市民講座&地域医療魚沼学校特別講演会 1 回開催 参加者数 246 人
テーマ：グッドな Life いのちの本質～「死」の問いから「生」の意味を知る～
- ・うおぬま医療の「未来」を語る市民フォーラム 1 回開催 参加者数 128 人
演題「食から考える「生きる」の一丁目一番地」

■ 事業の成果

多職種事例検討会等の開催により、医療・介護関係者の連携を促進し、それぞれの職種の役割等を共有することができました。

ACP のための話合いのきっかけづくりとなる「わたしの思いノート」の普及啓発や支援者育成のためにフォローアップ研修を行いました。また、入退院支援を円滑に行い、連携から取り残される人がいないよう、より良い連携が構築できるように、ワーキング会議等を開催して「圏域版入退院連携ガイド」を作成しました。

■ 今後の課題

医療と介護関係者の人材が不足している中で、効率的に医療や介護サービスが提供できるよう、更に関係者の連携を促進していくことが必要です。

(5) 生活支援体制整備事業（006）

事業に要した経費は、7,427 千円です。

■ 事業の実績

- ・生活支援体制整備推進協議体 1 層※ 1 回開催
- ・生活支援体制整備推進協議体 2 層※ 1 回開催
- ・生活支援体制整備推進協議体事務局会議 7 回開催
- ・元気づくりサポーターフォローアップ講座 1 回開催
- ・ボランティア交流会 1 回開催
- ・ボッチャ講習会・交流会 3 回開催
- ・元気づくりサポーターの教室への派遣

脳はつらつ教室 8 地区 実人数 7 人（延べ 38 人）

※協議体 1 層は市全域を、2 層は日常生活圏域（3 圏域）をいう。

■ 事業の成果

地域資源の見える化のため、介護保険外の生活支援サービスをまとめた地域資源情報誌を、一部地域において最新版に更新しました。ボランティア交流会やボッチャ講習会を実施し、地域の担い手への支援をすることができました。また、脳はつらつ教室を 5 年以上実施している地区の運動教室へ元気づくりサポーターを派遣し、地域の担い手として活動することにより、介護予防に寄与しました。

■ 今後の課題

生活支援体制整備推進協議体は、生活支援等サービスの体制構築のため重要な役割であり、地域に密着したものとなるよう充実させていく必要があります。

元気づくりサポーター等の派遣により、身近な地域で運動ができる場を増やし、介護予防に活用していく必要があります。

(6) 地域ケア会議推進事業（007）

事業に要した経費は、135 千円です。

■ 事業の実績

- ・地域ケア推進会議 1 回開催
- ・地域ケア個別会議 2 回開催

■ 事業の成果

地域ケア推進会議では、通院等の移動手段など地域課題の検討を行いました。また、地域ケア個別会議では、リハビリテーション専門職の視点での助言を受け、介護予防・重度化防止の取組につながることができました。

■ 今後の課題

地域課題を検討することにより、政策形成に結びつけていく仕組みの強化や機能の充実を図る必要があります。

4 任意事業

(1) 家族介護支援事業（001）

事業に要した経費は、97 千円です。

■ 事業の実績

- ・認知症サポーター養成講座
実施回数 7 回 延べ受講者数 77 人
- ・高齢者見守り支援ネットワーク会議 1 回開催

■ 事業の成果

認知症の理解促進を目的に開催している認知症サポーター養成講座を開催し、受講者は住民から市内関係機関など幅広く、認知症に対する理解の輪が広がっています。

また、出前講座などを活用して、地域で認知症当事者を支えるために普及啓発の場を持つことができました。

■ 今後の課題

認知症になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるように、引き続き家族等への相談支援、認知症の普及・啓発活動及び発症予防の推進、早期診断・早期対応のための体制整備等を図る必要があります。

(2) 成年後見制度利用支援事業（003）

事業に要した経費は、1,356 千円です。

■ 事業の実績

- ・後見人等に対する報酬に係る助成金の交付 6 件
- ・申立てに要する費用に係る助成金の交付 0 件
- ・市長申立て 3 件

■ 事業の成果

成年後見制度を利用する低所得高齢者を支援することで、当該高齢者の権利保護に努めました。

■ 今後の課題

低所得高齢者を対象とした事業ではあるものの、市民及び関係機関などに幅広く制度の周知を行っていく必要があります。

第4章 保険料収納状況

1 収納状況

区 分	調定額	収入済額	還 付 未済額	収 入 未済額	不 納 欠損額	収納 率	前年度 収納率	対象 者数
現年度分 特別徴収 保 険 料	円 943,735,128	円 944,050,444	円 315,316	円 △315,316	円 0	% 100.0	% 100.0	人 12,189
現年度分 普通徴収 保 険 料	69,787,024	68,554,192	9,900	1,232,832	0	98.2	97.8	1,225 うち併徴 341
滞納繰越 分普通徴 収保険料	6,344,798	1,049,008	9,400	4,955,318	340,472	17.4	26.2	43
合 計	1,019,866,950	1,013,653,644	334,616	5,872,834	340,472	99.4	99.4	13,457

※ 収入済額に還付未済額を含む。

2 介護保険料段階

段 階	保険料率	年額（円）	段 階	保険料率	年額（円）
第1段階	0.285	21,820	第8段階	1.500	114,840
第2段階	0.485	37,132	第9段階	1.700	130,152
第3段階	0.685	52,444	第10段階	1.900	145,464
第4段階	0.900	68,904	第11段階	2.000	153,120
第5段階	基準額	76,560	第12段階	2.250	172,260
第6段階	1.200	91,872	第13段階	2.300	176,088
第7段階	1.300	99,528	第14段階	2.400	183,744

■ 今後の課題

介護保険制度を支える重要な財源は、介護保険料です。保険料の収納率については、滞納繰越分普通徴収の収納率は17.4%と低い状況です。保険料の納付を促すため、定期的な案内送付、滞納者に対する個別相談・対応を継続していくことが必要です。

保険料の滞納が続く場合は、サービス費用の全額自己負担、保険給付の一部又は全部の一時差止め、利用者負担の増額など、被保険者に不利益が生じるおそれもあります。引き続き、皆で支え合うという介護保険制度の理解促進と趣旨の普及啓発に努めます。

また、死亡等により保険料が過納となっている被保険者については、相続人等からの還付請求がないことにより還付ができない事例があるため、還付請求を行っていただくよう案内を送付するなどの対応を継続していくことが必要です。

第5章 介護認定審査会

1 業務の概要

介護保険法に基づく、要介護認定・要支援認定について、令和7年度は対前年度比121件減の1,713件の審査判定を行いました。令和7年度の審査判定結果については、次のとおりです。

(1) 審査会（合議体）の開催状況

ア 審査会委員数	38名
イ 合議体数	12合議体
ウ 開催回数	延べ114回（令和7年4月～令和8年3月）
エ 1回当たり審査会開催時間（平均）	30.0分
オ 1件当たり審査判定時間（平均）	2.0分

(2) 審査判定の状況

（単位：件）

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
審査判定	160	162	140	164	131	161	147	108	129	141	116	154	1,713
うち新規	40	31	33	34	21	38	36	33	40	33	31	33	403
うち区分変更	22	22	17	25	9	13	25	7	22	21	11	24	218
審査判定件数のうち 二次判定変更	11	9	15	11	4	20	11	4	7	10	10	7	119
変更率(%)													6.95

(3) 要介護状態区分別判定件数

（単位：件）

		（ 二 次 判 定 ）								計
		自立	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	
一 次 判 定	自 立	31	14	1	2	0	0	0	0	48
	要支援1	0	169	1	18	0	0	0	0	188
	要支援2	0	0	125	9	0	0	0	0	134
	要介護1	0	0	64	276	27	0	0	0	367
	要介護2	0	0	0	0	237	21	0	0	258
	要介護3	0	0	0	0	0	245	22	0	267
	要介護4	0	0	0	0	0	0	260	13	273
	要介護5	0	0	0	0	0	0	0	178	178
計		31	183	191	305	264	266	282	191	1,713
割合(%)		1.8	10.7	11.1	17.8	15.4	15.5	16.5	11.2	100.0

第6章 介護保険運営協議会

介護保険運営協議会は、委員 11 名で年 2 回開催し、介護保険特別会計の予算決算、介護保険関係条例等の改廃及び介護保険事業所の新規開設や休廃止等に関する事項等の審議を行い、介護保険事業の適切な事業運営に寄与しました。

第7章 今後の課題

本市における高齢化率は 40%を超え、総人口が減少に転じる中、要介護認定者数は 2,200 人台で減少傾向にあるものの、認知症を患う方やひとり暮らしの方、高齢者のみ世帯などの支援を必要とする人の割合はますます増加することが懸念されるとともに、介護の担い手不足、介護事業所の休廃止といった問題も顕在化しています。

高齢者が、可能な限り住み慣れた地域で日常生活を営むことができるよう、令和 6 年度から 3 か年計画の第 9 期介護保険事業計画の進捗管理に努めるとともに、引き続き在宅医療・介護連携や、生きがいを持ちながら健康に過ごすための介護予防事業等を推進していきます。

また、介護サービス需要が更に増加するとともに多様化し、同時に現役世代の人口減少や、市内介護事業所の休廃止等が一部のサービスで生じてきている中で、地域の介護ニーズに 대응していくため、介護人材の確保・定着へのより一層の支援や介護施設の整備等、安定した介護保険サービスの提供等に向けた取組を図っていきます。

あわせて、認知症の高齢者の増加が予測される中で、引き続き、認知症の高齢者本人とその家族への支援の充実や、地域における見守り体制の構築、権利擁護の推進等に努めていきます。

投資的事業契約執行一覧表

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	契 約 名	契 約 概 要	契約金額	契約相手方
1	3	1	001	介護認定審査会用等タブレット端末購入	タブレット端末、ケース、デジタルペン、キーボード、セキュリティ対策等 各40台	7,811	株式会社ソフト・ドゥ
1	3	2	001	介護認定審査会用等タブレット端末購入	タブレット端末、ケース、デジタルペン、キーボード、セキュリティ対策等 各15台	2,929	株式会社ソフト・ドゥ

各種業務委託一覧表

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委 託 業 務 名	契約金額	契約相手方
1	1	1	002	介護報酬改定等に伴う介護保険システム改修業務委託	1,386	株式会社RKKCS
1	2	1	001	コンビニエンスストア収納代行業務	151	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
1	3	1	001	介護認定審査会ペーパーレス会議システムバック調達	783	富士フィルムビジネスイノベーションジャパン株式会社新潟支社
1	3	2	001	介護認定調査支援システム等運用管理業務委託	4,755	株式会社NTTデータ関西
1	3	2	001	介護保険要介護認定調査委託 等	4,638	株式会社アルプスビジネスクリエーション ほか
2	3	1	001	介護給付費審査支払手数料	2,781	新潟県国民健康保険団体連合会
3	1	1	001	訪問型サービスB事業業務委託	361	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター
3	1	1	001	介護予防・日常生活支援総合事業における訪問型サービス事業業務委託	182	在宅看護師 ほか
3	1	1	002	通所型短期集中予防サービス事業業務委託	288	特定非営利活動法人エンジョイスポーツクラブ魚沼
3	1	2	001	介護予防ケアマネジメント業務委託	200	社会福祉法人魚沼福祉会 ほか
3	2	1	004	介護予防普及啓発事業業務委託	165	特定非営利活動法人エンジョイスポーツクラブ魚沼 ほか
3	3	1	002	南部地域包括支援センター運営業務委託	30,635	医療法人魚野会
3	3	1	002	西部地域包括支援センター運営業務委託	26,000	社会福祉法人魚沼福祉会
3	3	1	002	北部地域包括支援センター運営業務委託	32,095	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会
3	3	1	004	認知症総合支援事業業務委託	17,200	医療法人魚野会
3	3	1	005	在宅医療・介護連携推進事業業務委託	9,500	一般財団法人魚沼市医療公社
3	3	1	006	生活支援コーディネーター業務委託	7,424	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会
3	4	1	001	介護予防・日常生活支援総合事業費審査支払手数料	240	新潟県国民健康保険団体連合会

補助金交付一覧表

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	補 助 金 名	補助金額	交 付 先
3	3	2	002	成年後見制度利用支援事業	1,332	該当者6人

第5編 工業団地造成事業特別会計

【商工課】

第1章 決算の概要

1 歳入歳出決算の概要

〔歳入〕	前年度繰越金	19千円
	固定資産売却代金	0千円
	物品売却代金	9千円
	雑入	30千円
	県補助金	11,628千円
	他会計借入金	21,300千円
	計	32,986千円
〔歳出〕	建設改良費	32,064千円
	工業団地管理費	0千円
	償還金	0千円
	支払利息	854千円
	計	32,918千円
〔歳入歳出差引〕		68千円

2 他会計借入金現在高の状況

(単位：千円)

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度				令和7年度末 現在高
		借入額	返還金			
			元金	利子	計	
一般会計借入金	379,430	21,300	0	854	854	400,730

第2章 業務の状況

分譲区画を買収し、分譲地としての整備を実施しました。

分譲区画の維持管理を実施しました。

分譲区画の売却はありませんでした。

工事費の内訳は次のとおりです。

○水の郷工業団地第5工区乗入拡張工事 25,345 千円

第3章 今後の課題

水の郷工業団地の5工区において、乗入拡張工事を行いました。借入金残高が増大しており、早期の企業誘致を進め、借入金を返済しなければなりません。

企業誘致に当たっては、従業員に対する住居及び教育、子育てなど生活面や通勤環境などに対する支援も含めて、一体的に推進策を検討する必要があります。

企業誘致による雇用確保については、市内で労働力の奪い合いにならないよう、雇用対策事業や移住定住施策の取組と組み合わせながら、新卒者やUIターン者を増加させるため、企業の人材確保と定住人口の増加に向けた効果的な施策を検討していく必要があります。

投資的事業契約執行一覧表

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	契 約 名	契 約 概 要	契約金額	契約相手方
1	1	2	001	水の郷工業団地第5工区乗入拡張工事	乗入拡張 W=12m カルバート工4m、乗入舗装工96㎡、 側溝入替 L=14m ほか	25,345	伊米ヶ崎建設株式会社

基金残高一覧表

(単位：千円)

基金名		令和 6 年度末 現 在 高	令和 7 年 度 中 増 減 額		令和 7 年度末 現 在 高
			積 立 額	取 崩 額	
一般会計	財政調整基金	5,114,950	580,519	1,487,395	4,208,074
	減債基金	713	377,702	0	378,415
	地域振興基金	4,302,213	0	0	4,302,213
	公共施設整備等基金	4,358,421	17,945	599,500	3,776,866
	すこやか基金	39,653	139	0	39,792
	溪流魚保全基金	6,179	22	450	5,751
	ふるさと結基金	3,008,703	2,716,413	2,450,000	3,275,116
	災害対策基金	27,838	63	67	27,834
	過疎地域支援基金	1,002,255	4,420	0	1,006,675
	宮柊二記念館運営基金	3,013	7	1,991	1,029
	農業担い手育成基金	51	1	0	52
	重要文化財建造物保存基金	52,245	10,119	0	62,364
	森林環境整備基金	9,935	24,548	25,936	8,547
	ふるさと回帰育英基金	146,855	1,684	12,000	136,539
	奨学基金	612,000	0	0	612,000
	医師等修学基金	209,000	0	0	209,000
	小 計	18,894,024	3,733,582	4,577,339	18,050,267
国民健康保険納付等準備基金		81,605	31,250	0	112,855
介護給付費準備基金		568,364	64,605	0	632,969
合 計		19,543,993	3,829,437	4,577,339	18,796,091

地方債残高一覧表

(単位：千円)

会計名	令和 6 年度末 現 在 高	令和 7 年 度 中 増 減 額		令和 7 年度末 現 在 高
		起 債 額	償 還 額	
一般会計	32,146,476	3,717,400	2,891,160	32,972,716
病院事業会計	3,264,466	478,300	426,284	3,316,482
ガス事業会計	81,937	0	13,442	68,495
水道事業会計	2,614,134	183,000	260,708	2,536,426
下水道事業会計	4,940,950	284,700	706,065	4,519,585
合 計	43,047,963	4,663,400	4,297,659	43,413,704

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国 県 支出金	地方債	その他	地方消費税 交 付 金 (社会保障 財源化分)	その他
社会 福祉	地域生活支援事業	125,802	16,045		2,757	34,000	73,000
	高齢者生活支援事業	88,981			20,205	21,800	46,976
	児童扶養手当給付事業	103,961	34,447		927	21,800	46,787
	母子健康相談・教育事業	4,384				1,479	2,905
	生活扶助事業	262,787	226,305		4,281	10,200	22,001
	小 計	585,915	276,797	0	28,170	89,279	191,669
社会 保険	国民健康保険特別会計事業勘定繰出金	242,400	125,892			37,000	79,508
	後期高齢者医療特別会計繰出金	586,646	89,300		9,064	154,900	333,382
	介護保険特別会計繰出金	699,800	33,075			211,500	455,225
	小 計	1,528,846	248,267	0	9,064	403,400	868,115
保健 衛生	地域医療対策事業	16,529				5,200	11,329
	感染症対策事業	122,949	4,009		44,200	23,700	51,040
	子ども医療費助成事業	107,218	28,944	14,800	5	20,100	43,369
	小 計	246,696	32,953	14,800	44,205	49,000	105,738
合 計		2,361,457	558,017	14,800	81,439	541,679	1,165,522

平成26年4月1日及び令和元年10月1日に引上げられた消費税率は、地方消費税率についても引上げられ、これらに伴う引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、地方税法により、全て社会保障施策に要する経費に充てることとされています。

なお、地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

【地方消費税交付金】 973,210千円 （うち、引上げ分 541,679千円）